

関原発第340号

2020年10月5日

原子力規制委員会 殿

住 所 大阪市北区中之島3丁目6番16号
申請者名 関西電力株式会社
代表者 執行役社長 森本 孝
の氏名

2019年9月26日付け関原発第235号をもちまして申請（2020年8月20日付け関原発第267号及び2020年9月3日付け関原発第303号で一部補正）いたしました高浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉施設の変更）を下記のとおり一部補正いたします。

記

高浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉施設の変更）を別添のとおり一部補正する。

本資料のうち、枠囲みの範囲は
機密に係る事項ですので
公開することはできません。

別 添

別 紙 2 (本 文) の一部補正

別 紙 3 (工 事 計 画) の一部補正

添 付 書 類 六 の一部補正

添 付 書 類 八 の一部補正

添 付 書 類 十 の一部補正

別紙 2 (本文) の一部補正

別紙 2 (本文) を以下のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
-9-		(記載の変更)	別紙 1 のとおり変更する。
-11- ～ -12-		(記載の変更)	別紙 2 のとおり変更する。
-12- の次頁		(記載の変更)	別紙 3 のとおり変更する。
-17-	下 5 行～ 下 3 行	<p>大津波警報が発表された場合等、敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波の襲来が予想される場合、原則として循環水ポンプの停止、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の停止及び冷却操作を行う手順を整備する。</p>	<p>大津波警報が発表された場合等において、原則として循環水ポンプを停止(プラント停止)し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。</p>
-23-	上 1 行～ 上 3 行	<p>大津波警報が発表された場合等、敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波の襲来が予想される場合、原則として循環水ポンプの停止、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の停止及び冷却操作を行う手順を整備する。</p>	<p>大津波警報が発表された場合等において、原則として循環水ポンプを停止(プラント停止)し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。</p>

変 更 の 内 容

五、発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備

ロ．発電用原子炉施設の一般構造

1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉のロ．発電用原子炉施設の一般構造の記述のうち、(2)耐津波構造及び(3)その他の主要な構造の(i)のa.設計基準対象施設の(g)安全施設に係る記述を以下のとおり変更する。

A．1号炉

(2) 耐津波構造

(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計

設計基準対象施設は、その供用中に当該施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（以下「基準津波」という。）に対して、以下の方針に基づき耐津波設計を行い、その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。基準津波の定義位置を第 5.10 図に、時刻歴波形を第 5.11 図に示す。

また、設計基準対象施設のうち、津波から防護する設備を「設計基準対象施設の津波防護対象設備」とする。

a. 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

(a) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室、復水タンクは基準津波による遡上波が地上

部から到達及び流入するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

(b) 上記(a)の遡上波については、敷地及び敷地周辺の地形及びその標高、河川等の存在、設備等の設置状況並びに地震による広域的な隆起・沈降を考慮して、遡上波の回り込みを含め敷地への遡上の可能性を検討する。また、地震による変状又は繰返し襲来する津波による洗掘・堆積により地形又は河川流路の変化等が考えられる場合は、敷地への遡上経路に及ぼす影響を検討する。

(c) 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性について検討した上で、流入の可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じ津波防護施設及び浸水防止設備の浸水対策を施すことにより、津波の流入を防止する設計とする。

b. 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止する設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

(a) 取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設及び地下部等における漏水の可能性を検討した上で、漏水が継続することによる浸水範囲を想定（以下「浸水想定範囲」という。）するとともに、同範囲の境界において浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、浸水防止設備を設置することにより浸水範囲を限定する設計とする。

(b) 浸水想定範囲及びその周辺に設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）がある場合は、防水区画化するとともに、必要に応じて浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認する。

(c) 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、必要に応じ排水設備を設置する。

c. a.及び b.に規定するもののほか、設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を

除く。)を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。

- d. 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、基準津波による水位の低下に対して、津波防護施設を設置し、海水ポンプが機能保持でき、かつ冷却に必要な海水が確保できる設計とする。また、基準津波による水位変動に伴う砂の移動・堆積及び漂流物に対して非常用海水路及び海水ポンプ室の通水性が確保でき、かつ取水口からの砂の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計とする。
- e. 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波（施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。）に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。
- f. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響、津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。
- g. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプの取水性の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。

h. a. 及び d. の方針において、津波警報等が発表されない場合の基準津波に対する耐津波設計は、構内の観測潮位による水位変動により津波襲来を確認した場合に、津波防護施設により「遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入」（以下「敷地への遡上」という。）並びに水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する設計とする。この設計に当たって、津波警報等が発表されない場合の基準津波は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅する必要があることから、水位変動に影響する波源の特性値を固定せずに策定する。

（第 5.10 図は、変更前の図に同じ。）

(ii) 重大事故等対処施設に対する耐津波設計

重大事故等対処施設は、基準津波に対して、以下の方針に基づき耐津波設計を行い、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。基準津波の定義位置を第 5.10 図に、時刻歴波形を第 5.11 図に示す。

また、重大事故等対処施設、可搬型重大事故等対処設備、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の津波から防護する設備を「重大事故等対処施設の津波防護対象設備」とする。

a. 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

(a) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室、復水タンクは基準津波による遡上波が地上部から到達及び流入するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

(b) 上記(a)の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「(i) 設計基準対

- 象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- (c) 取水路又は放水路等の経路から、流入の可能性について検討した上で、流入の可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- b. 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。具体的には「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- c. a.及び b.に規定するもののほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- d. 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- また、大容量ポンプ及び送水車については、基準津波による水位の変動に対して取水性を確保でき、取水口からの砂の混入に対して、ポンプが機能保持できる設計とする。
- e. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- f. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプ等の取水性の評価に当たっては、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- g. a. 及び d. の方針において、津波警報等が発表されない場合の基準津波に対する耐津波設計は、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- (第 5.10 図は、変更前の図に同じ。)

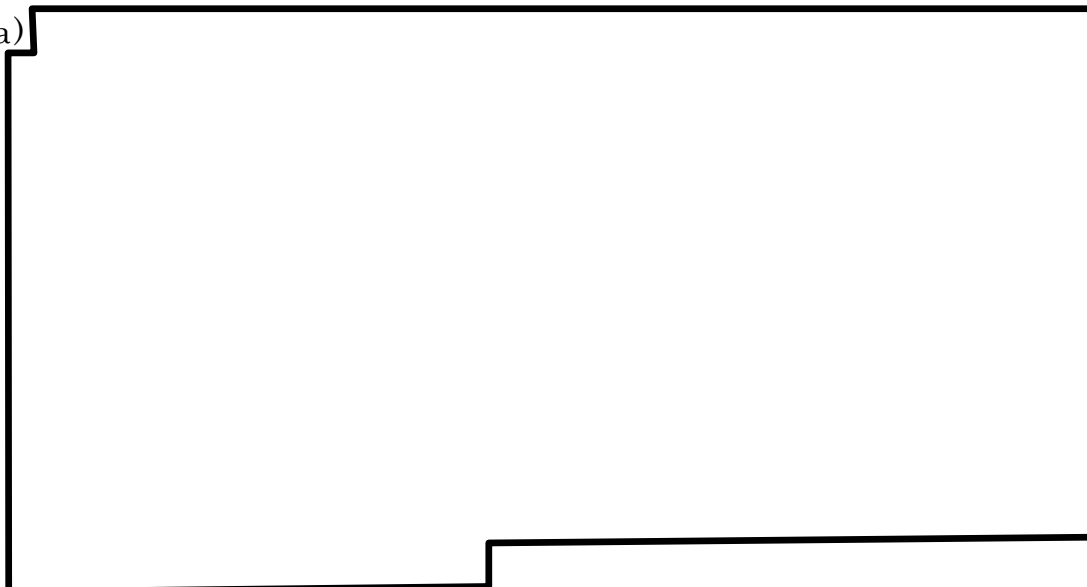
(iii) 特定重大事故等対処施設に対する耐津波設計

特定重大事故等対処施設は、基準津波に対して、以下の方針に基づき耐津波設計を行い、原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないことを目的として、特定重大事故等対処施設（一の施設）（以下「ロ. (2) (iii) 特定重大事故等対処施設に対する耐津波設計」において「特定重大事故等対処施設」という。）に対して耐津波設計を行う。基準津波の策定位置を第 5.10 図に、時刻歴波形を第 5.11 図に示す。

また、特定重大事故等対処施設、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の津波から防護する設備を「特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備」とする。

- a. 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

(a)



- (b) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画は基準津波による遡上波が地上部から到達及び流入するお

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

それがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

(c) 上記(b)の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

(d) 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性について検討した上で、津波が流入する可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

b. a.に規定するもののほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

c. による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、

きる設計とする。

d. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の機能の保持については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を基本とする。

e. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の設計に当たっては、「(i) 設計

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

基準対象施設に対する耐津波設計」を基本とする。

- f. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに []
[] の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。
- g. a. 及び c. の方針において、津波警報等が発表されない場合の基準津波に対する耐津波設計は、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

(第 5.10 図は、変更前の図に同じ。)

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

(3) その他の主要な構造

(i) 本原子炉施設は、(1) 耐震構造、(2) 耐津波構造に加え、以下の基本
的方針の基に安全設計を行う。

a. 設計基準対象施設

(g) 安全施設

(g-1) 安全施設は、その安全機能の重要度に応じて、十分高い信頼性
を確保し、かつ維持し得る設計とする。このうち、安全機能の重要
度が特に高い安全機能を有する系統は、原則、多重性又は多様性及
び独立性を備える設計とするとともに、当該系統を構成する機器に
短期間では動的機器の単一故障、若しくは長期間では動的機器の単
一故障又は想定される静的機器の単一故障のいずれかが生じた場合
であって、外部電源が利用できない場合においても、その系統の安
全機能を達成できる設計とする。重要度が特に高い安全機能を有す
る系統において、設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって
機能が要求される静的機器のうち、アニュラス空気再循環設備のダ
クトの一部、安全補機室空気浄化設備のフィルタユニット及びダク
トの一部並びに試料採取設備のうち事故時に1次冷却材をサンプリ
ングする設備については、単一設計とする。

アニュラス空気再循環設備のダクトの一部並びに安全補機室空気
浄化設備のフィルタユニット及びダクトの一部については、当該設
備に要求される格納容器内又は放射性物質が格納容器内から漏れ出
た場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能が単一故障によって
喪失しても、単一故障による放射性物質の放出に伴う被ばくの影響
を最小限に抑えるよう、想定される最も過酷な条件下においても、
安全上支障のない期間に故障を確実に除去又は修復できる設計とし、
その単一故障を仮定しない。設計に当たっては、想定される故障の
除去又は修復のためのアクセスが可能であり、かつ、補修作業が容
易となる設計とするとともに、設計基準事故時の当該作業期間にお
いても、被ばくを可能な限り低く抑えるよう考慮する。

試料採取設備のうち事故時に1次冷却材をサンプリングする設備については、当該設備に要求される事故時の原子炉の停止状態の把握機能が単一故障によって喪失しても、他の系統を用いてその機能を代替できる設計とし、当該設備に対する多重性の要求は適用しない。

安全施設の設計条件を設定するに当たっては、材料疲労、劣化等に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能となるよう、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に想定される圧力、温度、湿度、放射線量等各種の環境条件を考慮し、十分安全側の条件を与えることにより、これらの条件下においても期待されている安全機能を発揮できる設計とする。

また、安全施設は、その健全性及び能力を確認するために、その安全機能の重要度に応じ、原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができる設計とする。

(g-2) 安全施設は、蒸気タービン等の損壊に伴う飛散物により安全性を損なうことのない設計とする。

蒸気タービン及び発電機は、破損防止対策を行うことにより、破損事故の発生確率を低くするとともに、ミサイルの発生を仮に想定しても安全機能を有する構築物、系統及び機器への到達確率を低くすることによって、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

(g-3) 重要安全施設は、原子炉施設間で原則共用又は相互に接続しないものとするが、安全性が向上する場合は、共用又は相互に接続することを考慮する。重要安全施設に該当する中央制御室は、共用することにより、プラントの状況に応じた運転員の相互融通を図ることができ、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有しながら、事故処置を含む総合的な運転管理を図ることができる等、安全性が向上するため、居住性に配慮した設計とする。同じく重要安全施設に該当する中央制御室換気設備は、各号炉独立に設置し、片系列単独で中央制御室遮蔽とあいまって中央制御室の居

住性を維持できる設計とする。また、共用により更なる多重性を持ち、単一設計とする中央制御室非常用循環フィルタユニットを含め、安全性が向上する設計とする。

また、重要安全施設に該当する取水路防潮ゲートについては、共用している取水路に対して設置することにより、1号炉及び2号炉のいずれの津波から防護する設備も、基準津波に対して安全機能を損なうおそれがないように設計することから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。重要安全施設に該当する潮位観測システム(防護用)は、観測場所を海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室及び3、4号炉海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに1号、2号、3号及び4号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。

安全施設(重要安全施設を除く。)を共用又は相互に接続する場合には、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

補助蒸気連絡ラインのうち、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管については、相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。1号炉及び2号炉の補助蒸気配管については、相互接続し、通常は連絡弁を開けて連絡するものの、各号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことがなく、連絡しない場合は、連絡弁の閉操作により1号炉及び2号炉の補助蒸気配管を分離することで悪影響を及ぼすことがない設計とする。

2次系補給水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作

を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

消火水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、消火活動に必要な水量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

2次系冷却水連絡ラインは、1号炉及び2号炉の2次系冷却水配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで各号炉の2次系冷却水配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする

B. 2号炉

以下の記載を除いて、1号炉の変更に同じ。

(3) その他の主要な構造

(i) 本原子炉施設は、(1) 耐震構造、(2) 耐津波構造に加え、以下の基本
的方針の基に安全設計を行う。

a. 設計基準対象施設

(g) 安全施設

(g-1) 安全施設は、その安全機能の重要度に応じて、十分高い信頼性
を確保し、かつ維持し得る設計とする。このうち、安全機能の重要
度が特に高い安全機能を有する系統は、原則、多重性又は多様性及
び独立性を備える設計とするとともに、当該系統を構成する機器に
短期間では動的機器の単一故障、若しくは長期間では動的機器の単
一故障又は想定される静的機器の単一故障のいずれかが生じた場合
であって、外部電源が利用できない場合においても、その系統の安
全機能を達成できる設計とする。重要度が特に高い安全機能を有す
る系統において、設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって
機能が要求される静的機器のうち、アニュラス空気再循環設備のダ
クトの一部、安全補機室空気浄化設備のフィルタユニット及びダク
トの一部並びに試料採取設備のうち事故時に1次冷却材をサンプリ
ングする設備については、単一設計とする。

アニュラス空気再循環設備のダクトの一部並びに安全補機室空気
浄化設備のフィルタユニット及びダクトの一部については、当該設
備に要求される格納容器内又は放射性物質が格納容器内から漏れ出
た場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能が単一故障によって
喪失しても、単一故障による放射性物質の放出に伴う被ばくの影響
を最小限に抑えるよう、想定される最も過酷な条件下においても、
安全上支障のない期間に故障を確実に除去又は修復できる設計とし、
その単一故障を仮定しない。設計に当たっては、想定される故障の
除去又は修復のためのアクセスが可能であり、かつ、補修作業が容

易となる設計とするとともに、設計基準事故時の当該作業期間においても、被ばくを可能な限り低く抑えるよう考慮する。

試料採取設備のうち事故時に1次冷却材をサンプリングする設備については、当該設備に要求される事故時の原子炉の停止状態の把握機能が単一故障によって喪失しても、他の系統を用いてその機能を代替できる設計とし、当該設備に対する多重性の要求は適用しない。

安全施設の設計条件を設定するに当たっては、材料疲労、劣化等に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能となるよう、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に想定される圧力、温度、湿度、放射線量等各種の環境条件を考慮し、十分安全側の条件を与えることにより、これらの条件下においても期待されている安全機能を発揮できる設計とする。

また、安全施設は、その健全性及び能力を確認するために、その安全機能の重要度に応じ、原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができる設計とする。

(g-2) 安全施設は、蒸気タービン等の損壊に伴う飛散物により安全性を損なうことのない設計とする。

蒸気タービン及び発電機は、破損防止対策を行うことにより、破損事故の発生確率を低くするとともに、ミサイルの発生を仮に想定しても安全機能を有する構築物、系統及び機器への到達確率を低くすることによって、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

(g-3) 重要安全施設は、原子炉施設間で原則共用又は相互に接続しないものとするが、安全性が向上する場合は、共用又は相互に接続することを考慮する。重要安全施設に該当する中央制御室は、共用することにより、プラントの状況に応じた運転員の相互融通を図ることができ、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有しながら、事故処置を含む総合的な運転管理を図ることができる等、安全性が向上するため、居住性に配慮した設計とする。同

じく重要安全施設に該当する中央制御室換気設備は、各号炉独立に設置し、片系列単独で中央制御室遮蔽とあいまって中央制御室の居住性を維持できる設計とする。また、共用により更なる多重性を持ち、単一設計とする中央制御室非常用循環フィルタユニットを含め、安全性が向上する設計とする。

また、重要安全施設に該当する取水路防潮ゲートについては、共用している取水路に対して設置することにより、1号炉及び2号炉のいずれの津波から防護する設備も、基準津波に対して安全機能を損なうおそれがないように設計することから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。重要安全施設に該当する潮位観測システム(防護用)は、観測場所を1号炉海水ポンプ室、海水ポンプ室及び3、4号炉海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに1号、2号、3号及び4号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。

安全施設(重要安全施設を除く。)を共用又は相互に接続する場合には、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

補助蒸気連絡ラインのうち、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管については、相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。1号炉及び2号炉の補助蒸気配管については、相互接続し、通常は連絡弁を開けて連絡するものの、各号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことがなく、連絡しない場合は、連絡弁の閉操作により1号炉及び2号炉の補助蒸気配管を分離することで悪影響を及ぼすことがない設計とする。

2次系補給水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

消火水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、消火活動に必要な水量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

2次系冷却水連絡ラインは、1号炉及び2号炉の2次系冷却水配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで各号炉の2次系冷却水配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする

C. 3号炉及び4号炉

(2) 耐津波構造

(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計

設計基準対象施設は、その供用中に当該施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（以下「基準津波」という。）に対して、以下の方針に基づき耐津波設計を行い、その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。基準津波の定義位置を第5.10図に、時刻歴波形を第5.11図に示す。

また、設計基準対象施設のうち、津波から防護する設備を「設計基準対象施設の津波防護対象設備」とする。

a. 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

(a) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室は基準津波による遡上波が地上部から到達及び流入するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

(b) 上記(a)の遡上波については、敷地及び敷地周辺の地形及びその標高、河川等の存在、設備等の設置状況並びに地震による広域的な隆起・沈降を考慮して、遡上波の回り込みを含め敷地への遡上の可能性を検討する。また、地震による変状又は繰返し襲来する津波による洗掘・堆積により地形又は河川流路の変化等が考えられる場合は、敷地への遡上経路に及ぼす影響を検討する。

(c) 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性について検討した上で、流入の可能性のある経路（扉、開口部及び貫通

口等)を特定し、必要に応じ津波防護施設及び浸水防止設備の浸水対策を施すことにより、津波の流入を防止する設計とする。

b. 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止する設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

(a) 取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設及び地下部等における漏水の可能性を検討した上で、漏水が継続することによる浸水範囲を想定(以下「浸水想定範囲」という。)するとともに、同範囲の境界において浸水の可能性のある経路及び浸水口(扉、開口部及び貫通口等)を特定し、浸水防止設備を設置することにより浸水範囲を限定する設計とする。

(b) 浸水想定範囲及びその周辺に設計基準対象施設の津波防護対象設備(津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。)がある場合は、防水区画化するとともに、必要に応じて浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認する。

(c) 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、必要に応じ排水設備を設置する。

c. a.及びb.に規定するもののほか、設計基準対象施設の津波防護対象設備(津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。)を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口(扉、開口部及び貫通口等)を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。

d. 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、基準津波による水位の低下に対して、津波防護施設を設置し、海水ポンプが機能保持でき、かつ冷却に必要な海水が確保できる設計とする。また、

基準津波による水位変動に伴う砂の移動・堆積及び漂流物に対して海水取水トンネル及び海水ポンプ室の通水性が確保でき、かつ取水口からの砂の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計とする。

- e. 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波（施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。）に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。
- f. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響、津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。
- g. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプの取水性の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。
- h. a. 及び d. の方針において、津波警報等が発表されない場合の基準津波に対する耐津波設計は、構内の観測潮位による水位変動により津波襲来を確認した場合に、津波防護施設により「遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入」（以下「敷地への遡上」という。）並びに水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する設計とする。この設計に当たって、津波警報等が発表されない場合の基準津波は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅する必要がある

ることから、水位変動に影響する波源の特性値を固定せずに策定する。

(第 5.10 図は、変更前の図に同じ。)

(ii) 重大事故等対処施設に対する耐津波設計

重大事故等対処施設は、基準津波に対して、以下の方針に基づき耐津波設計を行い、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。基準津波の定義位置を第 5.10 図に、時刻歴波形を第 5.11 図に示す。

また、重大事故等対処施設、可搬型重大事故等対処設備、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の津波から防護する設備を「重大事故等対処施設の津波防護対象設備」とする。

a. 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

(a) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室は基準津波による遡上波が地上部から到達及び流入するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

(b) 上記(a)の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

(c) 取水路又は放水路等の経路から、流入の可能性について検討した上で、流入の可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

b. 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の

上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。具体的には「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

c. a.及び b.に規定するもののほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

d. 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

また、大容量ポンプ及び送水車については、基準津波による水位の変動に対して取水性を確保でき、取水口からの砂の混入に対して、ポンプが機能保持できる設計とする。

e. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

f. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプ等の取水性の評価に当たっては、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

g. a. 及び d. の方針において、津波警報等が発表されない場合の基準津波に対する耐津波設計は、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

(第 5.10 図は、変更前の図に同じ。)

(iii) 特定重大事故等対処施設に対する耐津波設計

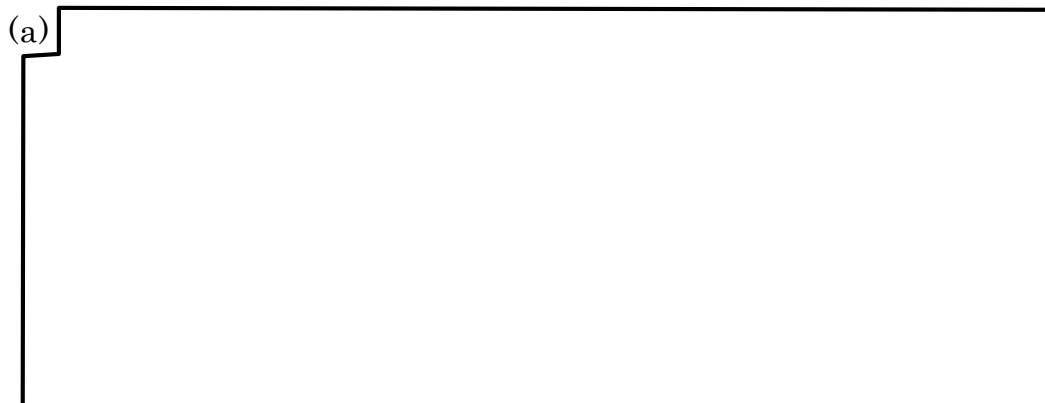
特定重大事故等対処施設は、基準津波に対して、以下の方針に基づき耐津波設計を行い、原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の

衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。基準津波の策定位置を第 5.10 図に、時刻歴波形を第 5.11 図に示す。

また、特定重大事故等対処施設、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の津波から防護する設備を「特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備」とする。

- a. 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

(a)



- (b) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を内包する建屋及び区画は基準津波による遡上波が地上部から到達及び流入するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

- (c) 上記(b)の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

- (d) 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性について検討した上で、津波が流入する可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

- b. a.に規定するもののほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

- c. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- d. 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。
- e. a. の方針において、津波警報等が発表されない場合の基準津波に対する耐津波設計は、「(i) 設計基準対象施設に対する耐津波設計」を適用する。

（第 5.10 図は、変更前の図に同じ。）

(3) その他の主要な構造

(i) 本原子炉施設は、(1) 耐震構造、(2) 耐津波構造に加え、以下の基本
的方針の基に安全設計を行う。

a. 設計基準対象施設

(g) 安全施設

(g-1) 安全施設は、その安全機能の重要度に応じて、十分高い信頼性
を確保し、かつ維持し得る設計とする。このうち、安全機能の重要
度が特に高い安全機能を有する系統は、原則、多重性又は多様性及
び独立性を備える設計とするとともに、当該系統を構成する機器に
短期間では動的機器の単一故障、若しくは長期間では動的機器の単
一故障又は想定される静的機器の単一故障のいずれかが生じた場合
であって、外部電源が利用できない場合においても、その系統の安
全機能を達成できる設計とする。重要度が特に高い安全機能を有す
る系統において、設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって
機能が要求される静的機器のうち、単一設計とするアニュラス空気
浄化設備のダクトの一部並びに安全補機室空気浄化設備のフィルタ
ユニット及びダクトの一部については、当該設備に要求される格納
容器内又は放射性物質が格納容器内から漏れ出た場所の雰囲気中の
放射性物質の濃度低減機能が単一故障によって喪失しても、単一故
障による放射性物質の放出に伴う被ばくの影響を最小限に抑えるよ
う、想定される最も過酷な条件下においても、安全上支障のない期
間に故障を確実に除去又は修復できる設計とし、その単一故障を仮
定しない。設計に当たっては、想定される故障の除去又は修復のた
めのアクセスが可能であり、かつ、補修作業が容易となる設計とす
るとともに、設計基準事故時の当該作業期間においても、被ばくを
可能な限り低く抑えるよう考慮する。

安全施設の設計条件を設定するに当たっては、材料疲労、劣化等
に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能となるよう、通常運
転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に想定される
圧力、温度、湿度、放射線量等各種の環境条件を考慮し、十分安全

側の条件を与えることにより、これらの条件下においても期待されている安全機能を発揮できる設計とする。

また、安全施設は、その健全性及び能力を確認するために、その安全機能の重要度に応じ、原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができる設計とする。

(g-2) 安全施設は、蒸気タービン等の損壊に伴う飛散物により安全性を損なうことのない設計とする。

蒸気タービン及び発電機は、破損防止対策を行うことにより、破損事故の発生確率を低くするとともに、ミサイルの発生を仮に想定しても安全機能を有する構築物、系統及び機器への到達確率を低くすることによって、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

(g-3) 重要安全施設は、原子炉施設間で原則共用又は相互に接続しないものとするが、安全性が向上する場合は、共用又は相互に接続することを考慮する。重要安全施設に該当する中央制御室は、共用することにより、プラントの状況に応じた運転員の相互融通を図ることができ、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有しながら、事故処置を含む総合的な運転管理を図ることができる等、安全性が向上するため、居住性に配慮した設計とする。同じく重要安全施設に該当する中央制御室空調装置は、各号炉独立に設置し、片系列単独で中央制御室遮蔽とあいまって中央制御室の居住性を維持できる設計とする。また、共用により更なる多重性を持ち、単一設計とする中央制御室非常用循環フィルタユニットを含め、安全性が向上する設計とする。

また、重要安全施設に該当する取水路防潮ゲートについては、共用している取水路に対して設置することにより、3号炉及び4号炉のいずれの津波から防護する設備も、基準津波に対して安全機能を損なうおそれがないように設計することから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。重要安全施設に該当する潮位観測システム（防護用）は、観測場所を1号炉海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室及

び海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに1号、2号、3号及び4号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。

安全施設（重要安全施設を除く。）を共用又は相互に接続する場合には、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

補助蒸気連絡ラインのうち、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管については、相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。3号炉及び4号炉の補助蒸気配管については、相互接続し、通常は連絡弁を開けて連絡するものの、各号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことがなく、連絡しない場合は、連絡弁の閉操作により3号炉及び4号炉の補助蒸気配管を分離することで悪影響を及ぼすことがない設計とする。

2次系補給水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

消火水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、

各号炉の圧力等は同じとし、また、消火活動に必要な水量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

軸受冷却水連絡ラインは、3号炉及び4号炉の軸受冷却水配管を相互接続するものの、通常は連絡弁の閉操作を行うことで各号炉の軸受冷却水配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

ヌ. その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備

1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉のヌ. その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備の記述のうち、(3)その他の主要な事項の(iii)浸水防護設備の a. 津波に対する防護設備、(viii)緊急時対策所の衛星電話（固定）及び(ix)通信連絡設備の衛星電話に係る記述を以下のとおり変更する。

A. 1号炉

(3) その他の主要な事項

(iii) 浸水防護設備

a. 津波に対する防護設備

設計基準対象施設は、基準津波に対して、その安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならないこと、また、重大事故等対処施設は、基準津波に対して、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものでなければならないことから、取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板、潮位観測システム（防護用）並びに海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室浸水防止蓋、中間建屋水密扉、制御建屋水密扉、貫通部止水処置により、津波から防護する設計とする。

取水路防潮ゲートは、防潮壁、ゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）及びゲート扉体等で構成され、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位に至る前に遠隔閉止を確実に実施するため、重要安全施設（MS-1）として設計する。

潮位観測システム（防護用）は、潮位計（潮位検出器、監視モニタ（データ演算機能及び警報発信機能を有し、電源設備及びデータ伝送設備を含む。））及び衛星電話（津波防護用）等により構成され、取水路防潮ゲートを閉止する判断を行うための設備であることから、重要安全施設として取水路防潮ゲート（MS-1）と同等の設計とする。

取水路防潮ゲート

（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

個数 1

放水口側防潮堤 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)	個数	1
防潮扉 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)	個数	1
屋外排水路逆流防止設備 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)	個数	5
1号及び2号炉放水ピット止水板 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)	個数	2
潮位観測システム(防護用) (1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設)	個数	一式
海水ポンプ室浸水防止蓋	個数	14
循環水ポンプ室浸水防止蓋	個数	5
中間建屋水密扉 (「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する 防護設備」と兼用)	個数	2
制御建屋水密扉(1号及び2号炉共用) (「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する 防護設備」と兼用)	個数	3
貫通部止水処置(1号及び2号炉共用) (「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する 防護設備」と兼用)	個数	一式

(viii) 緊急時対策所

衛星電話(固定)(1号、2号、3号及び4号炉共用) (「津波に対する防護設備」、「緊急時対策所」及び 「通信連絡設備」と兼用)		一式
---	--	----

(ix) 通信連絡設備

衛星電話(固定) (1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設)		
------------------------------------	--	--

(ヌ. (3) (iii) a. 他と兼用) 衛星電話 (携帯)	一式
(1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設) (ヌ. (3) (viii)と兼用)	一式
衛星電話 (可搬) (1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設) (ヌ. (3) (viii)と兼用)	一式

B. 2号炉

(3) その他の主要な事項

(iii) 浸水防護設備

a. 津波に対する防護設備

設計基準対象施設は、基準津波に対して、その安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならないこと、また、重大事故等対処施設は、基準津波に対して、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものでなければならないことから、取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板、潮位観測システム（防護用）並びに海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室浸水防止蓋、中間建屋水密扉、制御建屋水密扉、貫通部止水処置により、津波から防護する設計とする。

取水路防潮ゲートは、防潮壁、ゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）及びゲート扉体等で構成され、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位に至る前に遠隔閉止を確実に実施するため、重要安全施設（MS-1）として設計する。

潮位観測システム（防護用）は、潮位計（潮位検出器、監視モニタ（データ演算機能及び警報発信機能を有し、電源設備及びデータ伝送設備を含む。））及び衛星電話（津波防護用）等により構成され、取水路防潮ゲートを閉止する判断を行うための設備であることから、重要安全施設として取水路防潮ゲート（MS-1）と同等の設計とする。

取水路防潮ゲート

（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設） 個数 1

放水口側防潮堤

（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設） 個数 1

防潮扉

（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設） 個数 1

屋外排水路逆流防止設備

（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設） 個数 5

1号及び2号炉放水ピット止水板

（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）	個数	2
潮位観測システム（防護用）		
（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）	個数	一式
海水ポンプ室浸水防止蓋	個数	15
循環水ポンプ室浸水防止蓋	個数	2
中間建屋水密扉		
（「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用）	個数	3
制御建屋水密扉（1号及び2号炉共用）		
（「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用）	個数	3
貫通部止水処置（1号及び2号炉共用）		
（「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用）	個数	一式
 (viii) 緊急時対策所		
衛星電話（固定）（1号、2号、3号及び4号炉共用）		
（「津波に対する防護設備」、「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用）		一式
 (ix) 通信連絡設備		
衛星電話（固定）		
（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）		
（又、(3)(iii)a. 他と兼用）		一式
衛星電話（携帯）		
（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）		
（又、(3)(viii)と兼用）		一式
衛星電話（可搬）		
（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）		
（又、(3)(viii)と兼用）		一式

C. 3号炉及び4号炉

(3) その他の主要な事項

(iii) 浸水防護設備

a. 津波に対する防護設備

設計基準対象施設は、基準津波に対して、その安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならないこと、また、重大事故等対処施設は、基準津波に対して、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものでなければならないことから、取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板、潮位観測システム（防護用）並びに海水ポンプ室浸水防止蓋により、津波から防護する設計とする。

取水路防潮ゲートは、防潮壁、ゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）及びゲート扉体等で構成され、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位に至る前に遠隔閉止を確実に実施するため、重要安全施設（MS-1）として設計する。

潮位観測システム（防護用）は、潮位計（潮位検出器、監視モニタ（データ演算機能及び警報発信機能を有し、電源設備及びデータ伝送設備を含む。））及び衛星電話（津波防護用）等により構成され、取水路防潮ゲートを閉止する判断を行うための設備であることから、重要安全施設として取水路防潮ゲート（MS-1）と同等の設計とする。

取水路防潮ゲート（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

個 数 1

放水口側防潮堤（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

個 数 1

防潮扉（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

個 数 1

屋外排水路逆流防止設備（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

個 数 5

1号及び2号炉放水ピット止水板（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

個 数 2

潮位観測システム（防護用）（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

個 数 一式

海水ポンプ室浸水防止蓋（3号及び4号炉共用）

個 数 80

(viii) 緊急時対策所

衛星電話（固定）（1号、2号、3号及び4号炉共用）

（「津波に対する防護設備」、「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用）

一式

(ix) 通信連絡設備

衛星電話（固定）

（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

（又、(3)(iii)a. 他と兼用）

一式

衛星電話（携帯）

（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

（又、(3)(viii)と兼用）

一式

衛星電話（可搬）

（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

（又、(3)(viii)と兼用）

一式

別紙 3 (工事計画) の一部補正

別紙3（工事計画）を以下のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
- 23 - の次頁		(記載の変更)	別紙4のとおり変更する。

工事計画

年 月	2019												2020												2021		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		
項 目																											
	潮位計他追加設置工事 (1号、2号、3号及びび4号炉 共用)																										△
																											△
																											竣 工

添付書類六の一部補正

添付書類六を以下のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
6-目-1 ～ 6-目-16		(記載変更)	別紙 6-目-1 に変更する。

別添 4

添 付 書 類 六

変更に係る発電用原子炉施設の場所に関する気象、地盤、
水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書

令和2年1月29日付け原規規発第2001292号をもって設置変更許可を受けた、高浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書の添付書類六の1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉に係る記述のうち、下記内容を変更又は追加する。また、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の各項目について、別表1のとおり読み替える。

記

(1号炉)

1. 地盤のうち以下を変更又は追加する。

1.5 敷地の地質・地質構造

1.5.2 調査結果

1.5.2.3 敷地の地質構造

(6) 音海流紋岩と内浦層群の境界

1.6 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く。）設置位置付近の地質・地質構造及び地盤

1.6.1 調査内容

(2) 地表弾性波探査及び反射法地震探査

a. 地表弾性波探査

b. 反射法地震探査

(3) ボーリング調査

(6) 岩石試験

a. 試料

(a) 試料の採取位置

1.7 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く。）設置位置付近の地盤の安定性評価

1.7.1 基礎地盤の安定性評価

1.7.1.1 地震力に対する基礎地盤の安定性評価

(1) 解析条件

a. 解析断面

b. 解析モデル及び境界条件

e. 地下水位

(3) 解析結果

a. 支持力に対する安全性

b. すべりに対する安全性

c. 基礎底面の傾斜に対する安全性

1.7.1.3 地殻変動による基礎地盤の変形の影響評価

1.7.2 周辺斜面の安定性評価

(1) 解析条件

a. 解析断面

b. 解析モデル及び境界条件

e. 地下水位

(3) 解析結果

6. 津波のうち以下を変更又は追加する。

6.2 基準津波の策定

6.2.1 津波伝播計算手法及び計算条件

6.2.2 地震に起因する津波

6.2.2.1 評価方法

6.2.2.3 検討対象波源の選定

(2) パラメータスタディ

6.2.3 地震以外に起因する津波

6.2.3.1 海底地すべりによる津波の評価

(4) 海底地すべりによる津波の評価方法

(5) 海底地すべりによる津波の評価結果

(6) 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

6.2.3.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）の津波評価方法

6.2.5 基準津波の選定

6.2.6 基準津波の超過確率の参照

6.2.6.3 津波ハザード評価結果

6.3 津波に対する安全性

6.4 参考文献

表

第 1.7.8 表	支持力に対する解析結果 (J - J')
第 1.7.15 表	すべり安全率一覧表 (J - J')
第 1.7.22 表	緊急時対策所の相対変位と傾斜 (J - J')
第 1.7.26 表	すべり安全率一覧表 (J - J')
第 6.2.1 表	津波シミュレーションの概略計算手法および計算条件
第 6.2.2 表	津波シミュレーションの詳細計算手法および計算条件
第 6.2.11 表	海底地すべりによる津波水位評価結果
第 6.2.12 表	海底地すべりによる津波水位評価結果 (Es - G3、Es - G101、Es - K5、Es - K6、Es - K7、Es - T2、Es - T8、Es - T13、Es - T14)
第 6.2.13 表	Huber and Hager(1997)による水位予測式を用いた選定結果
第 6.2.20 表	敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果
第 6.2.21 表	津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果
第 6.3.1 表(1)	砂移動に関する数値計算条件
第 6.3.1 表(2)	砂移動に関する数値計算条件

図

- 第 1.5.59 図(1) 音海流紋岩と内浦層群の境界部のボーリング調査結果
(No.3 孔)
- 第 1.5.61 図 内浦層群と音海流紋岩、音海流紋岩と大浦層との地質
境界の分布状況
- 第 1.6.1 図 弾性波探査及び岩石試験試料採取位置図
- 第 1.6.2 図 反射法地震探査位置図
- 第 1.6.3 図 ボーリング調査位置図
- 第 1.7.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並び
に解析断面位置図
- 第 1.7.8 図 解析用要素分割図 (J - J')
- 第 1.7.19 図 解析用地下水位 (J - J')
- 第 1.7.20 図 評価対象斜面及び解析断面位置図
- 第 6.2.3 図(2) 詳細津波計算モデル (敷地内)
- 第 6.2.19 図(1) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア A : Es -
G3)
- 第 6.2.19 図(2) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es -
K5)
- 第 6.2.19 図(3) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es -
T2)
- 第 6.2.20 図 海底地形変化量分布図 (Es - G101、Es - K6、Es -
K7、Es - T8、Es - T13、Es - T14)
- 第 6.2.21 図 Watts 他による初期水位波形及び計算条件 (Es -
G101、Es - K6、Es - K7、Es - T8、Es - T13、Es -
T14)

- 第 6.2.22 図(1) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア A : Es - G101)
- 第 6.2.22 図(2) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es - K6)
- 第 6.2.22 図(3) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es - K7)
- 第 6.2.22 図(4) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T8)
- 第 6.2.22 図(5) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T13)
- 第 6.2.22 図(6) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T14)
- 第 6.2.23 図 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認
- 第 6.2.28 図 基準津波の時刻歴波形
- 第 6.2.30 図 基準津波定義位置における平均ハザード曲線
- 第 6.3.3 図(1) 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.3 図(2) 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.3 図(3) 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.3 図(4) 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位下降側)
- 第 6.3.4 図(1) 基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.4 図(2) 基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.4 図(3) 基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.4 図(4) 基準津波 4 の時刻歴波形 (水位下降側)
- 第 6.3.7 図 基準津波 3 による水位分布図

- 第 6.3.8 図 基準津波 4 による水位分布図
- 第 6.3.11 図(1) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 6.3.11 図(2) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 6.3.11 図(3) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 6.3.12 図(1) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)
- 第 6.3.12 図(2) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)
- 第 6.3.12 図(3) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)

(表)

変更前	変更後
第 6.2.12 表～第 6.2.18 表	第 6.2.13 表～第 6.2.19 表

(図)

変更前	変更後
第 6.2.20 図～第 6.2.27 図	第 6.2.24 図～第 6.2.31 図
第 6.3.3 図～第 6.3.4 図	第 6.3.5 図～第 6.3.6 図
第 6.3.5 図～第 6.3.6 図	第 6.3.9 図～第 6.3.10 図

(2号炉)

1. 地盤のうち以下を変更又は追加する。

1.5 敷地の地質・地質構造

1.5.2 調査結果

1.5.2.3 敷地の地質構造

(6) 音海流紋岩と内浦層群の境界

1.6 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く。）設置位置付近の地質・地質構造及び地盤

1.6.1 調査内容

(2) 地表弾性波探査及び反射法地震探査

a. 地表弾性波探査

b. 反射法地震探査

(3) ボーリング調査

(6) 岩石試験

a. 試料

(a) 試料の採取位置

1.7 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く。）設置位置付近の地盤の安定性評価

1.7.1 基礎地盤の安定性評価

1.7.1.1 地震力に対する基礎地盤の安定性評価

(1) 解析条件

a. 解析断面

b. 解析モデル及び境界条件

e. 地下水位

(3) 解析結果

a. 支持力に対する安全性

b. すべりに対する安全性

c. 基礎底面の傾斜に対する安全性

1.7.1.3 地殻変動による基礎地盤の変形の影響評価

1.7.2 周辺斜面の安定性評価

- (1) 解析条件
 - a. 解析断面
 - b. 解析モデル及び境界条件
 - e. 地下水位
- (3) 解析結果

6. 津波のうち以下を変更又は追加する。

6.2 基準津波の策定

6.2.1 津波伝播計算手法及び計算条件

6.2.2 地震に起因する津波

6.2.2.1 評価方法

6.2.2.3 検討対象波源の選定

(2) パラメータスタディ

6.2.3 地震以外に起因する津波

6.2.3.1 海底地すべりによる津波の評価

(4) 海底地すべりによる津波の評価方法

(5) 海底地すべりによる津波の評価結果

(6) 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

6.2.3.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）の津波評価方法

6.2.5 基準津波の選定

6.2.6 基準津波の超過確率の参照

6.2.6.3 津波ハザード評価結果

6.3 津波に対する安全性

6.4 参考文献

表

第 1.7.10 表	支持力に対する解析結果 (J - J')
第 1.7.19 表	すべり安全率一覧表 (J - J')
第 1.7.28 表	緊急時対策所の相対変位と傾斜 (J - J')
第 1.7.33 表	すべり安全率一覧表 (J - J')
第 6.2.1 表	津波シミュレーションの概略計算手法および計算条件
第 6.2.2 表	津波シミュレーションの詳細計算手法および計算条件
第 6.2.11 表	海底地すべりによる津波水位評価結果
第 6.2.12 表	海底地すべりによる津波水位評価結果 (Es - G3、Es - G101、Es - K5、Es - K6、Es - K7、Es - T2、Es - T8、Es - T13、Es - T14)
第 6.2.13 表	Huber and Hager(1997)による水位予測式を用いた選定結果
第 6.2.20 表	敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果
第 6.2.21 表	津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果
第 6.3.1 表(1)	砂移動に関する数値計算条件
第 6.3.1 表(2)	砂移動に関する数値計算条件

図

- 第 1.5.59 図(1) 音海流紋岩と内浦層群の境界部のボーリング調査結果
(No.3 孔)
- 第 1.5.61 図 内浦層群と音海流紋岩、音海流紋岩と大浦層との地質
境界の分布状況
- 第 1.6.1 図 弾性波探査及び岩石試験試料採取位置図
- 第 1.6.2 図 反射法地震探査位置図
- 第 1.6.3 図 ボーリング調査位置図
- 第 1.7.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並び
に解析断面位置図
- 第 1.7.10 図 解析用要素分割図 (J - J')
- 第 1.7.23 図 解析用地下水位 (J - J')
- 第 1.7.24 図 評価対象斜面及び解析断面位置図
- 第 6.2.3 図(2) 詳細津波計算モデル (敷地内)
- 第 6.2.19 図(1) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア A : Es -
G3)
- 第 6.2.19 図(2) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es -
K5)
- 第 6.2.19 図(3) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es -
T2)
- 第 6.2.20 図 海底地形変化量分布図 (Es - G101、Es - K6、Es -
K7、Es - T8、Es - T13、Es - T14)
- 第 6.2.21 図 Watts 他による初期水位波形及び計算条件 (Es -
G101、Es - K6、Es - K7、Es - T8、Es - T13、Es -
T14)

- 第 6.2.22 図(1) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア A : Es - G101)
- 第 6.2.22 図(2) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es - K6)
- 第 6.2.22 図(3) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es - K7)
- 第 6.2.22 図(4) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T8)
- 第 6.2.22 図(5) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T13)
- 第 6.2.22 図(6) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T14)
- 第 6.2.23 図 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認
- 第 6.2.28 図 基準津波の時刻歴波形
- 第 6.2.30 図 基準津波定義位置における平均ハザード曲線
- 第 6.3.3 図(1) 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.3 図(2) 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.3 図(3) 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.3 図(4) 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位下降側)
- 第 6.3.4 図(1) 基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.4 図(2) 基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.4 図(3) 基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
- 第 6.3.4 図(4) 基準津波 4 の時刻歴波形 (水位下降側)
- 第 6.3.7 図 基準津波 3 による水位分布図

- 第 6.3.8 図 基準津波 4 による水位分布図
- 第 6.3.11 図(1) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 6.3.11 図(2) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 6.3.11 図(3) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 6.3.12 図(1) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)
- 第 6.3.12 図(2) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)
- 第 6.3.12 図(3) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)

(表)

変更前	変更後
第 6.2.12 表～第 6.2.18 表	第 6.2.13 表～第 6.2.19 表

(図)

変更前	変更後
第 6.2.20 図～第 6.2.27 図	第 6.2.24 図～第 6.2.31 図
第 6.3.3 図～第 6.3.4 図	第 6.3.5 図～第 6.3.6 図
第 6.3.5 図～第 6.3.6 図	第 6.3.9 図～第 6.3.10 図

(3号炉及び4号炉)

3. 地盤のうち以下を変更又は追加する。

3.4 敷地の地質・地質構造

3.4.2 調査結果

3.4.2.3 敷地の地質構造

(6) 音海流紋岩と内浦層群の境界

3.5 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く。）設置位置付近の地質・地質構造及び地盤

3.5.1 調査内容

(2) 地表弾性波探査及び反射法地震探査

b. 反射法地震探査

(3) ボーリング調査

3.6 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く。）設置位置付近の地盤の安定性評価

3.6.1 基礎地盤の安定性評価

3.6.1.1 地震力に対する基礎地盤の安定性評価

(1) 解析条件

a. 解析断面

b. 解析モデル及び境界条件

e. 地下水位

(3) 解析結果

a. 支持力に対する安全性

b. すべりに対する安全性

c. 基礎底面の傾斜に対する安全性

3.6.1.3 地殻変動による基礎地盤の変形の影響評価

3.6.2 周辺斜面の安定性評価

(1) 解析条件

a. 解析断面

b. 解析モデル及び境界条件

e. 地下水位

(3) 解析結果

7. 津波のうち以下を変更又は追加する。

7.2 基準津波の策定

7.2.1 津波伝播計算手法及び計算条件

7.2.2 地震に起因する津波

7.2.2.1 評価方法

7.2.2.3 検討対象波源の選定

(2) パラメータスタディ

7.2.3 地震以外に起因する津波

7.2.3.1 海底地すべりによる津波の評価

(4) 海底地すべりによる津波の評価方法

(5) 海底地すべりによる津波の評価結果

(6) 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

7.2.3.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）の津波評価方法

7.2.5 基準津波の選定

7.2.6 基準津波の超過確率の参照

7.2.6.3 津波ハザード評価結果

7.3 津波に対する安全性

7.4 参考文献

表

第 3.6.8 表	支持力に対する解析結果 (J-J')
第 3.6.15 表	すべり安全率一覧表 (J-J')
第 3.6.22 表	緊急時対策所の相対変位と傾斜 (J-J')
第 3.6.24 表	すべり安全率一覧表 (J-J')
第 7.2.1 表	津波シミュレーションの概略計算手法および計算条件
第 7.2.2 表	津波シミュレーションの詳細計算手法および計算条件
第 7.2.11 表	海底地すべりによる津波水位評価結果
第 7.2.12 表	海底地すべりによる津波水位評価結果 (Es-G3、Es-G101、Es-K5、Es-K6、Es-K7、Es-T2、Es-T8、Es-T13、Es-T14)
第 7.2.13 表	Huber and Hager(1997)による水位予測式を用いた選定結果
第 7.2.20 表	敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果
第 7.2.21 表	津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果
第 7.3.1 表(1)	砂移動に関する数値計算条件
第 7.3.1 表(2)	砂移動に関する数値計算条件

図

- 第 3.4.39 図(1) 音海流紋岩と内浦層群の境界部のボーリング調査結果
(No.3 孔)
- 第 3.4.41 図 内浦層群と音海流紋岩、音海流紋岩と大浦層との地質
境界の分布状況
- 第 3.5.1 図(2) 反射法地震探査位置図
- 第 3.5.1 図(3) ボーリング調査位置図
- 第 3.6.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並び
に解析断面位置図
- 第 3.6.8 図 解析用要素分割図 (J - J')
- 第 3.6.19 図 解析用地下水位 (J - J')
- 第 3.6.20 図 評価対象斜面及び解析断面位置図
- 第 7.2.3 図(2) 詳細津波計算モデル (敷地内)
- 第 7.2.19 図(1) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア A : Es -
G3)
- 第 7.2.19 図(2) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es -
K5)
- 第 7.2.19 図(3) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es -
T2)
- 第 7.2.20 図 海底地形変化量分布図 (Es - G101、Es - K6、Es -
K7、Es - T8、Es - T13、Es - T14)
- 第 7.2.21 図 Watts 他による初期水位波形及び計算条件 (Es -
G101、Es - K6、Es - K7、Es - T8、Es - T13、Es -
T14)
- 第 7.2.22 図(1) Kinematic モデルによる計算条件 (エリア A : Es -

	G101)
第 7.2.22 図(2)	Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es - K6)
第 7.2.22 図(3)	Kinematic モデルによる計算条件 (エリア B : Es - K7)
第 7.2.22 図(4)	Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T8)
第 7.2.22 図(5)	Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T13)
第 7.2.22 図(6)	Kinematic モデルによる計算条件 (エリア C : Es - T14)
第 7.2.23 図	海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認
第 7.2.28 図	基準津波の時刻歴波形
第 7.2.30 図	基準津波定義位置における平均ハザード曲線
第 7.3.3 図(1)	基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
第 7.3.3 図(2)	基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
第 7.3.3 図(3)	基準津波 3 の時刻歴波形 (水位上昇側)
第 7.3.3 図(4)	基準津波 3 の時刻歴波形 (水位下降側)
第 7.3.4 図(1)	基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
第 7.3.4 図(2)	基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
第 7.3.4 図(3)	基準津波 4 の時刻歴波形 (水位上昇側)
第 7.3.4 図(4)	基準津波 4 の時刻歴波形 (水位下降側)
第 7.3.7 図	基準津波 3 による水位分布図
第 7.3.8 図	基準津波 4 による水位分布図

- 第 7.3.11 図(1) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 7.3.11 図(2) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 7.3.11 図(3) 砂移動による地形変化量 (基準津波 3)
- 第 7.3.12 図(1) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)
- 第 7.3.12 図(2) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)
- 第 7.3.12 図(3) 砂移動による地形変化量 (基準津波 4)

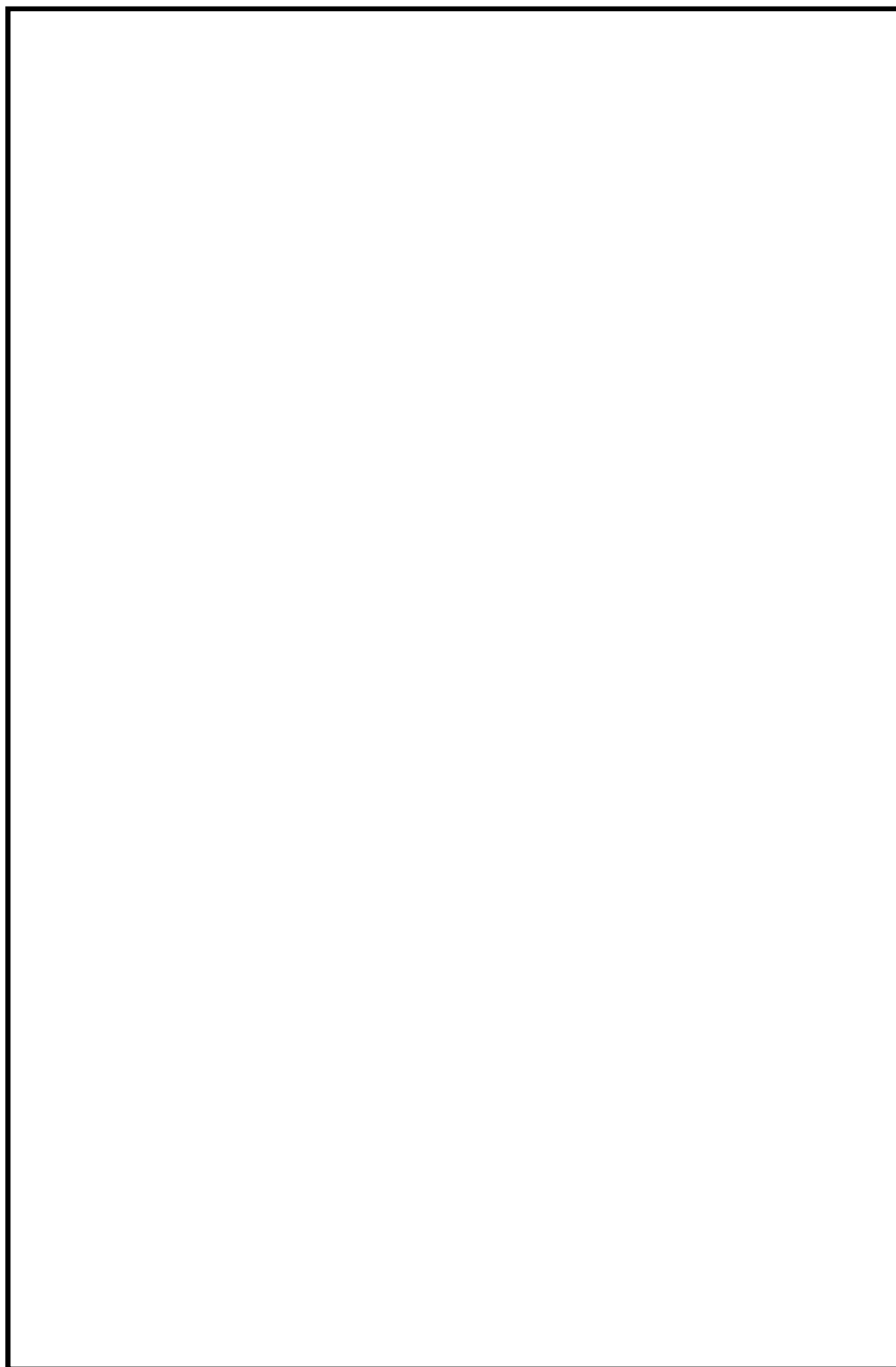
(表)

変更前	変更後
第 7.2.12 表～第 7.2.18 表	第 7.2.13 表～第 7.2.19 表

(図)

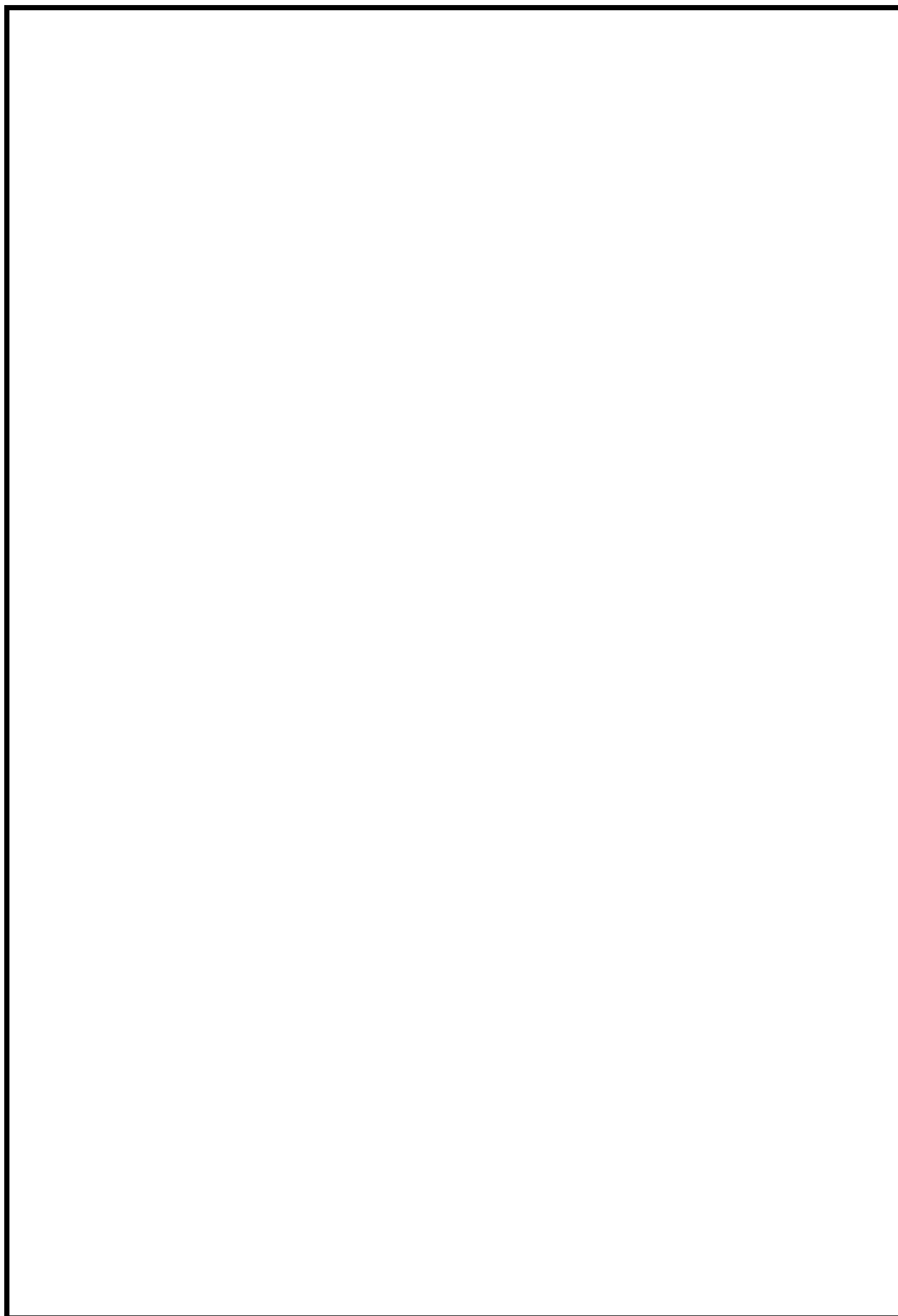
変更前	変更後
第 7.2.20 図～第 7.2.27 図	第 7.2.24 図～第 7.2.31 図
第 7.3.3 図～第 7.3.4 図	第 7.3.5 図～第 7.3.6 図
第 7.3.5 図～第 7.3.6 図	第 7.3.9 図～第 7.3.10 図

頁	行	補 正 前	補 正 後
6(1)-1-2	下7行～ 下5行	<p>…4号炉潮位計（防護用）は1号炉海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室並びに3号及び4号炉海水ポンプ室に支持されている。また、1号及び2号炉潮位計（監視用）は1号炉海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に支持されている。</p>	<p>…4号炉潮位観測システム（防護用）は1号炉海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室並びに3号及び4号炉海水ポンプ室に支持されている。また、1号及び2号炉潮位計は1号炉海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に支持されている。</p>
6(1)-1-17		<p>第 1.7.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並びに解析断面位置図</p>	<p>別紙6(1)-1-1に変更する。</p>
6(1)-1-20		<p>第 1.7.20 図 評価対象斜面及び解析断面位置図</p>	<p>別紙6(1)-1-2に変更する。</p>



第 1.7.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並びに解析断面位置図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 1.7.20 図 評価対象斜面及び解析断面位置図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

頁	行	補正前	補正後
6(1)-6-1 ～ 6(1)-6-11		(記載変更)	別紙 6(1)-6-1 に変更する。
6(1)-6-15 と 6(1)-6-16 の間		第 6.2.20 表 敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果	別紙 6(1)-6-2 に変更する。
6(1)-6-15 と 6(1)-6-16 の間		第 6.2.21 表 津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果	別紙 6(1)-6-3 に変更する。
6(1)-6-18 と 6(1)-6-19 の間		第 6.2.23 図 海底地すべりのうち敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認	別紙 6(1)-6-4 に変更する。

6. 津波

6.2 基準津波の策定

6.2.1 津波伝播計算手法及び計算条件

津波に伴う水位変動の評価は、非線形長波理論に基づき、差分スキームとして **Staggered Leap-frog** 法を採用した平面二次元モデルによる津波シミュレーションプログラムを用いて実施した。

津波シミュレーションに用いる敷地沿岸域及び海底地形については、海上保安庁等による海底地形図、海上音波探査記録及び深淺測量結果を用いた。また、敷地の形状及び標高については、発電所の竣工図を用いた。さらに、津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについては、各海水ポンプ室までの水理特性を考慮した詳細格子分割の数値計算モデル（以下「詳細数値計算モデル」という。）を基本とし、パラメータスタディや津波ハザード評価の計算には、取水口及び放水口の前面で完全反射条件とした概略数値計算モデルを用いた。計算上考慮している水深分布図を第 6.2.1 図に、概略数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第 6.2.1 表と第 6.2.2 図に、詳細数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第 6.2.2 表と第 6.2.3 図に示す。また、津波シミュレーションによる津波水位評価点の位置を第 6.2.4 図に示す。

ここで、詳細数値計算モデルによる検討に当たっては、潮位条件（朔望平均満潮位 T.P.+0.49m、朔望平均干潮位 T.P.-0.01m：気象庁・舞鶴検潮所の 2007 年 1 月～2011 年 12 月の 5 ヶ年の記録による）に加えて、水位上昇に関する検討では 1～4 号炉までの循環水ポンプ及び海水ポンプの稼働をすべて停止した条件を、水位下降に関する検討では海水ポンプをすべて稼働した条件及び断層活動に伴う地盤変動を考慮した。ただし、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の水位下降に関する検討では、1～4 号炉までの循環水ポンプ及び海水ポンプをすべて稼働した条件を考慮した。

また、取水路内に設置した 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉取水路防潮ゲート（以下「取水路防潮ゲート」という。）及び放水路付近の敷地を囲むように設置した 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉放水口側防潮堤（以下「放水口側防潮堤」とい

う。)を計算モデルに反映したほか、取水口及び放水口付近の陸側境界条件について陸上遡上を考慮し、取水口及び放水口のカーテンウォールについては、本間公式及び土木研究所(1996)⁽¹¹⁾による計算式から、越流量及び開口部通過流量を計算した。

さらに、取水路防潮ゲートについては、遠隔操作によるゲート閉止に必要な時間を考慮して、閉止時間前に第1波のピークが到達する津波に対しては「開」の条件とし、それ以外の津波については「閉」の条件を設定した。ただし、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では、津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないことから、取水路防潮ゲートについては「開」の条件を設定した。なお、取水路防潮ゲート「開」時の開口部より上部については、計算上カーテンウォールとして取り扱った。

1号炉及び2号炉海水ポンプ室の取水経路である1号及び2号炉非常用海水路、3号及び4号炉海水ポンプ室(以下「3,4号炉海水ポンプ室」という。)の取水経路である3号及び4号炉海水取水トンネル並びに海水路については、平面二次元モデルによる津波シミュレーションに仮想スロットモデルによる一次元不定流計算を接続して検討を行った。

6.2.2 地震に起因する津波

6.2.2.1 評価方法

地震に起因する津波に伴う水位変動の評価は、土木学会(2016)⁽⁸⁾に基づき実施した。

まず、既往津波について津波シミュレーションを行い、計算結果と実際の津波痕跡高との比較による既往津波の再現性の検討を行い、数値計算モデル及び計算方法の妥当性確認を行った。

次に、文献調査及び敷地周辺の地質調査結果から検討対象となる海域活断層を抽出し、パラメータスタディを行うことにより、敷地への影響が最も大きくなるような検討対象波源を選定した。さらに、選定された検討対象波源により第6.2.4図に示す評価点における水位変動を検討し、潮位条件を考慮した津波水位を算出した。

6.2.2.3 検討対象波源の選定

(2) パラメータスタディ

海域活断層及び日本海東縁部の各断層について、土木学会(2016)⁽⁸⁾に基づき、不確定性が存在する因子のうち、広域応力場、断層の位置、傾斜、走向等を合理的と考えられる範囲で変化させた概略数値計算モデルによるパラメータスタディを実施し、波源モデルの選定を行った。各波源において水位変動量が最大となったケースの断層パラメータ及び水位変動量を第 6.2.4 表に示す。

6.2.3 地震以外に起因する津波

6.2.3.1 海底地すべりによる津波の評価

(4) 海底地すべりによる津波の評価方法

海底地すべりによる津波の評価では、崩壊前後の海底地すべり地形を元に初期水位波形を設定し、津波シミュレーションを実施した。初期水位形状の算出に際しては、複数の手法により行うこととし、Grilli and Watts(2005)⁽³⁷⁾及び Watts et al.(2005)⁽³⁸⁾による予測式（以下「Watts 他の予測式」という。）及び佐竹・加藤(2002)⁽³⁹⁾による運動学的地すべりモデル（以下「Kinematic モデル」という。）による予測方法を用いた。Watts 他の予測式の初期水位波形及び計算条件を第 6.2.18 図に示す。また、Kinematic モデルによる計算条件を第 6.2.19 図に示す。

なお、Kinematic モデルに用いる地形データについては、津波計算に用いる海底地形図（水深メッシュデータ）と、高分解能海上音波探査記録を用いて算出した海底地形変化のデータ精度が異なるため、海底地形図に海底地形変化量分布を加えても復元地形（崩壊前の地形）とは一致せず、むしろ現行の海底地形図が復元地形と一致していることから、現行の海底地形図を崩壊前の地形とみなすこととした。なお、これによる津波水位評価結果への影響が小さいことを確認している。

高分解能海上音波探査記録から判読した海底地すべり地形は、(2)で引用した山本(1991)⁽³⁶⁾のように、実際には複数回の斜面崩壊によって形成された可能性がある。しかし、本検討で海底地すべりによる津波の初期水位形

状の算出に用いるパラメータとしての崩壊規模は、判読した海底すべり地形の崩壊部が一度にすべて崩壊するものとして設定した。

また、Kinematic モデルに用いるパラメータのうち、海底地すべりの速度（破壊伝播速度）や破壊継続時間を明確に定めることができる知見はまだ十分ではないため、本検討において、破壊伝播速度については、Watts 他の予測式から求まる海底地すべりの速度の最大値(Umax)を基本とした。破壊継続時間については、地形変化が合理的と考えられる範囲で最速となるように設定した。

海底地すべりによる津波の評価における取水路防潮ゲートの設定は、取水路防潮ゲート閉止時間前に第 1 波のピークが到達しないことを踏まえた「閉」条件と、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾としての「開」条件を、それぞれ考慮した。

(5) 海底地すべりによる津波の評価結果

津波水位評価の結果を第 6.2.11 表に示す。これによると、評価手法についてはいずれのケースにおいても Kinematic モデルによる方法の影響が大きい結果となった。

また、取水路防潮ゲートが「閉」の条件では、水位上昇側において各評価点で最も影響が大きい波源は、エリア B の Es-K5 となり、水位下降側において最も影響が大きい波源は、1 号炉及び 2 号炉海水ポンプ室でエリア B の Es-K5、3, 4 号炉海水ポンプ室でエリア C の Es-T2 となった。

一方、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾として取水路防潮ゲートが「開」の条件では、水位上昇側・水位下降側ともに、各評価点で最も影響が大きい波源はエリア B の Es-K5 となった。津波水位に関しては、エリア B の Es-K5 による津波では、水位上昇側においてすべての海水ポンプ室及び 3, 4 号炉循環水ポンプ室で敷地高さ (T.P.+3.5m) を上回る水位、水位下降側においてすべての海水ポンプ室で海水ポンプの取水可能水位 (1 号炉及び 2 号炉海水ポンプ: 約 T.P.-3.2m、3, 4 号炉海水ポンプ: 約 T.P.-3.5m) を下回る水位となった。また、エリア C の Es-T2 による津波では、水位上昇側において 3, 4 号炉海水ポンプ室で敷地高さ (T.P.+3.5m) を上回る水位となった。

なお、湾の固有周期との共振によって評価点における水位変動が大きくなる可能性があることから、津波の周期特性が変化することによる影響を検討するため、破壊伝播速度及び破壊継続時間についてパラメータスタディを実施した。その結果、これらのパラメータスタディでは津波の振幅及び周期が変化することが確認されたが、いずれの評価点においても、(4)で設定した破壊伝播速度及び破壊継続時間の場合に最も水位変動が大きくなることが確認された。したがって、湾の固有周期との共振による影響を考慮しても、海底地すべりによる津波の評価結果に影響がないことを確認した。

(6) 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では、エリアB及びエリアCの最大規模の波源として抽出した海底地すべりによる津波の水位が、敷地高さを上回る、または、海水ポンプの取水可能水位を下回る結果となった。このため、各エリアで規模が2位以下の海底地すべりも対象とした上で、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾において「遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入」（以下、敷地への遡上という。）及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認を行った。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認においては、津波水位計算結果に耐津波設計で考慮される潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源を“敷地への遡上のおそれがある波源”とし、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約T.P.-3.2m、3、4号炉海水ポンプ：約T.P.-3.5m）を下回る波源を“水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源”とした。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認は、以下の①～③の手順で実施した。

- ① 隠岐トラフ海底地すべりを位置・向きによりエリアA～Cに分類し、(2)で選定した各エリアで規模が1位のものに加え、エリアB及びエリアCでそれぞれ規模が2位及び3位のものを選定する。エリアAについては、最大規模のEs-G3による津波でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがないことから、規模が2位及び3位の海底地すべりは選定しない。
- ② 隠岐トラフ海底地すべりのうち、エリアに関わらず、発電所方向に崩壊するものを選定する。
- ③ ①及び②で選定した海底地すべりによる津波の計算結果から、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を確認する。

まず、①では、(2)の断面積による規模評価結果を参照し、エリアA～Cで最大規模の海底地すべりに加えて、エリアBで規模が2位及び3位の海底地すべりとしてEs-K7及びEs-K6を、エリアCで規模が2位及び3位の海底地すべりとしてEs-T8及びEs-T13を、それぞれ選定した。

②では、隠岐トラフの海底地すべりはほとんどが発電所から遠ざかる方向に崩壊する形状となっている中で、崩壊の傾向が異なる海底地すべりとして、崩壊方向が発電所方向に近いものを選定した。その結果、②ではエリアAのEs-G101、エリアCのEs-T13及びEs-T14を選定した。

①及び②で選定した海底地すべりについて、(3)の手順で算出した海底地形変化量分布図を第6.2.20図に、Watts他の予測式の初期水位波形及び計算条件を第6.2.21図に、Kinematicモデルによる計算条件を第6.2.22図に示す。また、①及び②で選定した海底地すべりによる津波水位計算結果を第6.2.12表に、各波源の津波水位計算結果に潮位のバラツキ及び高潮の裕度を加味した値と敷地高さ及び海水ポンプの取水可能水位を比較した結果を第6.2.23図に示す。第6.2.23図より、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源は、水位上昇側ではエリアBのEs-K5 (Kinematicモデル) とエリアCのEs-T2 (Kinematicモデル)、水位下降側ではエリアBのEs-K5 (Kinematicモデル) であることを確認した。

6.2.3.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

独立行政法人防災科学技術研究所による地すべり地形分布図データベースを基に、発電所から半径約 10km 以内にある地すべり地形のうち、地すべりの規模と発電所との位置関係等から、発電所に影響のある津波を発生させる陸上地すべりが存在すると考えられる 3つのエリア（内浦湾東方、内浦湾南方及び大島半島西方）を抽出した。次に、抽出した対象エリアについて、空中写真・航空レーザー測量結果による地形判読及び現地踏査を実施し、地すべり地形を抽出した。抽出された地すべり地形に対して、Huber and Hager(1997)⁽⁴⁰⁾による水位予測式を用いて、詳細検討を実施する地すべり地形として内浦湾南方の No.1,10 及び大島半島西方の No.14 を選定した。選定結果を第 6.2.13 表に、選定した地すべり地形の位置図を第 6.2.24 図に示す。

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）の津波評価方法

選定された地すべり地形について、詳細な地形判読及び現地踏査を行い、地すべり範囲を推定するとともに、既往の地すべりの幅と厚さの関係、周辺地形及び現地状況より崩壊土砂の厚さを推定し、崩壊土砂量を想定した。また、内浦湾南方の No.1 の地すべりについては、周囲の No.2,3 エリアが古い地すべりと考えられたが、地すべりの明確な新旧区分が困難であったため、No.1,2,3 を一体とした陸上地すべりを想定した。また、当該エリアの一部で実施されている福井県による地すべり調査結果も参考に、既往の地すべりの幅と厚さの関係、周辺地形及び現地状況から崩壊土砂の厚さを推定し、崩壊土砂量を想定した。

想定した地すべり地形を用いて斜面崩壊シミュレーションを実施し、地すべりが海面に突入する際の挙動を計算した。初期水位形状の算出に際しては、複数の手法により行うこととし、Fritz et al.(2009)⁽⁴¹⁾による波源振幅予測式を用いた Grilli and Watts(2005)⁽³⁷⁾及び Watts et al.(2005)⁽³⁸⁾による予測式（以下「Watts 他による方法」という。）及び佐竹・加藤(2002)⁽³⁹⁾を参考にした運動学的モデルによる予測方法（以下「運動学的手法」とい

う。)を用いた。Watts 他による方法の初期水位波形及び計算条件を第 6.2.25 図に示す。また、運動学的手法による計算条件を第 6.2.26 図に示す。

6.2.5 基準津波の選定

6.2.5.1 基準津波の選定方針

津波警報等に基づいて取水路防潮ゲートを閉止する場合に対して、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないことから、これらの 2 つの場合についてはそれぞれに基準津波を選定する必要がある。

また、津波警報等に基づいて取水路防潮ゲートを閉止する場合のうち、取水路防潮ゲートを閉止した後に津波の第 1 波が到達する場合（取水路防潮ゲート「閉」で評価）と、取水路防潮ゲートを閉止する前に津波の第 1 波が到達する場合（取水路防潮ゲート「開」で評価）では、評価条件が異なることから、これら 2 つの場合についてもそれぞれに基準津波を選定する必要がある。

取水路側の各評価点（取水路防潮ゲート前面及び各ポンプ室）は、取水路防潮ゲートの「開」「閉」の違いによって敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響の観点で重視すべき度合が異なることから、基準津波の選定においてはこれを考慮する。具体的には、取水路防潮ゲートが「閉」の場合には、越流による津波浸入の有無の観点から取水路防潮ゲート前面は評価点として重視する必要があるが、取水路からの津波浸入がないことで水位変動が比較的小さくなる各ポンプ室を評価点として重視する必要はない。一方、取水路防潮ゲート「開」の場合には、水位の高低に関わらず津波が浸入する取水路防潮ゲート前面を評価点として重視する必要はないが、取水路からの津波浸入によって水位変動が比較的大きくなる各ポンプ室は評価点として重視する必要がある。

上記を前提とした上で、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響の観点から、各評価点において発電所への影響が大きい波源を基準津波として選定することとし、具体的には以下の①～③の方針とした。

なお、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれが

ある波源の確認では、津波水位計算結果に耐津波設計で考慮される潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源を“敷地への遡上のおそれがある波源”とし、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.2m、3，4号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.5m）を下回る波源を“水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源”とした。

① 敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がない場合の選定方針

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がない場合には、各評価点において最高水位・最低水位となる波源を基準津波として選定する。ただし、同一の評価点における最高水位・最低水位が同程度のケースが複数ある場合は、基準津波としては、他の評価点における最高水位・最低水位の影響が大きなケースを代表として選定する。

② 敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がある場合の選定方針

耐津波設計における津波防護の観点では、敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるすべてのケースに対して安全機能を損なわないことが求められる。耐津波設計では基準津波を用いて検討を行うことから、津波水位計算結果に潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源、または、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.2m、3，4号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.5m）を下回る波源については、すべて基準津波として選定する。

③ 津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の留意点

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾には津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないため、耐津波設計においては、ゲート内への津波の

浸入を前提としながら施設の安全性を損なわない設計とする必要がある。
したがって、耐津波設計において敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波波形を網羅的に確認できるように基準津波を策定する必要がある。

具体的には、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の対象波源である海底地すべりでは、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を確認する際の津波水位計算で設定した崩壊規模及び破壊伝播速度に対して部分的な崩壊や遅い崩壊となる可能性があり、その場合でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波は発生し得る。このため、②に基づいて敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を基準津波として選定する場合には、基準津波の波源としては、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるすべての海底地すべりを選定した上で、それぞれの海底地すべりにおける崩壊規模及び破壊伝播速度の値は固定しないこととする。

6.2.5.2 基準津波の選定結果（津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾を除く）

各波源及びそれらの組み合わせ（以下「単体組み合わせ」という。）による津波水位評価結果を第 6.2.17 表及び第 6.2.18 表に示す。

単体組み合わせによる津波水位評価結果を踏まえ、各評価点で最も水位の影響が大きい波源（7 ケース）を対象に、断層と地すべりによる初期水位を同一の伝播計算上で考慮した津波シミュレーション（以下「一体計算」という。）を実施した。その結果を第 6.2.19 表に示す。

各波源及び一体計算による津波水位評価の結果から、取水路防潮ゲート「閉」条件で評価した波源のうち、取水路防潮ゲート前面、放水口前面及び放水路（奥）で最高水位となった「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリア B）の組み合わせ」を基準津波 1、取水路防潮ゲート「開」条件で評価した波源のうち、各ポンプ室で最高水位・最低水位となった「F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層と陸上地すべり (No.14) の組み合わせ」を基準津波 2 として選定した。ここで、水位下降側の評価においては、同じ波源の時

間ずれであるケース④、⑥、⑦が僅差で並ぶ結果であったが、評価対象水位にも余裕があることから、基準津波としては水位上昇側にも影響があるケース⑦を代表として選定した。

また、選定した基準津波は、福井県による既往評価や他の行政機関の波源モデルを用いた評価結果よりも大きな水位となっていることを確認した。

各波源及び一体計算による津波水位評価結果に基づく敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果を第6.2.20表に示す。確認の結果、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源はなかった。なお、津波到達に対して取水路防潮ゲート閉止が間に合わない波源に対しては取水路防潮ゲート「開」条件で評価を実施したが、その場合でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがないことを確認した。

6.2.5.3 津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の基準津波の選定結果

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の津波水位計算結果及び敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果を第6.2.21表に示す。津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができない前提で評価した結果、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源は「海底地すべりエリアB (Es-K5、Kinematicモデル)」及び「海底地すべりエリアC (Es-T2、Kinematicモデル)」であった。このため、これらをそれぞれ基準津波3及び基準津波4として選定した。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認における津波水位計算では、水位変動が最も大きくなるように、海底地すべりによる津波の初期水位形状の算出に用いるパラメータのうち、崩壊規模及び破壊伝播速度を保守的に最大値で設定した。選定方針の③に基づき、基準津波の波源としては、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるケースをすべて包含する波源とするために、基準津波3及び基準津波4は、「海底地すべりエリアB (Es-K5、Kinematicモデル)」及び「海底地すべりエリアC (Es-T2、Kinematicモデル)」において崩壊規模及び破壊伝播速度の値を固定しない波源として策定することと

した。ただし、崩壊規模及び破壊伝播速度は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認において用いた値を上限とすることとした。

6.2.5.4 基準津波の策定

基準津波は、時刻歴波形に対して施設からの反射波の影響が微小となるよう、音海半島から北方に約 2km 離れた海域で定義した。その位置を第 6.2.27 図に、各基準津波の基準津波定義位置における時刻歴波形を第 6.2.28 図に示す。ただし、基準津波 3 及び基準津波 4 は、崩壊規模及び破壊伝播速度を固定値としないことから、施設への影響が最も大きくなる崩壊規模及び破壊伝播速度を適用した場合の時刻歴波形を示す。

なお、基準津波 3 及び基準津波 4 では敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあることから、耐津波設計において対策を講じる。具体的には、基準津波 3 及び基準津波 4 については、若狭湾における津波の伝播特性を踏まえ、潮位観測システム（防護用）で観測された津波の第 1 波の水位変動量により津波襲来を確認した場合に、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することにより第 2 波以降の浸入を防止することで津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する。よって、安全設計上、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるケースをすべて確認できる取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定が必須である。そこで、耐津波設計では、基準津波 3 及び基準津波 4 を用いて敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波をすべて確認できるように取水路防潮ゲートの閉止判断基準を設定する。海底地すべりを波源とする津波は、崩壊規模が小さくなると振幅が小さくなり、破壊伝播速度が小さくなると振幅が小さくなって周期が長くなる。基準津波 3 及び基準津波 4 は崩壊規模及び破壊伝播速度を固定値としないことから、これらのパラメータスタディによって敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅的に確認できる取水路防潮ゲートの閉止判断基準を設定する。

6.2.6 基準津波の超過確率の参照

6.2.6.3 津波ハザード評価結果

基準津波定義位置における平均ハザード曲線を第 6.2.30 図に示す。基準津波 1 及び基準津波 2 による水位上昇側の水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度、水位下降側の水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-6} 程度である。また、10%ごとのフラクタイル曲線を第 6.2.31 図に示す。

なお、基準津波 3 及び基準津波 4 については、海底地すべりによる津波であることから水位の年超過確率を求めることはできないが、基準津波 3 及び基準津波 4 による水位は、第 6.2.30 図の平均ハザード曲線上では水位上昇側・水位下降側ともに年超過確率 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度に相当する。

6.3 津波に対する安全性

策定した 4 つの基準津波による各評価点での時刻歴波形を第 6.3.1 図、第 6.3.2 図、第 6.3.3 図及び第 6.3.4 図に示す。また、基準津波による発電所周辺の最高及び最低水位分布図を第 6.3.5 図、第 6.3.6 図、第 6.3.7 図及び第 6.3.8 図に示す。

基準津波 1 及び基準津波 2 による水位上昇に対して、重要な安全機能を有する施設を内包する建屋及び原子炉補機冷却系の海水ポンプ設置エリアの周辺敷地高さは T.P.+3.5m であるが、取水路内に取水路防潮ゲートを設置していること、放水路付近の敷地を囲むように放水口側防潮堤を設置していることから、地盤変動を考慮しても、敷地に津波が遡上することはない。

また、基準津波 1 及び基準津波 2 による水位は、地盤変動を考慮しても原子炉補機冷却系の海水ポンプの取水可能水位約 T.P.-3.2m を上回ることから、原子炉施設の安全性が津波によって影響を受けることはない。

一方、基準津波 3 及び基準津波 4 による水位は、水位上昇において海水ポンプ設置エリアの周辺敷地高さを上回る。また、基準津波 3 による水位は、水位下降において海水ポンプの取水可能水位を下回る。ただし、基準津波 3 及び基準津波 4 に対しては、耐津波設計において、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を回避する設計とする。

津波による砂移動に関して藤井他(1998)⁽⁴⁹⁾及び高橋他(1999)⁽⁵¹⁾等^{(50), (52)~(65)}を参考に実施した砂移動に関する数値シミュレーションによれば、津波による砂移

動に伴う砂の堆積量は、1号及び2号炉非常用海水路の取水口において最大0.03m程度であり、1号及び2号炉非常用海水路の取水口は底版から1.2m高い位置に設置され、取水口の開口部が高さ2.5mであることから、砂の堆積による通水への影響はない。

砂移動に関する数値計算条件を第6.3.1表に、敷地周辺における砂移動による地形変化量を第6.3.9図、第6.3.10図、第6.3.11図及び第6.3.12図に示す。

さらに、1号炉海水ポンプ位置の砂の堆積厚を評価するため、取水路部、1号及び2号炉非常用海水路部、1号炉及び2号炉海水ポンプ室部を別途1次元でモデル化した。1号炉海水ポンプ位置での砂の堆積量を評価した結果、海水ポンプ下端から底版までの距離5.95mに対して最大で0.15m程度であることから砂の堆積に伴って閉塞することはなく、原子炉補機冷却系の取水に支障が生じないことを確認した。

以上のことから、原子炉施設の安全性が、津波により影響を受けるおそれはない。

6.4 参考文献

- (1) 羽鳥徳太郎(1984)：日本海の歴史津波,月刊海洋科学,Vol.16,No.9
- (2) 国立天文台(2014)：理科年表 平成27年,丸善
- (3) 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子(2013)：「日本被害地震総覧 599 - 2012」,東京大学出版会
- (4) 羽鳥徳太郎(2010)：歴史津波からみた若狭湾岸の津波の挙動,歴史地震,第25号,p.75-80
- (5) 渡辺偉夫(1998)：日本被害津波総覧〔第2版〕
- (6) 気象庁(2007)：平成19年8月地震・火山月報(防災編),第1号,p.41-42
- (7) 関西電力(株)(2012)：平成23年東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価のうち完新世に関する津波堆積物調査の結果について
- (8) 土木学会(2016)：原子力発電所の津波評価技術2016
- (9) 後藤智明・小川由信(1982)：Leap-frog法を用いた津波の数値計算法,東北大学土木工学科資料,1982

- (10) Mansinha,L.and D.E.Smylie(1971) : The displacement field of inclined faults, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.61, No.5, p.1433-1440
- (11) 土木研究所(1996): 汎濫シミュレーションマニュアル(案)ーシミュレーションの手引き及び新モデルの検証ー,土木研究所資料第 3400 号,p.15
- (12) 東北大学工学部津波防災実験所(1984) : 昭和 58 年 5 月 26 日 日本海中部地震津波に関する論文及び調査報告,第 1 号,p.91-266
- (13) 後藤章夫・高橋浩晃・宇津木充・小野忍・西田泰典・大島弘光・笠原稔・竹中博士・斉田智治(1994) : 北海道南西沖地震に伴う津波ー小樽から礼文島までー,月刊海洋,号外 No.7,p.153-158
- (14) 東北大学工学部災害制御研究センター(1994) : 1993 年北海道南西沖地震津波の痕跡高調査資料,津波工学研究報告,11 号,第 2 編,p.1-120
- (15) 首藤伸夫・明田定満・都司嘉宣・松富英夫(1997) : 「1993 年北海道南西沖地震震害調査報告 4.津波」,1993 年北海道南西沖地震震害調査報告,土木学会,p.76-106
- (16) 阿部邦昭・泉宮尊司・砂子浩・石橋邦彦(1994) : 北海道南西沖地震津波の新潟県における浸水高の分布,東京大学地震研究所彙報、第 69 号、第 3 冊、p.159-175
- (17) 武村雅之(1998) : 「日本列島における地殻内地震動のスケーリング則ー地震断層の影響および地震被害との関連ー」,地震第 2 輯,第 51 卷,p.211-228
- (18) Kanamori, H. (1977) : The energy release in great earthquakes, J.Geophys,Res.,Vol.82,No.20,p.2981-2987
- (19) 阿部勝征(1989) : 地震と津波のマグニチュードに基づく津波高の予測,東京大学地震研究所彙報,Vol.64,p.51-69
- (20) 福井県(2012) : 福井県における津波シミュレーション結果について 平成 24 年 9 月 3 日,福井県 危機対策・防災課
- (21) 秋田県(2012) : 秋田県地震被害想定調査業務委託「津波浸水シミュレーション」参考資料,平成 24 年 12 月 28 日
- (22) 国土交通省(2014) : 日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書,平成 26 年 9 月

- (23) 活断層研究会編(1991)：新編日本の活断層 分布図と資料,東京大学出版会
- (24) 脇田浩二・岡村行信・栗田泰夫(1992)：300 万分の 1 日本地質構造図,日本地質アトラス (第 2 版),地質調査所編,朝倉書店
- (25) 防災科学技術研究所(2014)：「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」成果の概要,ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究プロジェクト
- (26) 徳山英一・本座栄一・木村政昭・倉本真一・芦寿一郎・岡村行信・荒戸裕之・伊藤康人・徐垣・日野亮太・野原壯・阿部寛信・坂井眞一・向山建二郎(2001)：日本周辺海域の中新世最末期以降の構造発達史 (200 万分の 1) 及び同説明書,海洋調査技術学会海域地質構造マップワーキンググループ
- (27) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1989)：鳥取沖海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,35 号,地質調査所
- (28) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1993)：経ヶ岬沖海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,40 号,地質調査所
- (29) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(2000)：ゲンタツ瀬海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,50 号,地質調査所
- (30) 岡村行信(2007)：能登半島西方海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,61 号,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (31) 池原研・片山肇・佐藤幹夫(1990)：鳥取沖表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,36 号,地質調査所
- (32) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(1993)：経ヶ岬沖表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,38 号,地質調査所
- (33) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(2000)：ゲンタツ瀬表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,53 号,地質調査所
- (34) 片山肇・池原研(2001)：能登半島西方表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,57 号,地質調査所
- (35) 池原研・佐藤幹夫・山本博文(1990)：高分解能音波探査記録からみた隠岐トラフの堆積作用,地質学雑誌,96 巻,p.37-49
- (36) 山本博文(1991)：福井沖大陸斜面の海底地すべり,地質調査所月報,第 42 巻,第 5 号,p.221-232
- (37) Grilli, S.T., and P. Watts (2005)：Tsunami Generation by Submarine

- Mass Failure. I : Modeling, Experimental Validation, and Sensitivity Analysis, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.283-297
- (38) Watts, P., S.T. Grilli, D.R. Tappin, and G.J. Fryer (2005) : Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. II: Predictive Equations and Case Studies, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.298-310
- (39) 佐竹健治・加藤幸弘(2002) : 1741 年寛保津波は渡島大島の山体崩壊によって生じた,月刊海洋/号外 No.28,p.150-160
- (40) Huber, A. and W.H.Hager (1997) : Forecasting impulse waves in reservoirs. Dix-neuvième Congrès des Grands Barrages C31, p993-1005 Florence, Italy. Commission International des Grands Barrages, Paris
- (41) Fritz, H. M., Mohammed, F. and J. Yoo (2009): Lituya Bay Landslide Impact Generated Mega-Tsunami 50th Anniversary, Pure and Applied Geophysics, Vol.166, p.153-175
- (42) 中野俊・西来邦章・宝田晋治・星住英夫・石塚吉浩・伊藤順一・川辺禎久・及川輝樹・古川竜太・下司信夫・石塚治・山元孝弘・岸本清行 (2013) : 日本の火山 (第 3 版) 概要及び付表,200 万分の 1 地質編集図,no.11,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (43) 西来邦章・伊藤順一・上野龍之 (2012) : 第四紀火山岩体・貫入岩体データベース,地質調査総合センター速報,no.60,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (44) 日本原子力学会(2012) : 日本原子力学会標準 原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準 : 2011
- (45) 土木学会(2011) : 確率論的津波ハザード解析の方法,津波評価部会,原子力土木委員会
- (46) 地震調査研究推進本部(2003) : 日本海東縁部の地震活動の長期評価について,地震調査研究推進本部,地震調査委員会
- (47) 萩原尊禮編 (1991) : 日本列島の地震,鹿島出版会
- (48) 垣見俊弘・松田時彦・相田勇・衣笠善博(2003) : 日本列島と周辺海域の地

震地体構造区分,地震第2輯,第55巻,p.389-406

- (49) 藤井直樹・大森政則・高尾誠・金山進・大谷英夫(1998) : 津波による海底地形変化に関する研究,海岸工学論文集,vol.45,p.376-380
- (50) 小林昭男・織田幸伸・東江隆夫・高尾誠・藤井直樹(1996) : 津波による砂移動に関する研究,海岸工学論文集,vol.43,p.691-695
- (51) 高橋智幸・首藤伸夫・今村文彦・浅井大輔(1999) : 掃流砂層・浮遊砂層間の交換砂量を考慮した津波移動床モデルの開発,海岸工学論文集,vol.46,p.606-610
- (52) 藤田尚毅・稲垣和男・藤井直樹・高尾誠・金戸俊道(2010) : 津波による海底地形変化評価モデルの現地適用性に関する研究,海洋開発論文集,vol.26,p.213-218
- (53) 高橋智幸・黒川貴博・藤田将孝・島田広昭(2011) : 津波による土砂移動の粒径依存性に関する水理実験,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.67,p.231-235
- (54) 高橋智幸(2012) : 津波による砂移動に関する数値シミュレーションの現状と課題,堆積学研究,第71巻,第2号,p.149-155
- (55) 玉田崇・田村保・高橋智幸・佐々木元(2009) : 河川での津波防災検討における津波移動床モデルの適用性に関する研究,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.B2-65,No.1,p.301-305
- (56) 近藤武司・森本徹・藤本典子・殿最浩司・志方建仁(2012) : 港湾での津波による土砂移動計算の再現性評価,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.68,No.2, I_396- I_400
- (57) 高橋智幸(1998) : 津波による土砂移動に関する研究,東北大学博士論文
- (58) Sugawara, D. and T. Takahashi(2014-a) : Numerical Simulation of Coastal Sediment Transport by the 2011 Tohoku-Oki Earthquake Tsunami, Tsunami Event and Lessons Learned Environmental and Societal Significance, Y.A.Kontar V. Santiago-Fandiño T.Takahashi Editors, p.99-112
- (59) 高橋智幸・今村文彦・首藤伸夫(1992) : 土砂移動を伴う津波計算法の開発,海岸工学論文集,vol.39,p.231-235

- (60) 芦田和男, 道上正規(1972) : 移動床流れの抵抗と掃流砂量に関する基礎的研究,土木学会論文集,第 206 号,p.59-69
- (61) 今井健太郎・菅原大助・高橋智幸・岩間俊二・田中仁(2015) : 2011 年東北津波における北上川河口部の大規模洗掘・堆積に関する数値的検討,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I _247- I _252
- (62) Itakura, T. and Kishi T.(1980) : Open channel flow with suspended sediments., Journal of the Hydraulics Division, Vol.106,No.8,p.1325-1343
- (63) 森下祐・高橋智幸(2014) : 2011 年東北地方太平洋沖地震津波来襲時の気仙沼湾を対象とした津波移動床モデルの再現性向上,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.70,No.2, I _491- I _495
- (64) Sugawara, D., T. Takahashi and F. Imamura(2014-b) : Sediment transport due to the 2011 Tohoku-oki tsunami at Sendai : Result from numerical modeling, Marine Geology 358, <http://dx.doi.org/10.1016/j.margeo.2014.05.005>, p.18-37
- (65) 山下啓・菅原大助・高橋智幸・今村文彦・齋藤友一・今任嘉幸・甲斐恭・上原均・加藤季広・中田一人・坂良太郎・西川朝雄(2015) : 岩手県陸前高田市における 2011 年東北地方太平洋沖地震津波による大規模土砂移動の再現計算,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I _499- I _504
- (66) 原子力規制庁(2019) : 津波警報が発表されない可能性のある津波への対応について (インドネシア・スンダ海峡で発生した火山現象による津波に関連して) ,平成 31 年 1 月 16 日 第 53 回原子力規制委員会

第6.2.20表 敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果

津波水位計算結果に潮位のバラツキ（上昇側+0.15m, 下降側-0.17m）、高潮の裕度（上昇側+0.49m）を考慮。
 数字はT.P.(m)
 青字は敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある値（該当なし）

取水路防潮 ゲート※1	波源モデル		水位上昇				水位下降				
	取水路防潮 ゲート前面	3, 4号戸 循環海水ポンプ室	1号戸 海水ポンプ室	2号戸 海水ポンプ室	3, 4号戸 海水ポンプ室	放水口 前面	放水路 (奥)	1号戸 海水ポンプ室	2号戸 海水ポンプ室	3, 4号戸 海水ポンプ室	
閉 (Close)	地震に 起因する津波	大陸棚外縁～B～野坂断層	5.9	1.6	1.5	1.5	2.7	2.8	-	-	-
		日本海東縁部の波源	-	-	-	-	-	-	-0.9	-0.9	-1.1
	地震以外に 起因する津波	エリアA (Es-G3)	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	-0.5	-0.5	-0.5
		Kinematicモデルによる方法	2.7	1.6	1.6	1.6	2.3	2.4	-0.9	-0.9	-1.0
		エリアB (Es-K5)	2.7	1.5	1.5	1.5	1.6	2.8	-0.9	-0.9	-1.0
		Watts他の予測式	4.7	1.8	1.8	1.7	2.0	4.6	-1.2	-1.2	-1.3
	行政機関の 波源モデルを 用いた津波	エリアC (Es-T2)	3.0	1.4	1.3	1.3	1.8	2.0	-0.7	-0.7	-1.0
		Kinematicモデルによる方法	3.9	1.7	1.7	1.7	4.3	4.6	-1.1	-1.1	-1.4
		福井県モデル (若狭海丘列付近断層)	5.1	1.7	1.8	1.7	2.0	4.4	-1.0	-1.0	-1.2
		秋田県モデル (日本海東縁部の断層)	5.1	2.3	2.3	2.3	2.3	3.7	-1.6	-1.6	-1.8
大すべり中央		4.2	1.4	1.4	1.3	1.9	2.7	-	-	-	
大すべり隣接LRR		4.2	1.4	1.3	1.3	1.9	2.5	-	-	-	
津波の 組み合わせ (一体計算)	大すべり隣接LLR	4.4	1.4	1.3	1.3	1.9	2.5	-	-	-	
	福井県モデル (若狭海丘列付近断層)	5.5	2.0	1.9	1.9	2.3	5.7	6.4	-	-	
	隠岐トラフ海底地すべりエリアB (Es-K5)	5.8	1.9	1.9	1.9	2.4	5.9	6.8	-	-	
開 (Open)	地震に 起因する津波	78秒すれ	6.1	1.9	1.8	1.8	2.3	6.0	6.8	-	-
		FO-A～FO-B～熊川断層	2.6	2.8	2.5	2.5	3.1	3.3	3.4	-2.0 ※2	-2.2 ※2
	地震以外に 起因する津波	Watts他による方法	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	-0.3	-0.3	-0.3
		No.1,2,3 運動学的手法	1.3	1.4	1.3	1.3	1.5	2.7	-0.5	-0.5	-0.5
		陸上 地すべり	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.5	1.7	-0.3	-0.3
		運動学的手法	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	2.1	2.1	-0.3	-0.3
	津波の 組み合わせ (一体計算)	Watts他による方法	1.6	1.7	1.5	1.7	1.7	1.2	1.3	-0.5	-0.6
		No.14 運動学的手法	1.7	1.9	1.7	1.7	1.7	1.2	1.3	-0.5	-0.6
		30秒すれ	-	-	-	-	-	-	-	-2.1 ※2	-1.9 ※2
		45秒すれ	2.8	3.1	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	-	-
施設影響が生じる高さ（上昇側：敷地高さ・防潮ゲート高さ・防潮壁高さ、下降側：取水可能水位）	FO-A～FO-B～熊川断層と 陸上地すべり (No.14)	-	-	-	-	-	-	-2.0 ※2	-2.0 ※2	-2.1 ※2	
	51秒すれ	2.8	3.1	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	-2.0 ※2	-2.1 ※2	
		8.5	3.5	3.5	3.5	8.0	8.0	-3.2 ※2	-3.2 ※2	-3.5 ※2	

※1：閉：取水路防潮ゲート天端TP+8.5mで全閉、開：両系列のゲートが開いた状態 (TP±0→+8.5mはカーテンウォールあり) ※2：地盤変動量0.23m隆起

第6.2.21表 津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果

(津波水位計算の結果)

数字はT.P.(m)、赤字は各評価点の最高または最低水位

取水路防潮 ゲート ^{※1}	波源モデル			水位上昇						水位下降					
				取水路防潮 ゲート前面	3、4号伊 瀬川海水ポンプ室	1号伊 海水ポンプ室	2号伊 海水ポンプ室	3、4号伊 海水ポンプ室	放水口 前面	放水路 (奥)	1号伊 海水ポンプ室	2号伊 海水ポンプ室	3、4号伊 海水ポンプ室		
開 (Open)	地震以外に 起因する津波	海底 地すべり	エリアA (Es-G3)	Watts他の予測式	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.5	-0.6	-1.1	
				Kinematicモデルによる方法	2.0	2.3	2.1	2.2	2.6	1.6	1.8	-1.2	-1.4	-2.2	
			エリアA (Es-G101)	Watts他の予測式	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.4	-0.5	-1.1	
				Kinematicモデルによる方法	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	0.8	0.9	-0.6	-0.7	-1.3	
			エリアB (Es-K5)	Watts他の予測式	2.2	2.5	2.3	2.4	2.5	1.9	2.1	-1.4	-1.5	-2.1	
				Kinematicモデルによる方法	3.6	3.9	3.7	3.8	3.8	3.7	4.0	-3.6	-3.7	-3.7	基準津波 3
			エリアB (Es-K6)	Watts他の予測式	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	-0.7	-0.8	-1.3	
				Kinematicモデルによる方法	2.0	2.3	2.1	2.1	2.3	1.7	1.9	-1.4	-1.5	-2.2	
			エリアB (Es-K7)	Watts他の予測式	1.4	1.7	1.5	1.5	1.7	1.1	1.2	-0.9	-1.0	-1.6	
				Kinematicモデルによる方法	2.1	2.3	2.1	2.2	2.6	2.2	2.4	-1.5	-1.6	-2.4	
			エリアC (Es-T2)	Watts他の予測式	1.4	1.8	1.4	1.6	1.8	1.1	1.4	-1.3	-1.4	-2.2	
				Kinematicモデルによる方法	3.2	3.7	3.3	3.5	3.6	3.7	3.9	-2.4	-2.5	-2.8	基準津波 4
			エリアC (Es-T8)	Watts他の予測式	1.3	1.7	1.2	1.3	1.6	0.9	1.1	-1.0	-1.0	-1.7	
				Kinematicモデルによる方法	1.8	2.1	1.9	2.0	2.1	2.4	2.5	-1.7	-1.9	-2.6	
			エリアC (Es-T13)	Watts他の予測式	0.9	1.2	0.9	1.0	1.3	0.9	0.9	-0.6	-0.7	-1.3	
				Kinematicモデルによる方法	1.8	2.0	1.8	1.8	2.1	2.3	2.4	-1.5	-1.6	-2.3	
エリアC (Es-T14)	Watts他の予測式	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	-0.6	-0.7	-1.2				
	Kinematicモデルによる方法	2.0	2.4	2.1	2.2	2.4	1.9	2.0	-1.5	-1.6	-2.1				

(敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響
のおそれがある波源の確認結果)

津波水位計算結果に潮位のバラツキ（上昇側+0.15m,下降側-0.17m）、高潮の裕度（上昇側+0.49m）を考慮。

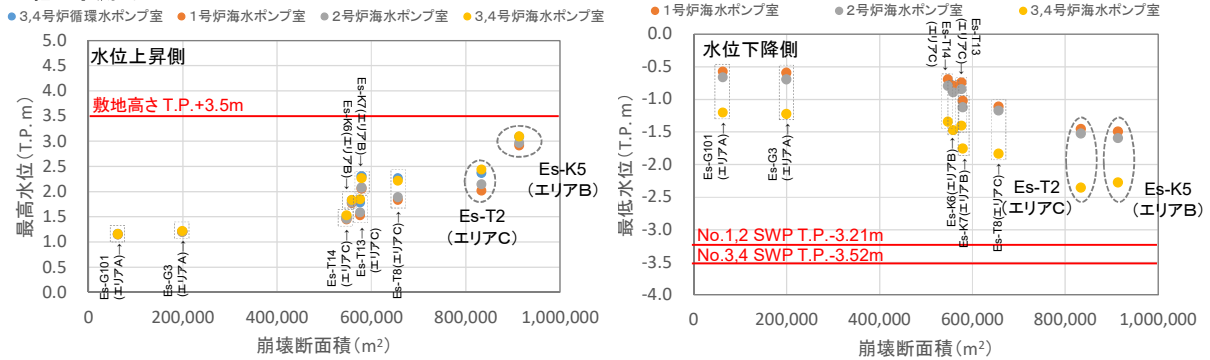
数字はT.P.(m)

赤字は敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある値

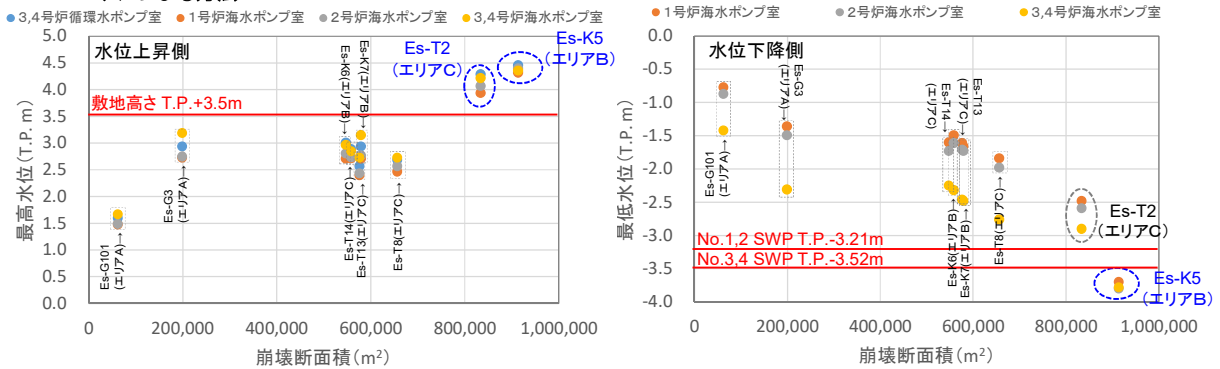
取水路防潮 ゲート ^{※1}	波源モデル			水位上昇						水位下降					
				取水路防潮 ゲート前面	3、4号伊 瀬川海水ポンプ室	1号伊 海水ポンプ室	2号伊 海水ポンプ室	3、4号伊 海水ポンプ室	放水口 前面	放水路 (奥)	1号伊 海水ポンプ室	2号伊 海水ポンプ室	3、4号伊 海水ポンプ室		
開 (Open)	地震以外に 起因する津波	海底 地すべり	エリアA (Es-G3)	Watts他の予測式	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	-0.6	-0.7	-1.3	
				Kinematicモデルによる方法	2.6	3.0	2.8	2.8	3.2	2.3	2.4	-1.4	-1.5	-2.4	
			エリアA (Es-G101)	Watts他の予測式	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	-0.6	-0.7	-1.2	
				Kinematicモデルによる方法	1.5	1.6	1.5	1.5	1.7	1.5	1.6	-0.8	-0.9	-1.5	
			エリアB (Es-K5)	Watts他の予測式	2.8	3.1	3.0	3.0	3.1	2.6	2.8	-1.5	-1.6	-2.3	
				Kinematicモデルによる方法	4.3	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.6	-3.7	-3.8	-3.8	基準津波 3
			エリアB (Es-K6)	Watts他の予測式	1.7	1.9	1.8	1.8	1.9	1.6	1.7	-0.8	-0.9	-1.5	
				Kinematicモデルによる方法	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.3	2.5	-1.5	-1.7	-2.4	
			エリアB (Es-K7)	Watts他の予測式	2.1	2.4	2.1	2.1	2.3	1.7	1.8	-1.1	-1.2	-1.8	
				Kinematicモデルによる方法	2.7	3.0	2.8	2.8	3.2	2.8	3.0	-1.7	-1.8	-2.5	
			エリアC (Es-T2)	Watts他の予測式	2.0	2.4	2.1	2.2	2.5	1.8	2.0	-1.5	-1.6	-2.4	
				Kinematicモデルによる方法	3.8	4.3	4.0	4.1	4.3	4.3	4.5	-2.5	-2.6	-2.9	基準津波 4
			エリアC (Es-T8)	Watts他の予測式	2.0	2.3	1.9	1.9	2.3	1.6	1.7	-1.2	-1.2	-1.9	
				Kinematicモデルによる方法	2.5	2.7	2.5	2.6	2.8	3.0	3.1	-1.9	-2.0	-2.8	
			エリアC (Es-T13)	Watts他の予測式	1.5	1.8	1.6	1.6	1.9	1.5	1.5	-0.8	-0.9	-1.4	
				Kinematicモデルによる方法	2.4	2.6	2.4	2.5	2.8	2.9	3.0	-1.7	-1.8	-2.5	
エリアC (Es-T14)	Watts他の予測式	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.4	1.5	-0.7	-0.8	-1.4				
	Kinematicモデルによる方法	2.7	3.1	2.8	2.9	3.0	2.6	2.7	-1.6	-1.8	-2.3				
施設影響が生じる高さ（上昇側：敷地高さ・防潮ゲート高さ・防潮堤高さ、下降側：取水可能水位）				8.5	3.5	3.5	3.5	3.5	8.0	8.0	-3.2	-3.2	-3.5		

※1：開：取水路防潮ゲート天端TP+8.5mで全開、 閉：両系列のゲートが開いた状態（TP±0→+8.5mはカーテンウォールあり）

●Watts他の予測式



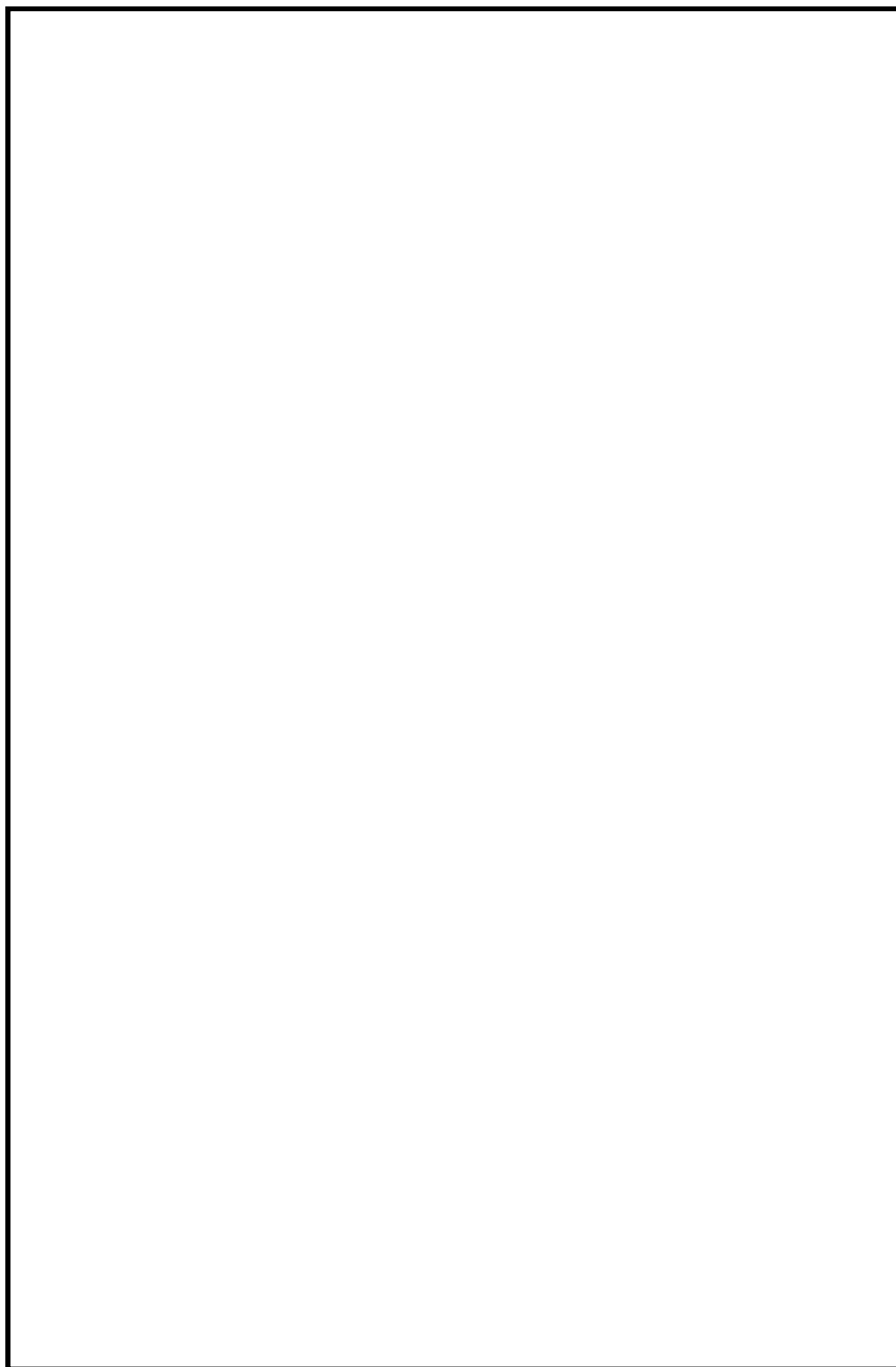
●Kinematicモデルによる方法



最高水位・最低水位には、潮位のバラツキ(水位上昇側:+0.15m、水位下降側:-0.17m)及び高潮の裕度(水位上昇側:+0.49m)を考慮している。

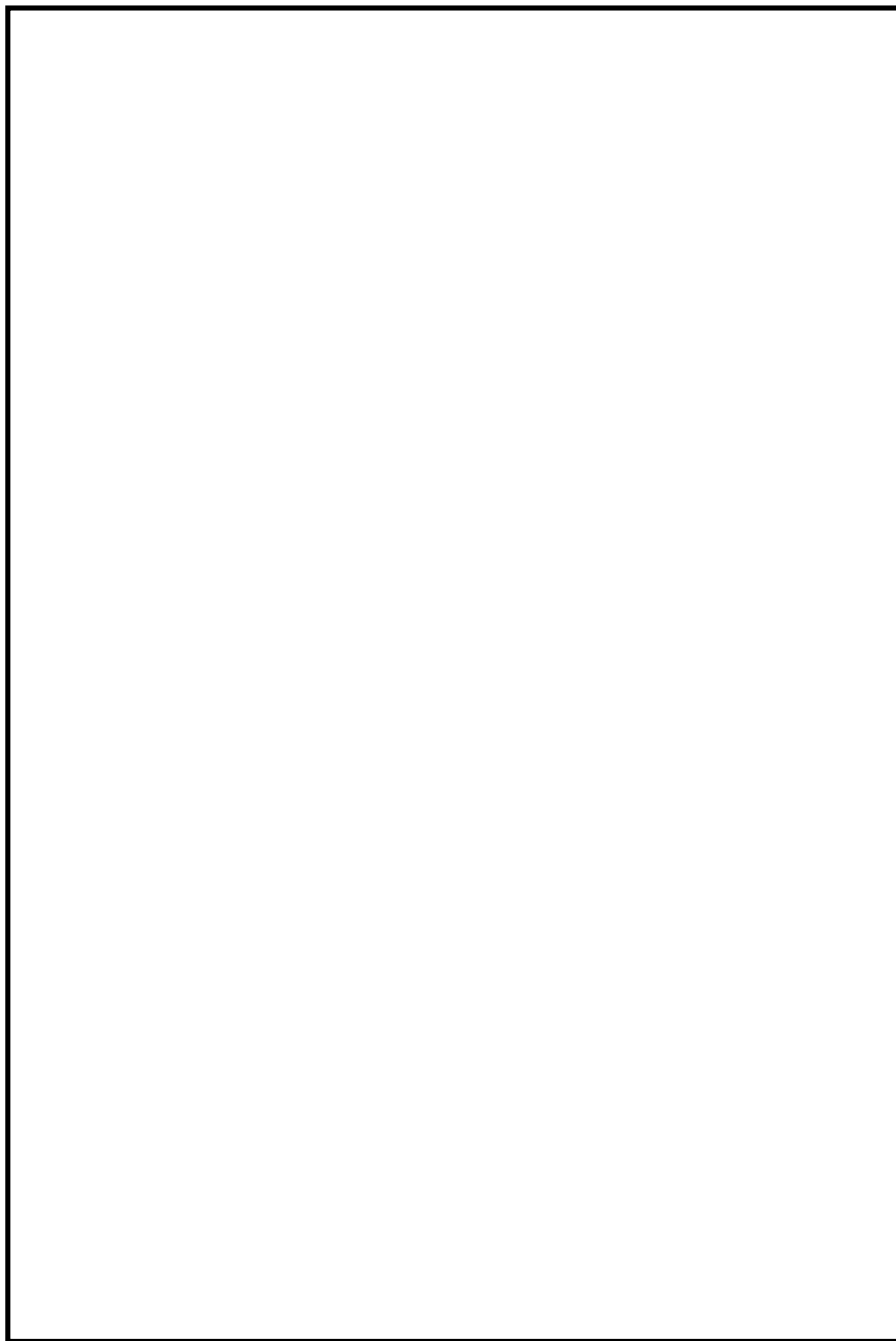
第6.2.23図 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

頁	行	補正前	補正後
6(2)-1-2	下7行～ 下5行	<p>…4号炉潮位計（防護用）は1号炉海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室並びに3号及び4号炉海水ポンプ室に支持されている。また、1号及び2号炉潮位計（監視用）は1号炉海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に支持されている。</p>	<p>…4号炉潮位観測システム（防護用）は1号炉海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室並びに3号及び4号炉海水ポンプ室に支持されている。また、1号及び2号炉潮位計は1号炉海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に支持されている。</p>
6(2)-1-18		<p>第 1.7.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並びに解析断面位置図</p>	<p>別紙6(2)-1-1に変更する。</p>
6(2)-1-21		<p>第 1.7.24 図 評価対象斜面及び解析断面位置図</p>	<p>別紙6(2)-1-2に変更する。</p>



第 1.7.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並びに解析断面位置図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 1.7.24 図 評価対象斜面及び解析断面位置図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

頁	行	補 正 前	補 正 後
6(2)-6-1 ～ 6(2)-6-11		(記載変更)	別紙 6(2)-6-1 に変更する。
6(2)-6-15 と 6(2)-6-16 の間		第 6.2.20 表 敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果	別紙 6(2)-6-2 に変更する。
6(2)-6-15 と 6(2)-6-16 の間		第 6.2.21 表 津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果	別紙 6(2)-6-3 に変更する。
6(2)-6-18 と 6(2)-6-19 の間		第 6.2.23 図 海底地すべりのうち敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認	別紙 6(2)-6-4 に変更する。

6. 津波

6.2 基準津波の策定

6.2.1 津波伝播計算手法及び計算条件

津波に伴う水位変動の評価は、非線形長波理論に基づき、差分スキームとして **Staggered Leap-frog** 法を採用した平面二次元モデルによる津波シミュレーションプログラムを用いて実施した。

津波シミュレーションに用いる敷地沿岸域及び海底地形については、海上保安庁等による海底地形図、海上音波探査記録及び深淺測量結果を用いた。また、敷地の形状及び標高については、発電所の竣工図を用いた。さらに、津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについては、各海水ポンプ室までの水理特性を考慮した詳細格子分割の数値計算モデル（以下「詳細数値計算モデル」という。）を基本とし、パラメータスタディや津波ハザード評価の計算には、取水口及び放水口の前面で完全反射条件とした概略数値計算モデルを用いた。計算上考慮している水深分布図を第 6.2.1 図に、概略数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第 6.2.1 表と第 6.2.2 図に、詳細数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第 6.2.2 表と第 6.2.3 図に示す。また、津波シミュレーションによる津波水位評価点の位置を第 6.2.4 図に示す。

ここで、詳細数値計算モデルによる検討に当たっては、潮位条件（朔望平均満潮位 T.P.+0.49m、朔望平均干潮位 T.P.-0.01m：気象庁・舞鶴検潮所の 2007 年 1 月～2011 年 12 月の 5 ヶ年の記録による）に加えて、水位上昇に関する検討では 1～4 号炉までの循環水ポンプ及び海水ポンプの稼働をすべて停止した条件を、水位下降に関する検討では海水ポンプをすべて稼働した条件及び断層活動に伴う地盤変動を考慮した。ただし、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の水位下降に関する検討では、1～4 号炉までの循環水ポンプ及び海水ポンプをすべて稼働した条件を考慮した。

また、取水路内に設置した 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉取水路防潮ゲート（以下「取水路防潮ゲート」という。）及び放水路付近の敷地を囲むように設置した 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉放水口側防潮堤（以下「放水口側防潮堤」とい

う。)を計算モデルに反映したほか、取水口及び放水口付近の陸側境界条件について陸上遡上を考慮し、取水口及び放水口のカーテンウォールについては、本間公式及び土木研究所(1996)⁽¹¹⁾による計算式から、越流量及び開口部通過流量を計算した。

さらに、取水路防潮ゲートについては、遠隔操作によるゲート閉止に必要な時間を考慮して、閉止時間前に第1波のピークが到達する津波に対しては「開」の条件とし、それ以外の津波については「閉」の条件を設定した。ただし、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では、津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないことから、取水路防潮ゲートについては「開」の条件を設定した。なお、取水路防潮ゲート「開」時の開口部より上部については、計算上カーテンウォールとして取り扱った。

1号炉及び2号炉海水ポンプ室の取水経路である1号及び2号炉非常用海水路、3号及び4号炉海水ポンプ室(以下「3,4号炉海水ポンプ室」という。)の取水経路である3号及び4号炉海水取水トンネル並びに海水路については、平面二次元モデルによる津波シミュレーションに仮想スロットモデルによる一次元不定流計算を接続して検討を行った。

6.2.2 地震に起因する津波

6.2.2.1 評価方法

地震に起因する津波に伴う水位変動の評価は、土木学会(2016)⁽⁸⁾に基づき実施した。

まず、既往津波について津波シミュレーションを行い、計算結果と実際の津波痕跡高との比較による既往津波の再現性の検討を行い、数値計算モデル及び計算方法の妥当性確認を行った。

次に、文献調査及び敷地周辺の地質調査結果から検討対象となる海域活断層を抽出し、パラメータスタディを行うことにより、敷地への影響が最も大きくなるような検討対象波源を選定した。さらに、選定された検討対象波源により第6.2.4図に示す評価点における水位変動を検討し、潮位条件を考慮した津波水位を算出した。

6.2.2.3 検討対象波源の選定

(2) パラメータスタディ

海域活断層及び日本海東縁部の各断層について、土木学会(2016)⁽⁸⁾に基づき、不確定性が存在する因子のうち、広域応力場、断層の位置、傾斜、走向等を合理的と考えられる範囲で変化させた概略数値計算モデルによるパラメータスタディを実施し、波源モデルの選定を行った。各波源において水位変動量が最大となったケースの断層パラメータ及び水位変動量を第 6.2.4 表に示す。

6.2.3 地震以外に起因する津波

6.2.3.1 海底地すべりによる津波の評価

(4) 海底地すべりによる津波の評価方法

海底地すべりによる津波の評価では、崩壊前後の海底地すべり地形を元に初期水位波形を設定し、津波シミュレーションを実施した。初期水位形状の算出に際しては、複数の手法により行うこととし、Grilli and Watts(2005)⁽³⁷⁾及び Watts et al.(2005)⁽³⁸⁾による予測式（以下「Watts 他の予測式」という。）及び佐竹・加藤(2002)⁽³⁹⁾による運動学的地すべりモデル（以下「Kinematic モデル」という。）による予測方法を用いた。Watts 他の予測式の初期水位波形及び計算条件を第 6.2.18 図に示す。また、Kinematic モデルによる計算条件を第 6.2.19 図に示す。

なお、Kinematic モデルに用いる地形データについては、津波計算に用いる海底地形図（水深メッシュデータ）と、高分解能海上音波探査記録を用いて算出した海底地形変化のデータ精度が異なるため、海底地形図に海底地形変化量分布を加えても復元地形（崩壊前の地形）とは一致せず、むしろ現行の海底地形図が復元地形と一致していることから、現行の海底地形図を崩壊前の地形とみなすこととした。なお、これによる津波水位評価結果への影響が小さいことを確認している。

高分解能海上音波探査記録から判読した海底地すべり地形は、(2)で引用した山本(1991)⁽³⁶⁾のように、実際には複数回の斜面崩壊によって形成された可能性がある。しかし、本検討で海底地すべりによる津波の初期水位形

状の算出に用いるパラメータとしての崩壊規模は、判読した海底すべり地形の崩壊部が一度にすべて崩壊するものとして設定した。

また、Kinematic モデルに用いるパラメータのうち、海底地すべりの速度（破壊伝播速度）や破壊継続時間を明確に定めることができる知見はまだ十分ではないため、本検討において、破壊伝播速度については、Watts 他の予測式から求まる海底地すべりの速度の最大値(Umax)を基本とした。破壊継続時間については、地形変化が合理的と考えられる範囲で最速となるように設定した。

海底地すべりによる津波の評価における取水路防潮ゲートの設定は、取水路防潮ゲート閉止時間前に第 1 波のピークが到達しないことを踏まえた「閉」条件と、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾としての「開」条件を、それぞれ考慮した。

(5) 海底地すべりによる津波の評価結果

津波水位評価の結果を第 6.2.11 表に示す。これによると、評価手法についてはいずれのケースにおいても Kinematic モデルによる方法の影響が大きい結果となった。

また、取水路防潮ゲートが「閉」の条件では、水位上昇側において各評価点で最も影響が大きい波源は、エリア B の Es-K5 となり、水位下降側において最も影響が大きい波源は、1 号炉及び 2 号炉海水ポンプ室でエリア B の Es-K5、3, 4 号炉海水ポンプ室でエリア C の Es-T2 となった。

一方、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾として取水路防潮ゲートが「開」の条件では、水位上昇側・水位下降側ともに、各評価点で最も影響が大きい波源はエリア B の Es-K5 となった。津波水位に関しては、エリア B の Es-K5 による津波では、水位上昇側においてすべての海水ポンプ室及び 3, 4 号炉循環水ポンプ室で敷地高さ (T.P.+3.5m) を上回る水位、水位下降側においてすべての海水ポンプ室で海水ポンプの取水可能水位 (1 号炉及び 2 号炉海水ポンプ: 約 T.P.-3.2m、3, 4 号炉海水ポンプ: 約 T.P.-3.5m) を下回る水位となった。また、エリア C の Es-T2 による津波では、水位上昇側において 3, 4 号炉海水ポンプ室で敷地高さ (T.P.+3.5m) を上回る水位となった。

なお、湾の固有周期との共振によって評価点における水位変動が大きくなる可能性があることから、津波の周期特性が変化することによる影響を検討するため、破壊伝播速度及び破壊継続時間についてパラメータスタディを実施した。その結果、これらのパラメータスタディでは津波の振幅及び周期が変化することが確認されたが、いずれの評価点においても、(4)で設定した破壊伝播速度及び破壊継続時間の場合に最も水位変動が大きくなることが確認された。したがって、湾の固有周期との共振による影響を考慮しても、海底地すべりによる津波の評価結果に影響がないことを確認した。

(6) 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では、エリアB及びエリアCの最大規模の波源として抽出した海底地すべりによる津波の水位が、敷地高さを上回る、または、海水ポンプの取水可能水位を下回る結果となった。このため、各エリアで規模が2位以下の海底地すべりも対象とした上で、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾において「遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入」（以下、敷地への遡上という。）及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認を行った。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認においては、津波水位計算結果に耐津波設計で考慮される潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源を“敷地への遡上のおそれがある波源”とし、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約T.P.-3.2m、3，4号炉海水ポンプ：約T.P.-3.5m）を下回る波源を“水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源”とした。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認は、以下の①～③の手順で実施した。

- ① 隠岐トラフ海底地すべりを位置・向きによりエリアA～Cに分類し、(2)で選定した各エリアで規模が1位のものに加え、エリアB及びエリアCでそれぞれ規模が2位及び3位のものを選定する。エリアAについては、最大規模のEs-G3による津波でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがないことから、規模が2位及び3位の海底地すべりは選定しない。
- ② 隠岐トラフ海底地すべりのうち、エリアに関わらず、発電所方向に崩壊するものを選定する。
- ③ ①及び②で選定した海底地すべりによる津波の計算結果から、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を確認する。

まず、①では、(2)の断面積による規模評価結果を参照し、エリアA～Cで最大規模の海底地すべりに加えて、エリアBで規模が2位及び3位の海底地すべりとしてEs-K7及びEs-K6を、エリアCで規模が2位及び3位の海底地すべりとしてEs-T8及びEs-T13を、それぞれ選定した。

②では、隠岐トラフの海底地すべりはほとんどが発電所から遠ざかる方向に崩壊する形状となっている中で、崩壊の傾向が異なる海底地すべりとして、崩壊方向が発電所方向に近いものを選定した。その結果、②ではエリアAのEs-G101、エリアCのEs-T13及びEs-T14を選定した。

①及び②で選定した海底地すべりについて、(3)の手順で算出した海底地形変化量分布図を第6.2.20図に、Watts他の予測式の初期水位波形及び計算条件を第6.2.21図に、Kinematicモデルによる計算条件を第6.2.22図に示す。また、①及び②で選定した海底地すべりによる津波水位計算結果を第6.2.12表に、各波源の津波水位計算結果に潮位のバラツキ及び高潮の裕度を加味した値と敷地高さ及び海水ポンプの取水可能水位を比較した結果を第6.2.23図に示す。第6.2.23図より、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源は、水位上昇側ではエリアBのEs-K5 (Kinematicモデル) とエリアCのEs-T2 (Kinematicモデル)、水位下降側ではエリアBのEs-K5 (Kinematicモデル)であることを確認した。

6.2.3.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

独立行政法人防災科学技術研究所による地すべり地形分布図データベースを基に、発電所から半径約 10km 以内にある地すべり地形のうち、地すべりの規模と発電所との位置関係等から、発電所に影響のある津波を発生させる陸上地すべりが存在すると考えられる 3つのエリア（内浦湾東方、内浦湾南方及び大島半島西方）を抽出した。次に、抽出した対象エリアについて、空中写真・航空レーザー測量結果による地形判読及び現地踏査を実施し、地すべり地形を抽出した。抽出された地すべり地形に対して、Huber and Hager(1997)⁽⁴⁰⁾による水位予測式を用いて、詳細検討を実施する地すべり地形として内浦湾南方の No.1,10 及び大島半島西方の No.14 を選定した。選定結果を第 6.2.13 表に、選定した地すべり地形の位置図を第 6.2.24 図に示す。

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）の津波評価方法

選定された地すべり地形について、詳細な地形判読及び現地踏査を行い、地すべり範囲を推定するとともに、既往の地すべりの幅と厚さの関係、周辺地形及び現地状況より崩壊土砂の厚さを推定し、崩壊土砂量を想定した。また、内浦湾南方の No.1 の地すべりについては、周囲の No.2,3 エリアが古い地すべりと考えられたが、地すべりの明確な新旧区分が困難であったため、No.1,2,3 を一体とした陸上地すべりを想定した。また、当該エリアの一部で実施されている福井県による地すべり調査結果も参考に、既往の地すべりの幅と厚さの関係、周辺地形及び現地状況から崩壊土砂の厚さを推定し、崩壊土砂量を想定した。

想定した地すべり地形を用いて斜面崩壊シミュレーションを実施し、地すべりが海面に突入する際の挙動を計算した。初期水位形状の算出に際しては、複数の手法により行うこととし、Fritz et al.(2009)⁽⁴¹⁾による波源振幅予測式を用いた Grilli and Watts(2005)⁽³⁷⁾及び Watts et al.(2005)⁽³⁸⁾による予測式（以下「Watts 他による方法」という。）及び佐竹・加藤(2002)⁽³⁹⁾を参考にした運動学的モデルによる予測方法（以下「運動学的手法」とい

う。)を用いた。Watts 他による方法の初期水位波形及び計算条件を第 6.2.25 図に示す。また、運動学的手法による計算条件を第 6.2.26 図に示す。

6.2.5 基準津波の選定

6.2.5.1 基準津波の選定方針

津波警報等に基づいて取水路防潮ゲートを閉止する場合に対して、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないことから、これらの 2 つの場合についてはそれぞれに基準津波を選定する必要がある。

また、津波警報等に基づいて取水路防潮ゲートを閉止する場合のうち、取水路防潮ゲートを閉止した後に津波の第 1 波が到達する場合（取水路防潮ゲート「閉」で評価）と、取水路防潮ゲートを閉止する前に津波の第 1 波が到達する場合（取水路防潮ゲート「開」で評価）では、評価条件が異なることから、これら 2 つの場合についてもそれぞれに基準津波を選定する必要がある。

取水路側の各評価点（取水路防潮ゲート前面及び各ポンプ室）は、取水路防潮ゲートの「開」「閉」の違いによって敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響の観点で重視すべき度合が異なることから、基準津波の選定においてはこれを考慮する。具体的には、取水路防潮ゲートが「閉」の場合には、越流による津波浸入の有無の観点から取水路防潮ゲート前面は評価点として重視する必要があるが、取水路からの津波浸入がないことで水位変動が比較的小さくなる各ポンプ室を評価点として重視する必要はない。一方、取水路防潮ゲート「開」の場合には、水位の高低に関わらず津波が浸入する取水路防潮ゲート前面を評価点として重視する必要はないが、取水路からの津波浸入によって水位変動が比較的大きくなる各ポンプ室は評価点として重視する必要がある。

上記を前提とした上で、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響の観点から、各評価点において発電所への影響が大きい波源を基準津波として選定することとし、具体的には以下の①～③の方針とした。

なお、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれが

ある波源の確認では、津波水位計算結果に耐津波設計で考慮される潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源を“敷地への遡上のおそれがある波源”とし、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.2m、3，4号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.5m）を下回る波源を“水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源”とした。

- ① 敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がない場合の選定方針

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がない場合には、各評価点において最高水位・最低水位となる波源を基準津波として選定する。ただし、同一の評価点における最高水位・最低水位が同程度のケースが複数ある場合は、基準津波としては、他の評価点における最高水位・最低水位の影響が大きなケースを代表として選定する。

- ② 敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がある場合の選定方針

耐津波設計における津波防護の観点では、敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるすべてのケースに対して安全機能を損なわないことが求められる。耐津波設計では基準津波を用いて検討を行うことから、津波水位計算結果に潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源、または、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.2m、3，4号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.5m）を下回る波源については、すべて基準津波として選定する。

- ③ 津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の留意点

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾には津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないため、耐津波設計においては、ゲート内への津波の

浸入を前提としながら施設の安全性を損なわない設計とする必要がある。したがって、耐津波設計において敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波波形を網羅的に確認できるように基準津波を策定する必要がある。

具体的には、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の対象波源である海底地すべりでは、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を確認する際の津波水位計算で設定した崩壊規模及び破壊伝播速度に対して部分的な崩壊や遅い崩壊となる可能性があり、その場合でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波は発生し得る。このため、②に基づいて敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を基準津波として選定する場合には、基準津波の波源としては、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるすべての海底地すべりを選定した上で、それぞれの海底地すべりにおける崩壊規模及び破壊伝播速度の値は固定しないこととする。

6.2.5.2 基準津波の選定結果（津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾を除く）

各波源及びそれらの組み合わせ（以下「単体組み合わせ」という。）による津波水位評価結果を第 6.2.17 表及び第 6.2.18 表に示す。

単体組み合わせによる津波水位評価結果を踏まえ、各評価点で最も水位の影響が大きい波源（7 ケース）を対象に、断層と地すべりによる初期水位を同一の伝播計算上で考慮した津波シミュレーション（以下「一体計算」という。）を実施した。その結果を第 6.2.19 表に示す。

各波源及び一体計算による津波水位評価の結果から、取水路防潮ゲート「閉」条件で評価した波源のうち、取水路防潮ゲート前面、放水口前面及び放水路（奥）で最高水位となった「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリア B）の組み合わせ」を基準津波 1、取水路防潮ゲート「開」条件で評価した波源のうち、各ポンプ室で最高水位・最低水位となった「F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層と陸上地すべり (No.14) の組み合わせ」を基準津波 2 として選定した。ここで、水位下降側の評価においては、同じ波源の時

間ずれであるケース④、⑥、⑦が僅差で並ぶ結果であったが、評価対象水位にも余裕があることから、基準津波としては水位上昇側にも影響があるケース⑦を代表として選定した。

また、選定した基準津波は、福井県による既往評価や他の行政機関の波源モデルを用いた評価結果よりも大きな水位となっていることを確認した。

各波源及び一体計算による津波水位評価結果に基づく敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果を第6.2.20表に示す。確認の結果、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源はなかった。なお、津波到達に対して取水路防潮ゲート閉止が間に合わない波源に対しては取水路防潮ゲート「開」条件で評価を実施したが、その場合でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがないことを確認した。

6.2.5.3 津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の基準津波の選定結果

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の津波水位計算結果及び敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果を第6.2.21表に示す。津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができない前提で評価した結果、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源は「海底地すべりエリアB (Es-K5、Kinematicモデル)」及び「海底地すべりエリアC (Es-T2、Kinematicモデル)」であった。このため、これらをそれぞれ基準津波3及び基準津波4として選定した。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認における津波水位計算では、水位変動が最も大きくなるように、海底地すべりによる津波の初期水位形状の算出に用いるパラメータのうち、崩壊規模及び破壊伝播速度を保守的に最大値で設定した。選定方針の③に基づき、基準津波の波源としては、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるケースをすべて包含する波源とするために、基準津波3及び基準津波4は、「海底地すべりエリアB (Es-K5、Kinematicモデル)」及び「海底地すべりエリアC (Es-T2、Kinematicモデル)」において崩壊規模及び破壊伝播速度の値を固定しない波源として策定することと

した。ただし、崩壊規模及び破壊伝播速度は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認において用いた値を上限とすることとした。

6.2.5.4 基準津波の策定

基準津波は、時刻歴波形に対して施設からの反射波の影響が微小となるよう、音海半島から北方に約 2km 離れた海域で定義した。その位置を第 6.2.27 図に、各基準津波の基準津波定義位置における時刻歴波形を第 6.2.28 図に示す。ただし、基準津波 3 及び基準津波 4 は、崩壊規模及び破壊伝播速度を固定値としないことから、施設への影響が最も大きくなる崩壊規模及び破壊伝播速度を適用した場合の時刻歴波形を示す。

なお、基準津波 3 及び基準津波 4 では敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあることから、耐津波設計において対策を講じる。具体的には、基準津波 3 及び基準津波 4 については、若狭湾における津波の伝播特性を踏まえ、潮位観測システム（防護用）で観測された津波の第 1 波の水位変動量により津波襲来を確認した場合に、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することにより第 2 波以降の浸入を防止することで津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する。よって、安全設計上、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるケースをすべて確認できる取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定が必須である。そこで、耐津波設計では、基準津波 3 及び基準津波 4 を用いて敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波をすべて確認できるように取水路防潮ゲートの閉止判断基準を設定する。海底地すべりを波源とする津波は、崩壊規模が小さくなると振幅が小さくなり、破壊伝播速度が小さくなると振幅が小さくなって周期が長くなる。基準津波 3 及び基準津波 4 は崩壊規模及び破壊伝播速度を固定値としないことから、これらのパラメータスタディによって敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅的に確認できる取水路防潮ゲートの閉止判断基準を設定する。

6.2.6 基準津波の超過確率の参照

6.2.6.3 津波ハザード評価結果

基準津波定義位置における平均ハザード曲線を第 6.2.30 図に示す。基準津波 1 及び基準津波 2 による水位上昇側の水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度、水位下降側の水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-6} 程度である。また、10%ごとのフラクタイル曲線を第 6.2.31 図に示す。

なお、基準津波 3 及び基準津波 4 については、海底地すべりによる津波であることから水位の年超過確率を求めることはできないが、基準津波 3 及び基準津波 4 による水位は、第 6.2.30 図の平均ハザード曲線上では水位上昇側・水位下降側ともに年超過確率 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度に相当する。

6.3 津波に対する安全性

策定した 4 つの基準津波による各評価点での時刻歴波形を第 6.3.1 図、第 6.3.2 図、第 6.3.3 図及び第 6.3.4 図に示す。また、基準津波による発電所周辺の最高及び最低水位分布図を第 6.3.5 図、第 6.3.6 図、第 6.3.7 図及び第 6.3.8 図に示す。

基準津波 1 及び基準津波 2 による水位上昇に対して、重要な安全機能を有する施設を内包する建屋及び原子炉補機冷却系の海水ポンプ設置エリアの周辺敷地高さは T.P.+3.5m であるが、取水路内に取水路防潮ゲートを設置していること、放水路付近の敷地を囲むように放水口側防潮堤を設置していることから、地盤変動を考慮しても、敷地に津波が遡上することはない。

また、基準津波 1 及び基準津波 2 による水位は、地盤変動を考慮しても原子炉補機冷却系の海水ポンプの取水可能水位約 T.P.-3.2m を上回ることから、原子炉施設の安全性が津波によって影響を受けることはない。

一方、基準津波 3 及び基準津波 4 による水位は、水位上昇において海水ポンプ設置エリアの周辺敷地高さを上回る。また、基準津波 3 による水位は、水位下降において海水ポンプの取水可能水位を下回る。ただし、基準津波 3 及び基準津波 4 に対しては、耐津波設計において、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を回避する設計とする。

津波による砂移動に関して藤井他(1998)⁽⁴⁹⁾及び高橋他(1999)⁽⁵¹⁾等^{(50), (52)~(65)}を参考に実施した砂移動に関する数値シミュレーションによれば、津波による砂移

動に伴う砂の堆積量は、1号及び2号炉非常用海水路の取水口において最大0.03m程度であり、1号及び2号炉非常用海水路の取水口は底版から1.2m高い位置に設置され、取水口の開口部が高さ2.5mであることから、砂の堆積による通水への影響はない。

砂移動に関する数値計算条件を第6.3.1表に、敷地周辺における砂移動による地形変化量を第6.3.9図、第6.3.10図、第6.3.11図及び第6.3.12図に示す。

さらに、2号炉海水ポンプ位置の砂の堆積厚を評価するため、取水路部、1号及び2号炉非常用海水路部、1号炉及び2号炉海水ポンプ室部を別途1次元でモデル化した。2号炉海水ポンプ位置での砂の堆積量を評価した結果、海水ポンプ下端から底版までの距離6.05mに対して最大で0.15m程度であることから砂の堆積に伴って閉塞することはなく、原子炉補機冷却系の取水に支障が生じないことを確認した。

以上のことから、原子炉施設の安全性が、津波により影響を受けるおそれはない。

6.4 参考文献

- (1) 羽鳥徳太郎(1984)：日本海の歴史津波,月刊海洋科学,Vol.16,No.9
- (2) 国立天文台(2014)：理科年表 平成27年,丸善
- (3) 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子(2013)：「日本被害地震総覧 599 - 2012」,東京大学出版会
- (4) 羽鳥徳太郎(2010)：歴史津波からみた若狭湾岸の津波の挙動,歴史地震,第25号,p.75-80
- (5) 渡辺偉夫(1998)：日本被害津波総覧〔第2版〕
- (6) 気象庁(2007)：平成19年8月地震・火山月報(防災編),第1号,p.41-42
- (7) 関西電力(株)(2012)：平成23年東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価のうち完新世に関する津波堆積物調査の結果について
- (8) 土木学会(2016)：原子力発電所の津波評価技術2016
- (9) 後藤智明・小川由信(1982)：Leap-frog法を用いた津波の数値計算法,東北大学土木工学科資料,1982

- (10) Mansinha,L.and D.E.Smylie(1971) : The displacement field of inclined faults, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.61, No.5, p.1433-1440
- (11) 土木研究所(1996): 汎濫シミュレーションマニュアル(案)ーシミュレーションの手引き及び新モデルの検証ー,土木研究所資料第 3400 号,p.15
- (12) 東北大学工学部津波防災実験所(1984) : 昭和 58 年 5 月 26 日 日本海中部地震津波に関する論文及び調査報告,第 1 号,p.91-266
- (13) 後藤章夫・高橋浩晃・宇津木充・小野忍・西田泰典・大島弘光・笠原稔・竹中博士・斉田智治(1994) : 北海道南西沖地震に伴う津波ー小樽から礼文島までー,月刊海洋,号外 No.7,p.153-158
- (14) 東北大学工学部災害制御研究センター(1994) : 1993 年北海道南西沖地震津波の痕跡高調査資料,津波工学研究報告,11 号,第 2 編,p.1-120
- (15) 首藤伸夫・明田定満・都司嘉宣・松富英夫(1997) : 「1993 年北海道南西沖地震震害調査報告 4.津波」,1993 年北海道南西沖地震震害調査報告,土木学会,p.76-106
- (16) 阿部邦昭・泉宮尊司・砂子浩・石橋邦彦(1994) : 北海道南西沖地震津波の新潟県における浸水高の分布,東京大学地震研究所彙報、第 69 号、第 3 冊、p.159-175
- (17) 武村雅之(1998) : 「日本列島における地殻内地震動のスケーリング則ー地震断層の影響および地震被害との関連ー」,地震第 2 輯,第 51 卷,p.211-228
- (18) Kanamori, H. (1977) : The energy release in great earthquakes, J.Geophys,Res.,Vol.82,No.20,p.2981-2987
- (19) 阿部勝征(1989) : 地震と津波のマグニチュードに基づく津波高の予測,東京大学地震研究所彙報,Vol.64,p.51-69
- (20) 福井県(2012) : 福井県における津波シミュレーション結果について 平成 24 年 9 月 3 日,福井県 危機対策・防災課
- (21) 秋田県(2012) : 秋田県地震被害想定調査業務委託「津波浸水シミュレーション」参考資料,平成 24 年 12 月 28 日
- (22) 国土交通省(2014) : 日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書,平成 26 年 9 月

- (23) 活断層研究会編(1991)：新編日本の活断層 分布図と資料,東京大学出版会
- (24) 脇田浩二・岡村行信・栗田泰夫(1992)：300 万分の 1 日本地質構造図,日本地質アトラス (第 2 版),地質調査所編,朝倉書店
- (25) 防災科学技術研究所(2014)：「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」成果の概要,ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究プロジェクト
- (26) 徳山英一・本座栄一・木村政昭・倉本真一・芦寿一郎・岡村行信・荒戸裕之・伊藤康人・徐垣・日野亮太・野原壯・阿部寛信・坂井眞一・向山建二郎(2001)：日本周辺海域の中新世最末期以降の構造発達史 (200 万分の 1) 及び同説明書,海洋調査技術学会海域地質構造マップワーキンググループ
- (27) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1989)：鳥取沖海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,35 号,地質調査所
- (28) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1993)：経ヶ岬沖海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,40 号,地質調査所
- (29) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(2000)：ゲンタツ瀬海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,50 号,地質調査所
- (30) 岡村行信(2007)：能登半島西方海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,61 号,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (31) 池原研・片山肇・佐藤幹夫(1990)：鳥取沖表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,36 号,地質調査所
- (32) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(1993)：経ヶ岬沖表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,38 号,地質調査所
- (33) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(2000)：ゲンタツ瀬表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,53 号,地質調査所
- (34) 片山肇・池原研(2001)：能登半島西方表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,57 号,地質調査所
- (35) 池原研・佐藤幹夫・山本博文(1990)：高分解能音波探査記録からみた隠岐トラフの堆積作用,地質学雑誌,96 巻,p.37-49
- (36) 山本博文(1991)：福井沖大陸斜面の海底地すべり,地質調査所月報,第 42 巻,第 5 号,p.221-232
- (37) Grilli, S.T., and P. Watts (2005)：Tsunami Generation by Submarine

- Mass Failure. I : Modeling, Experimental Validation, and Sensitivity Analysis, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.283-297
- (38) Watts, P., S.T. Grilli, D.R. Tappin, and G.J. Fryer (2005) : Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. II: Predictive Equations and Case Studies, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.298-310
- (39) 佐竹健治・加藤幸弘(2002) : 1741 年寛保津波は渡島大島の山体崩壊によって生じた,月刊海洋/号外 No.28,p.150-160
- (40) Huber, A. and W.H.Hager (1997) : Forecasting impulse waves in reservoirs. Dix-neuvième Congrès des Grands Barrages C31, p993-1005 Florence, Italy. Commission International des Grands Barrages, Paris
- (41) Fritz, H. M., Mohammed, F. and J. Yoo (2009): Lituya Bay Landslide Impact Generated Mega-Tsunami 50th Anniversary, Pure and Applied Geophysics, Vol.166, p.153-175
- (42) 中野俊・西来邦章・宝田晋治・星住英夫・石塚吉浩・伊藤順一・川辺禎久・及川輝樹・古川竜太・下司信夫・石塚治・山元孝弘・岸本清行 (2013) : 日本の火山 (第 3 版) 概要及び付表,200 万分の 1 地質編集図,no.11,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (43) 西来邦章・伊藤順一・上野龍之 (2012) : 第四紀火山岩体・貫入岩体データベース,地質調査総合センター速報,no.60,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (44) 日本原子力学会(2012) : 日本原子力学会標準 原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準 : 2011
- (45) 土木学会(2011) : 確率論的津波ハザード解析の方法,津波評価部会,原子力土木委員会
- (46) 地震調査研究推進本部(2003) : 日本海東縁部の地震活動の長期評価について,地震調査研究推進本部,地震調査委員会
- (47) 萩原尊禮編 (1991) : 日本列島の地震,鹿島出版会
- (48) 垣見俊弘・松田時彦・相田勇・衣笠善博(2003) : 日本列島と周辺海域の地

震地体構造区分,地震第2輯,第55巻,p.389-406

- (49) 藤井直樹・大森政則・高尾誠・金山進・大谷英夫(1998) : 津波による海底地形変化に関する研究,海岸工学論文集,vol.45,p.376-380
- (50) 小林昭男・織田幸伸・東江隆夫・高尾誠・藤井直樹(1996) : 津波による砂移動に関する研究,海岸工学論文集,vol.43,p.691-695
- (51) 高橋智幸・首藤伸夫・今村文彦・浅井大輔(1999) : 掃流砂層・浮遊砂層間の交換砂量を考慮した津波移動床モデルの開発,海岸工学論文集,vol.46,p.606-610
- (52) 藤田尚毅・稲垣和男・藤井直樹・高尾誠・金戸俊道(2010) : 津波による海底地形変化評価モデルの現地適用性に関する研究,海洋開発論文集,vol.26,p.213-218
- (53) 高橋智幸・黒川貴博・藤田将孝・島田広昭(2011) : 津波による土砂移動の粒径依存性に関する水理実験,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.67,p.231-235
- (54) 高橋智幸(2012) : 津波による砂移動に関する数値シミュレーションの現状と課題,堆積学研究,第71巻,第2号,p.149-155
- (55) 玉田崇・田村保・高橋智幸・佐々木元(2009) : 河川での津波防災検討における津波移動床モデルの適用性に関する研究,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.B2-65,No.1,p.301-305
- (56) 近藤武司・森本徹・藤本典子・殿最浩司・志方建仁(2012) : 港湾での津波による土砂移動計算の再現性評価,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.68,No.2, I_396- I_400
- (57) 高橋智幸(1998) : 津波による土砂移動に関する研究,東北大学博士論文
- (58) Sugawara, D. and T. Takahashi(2014-a) : Numerical Simulation of Coastal Sediment Transport by the 2011 Tohoku-Oki Earthquake Tsunami, Tsunami Event and Lessons Learned Environmental and Societal Significance, Y.A.Kontar V. Santiago-Fandiño T.Takahashi Editors, p.99-112
- (59) 高橋智幸・今村文彦・首藤伸夫(1992) : 土砂移動を伴う津波計算法の開発,海岸工学論文集,vol.39,p.231-235

- (60) 芦田和男, 道上正規(1972) : 移動床流れの抵抗と掃流砂量に関する基礎的研究,土木学会論文集,第 206 号,p.59-69
- (61) 今井健太郎・菅原大助・高橋智幸・岩間俊二・田中仁(2015) : 2011 年東北津波における北上川河口部の大規模洗掘・堆積に関する数値的検討,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I _247- I _252
- (62) Itakura, T. and Kishi T.(1980) : Open channel flow with suspended sediments., Journal of the Hydraulics Division, Vol.106,No.8,p.1325-1343
- (63) 森下祐・高橋智幸(2014) : 2011 年東北地方太平洋沖地震津波来襲時の気仙沼湾を対象とした津波移動床モデルの再現性向上,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.70,No.2, I _491- I _495
- (64) Sugawara, D., T. Takahashi and F. Imamura(2014-b) : Sediment transport due to the 2011 Tohoku-oki tsunami at Sendai : Result from numerical modeling, Marine Geology 358, <http://dx.doi.org/10.1016/j.margeo.2014.05.005>, p.18-37
- (65) 山下啓・菅原大助・高橋智幸・今村文彦・齋藤友一・今任嘉幸・甲斐恭・上原均・加藤季広・中田一人・坂良太郎・西川朝雄(2015) : 岩手県陸前高田市における 2011 年東北地方太平洋沖地震津波による大規模土砂移動の再現計算,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I _499- I _504
- (66) 原子力規制庁(2019) : 津波警報が発表されない可能性のある津波への対応について (インドネシア・スンダ海峡で発生した火山現象による津波に関連して) ,平成 31 年 1 月 16 日 第 53 回原子力規制委員会

第6.2.20表 敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果

津波水位計算結果に潮位のバラツキ（上昇側+0.15m, 下降側-0.17m）、高潮の裕度（上昇側+0.49m）を考慮。

数字はT.P.(m)

青字は敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある値（該当なし）

取水路防潮ゲート※1	波源モデル		水位上昇				水位下降				
	取水路防潮ゲート前面	3, 4号房 種海ポンプ室	1号房 海水ポンプ室	2号房 海水ポンプ室	3, 4号房 海水ポンプ室	放水口 前面	放水路 (奥)	1号房 海水ポンプ室	2号房 海水ポンプ室	3, 4号房 海水ポンプ室	
閉 (Close)	地震に起因する津波	大陸棚外縁～B～野坂断層 日本海東縁部の波源	5.9	1.6	1.5	1.5	1.9	2.7	2.8	-	-
			-	-	-	-	-	-	-0.9	-0.9	-1.1
	地震以外に起因する津波	海底地すべり	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	-0.5	-0.5
			2.7	1.6	1.6	1.6	1.6	2.3	2.4	-0.9	-1.0
			2.7	1.5	1.5	1.5	1.6	2.6	2.8	-0.9	-1.0
			4.7	1.8	1.8	1.7	2.0	4.4	4.6	-1.2	-1.3
	行政機関の波源モデルを用いた津波	福井県モデル (若狭海丘列付近断層) 秋田県モデル (日本海東縁部の断層) 大すべり中央 大すべり隣接LRR 大すべり隣接LLR	3.0	1.4	1.3	1.3	1.8	1.8	2.0	-0.7	-1.0
			3.9	1.7	1.7	1.7	1.8	4.3	4.6	-1.1	-1.4
			5.1	1.7	1.8	1.7	2.0	4.2	4.4	-1.0	-1.2
			5.1	2.3	2.3	2.3	2.3	3.5	3.7	-1.6	-1.8
津波の組み合わせ (一体計算)	福井県モデル (若狭海丘列付近断層) と隠岐トラフ海底地すべりエリアB (Bs-K5)	4.2	1.4	1.4	1.3	1.9	2.7	2.7	-	-	
		4.2	1.4	1.3	1.3	1.9	2.5	2.6	-	-	
		4.4	1.4	1.3	1.3	1.9	2.5	2.6	-	-	
地震に起因する津波	FO-A～FO-B～熊川断層	5.5	2.0	1.9	1.9	2.3	5.7	6.4	-	-	
		5.8	1.9	1.9	1.9	2.4	5.9	6.8	-	-	
		6.1	1.9	1.8	1.8	2.3	6.0	6.8	-	-	
地震以外に起因する津波	陸上地すべり	2.6	2.8	2.5	2.5	3.1	3.3	3.4	-2.0**2	-2.2**2	
		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	-0.3	-0.3	
		1.3	1.4	1.3	1.3	1.5	2.7	2.8	-0.5	-0.5	
		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.5	1.7	-0.3	-0.3	
津波の組み合わせ (一体計算)	FO-A～FO-B～熊川断層と陸上地すべり (No.14)	1.6	1.7	1.5	1.7	1.7	1.2	1.3	-0.5	-0.6	
		1.7	1.9	1.7	1.7	1.7	1.2	1.3	-0.5	-0.6	
		-	-	-	-	-	-	-	-2.1**2	-1.9**2	
施設影響が生じる高さ (上昇側：敷地高さ・防潮ゲート高さ・防潮高さ、下降側：取水可能水位)	No.1,2,3	2.8	3.1	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	-2.0**2	-2.1**2	
		-	-	-	-	-	-	-	-2.0**2	-2.1**2	
		2.8	3.1	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	-2.0**2	-2.1**2	
		2.8	3.1	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	-2.0**2	-2.1**2	
施設影響が生じる高さ (上昇側：敷地高さ・防潮ゲート高さ・防潮高さ、下降側：取水可能水位)	No.10	8.5	3.5	3.5	3.5	3.5	8.0	8.0	-3.2**2	-3.5**2	
		-	-	-	-	-	-	-	-3.2**2	-3.5**2	
		8.5	3.5	3.5	3.5	3.5	8.0	8.0	-3.2**2	-3.5**2	
		8.5	3.5	3.5	3.5	3.5	8.0	8.0	-3.2**2	-3.5**2	

※1：閉：取水路防潮ゲート天端TP+8.5mで全閉、開：両系列のゲートが開いた状態 (TP±0→+8.5mはカーテンウォールあり) ※2：地盤変動量0.23m隆起

第6.2.21表 津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果

(津波水位計算の結果)

数字はT.P.(m)、赤字は各評価点の最高または最低水位

取水路防潮ゲート ^{※1}	波源モデル		水位上昇						水位下降							
			取水路防潮ゲート前面	3、4号伊南瀬水ポンプ室	1号伊海水ポンプ室	2号伊海水ポンプ室	3、4号伊海水ポンプ室	放水口前面	放水路(奥)	1号伊海水ポンプ室	2号伊海水ポンプ室		3、4号伊海水ポンプ室			
開 (Open)	地震以外に起因する津波	海底地すべり	エリアA (Es-G3)	Watts他の予測式	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.5	-0.6	-1.1	
				Kinematicモデルによる方法	2.0	2.3	2.1	2.2	2.6	1.6	1.8	-1.2	-1.4	-2.2		
			エリアA (Es-G101)	Watts他の予測式	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.4	-0.5	-1.1		
				Kinematicモデルによる方法	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	0.8	0.9	-0.6	-0.7	-1.3		
			エリアB (Es-K5)	Watts他の予測式	2.2	2.5	2.3	2.4	2.5	1.9	2.1	-1.4	-1.5	-2.1		
				Kinematicモデルによる方法	3.6	3.9	3.7	3.8	3.8	3.7	4.0	-3.6	-3.7	-3.7	基準津波 3	
			エリアB (Es-K6)	Watts他の予測式	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	-0.7	-0.8	-1.3		
				Kinematicモデルによる方法	2.0	2.3	2.1	2.1	2.3	1.7	1.9	-1.4	-1.5	-2.2		
			エリアB (Es-K7)	Watts他の予測式	1.4	1.7	1.5	1.5	1.7	1.1	1.2	-0.9	-1.0	-1.6		
				Kinematicモデルによる方法	2.1	2.3	2.1	2.2	2.6	2.2	2.4	-1.5	-1.6	-2.4		
			エリアC (Es-T2)	Watts他の予測式	1.4	1.8	1.4	1.6	1.8	1.1	1.4	-1.3	-1.4	-2.2		
				Kinematicモデルによる方法	3.2	3.7	3.3	3.5	3.6	3.7	3.9	-2.4	-2.5	-2.8	基準津波 4	
			エリアC (Es-T8)	Watts他の予測式	1.3	1.7	1.2	1.3	1.6	0.9	1.1	-1.0	-1.0	-1.7		
				Kinematicモデルによる方法	1.8	2.1	1.9	2.0	2.1	2.4	2.5	-1.7	-1.9	-2.6		
			エリアC (Es-T13)	Watts他の予測式	0.9	1.2	0.9	1.0	1.3	0.9	0.9	-0.6	-0.7	-1.3		
				Kinematicモデルによる方法	1.8	2.0	1.8	1.8	2.1	2.3	2.4	-1.5	-1.6	-2.3		
エリアC (Es-T14)	Watts他の予測式	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	-0.6	-0.7	-1.2					
	Kinematicモデルによる方法	2.0	2.4	2.1	2.2	2.4	1.9	2.0	-1.5	-1.6	-2.1					

(敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響
のおそれがある波源の確認結果)

津波水位計算結果に潮位のバラツキ(上昇側+0.15m,下降側-0.17m)、高潮の裕度(上昇側+0.49m)を考慮。

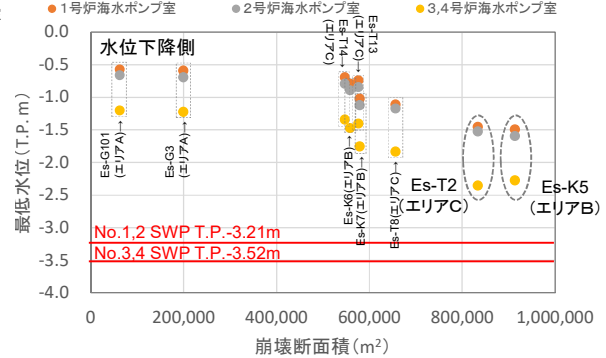
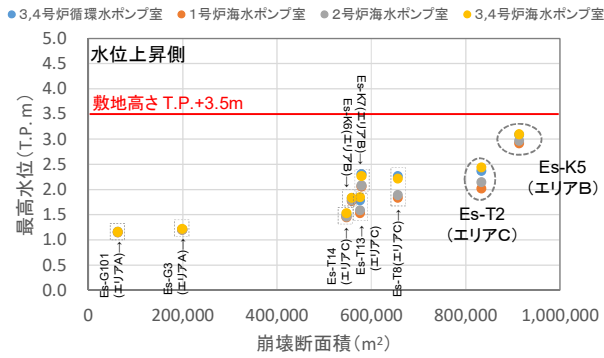
数字はT.P.(m)

赤字は敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある値

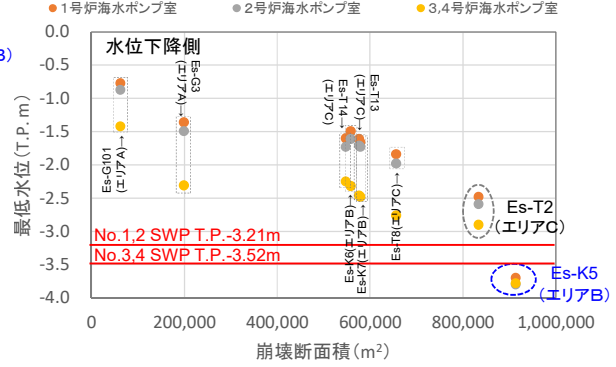
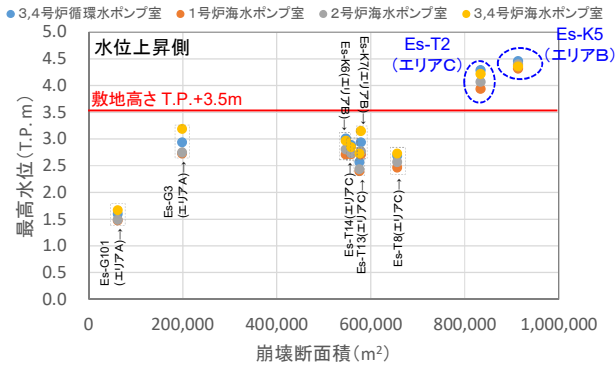
取水路防潮ゲート ^{※1}	波源モデル		水位上昇						水位下降						
			取水路防潮ゲート前面	3、4号伊南瀬水ポンプ室	1号伊海水ポンプ室	2号伊海水ポンプ室	3、4号伊海水ポンプ室	放水口前面	放水路(奥)	1号伊海水ポンプ室	2号伊海水ポンプ室		3、4号伊海水ポンプ室		
開 (Open)	地震以外に起因する津波	海底地すべり	エリアA (Es-G3)	Watts他の予測式	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	-0.6	-0.7	-1.3	
				Kinematicモデルによる方法	2.6	3.0	2.8	2.8	3.2	2.3	2.4	-1.4	-1.5	-2.4	
			エリアA (Es-G101)	Watts他の予測式	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	-0.6	-0.7	-1.2	
				Kinematicモデルによる方法	1.5	1.6	1.5	1.5	1.7	1.5	1.6	-0.8	-0.9	-1.5	
			エリアB (Es-K5)	Watts他の予測式	2.8	3.1	3.0	3.0	3.1	2.6	2.8	-1.5	-1.6	-2.3	
				Kinematicモデルによる方法	4.3	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.6	-3.7	-3.8	-3.8	基準津波 3
			エリアB (Es-K6)	Watts他の予測式	1.7	1.9	1.8	1.8	1.9	1.6	1.7	-0.8	-0.9	-1.5	
				Kinematicモデルによる方法	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.3	2.5	-1.5	-1.7	-2.4	
			エリアB (Es-K7)	Watts他の予測式	2.1	2.4	2.1	2.1	2.3	1.7	1.8	-1.1	-1.2	-1.8	
				Kinematicモデルによる方法	2.7	3.0	2.8	2.8	3.2	2.8	3.0	-1.7	-1.8	-2.5	
			エリアC (Es-T2)	Watts他の予測式	2.0	2.4	2.1	2.2	2.5	1.8	2.0	-1.5	-1.6	-2.4	
				Kinematicモデルによる方法	3.8	4.3	4.0	4.1	4.3	4.3	4.5	-2.5	-2.6	-2.9	基準津波 4
			エリアC (Es-T8)	Watts他の予測式	2.0	2.3	1.9	1.9	2.3	1.6	1.7	-1.2	-1.2	-1.9	
				Kinematicモデルによる方法	2.5	2.7	2.5	2.6	2.8	3.0	3.1	-1.9	-2.0	-2.8	
			エリアC (Es-T13)	Watts他の予測式	1.5	1.8	1.6	1.6	1.9	1.5	1.5	-0.8	-0.9	-1.4	
				Kinematicモデルによる方法	2.4	2.6	2.4	2.5	2.8	2.9	3.0	-1.7	-1.8	-2.5	
エリアC (Es-T14)	Watts他の予測式	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.4	1.5	-0.7	-0.8	-1.4				
	Kinematicモデルによる方法	2.7	3.1	2.8	2.9	3.0	2.6	2.7	-1.6	-1.8	-2.3				
施設影響が生じる高さ(上昇側:敷地高さ・防潮ゲート高さ・防潮堤高さ、下降側:取水可能水位)			8.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	8.0	8.0	-3.2	-3.2	-3.5		

※1: 閉: 取水路防潮ゲート天端TP+8.5mで全閉、 開: 両系列のゲートが開いた状態 (TP±0+8.5mはカーテンウォールあり)

●Watts他の予測式



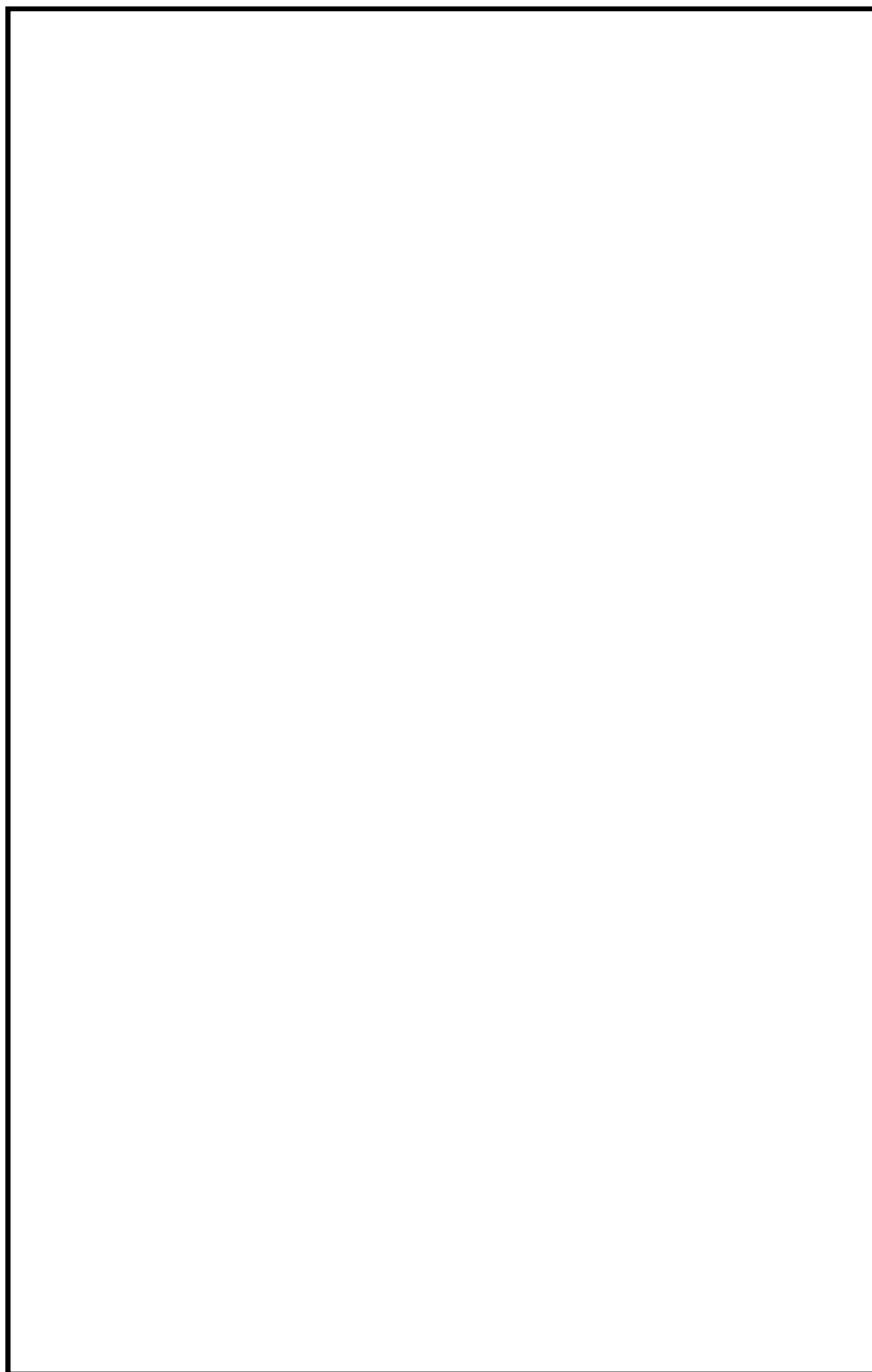
●Kinematicモデルによる方法



最高水位・最低水位には、潮位のバラツキ(水位上昇側:+0.15m、水位下降側:-0.17m)及び高潮の裕度(水位上昇側:+0.49m)を考慮している。

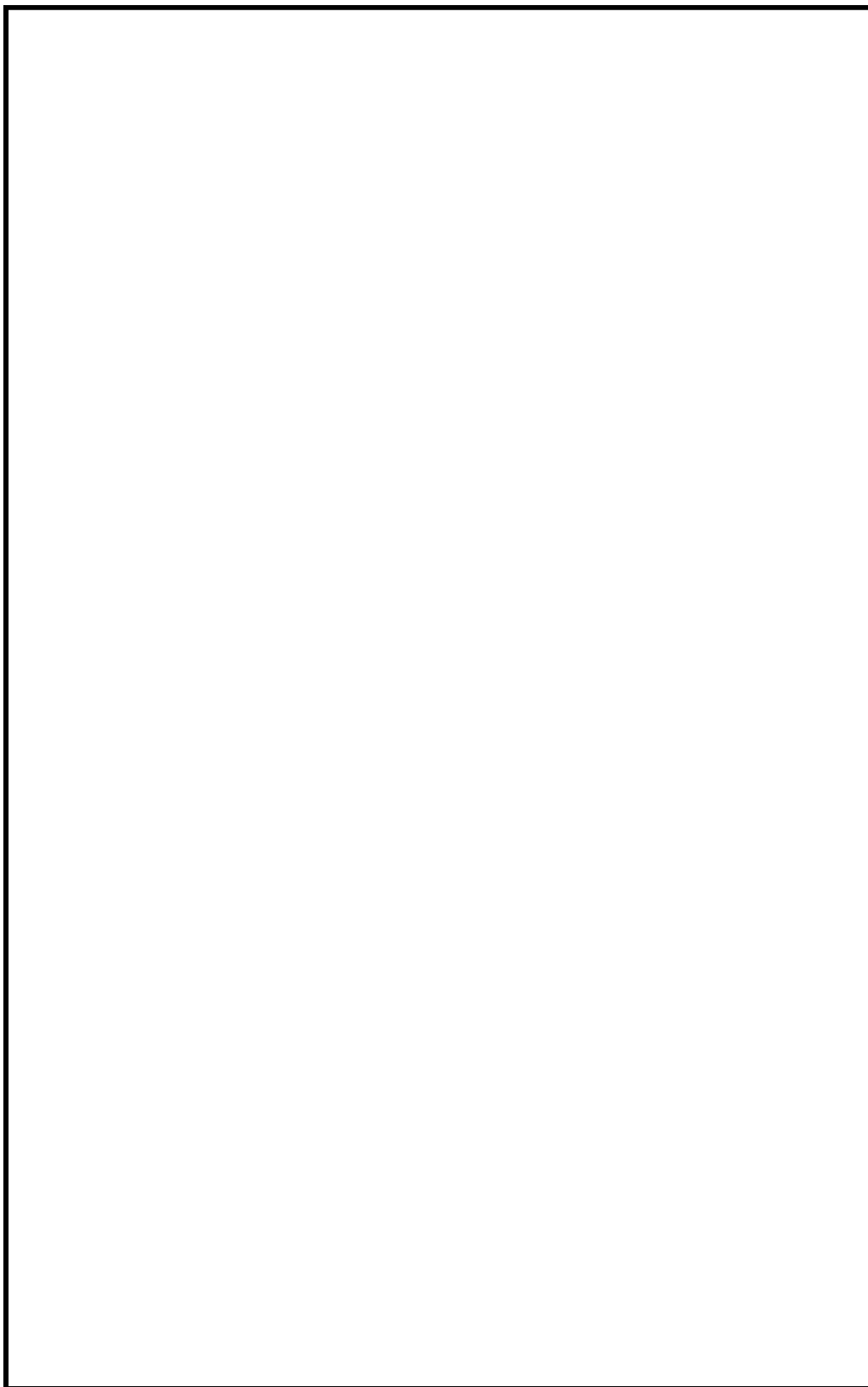
第6.2.23図 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

頁	行	補 正 前	補 正 後
6(3)-3-15		第 3.6.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並びに解析断面位置図	別紙 6(3)-3-1 に変更する。
6(3)-3-18		第 3.6.20 図 評価対象斜面及び解析断面位置図	別紙 6(3)-3-2 に変更する。



第 3.6.1 図 耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置並びに解析断面位置図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 3.6.20 図 評価対象斜面及び解析断面位置図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

頁	行	補 正 前	補 正 後
6(3)-7-1 ～ 6(3)-7-11		(記載変更)	別紙 6(3)-7-1 に変更する。
6(3)-7-15 と 6(3)-7-16 の間		第 7.2.20 表 敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果	別紙 6(3)-7-2 に変更する。
6(3)-7-15 と 6(3)-7-16 の間		第 7.2.21 表 津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果	別紙 6(3)-7-3 に変更する。
6(3)-7-18 と 6(3)-7-19 の間		第 7.2.23 図 海底地すべりのうち敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認	別紙 6(3)-7-4 に変更する。

7. 津波

7.2 基準津波の策定

7.2.1 津波伝播計算手法及び計算条件

津波に伴う水位変動の評価は、非線形長波理論に基づき、差分スキームとして **Staggered Leap-frog** 法を採用した平面二次元モデルによる津波シミュレーションプログラムを用いて実施した。

津波シミュレーションに用いる敷地沿岸域及び海底地形については、海上保安庁等による海底地形図、海上音波探査記録及び深淺測量結果を用いた。また、敷地の形状及び標高については、発電所の竣工図を用いた。さらに、津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについては、各海水ポンプ室までの水理特性を考慮した詳細格子分割の数値計算モデル（以下「詳細数値計算モデル」という。）を基本とし、パラメータスタディや津波ハザード評価の計算には、取水口及び放水口の前面で完全反射条件とした概略数値計算モデルを用いた。計算上考慮している水深分布図を第 7.2.1 図に、概略数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第 7.2.1 表と第 7.2.2 図に、詳細数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第 7.2.2 表と第 7.2.3 図に示す。また、津波シミュレーションによる津波水位評価点の位置を第 7.2.4 図に示す。

ここで、詳細数値計算モデルによる検討に当たっては、潮位条件（朔望平均満潮位 T.P.+0.49m、朔望平均干潮位 T.P.-0.01m：気象庁・舞鶴検潮所の 2007 年 1 月～2011 年 12 月の 5 ヶ年の記録による）に加えて、水位上昇に関する検討では 1～4 号炉までの循環水ポンプ及び海水ポンプの稼働をすべて停止した条件を、水位下降に関する検討では海水ポンプをすべて稼働した条件及び断層活動に伴う地盤変動を考慮した。ただし、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の水位下降に関する検討では、1～4 号炉までの循環水ポンプ及び海水ポンプをすべて稼働した条件を考慮した。

また、取水路内に設置した 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉取水路防潮ゲート（以下「取水路防潮ゲート」という。）及び放水路付近の敷地を囲むように設置した 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉放水口側防潮堤（以下「放水口側防潮堤」とい

う。)を計算モデルに反映したほか、取水口及び放水口付近の陸側境界条件について陸上遡上を考慮し、取水口及び放水口のカーテンウォールについては、本間公式及び土木研究所(1996)⁽¹¹⁾による計算式から、越流量及び開口部通過流量を計算した。

さらに、取水路防潮ゲートについては、遠隔操作によるゲート閉止に必要な時間を考慮して、閉止時間前に第1波のピークが到達する津波に対しては「開」の条件とし、それ以外の津波については「閉」の条件を設定した。ただし、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では、津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないことから、取水路防潮ゲートについては「開」の条件を設定した。なお、取水路防潮ゲート「開」時の開口部より上部については、計算上カーテンウォールとして取り扱った。

1号炉及び2号炉海水ポンプ室の取水経路である1号及び2号炉非常用海水路、3号及び4号炉海水ポンプ室(以下「3,4号炉海水ポンプ室」という。)の取水経路である3号及び4号炉海水取水トンネル並びに海水路については、平面二次元モデルによる津波シミュレーションに仮想スロットモデルによる一次元不定流計算を接続して検討を行った。

7.2.2 地震に起因する津波

7.2.2.1 評価方法

地震に起因する津波に伴う水位変動の評価は、土木学会(2016)⁽⁸⁾に基づき実施した。

まず、既往津波について津波シミュレーションを行い、計算結果と実際の津波痕跡高との比較による既往津波の再現性の検討を行い、数値計算モデル及び計算方法の妥当性確認を行った。

次に、文献調査及び敷地周辺の地質調査結果から検討対象となる海域活断層を抽出し、パラメータスタディを行うことにより、敷地への影響が最も大きくなるような検討対象波源を選定した。さらに、選定された検討対象波源により第7.2.4図に示す評価点における水位変動を検討し、潮位条件を考慮した津波水位を算出した。

7.2.2.3 検討対象波源の選定

(2) パラメータスタディ

海域活断層及び日本海東縁部の各断層について、土木学会(2016)⁽⁸⁾に基づき、不確定性が存在する因子のうち、広域応力場、断層の位置、傾斜、走向等を合理的と考えられる範囲で変化させた概略数値計算モデルによるパラメータスタディを実施し、波源モデルの選定を行った。各波源において水位変動量が最大となったケースの断層パラメータ及び水位変動量を第 7.2.4 表に示す。

7.2.3 地震以外に起因する津波

7.2.3.1 海底地すべりによる津波の評価

(4) 海底地すべりによる津波の評価方法

海底地すべりによる津波の評価では、崩壊前後の海底地すべり地形を元に初期水位波形を設定し、津波シミュレーションを実施した。初期水位形状の算出に際しては、複数の手法により行うこととし、Grilli and Watts(2005)⁽³⁷⁾及び Watts et al.(2005)⁽³⁸⁾による予測式（以下「Watts 他の予測式」という。）及び佐竹・加藤(2002)⁽³⁹⁾による運動学的地すべりモデル（以下「Kinematic モデル」という。）による予測方法を用いた。Watts 他の予測式の初期水位波形及び計算条件を第 7.2.18 図に示す。また、Kinematic モデルによる計算条件を第 7.2.19 図に示す。

なお、Kinematic モデルに用いる地形データについては、津波計算に用いる海底地形図（水深メッシュデータ）と、高分解能海上音波探査記録を用いて算出した海底地形変化のデータ精度が異なるため、海底地形図に海底地形変化量分布を加えても復元地形（崩壊前の地形）とは一致せず、むしろ現行の海底地形図が復元地形と一致していることから、現行の海底地形図を崩壊前の地形とみなすこととした。なお、これによる津波水位評価結果への影響が小さいことを確認している。

高分解能海上音波探査記録から判読した海底地すべり地形は、(2)で引用した山本(1991)⁽³⁶⁾のように、実際には複数回の斜面崩壊によって形成された可能性がある。しかし、本検討で海底地すべりによる津波の初期水位形

状の算出に用いるパラメータとしての崩壊規模は、判読した海底すべり地形の崩壊部が一度にすべて崩壊するものとして設定した。

また、Kinematic モデルに用いるパラメータのうち、海底地すべりの速度（破壊伝播速度）や破壊継続時間を明確に定めることができる知見はまだ十分ではないため、本検討において、破壊伝播速度については、Watts 他の予測式から求まる海底地すべりの速度の最大値(Umax)を基本とした。破壊継続時間については、地形変化が合理的と考えられる範囲で最速となるように設定した。

海底地すべりによる津波の評価における取水路防潮ゲートの設定は、取水路防潮ゲート閉止時間前に第 1 波のピークが到達しないことを踏まえた「閉」条件と、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾としての「開」条件を、それぞれ考慮した。

(5) 海底地すべりによる津波の評価結果

津波水位評価の結果を第 7.2.11 表に示す。これによると、評価手法についてはいずれのケースにおいても Kinematic モデルによる方法の影響が大きい結果となった。

また、取水路防潮ゲートが「閉」の条件では、水位上昇側において各評価点で最も影響が大きい波源は、エリア B の Es-K5 となり、水位下降側において最も影響が大きい波源は、1 号炉及び 2 号炉海水ポンプ室でエリア B の Es-K5、3, 4 号炉海水ポンプ室でエリア C の Es-T2 となった。

一方、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾として取水路防潮ゲートが「開」の条件では、水位上昇側・水位下降側ともに、各評価点で最も影響が大きい波源はエリア B の Es-K5 となった。津波水位に関しては、エリア B の Es-K5 による津波では、水位上昇側においてすべての海水ポンプ室及び 3, 4 号炉循環水ポンプ室で敷地高さ (T.P.+3.5m) を上回る水位、水位下降側においてすべての海水ポンプ室で海水ポンプの取水可能水位 (1 号炉及び 2 号炉海水ポンプ: 約 T.P.-3.2m、3, 4 号炉海水ポンプ: 約 T.P.-3.5m) を下回る水位となった。また、エリア C の Es-T2 による津波では、水位上昇側において 3, 4 号炉海水ポンプ室で敷地高さ (T.P.+3.5m) を上回る水位となった。

なお、湾の固有周期との共振によって評価点における水位変動が大きくなる可能性があることから、津波の周期特性が変化することによる影響を検討するため、破壊伝播速度及び破壊継続時間についてパラメータスタディを実施した。その結果、これらのパラメータスタディでは津波の振幅及び周期が変化することが確認されたが、いずれの評価点においても、(4)で設定した破壊伝播速度及び破壊継続時間の場合に最も水位変動が大きくなることが確認された。したがって、湾の固有周期との共振による影響を考慮しても、海底地すべりによる津波の評価結果に影響がないことを確認した。

(6) 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では、エリアB及びエリアCの最大規模の波源として抽出した海底地すべりによる津波の水位が、敷地高さを上回る、または、海水ポンプの取水可能水位を下回る結果となった。このため、各エリアで規模が2位以下の海底地すべりも対象とした上で、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾において「遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入」（以下、敷地への遡上という。）及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認を行った。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認においては、津波水位計算結果に耐津波設計で考慮される潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源を“敷地への遡上のおそれがある波源”とし、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約T.P.-3.2m、3，4号炉海水ポンプ：約T.P.-3.5m）を下回る波源を“水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源”とした。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認は、以下の①～③の手順で実施した。

- ① 隠岐トラフ海底地すべりを位置・向きによりエリアA～Cに分類し、(2)で選定した各エリアで規模が1位のものに加え、エリアB及びエリアCでそれぞれ規模が2位及び3位のものを選定する。エリアAについては、最大規模のEs-G3による津波でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがないことから、規模が2位及び3位の海底地すべりは選定しない。
- ② 隠岐トラフ海底地すべりのうち、エリアに関わらず、発電所方向に崩壊するものを選定する。
- ③ ①及び②で選定した海底地すべりによる津波の計算結果から、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を確認する。

まず、①では、(2)の断面積による規模評価結果を参照し、エリアA～Cで最大規模の海底地すべりに加えて、エリアBで規模が2位及び3位の海底地すべりとしてEs-K7及びEs-K6を、エリアCで規模が2位及び3位の海底地すべりとしてEs-T8及びEs-T13を、それぞれ選定した。

②では、隠岐トラフの海底地すべりはほとんどが発電所から遠ざかる方向に崩壊する形状となっている中で、崩壊の傾向が異なる海底地すべりとして、崩壊方向が発電所方向に近いものを選定した。その結果、②ではエリアAのEs-G101、エリアCのEs-T13及びEs-T14を選定した。

①及び②で選定した海底地すべりについて、(3)の手順で算出した海底地形変化量分布図を第7.2.20図に、Watts他の予測式の初期水位波形及び計算条件を第7.2.21図に、Kinematicモデルによる計算条件を第7.2.22図に示す。また、①及び②で選定した海底地すべりによる津波水位計算結果を第7.2.12表に、各波源の津波水位計算結果に潮位のバラツキ及び高潮の裕度を加味した値と敷地高さ及び海水ポンプの取水可能水位を比較した結果を第7.2.23図に示す。第7.2.23図より、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源は、水位上昇側ではエリアBのEs-K5 (Kinematicモデル) とエリアCのEs-T2 (Kinematicモデル)、水位下降側ではエリアBのEs-K5 (Kinematicモデル)であることを確認した。

7.2.3.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

独立行政法人防災科学技術研究所による地すべり地形分布図データベースを基に、発電所から半径約 10km 以内にある地すべり地形のうち、地すべりの規模と発電所との位置関係等から、発電所に影響のある津波を発生させる陸上地すべりが存在すると考えられる 3つのエリア（内浦湾東方、内浦湾南方及び大島半島西方）を抽出した。次に、抽出した対象エリアについて、空中写真・航空レーザー測量結果による地形判読及び現地踏査を実施し、地すべり地形を抽出した。抽出された地すべり地形に対して、Huber and Hager(1997)⁽⁴⁰⁾による水位予測式を用いて、詳細検討を実施する地すべり地形として内浦湾南方の No.1,10 及び大島半島西方の No.14 を選定した。選定結果を第 7.2.13 表に、選定した地すべり地形の位置図を第 7.2.24 図に示す。

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）の津波評価方法

選定された地すべり地形について、詳細な地形判読及び現地踏査を行い、地すべり範囲を推定するとともに、既往の地すべりの幅と厚さの関係、周辺地形及び現地状況より崩壊土砂の厚さを推定し、崩壊土砂量を想定した。また、内浦湾南方の No.1 の地すべりについては、周囲の No.2,3 エリアが古い地すべりと考えられたが、地すべりの明確な新旧区分が困難であったため、No.1,2,3 を一体とした陸上地すべりを想定した。また、当該エリアの一部で実施されている福井県による地すべり調査結果も参考に、既往の地すべりの幅と厚さの関係、周辺地形及び現地状況から崩壊土砂の厚さを推定し、崩壊土砂量を想定した。

想定した地すべり地形を用いて斜面崩壊シミュレーションを実施し、地すべりが海面に突入する際の挙動を計算した。初期水位形状の算出に際しては、複数の手法により行うこととし、Fritz et al.(2009)⁽⁴¹⁾による波源振幅予測式を用いた Grilli and Watts(2005)⁽³⁷⁾及び Watts et al.(2005)⁽³⁸⁾による予測式（以下「Watts 他による方法」という。）及び佐竹・加藤(2002)⁽³⁹⁾を参考にした運動学的モデルによる予測方法（以下「運動学的手法」とい

う。)を用いた。Watts 他による方法の初期水位波形及び計算条件を第 7.2.25 図に示す。また、運動学的手法による計算条件を第 7.2.26 図に示す。

7.2.5 基準津波の選定

7.2.5.1 基準津波の選定方針

津波警報等に基づいて取水路防潮ゲートを閉止する場合に対して、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾では津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないことから、これらの 2 つの場合についてはそれぞれに基準津波を選定する必要がある。

また、津波警報等に基づいて取水路防潮ゲートを閉止する場合のうち、取水路防潮ゲートを閉止した後に津波の第 1 波が到達する場合（取水路防潮ゲート「閉」で評価）と、取水路防潮ゲートを閉止する前に津波の第 1 波が到達する場合（取水路防潮ゲート「開」で評価）では、評価条件が異なることから、これら 2 つの場合についてもそれぞれに基準津波を選定する必要がある。

取水路側の各評価点（取水路防潮ゲート前面及び各ポンプ室）は、取水路防潮ゲートの「開」「閉」の違いによって敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響の観点で重視すべき度合が異なることから、基準津波の選定においてはこれを考慮する。具体的には、取水路防潮ゲートが「閉」の場合には、越流による津波浸入の有無の観点から取水路防潮ゲート前面は評価点として重視する必要があるが、取水路からの津波浸入がないことで水位変動が比較的小さくなる各ポンプ室を評価点として重視する必要はない。一方、取水路防潮ゲート「開」の場合には、水位の高低に関わらず津波が浸入する取水路防潮ゲート前面を評価点として重視する必要はないが、取水路からの津波浸入によって水位変動が比較的大きくなる各ポンプ室は評価点として重視する必要がある。

上記を前提とした上で、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響の観点から、各評価点において発電所への影響が大きい波源を基準津波として選定することとし、具体的には以下の①～③の方針とした。

なお、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれが

ある波源の確認では、津波水位計算結果に耐津波設計で考慮される潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源を“敷地への遡上のおそれがある波源”とし、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.2m、3，4号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.5m）を下回る波源を“水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源”とした。

- ① 敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がない場合の選定方針

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がない場合には、各評価点において最高水位・最低水位となる波源を基準津波として選定する。ただし、同一の評価点における最高水位・最低水位が同程度のケースが複数ある場合は、基準津波としては、他の評価点における最高水位・最低水位の影響が大きなケースを代表として選定する。

- ② 敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源がある場合の選定方針

耐津波設計における津波防護の観点では、敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるすべてのケースに対して安全機能を損なわないことが求められる。耐津波設計では基準津波を用いて検討を行うことから、津波水位計算結果に潮位のバラツキ（水位上昇側：+0.15m、水位下降側：-0.17m）及び高潮の裕度（水位上昇側：+0.49m）を加味した値が、各ポンプ室のうちいずれかで敷地高さ（T.P.+3.5m）を上回る波源、または、各海水ポンプ室のうちいずれかで海水ポンプの取水可能水位（1号炉及び2号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.2m、3，4号炉海水ポンプ：約 T.P.-3.5m）を下回る波源については、すべて基準津波として選定する。

- ③ 津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の留意点

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾には津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができないため、耐津波設計においては、ゲート内への津波の

浸入を前提としながら施設の安全性を損なわない設計とする必要がある。したがって、耐津波設計において敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波波形を網羅的に確認できるように基準津波を策定する必要がある。

具体的には、津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の対象波源である海底地すべりでは、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を確認する際の津波水位計算で設定した崩壊規模及び破壊伝播速度に対して部分的な崩壊や遅い崩壊となる可能性があり、その場合でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波は発生し得る。このため、②に基づいて敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源を基準津波として選定する場合には、基準津波の波源としては、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるすべての海底地すべりを選定した上で、それぞれの海底地すべりにおける崩壊規模及び破壊伝播速度の値は固定しないこととする。

7.2.5.2 基準津波の選定結果（津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾を除く）

各波源及びそれらの組み合わせ（以下「単体組み合わせ」という。）による津波水位評価結果を第 7.2.17 表及び第 7.2.18 表に示す。

単体組み合わせによる津波水位評価結果を踏まえ、各評価点で最も水位の影響が大きい波源（7 ケース）を対象に、断層と地すべりによる初期水位を同一の伝播計算上で考慮した津波シミュレーション（以下「一体計算」という。）を実施した。その結果を第 7.2.19 表に示す。

各波源及び一体計算による津波水位評価の結果から、取水路防潮ゲート「閉」条件で評価した波源のうち、取水路防潮ゲート前面、放水口前面及び放水路（奥）で最高水位となった「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリア B）の組み合わせ」を基準津波 1、取水路防潮ゲート「開」条件で評価した波源のうち、各ポンプ室で最高水位・最低水位となった「F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層と陸上地すべり (No.14) の組み合わせ」を基準津波 2 として選定した。ここで、水位下降側の評価においては、同じ波源の時

間ずれであるケース④、⑥、⑦が僅差で並ぶ結果であったが、評価対象水位にも余裕があることから、基準津波としては水位上昇側にも影響があるケース⑦を代表として選定した。

また、選定した基準津波は、福井県による既往評価や他の行政機関の波源モデルを用いた評価結果よりも大きな水位となっていることを確認した。

各波源及び一体計算による津波水位評価結果に基づく敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果を第7.2.20表に示す。確認の結果、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源はなかった。なお、津波到達に対して取水路防潮ゲート閉止が間に合わない波源に対しては取水路防潮ゲート「開」条件で評価を実施したが、その場合でも敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがないことを確認した。

7.2.5.3 津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の基準津波の選定結果

津波警報等が発表されない場合⁽⁶⁶⁾の津波水位計算結果及び敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果を第7.2.21表に示す。津波警報等に基づく取水路防潮ゲート閉止ができない前提で評価した結果、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源は「海底地すべりエリアB (Es-K5、Kinematicモデル)」及び「海底地すべりエリアC (Es-T2、Kinematicモデル)」であった。このため、これらをそれぞれ基準津波3及び基準津波4として選定した。

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認における津波水位計算では、水位変動が最も大きくなるように、海底地すべりによる津波の初期水位形状の算出に用いるパラメータのうち、崩壊規模及び破壊伝播速度を保守的に最大値で設定した。選定方針の③に基づき、基準津波の波源としては、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるケースをすべて包含する波源とするために、基準津波3及び基準津波4は、「海底地すべりエリアB (Es-K5、Kinematicモデル)」及び「海底地すべりエリアC (Es-T2、Kinematicモデル)」において崩壊規模及び破壊伝播速度の値を固定しない波源として策定することと

した。ただし、崩壊規模及び破壊伝播速度は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認において用いた値を上限とすることとした。

7.2.5.4 基準津波の策定

基準津波は、時刻歴波形に対して施設からの反射波の影響が微小となるよう、音海半島から北方に約 2km 離れた海域で定義した。その位置を第 7.2.27 図に、各基準津波の基準津波定義位置における時刻歴波形を第 7.2.28 図に示す。ただし、基準津波 3 及び基準津波 4 は、崩壊規模及び破壊伝播速度を固定値としないことから、施設への影響が最も大きくなる崩壊規模及び破壊伝播速度を適用した場合の時刻歴波形を示す。

なお、基準津波 3 及び基準津波 4 では敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあることから、耐津波設計において対策を講じる。具体的には、基準津波 3 及び基準津波 4 については、若狭湾における津波の伝播特性を踏まえ、潮位観測システム（防護用）で観測された津波の第 1 波の水位変動量により津波襲来を確認した場合に、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することにより第 2 波以降の浸入を防止することで津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する。よって、安全設計上、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがあるケースをすべて確認できる取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定が必須である。そこで、耐津波設計では、基準津波 3 及び基準津波 4 を用いて敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波をすべて確認できるように取水路防潮ゲートの閉止判断基準を設定する。海底地すべりを波源とする津波は、崩壊規模が小さくなると振幅が小さくなり、破壊伝播速度が小さくなると振幅が小さくなって周期が長くなる。基準津波 3 及び基準津波 4 は崩壊規模及び破壊伝播速度を固定値としないことから、これらのパラメータスタディによって敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅的に確認できる取水路防潮ゲートの閉止判断基準を設定する。

7.2.6 基準津波の超過確率の参照

7.2.6.3 津波ハザード評価結果

基準津波定義位置における平均ハザード曲線を第 7.2.30 図に示す。基準津波 1 及び基準津波 2 による水位上昇側の水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度、水位下降側の水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-6} 程度である。また、10%ごとのフラクタイル曲線を第 7.2.31 図に示す。

なお、基準津波 3 及び基準津波 4 については、海底地すべりによる津波であることから水位の年超過確率を求めることはできないが、基準津波 3 及び基準津波 4 による水位は、第 7.2.30 図の平均ハザード曲線上では水位上昇側・水位下降側ともに年超過確率 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度に相当する。

7.3 津波に対する安全性

策定した 4 つの基準津波による各評価点での時刻歴波形を第 7.3.1 図、第 7.3.2 図、第 7.3.3 図及び第 7.3.4 図に示す。また、基準津波による発電所周辺の最高及び最低水位分布図を第 7.3.5 図、第 7.3.6 図、第 7.3.7 図及び第 7.3.8 図に示す。

基準津波 1 及び基準津波 2 による水位上昇に対して、重要な安全機能を有する施設を内包する建屋及び原子炉補機冷却系の海水ポンプ設置エリアの周辺敷地高さは T.P.+3.5m であるが、取水路内に取水路防潮ゲートを設置していること、放水路付近の敷地を囲むように放水口側防潮堤を設置していることから、地盤変動を考慮しても、敷地に津波が遡上することはない。

また、基準津波 1 及び基準津波 2 による水位は、地盤変動を考慮しても原子炉補機冷却系の海水ポンプの取水可能水位約 T.P.-3.5m を上回ることから、原子炉施設の安全性が津波によって影響を受けることはない。

一方、基準津波 3 及び基準津波 4 による水位は、水位上昇において海水ポンプ設置エリアの周辺敷地高さを上回る。また、基準津波 3 による水位は、水位下降において海水ポンプの取水可能水位を下回る。ただし、基準津波 3 及び基準津波 4 に対しては、耐津波設計において、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を回避する設計とする。

津波による砂移動に関して藤井他(1998)⁽⁴⁹⁾及び高橋他(1999)⁽⁵¹⁾等^{(50), (52)~(65)}を参考に実施した砂移動に関する数値シミュレーションによれば、津波による砂移

動に伴う砂の堆積量は、3号及び4号炉海水取水トンネルの取水口において最大0.03m程度であり、3号及び4号炉海水取水トンネルの取水口は底版から1.0m高い位置に設置され、取水口の開口部が高さ2.5mであることから、砂の堆積による通水への影響はない。

砂移動に関する数値計算条件を第7.3.1表に、敷地周辺における砂移動による地形変化量を第7.3.9図、第7.3.10図、第7.3.11図及び第7.3.12図に示す。

さらに、3号炉及び4号炉海水ポンプ位置の砂の堆積厚を評価するため、3号及び4号炉海水取水トンネル部、3号及び4号炉海水ポンプ室部、海水路部並びに3号及び4号炉循環水ポンプ室前部を別途1次元でモデル化した。3号炉及び4号炉海水ポンプ位置での砂の堆積量を評価した結果、海水ポンプ下端から底版までの距離1.25mに対して最大で0.32m程度であることから砂の堆積に伴って閉塞することはないと、原子炉補機冷却系の取水に支障が生じないことを確認した。

以上のことから、原子炉施設の安全性が、津波により影響を受けるおそれはない。

7.4 参考文献

- (1) 羽鳥徳太郎(1984)：日本海の歴史津波,月刊海洋科学,Vol.16,No.9
- (2) 国立天文台(2014)：理科年表 平成27年,丸善
- (3) 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子(2013)：「日本被害地震総覧 599 - 2012」,東京大学出版会
- (4) 羽鳥徳太郎(2010)：歴史津波からみた若狭湾岸の津波の挙動,歴史地震,第25号,p.75-80
- (5) 渡辺偉夫(1998)：日本被害津波総覧〔第2版〕
- (6) 気象庁(2007)：平成19年8月地震・火山月報(防災編),第1号,p.41-42
- (7) 関西電力(株)(2012)：平成23年東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価のうち完新世に関する津波堆積物調査の結果について
- (8) 土木学会(2016)：原子力発電所の津波評価技術2016
- (9) 後藤智明・小川由信(1982)：Leap-frog法を用いた津波の数値計算法,東北大学土木工学科資料,1982

- (10) Mansinha,L.and D.E.Smylie(1971) : The displacement field of inclined faults, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.61, No.5, p.1433-1440
- (11) 土木研究所(1996): 汎濫シミュレーションマニュアル(案)ーシミュレーションの手引き及び新モデルの検証ー,土木研究所資料第 3400 号,p.15
- (12) 東北大学工学部津波防災実験所(1984) : 昭和 58 年 5 月 26 日 日本海中部地震津波に関する論文及び調査報告,第 1 号,p.91-266
- (13) 後藤章夫・高橋浩晃・宇津木充・小野忍・西田泰典・大島弘光・笠原稔・竹中博士・斉田智治(1994) : 北海道南西沖地震に伴う津波ー小樽から礼文島までー,月刊海洋,号外 No.7,p.153-158
- (14) 東北大学工学部災害制御研究センター(1994) : 1993 年北海道南西沖地震津波の痕跡高調査資料,津波工学研究報告,11 号,第 2 編,p.1-120
- (15) 首藤伸夫・明田定満・都司嘉宣・松富英夫(1997) : 「1993 年北海道南西沖地震震害調査報告 4.津波」,1993 年北海道南西沖地震震害調査報告,土木学会,p.76-106
- (16) 阿部邦昭・泉宮尊司・砂子浩・石橋邦彦(1994) : 北海道南西沖地震津波の新潟県における浸水高の分布,東京大学地震研究所彙報、第 69 号、第 3 冊、p.159-175
- (17) 武村雅之(1998) : 「日本列島における地殻内地震動のスケーリング則ー地震断層の影響および地震被害との関連ー」,地震第 2 輯,第 51 卷,p.211-228
- (18) Kanamori, H. (1977) : The energy release in great earthquakes, J.Geophys,Res.,Vol.82,No.20,p.2981-2987
- (19) 阿部勝征(1989) : 地震と津波のマグニチュードに基づく津波高の予測,東京大学地震研究所彙報,Vol.64,p.51-69
- (20) 福井県(2012) : 福井県における津波シミュレーション結果について 平成 24 年 9 月 3 日,福井県 危機対策・防災課
- (21) 秋田県(2012) : 秋田県地震被害想定調査業務委託「津波浸水シミュレーション」参考資料,平成 24 年 12 月 28 日
- (22) 国土交通省(2014) : 日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書,平成 26 年 9 月

- (23) 活断層研究会編(1991)：新編日本の活断層 分布図と資料,東京大学出版会
- (24) 脇田浩二・岡村行信・栗田泰夫(1992)：300 万分の 1 日本地質構造図,日本地質アトラス (第 2 版),地質調査所編,朝倉書店
- (25) 防災科学技術研究所(2014)：「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」成果の概要,ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究プロジェクト
- (26) 徳山英一・本座栄一・木村政昭・倉本真一・芦寿一郎・岡村行信・荒戸裕之・伊藤康人・徐垣・日野亮太・野原壯・阿部寛信・坂井眞一・向山建二郎(2001)：日本周辺海域の中新世最末期以降の構造発達史 (200 万分の 1) 及び同説明書,海洋調査技術学会海域地質構造マップワーキンググループ
- (27) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1989)：鳥取沖海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,35 号,地質調査所
- (28) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1993)：経ヶ岬沖海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,40 号,地質調査所
- (29) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(2000)：ゲンタツ瀬海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,50 号,地質調査所
- (30) 岡村行信(2007)：能登半島西方海底地質図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,61 号,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (31) 池原研・片山肇・佐藤幹夫(1990)：鳥取沖表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,36 号,地質調査所
- (32) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(1993)：経ヶ岬沖表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,38 号,地質調査所
- (33) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(2000)：ゲンタツ瀬表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,53 号,地質調査所
- (34) 片山肇・池原研(2001)：能登半島西方表層堆積図 (20 万分の 1) 及び同説明書,海洋地質図,57 号,地質調査所
- (35) 池原研・佐藤幹夫・山本博文(1990)：高分解能音波探査記録からみた隠岐トラフの堆積作用,地質学雑誌,96 巻,p.37-49
- (36) 山本博文(1991)：福井沖大陸斜面の海底地すべり,地質調査所月報,第 42 巻,第 5 号,p.221-232
- (37) Grilli, S.T., and P. Watts (2005)：Tsunami Generation by Submarine

- Mass Failure. I : Modeling, Experimental Validation, and Sensitivity Analysis, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.283-297
- (38) Watts, P., S.T. Grilli, D.R. Tappin, and G.J. Fryer (2005) : Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. II: Predictive Equations and Case Studies, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.298-310
- (39) 佐竹健治・加藤幸弘(2002) : 1741 年寛保津波は渡島大島の山体崩壊によって生じた,月刊海洋/号外 No.28,p.150-160
- (40) Huber, A. and W.H.Hager (1997) : Forecasting impulse waves in reservoirs. Dix-neuvième Congrès des Grands Barrages C31, p993-1005 Florence, Italy. Commission International des Grands Barrages, Paris
- (41) Fritz, H. M., Mohammed, F. and J. Yoo (2009): Lituya Bay Landslide Impact Generated Mega-Tsunami 50th Anniversary, Pure and Applied Geophysics, Vol.166, p.153-175
- (42) 中野俊・西来邦章・宝田晋治・星住英夫・石塚吉浩・伊藤順一・川辺禎久・及川輝樹・古川竜太・下司信夫・石塚治・山元孝弘・岸本清行 (2013) : 日本の火山 (第 3 版) 概要及び付表,200 万分の 1 地質編集図,no.11,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (43) 西来邦章・伊藤順一・上野龍之 (2012) : 第四紀火山岩体・貫入岩体データベース,地質調査総合センター速報,no.60,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (44) 日本原子力学会(2012) : 日本原子力学会標準 原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準 : 2011
- (45) 土木学会(2011) : 確率論的津波ハザード解析の方法,津波評価部会,原子力土木委員会
- (46) 地震調査研究推進本部(2003) : 日本海東縁部の地震活動の長期評価について,地震調査研究推進本部,地震調査委員会
- (47) 萩原尊禮編 (1991) : 日本列島の地震,鹿島出版会
- (48) 垣見俊弘・松田時彦・相田勇・衣笠善博(2003) : 日本列島と周辺海域の地

震地体構造区分,地震第2輯,第55巻,p.389-406

- (49) 藤井直樹・大森政則・高尾誠・金山進・大谷英夫(1998) : 津波による海底地形変化に関する研究,海岸工学論文集,vol.45,p.376-380
- (50) 小林昭男・織田幸伸・東江隆夫・高尾誠・藤井直樹(1996) : 津波による砂移動に関する研究,海岸工学論文集,vol.43,p.691-695
- (51) 高橋智幸・首藤伸夫・今村文彦・浅井大輔(1999) : 掃流砂層・浮遊砂層間の交換砂量を考慮した津波移動床モデルの開発,海岸工学論文集,vol.46,p.606-610
- (52) 藤田尚毅・稲垣和男・藤井直樹・高尾誠・金戸俊道(2010) : 津波による海底地形変化評価モデルの現地適用性に関する研究,海洋開発論文集,vol.26,p.213-218
- (53) 高橋智幸・黒川貴博・藤田将孝・島田広昭(2011) : 津波による土砂移動の粒径依存性に関する水理実験,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.67,p.231-235
- (54) 高橋智幸(2012) : 津波による砂移動に関する数値シミュレーションの現状と課題,堆積学研究,第71巻,第2号,p.149-155
- (55) 玉田崇・田村保・高橋智幸・佐々木元(2009) : 河川での津波防災検討における津波移動床モデルの適用性に関する研究,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.B2-65,No.1,p.301-305
- (56) 近藤武司・森本徹・藤本典子・殿最浩司・志方建仁(2012) : 港湾での津波による土砂移動計算の再現性評価,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,vol.68,No.2, I_396- I_400
- (57) 高橋智幸(1998) : 津波による土砂移動に関する研究,東北大学博士論文
- (58) Sugawara, D. and T. Takahashi(2014-a) : Numerical Simulation of Coastal Sediment Transport by the 2011 Tohoku-Oki Earthquake Tsunami, Tsunami Event and Lessons Learned Environmental and Societal Significance, Y.A.Kontar V. Santiago-Fandiño T.Takahashi Editors, p.99-112
- (59) 高橋智幸・今村文彦・首藤伸夫(1992) : 土砂移動を伴う津波計算法の開発,海岸工学論文集,vol.39,p.231-235

- (60) 芦田和男, 道上正規(1972) : 移動床流れの抵抗と掃流砂量に関する基礎的研究,土木学会論文集,第 206 号,p.59-69
- (61) 今井健太郎・菅原大助・高橋智幸・岩間俊二・田中仁(2015) : 2011 年東北津波における北上川河口部の大規模洗掘・堆積に関する数値的検討,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I _247- I _252
- (62) Itakura, T. and Kishi T.(1980) : Open channel flow with suspended sediments., Journal of the Hydraulics Division, Vol.106,No.8,p.1325-1343
- (63) 森下祐・高橋智幸(2014) : 2011 年東北地方太平洋沖地震津波来襲時の気仙沼湾を対象とした津波移動床モデルの再現性向上,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.70,No.2, I _491- I _495
- (64) Sugawara, D., T. Takahashi and F. Imamura(2014-b) : Sediment transport due to the 2011 Tohoku-oki tsunami at Sendai : Result from numerical modeling, Marine Geology 358, <http://dx.doi.org/10.1016/j.margeo.2014.05.005>, p.18-37
- (65) 山下啓・菅原大助・高橋智幸・今村文彦・齋藤友一・今任嘉幸・甲斐恭・上原均・加藤季広・中田一人・坂良太郎・西川朝雄(2015) : 岩手県陸前高田市における 2011 年東北地方太平洋沖地震津波による大規模土砂移動の再現計算,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I _499- I _504
- (66) 原子力規制庁(2019) : 津波警報が発表されない可能性のある津波への対応について (インドネシア・スンダ海峡で発生した火山現象による津波に関連して) ,平成 31 年 1 月 16 日 第 53 回原子力規制委員会

第7.2.20表 敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認結果

津波水位計算結果に潮位のバラツキ（上昇側+0.15m, 下降側-0.17m）、高潮の裕度（上昇側+0.49m）を考慮。

数字はT.P.(m)

青字は敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある値（該当なし）

取水路防潮ゲート※1	波源モデル		水位上昇					水位下降														
	取水路防潮ゲート前面	3, 4号房 循環海水ポンプ室	1号房 海水ポンプ室	2号房 海水ポンプ室	3, 4号房 海水ポンプ室	放水口 前面	放水路 (後)	1号房 海水ポンプ室	2号房 海水ポンプ室	3, 4号房 海水ポンプ室												
閉 (Close)	地震に起因する津波	大陸棚外縁～B～野坂断層	5.9	1.6	1.5	1.5	2.7	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		日本海東縁部の波源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地震以外に起因する津波	エリアA (Es-G3)	Watts他の予測式	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
			Kinematicモデルによる方法	2.7	1.6	1.6	1.6	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
		エリアB (Es-K5)	Watts他の予測式	2.7	1.5	1.5	1.5	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
			Kinematicモデルによる方法	4.7	1.8	1.8	1.7	2.0	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
	エリアC (Es-T2)	Watts他の予測式	3.0	1.4	1.3	1.3	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		Kinematicモデルによる方法	3.9	1.7	1.7	1.7	1.8	4.3	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	
	行政機関の波源モデルを用いた津波	福井県モデル (若狭海丘列付近断層)	5.1	1.7	1.8	1.7	2.0	4.2	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
		秋田県モデル (日本海東縁部の断層)	5.1	2.3	2.3	2.3	2.3	3.5	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	
大すべり中央		4.2	1.4	1.4	1.3	1.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7		
若狭海丘列付近断層		4.2	1.4	1.3	1.3	1.9	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6		
津波の組み合わせ (一体計算) (Es-K5)	福井県モデル (若狭海丘列付近断層)	4.4	1.4	1.3	1.3	1.9	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6		
	福井県モデル (若狭海丘列付近断層)	5.5	2.0	1.9	1.9	2.3	5.7	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4		
	隠岐トラフ海底地すべりエリアB (Es-K5)	5.8	1.9	1.9	1.9	2.4	5.9	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8		
開 (Open)	地震に起因する津波	FO-A～FO-B～熊川断層	6.1	1.9	1.8	1.8	2.3	6.0	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	
		Watts他による方法	2.6	2.8	2.5	2.5	3.1	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4		
	地震以外に起因する津波	No.1,2,3	運動学的手法	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
			Watts他による方法	1.3	1.4	1.3	1.3	1.5	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8		
		No.10	運動学的手法	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
			Watts他による方法	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1		
	No.14	運動学的手法	1.6	1.7	1.5	1.7	1.7	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3		
		Watts他による方法	1.7	1.9	1.7	1.7	1.7	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3			
	津波の組み合わせ (一体計算)	30秒ずれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		45秒ずれ	2.8	3.1	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4		
51秒ずれ		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
施設影響が生じる高さ (上昇側:敷地高さ・防潮ゲート高さ・防潮壁高さ、下降側:取水可能水位)	FO-A～FO-B～熊川断層と陸上地すべり (No.14)	2.8	3.1	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4			
	78秒ずれ	6.1	1.9	1.8	1.8	2.3	6.0	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8			

※1：閉：取水路防潮ゲート天端TP+8.5mで全閉、開：両系列のゲートが開いた状態 (TP±0→+8.5mはカーテンウォールあり) ※2：地盤変動量0.23m隆起

第7.2.21表 津波警報等が発表されない場合の津波水位計算結果

(津波水位計算の結果)

数字はT.P.(m)、赤字は各評価点の最高または最低水位

取水路防潮ゲート ^{※1}	波源モデル		水位上昇						水位下降							
			取水路防潮ゲート前面	3、4号伊南瀬水ポンプ室	1号伊海水ポンプ室	2号伊海水ポンプ室	3、4号伊海水ポンプ室	放水口前面	放水路(奥)	1号伊海水ポンプ室	2号伊海水ポンプ室		3、4号伊海水ポンプ室			
開 (Open)	地震以外に起因する津波	海底地すべり	エリアA (Es-G3)	Watts他の予測式	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.5	-0.6	-1.1	
				Kinematicモデルによる方法	2.0	2.3	2.1	2.2	2.6	1.6	1.8	-1.2	-1.4	-2.2		
			エリアA (Es-G101)	Watts他の予測式	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.4	-0.5	-1.1		
				Kinematicモデルによる方法	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	0.8	0.9	-0.6	-0.7	-1.3		
			エリアB (Es-K5)	Watts他の予測式	2.2	2.5	2.3	2.4	2.5	1.9	2.1	-1.4	-1.5	-2.1		
				Kinematicモデルによる方法	3.6	3.9	3.7	3.8	3.8	3.7	4.0	-3.6	-3.7	-3.7	基準津波 3	
			エリアB (Es-K6)	Watts他の予測式	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	-0.7	-0.8	-1.3		
				Kinematicモデルによる方法	2.0	2.3	2.1	2.1	2.3	1.7	1.9	-1.4	-1.5	-2.2		
			エリアB (Es-K7)	Watts他の予測式	1.4	1.7	1.5	1.5	1.7	1.1	1.2	-0.9	-1.0	-1.6		
				Kinematicモデルによる方法	2.1	2.3	2.1	2.2	2.6	2.2	2.4	-1.5	-1.6	-2.4		
			エリアC (Es-T2)	Watts他の予測式	1.4	1.8	1.4	1.6	1.8	1.1	1.4	-1.3	-1.4	-2.2		
				Kinematicモデルによる方法	3.2	3.7	3.3	3.5	3.6	3.7	3.9	-2.4	-2.5	-2.8	基準津波 4	
			エリアC (Es-T8)	Watts他の予測式	1.3	1.7	1.2	1.3	1.6	0.9	1.1	-1.0	-1.0	-1.7		
				Kinematicモデルによる方法	1.8	2.1	1.9	2.0	2.1	2.4	2.5	-1.7	-1.9	-2.6		
			エリアC (Es-T13)	Watts他の予測式	0.9	1.2	0.9	1.0	1.3	0.9	0.9	-0.6	-0.7	-1.3		
				Kinematicモデルによる方法	1.8	2.0	1.8	1.8	2.1	2.3	2.4	-1.5	-1.6	-2.3		
エリアC (Es-T14)	Watts他の予測式	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	-0.6	-0.7	-1.2					
	Kinematicモデルによる方法	2.0	2.4	2.1	2.2	2.4	1.9	2.0	-1.5	-1.6	-2.1					

(敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響
のおそれがある波源の確認結果)

津波水位計算結果に潮位のバラツキ(上昇側+0.15m,下降側-0.17m)、高潮の裕度(上昇側+0.49m)を考慮。

数字はT.P.(m)

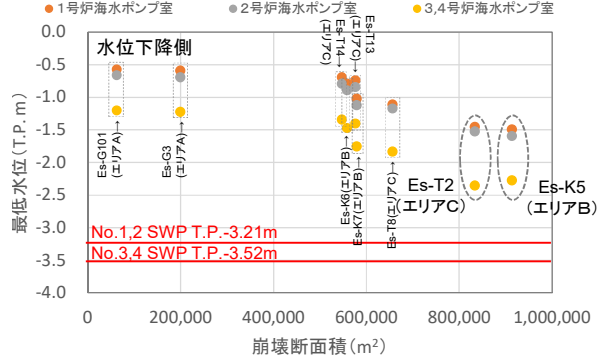
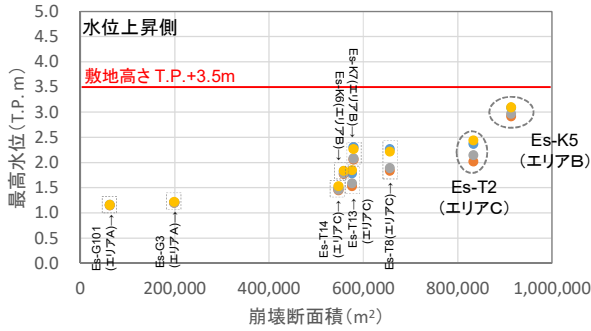
赤字は敷地への遡上または水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある値

取水路防潮ゲート ^{※1}	波源モデル		水位上昇						水位下降						
			取水路防潮ゲート前面	3、4号伊南瀬水ポンプ室	1号伊海水ポンプ室	2号伊海水ポンプ室	3、4号伊海水ポンプ室	放水口前面	放水路(奥)	1号伊海水ポンプ室	2号伊海水ポンプ室		3、4号伊海水ポンプ室		
開 (Open)	地震以外に起因する津波	海底地すべり	エリアA (Es-G3)	Watts他の予測式	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	-0.6	-0.7	-1.3	
				Kinematicモデルによる方法	2.6	3.0	2.8	2.8	3.2	2.3	2.4	-1.4	-1.5	-2.4	
			エリアA (Es-G101)	Watts他の予測式	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	-0.6	-0.7	-1.2	
				Kinematicモデルによる方法	1.5	1.6	1.5	1.5	1.7	1.5	1.6	-0.8	-0.9	-1.5	
			エリアB (Es-K5)	Watts他の予測式	2.8	3.1	3.0	3.0	3.1	2.6	2.8	-1.5	-1.6	-2.3	
				Kinematicモデルによる方法	4.3	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.6	-3.7	-3.8	-3.8	基準津波 3
			エリアB (Es-K6)	Watts他の予測式	1.7	1.9	1.8	1.8	1.9	1.6	1.7	-0.8	-0.9	-1.5	
				Kinematicモデルによる方法	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.3	2.5	-1.5	-1.7	-2.4	
			エリアB (Es-K7)	Watts他の予測式	2.1	2.4	2.1	2.1	2.3	1.7	1.8	-1.1	-1.2	-1.8	
				Kinematicモデルによる方法	2.7	3.0	2.8	2.8	3.2	2.8	3.0	-1.7	-1.8	-2.5	
			エリアC (Es-T2)	Watts他の予測式	2.0	2.4	2.1	2.2	2.5	1.8	2.0	-1.5	-1.6	-2.4	
				Kinematicモデルによる方法	3.8	4.3	4.0	4.1	4.3	4.3	4.5	-2.5	-2.6	-2.9	基準津波 4
			エリアC (Es-T8)	Watts他の予測式	2.0	2.3	1.9	1.9	2.3	1.6	1.7	-1.2	-1.2	-1.9	
				Kinematicモデルによる方法	2.5	2.7	2.5	2.6	2.8	3.0	3.1	-1.9	-2.0	-2.8	
			エリアC (Es-T13)	Watts他の予測式	1.5	1.8	1.6	1.6	1.9	1.5	1.5	-0.8	-0.9	-1.4	
				Kinematicモデルによる方法	2.4	2.6	2.4	2.5	2.8	2.9	3.0	-1.7	-1.8	-2.5	
エリアC (Es-T14)	Watts他の予測式	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.4	1.5	-0.7	-0.8	-1.4				
	Kinematicモデルによる方法	2.7	3.1	2.8	2.9	3.0	2.6	2.7	-1.6	-1.8	-2.3				
施設影響が生じる高さ(上昇側:敷地高さ・防潮ゲート高さ・防潮堤高さ、下降側:取水可能水位)			8.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	8.0	8.0	-3.2	-3.2	-3.5		

※1: 閉: 取水路防潮ゲート天端TP+8.5mで全閉、 開: 両系列のゲートが開いた状態(TP±0+8.5mはカーテンウォールあり)

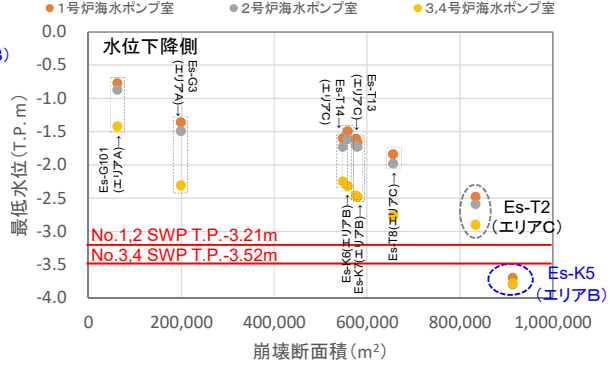
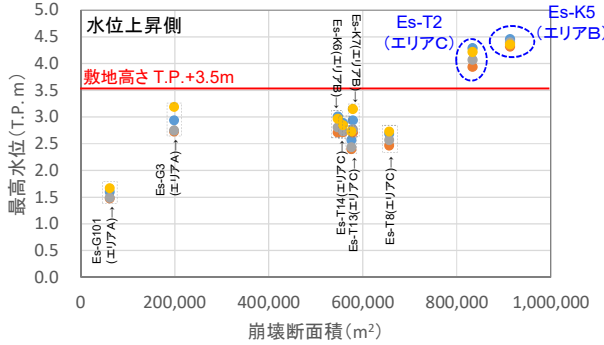
●Watts他の予測式

●3,4号炉循環水ポンプ室 ●1号炉海水ポンプ室 ●2号炉海水ポンプ室 ●3,4号炉海水ポンプ室



●Kinematicモデルによる方法

●3,4号炉循環水ポンプ室 ●1号炉海水ポンプ室 ●2号炉海水ポンプ室 ●3,4号炉海水ポンプ室



最高水位・最低水位には、潮位のバラツキ(水位上昇側:+0.15m、水位下降側:-0.17m)及び高潮の裕度(水位上昇側:+0.49m)を考慮している。

第7.2.23図 海底地すべりのうち敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある波源の確認

添付書類八の一部補正

添付書類八を以下のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
8-目-1 ～ 8-目-9		(記載の変更)	別紙8-目-1のとおり変更する。

別添 5

添 付 書 類 八

変更後における発電用原子炉施設の安全設計に関する説明書

令和 2 年 1 月 2 9 日付け原規規発第 2 0 0 1 2 9 2 号をもって設置変更許可を受けた、高浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書の添付書類八の 1 号炉、2 号炉、3 号炉及び 4 号炉に係る記述のうち、下記内容を変更又は追加する。

記

(1 号炉)

1. 安全設計のうち以下を変更又は追加する。
 - 1.1 安全設計の方針
 - 1.1.1 安全設計の基本方針
 - 1.1.1.6 共用
 - 1.2 安全機能の重要度分類
 - 1.2.1 安全上の機能別重要度分類
 - 1.3 耐震設計
 - 1.3.1 設計基準対象施設の耐震設計
 - 1.3.1.2 耐震重要度分類
 - 1.3.1.4 荷重の組合せと許容限界
 - (3) 荷重の組合せ
 - d. 荷重の組合せ上の留意事項
 - 1.3.1.5 設計における留意事項
 - 1.4 耐津波設計
 - 1.4.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針
 - 1.4.1.1 耐津波設計の基本方針

- (1) 津波防護対象の選定
- (2) 敷地及び敷地周辺における地形、施設の配置等
 - b. 敷地における施設の位置、形状等の把握
- (3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定及び閉止手順
- (4) 入力津波の設定
- (5) 詳細設計において作成する入力津波について

1.4.1.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.4.1.3 敷地への浸水防止（外郭防護1）

1.4.1.6 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止

- (1) 海水ポンプの取水性
- (2) 津波の二次的な影響による海水ポンプの機能保持確認
 - a. 砂移動・堆積の影響
 - c. 漂流物の取水性への影響

1.4.1.7 津波監視

1.4.2 重大事故等対処施設の耐津波設計

1.4.2.1 重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

- (1) 津波防護対象の選定

1.4.2.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.4.2.4 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（外郭防護2）

1.4.3 特定重大事故等対処施設の耐津波設計

1.4.3.1 特定重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

- (1) 津波防護対象の選定

1.4.3.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.4.3.5 による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

- 1.4.3.6 津波監視
- 1.7 竜巻防護に関する基本方針
 - 1.7.1 設計方針
 - 1.7.1.3 設計竜巻から防護する施設
 - 1.7.2 手順等
- 1.11 発電用原子炉設置変更許可申請に係る安全設計の方針
 - 1.11.16 発電用原子炉設置変更許可申請（2019年9月26日申請）に係る安全設計の方針
 - 1.11.16.1 「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成25年6月19日制定）」に対する適合
- 6. 計測制御系統施設のうち以下を変更する。
 - 6.10 制御室
 - 6.10.1 通常運転時等
 - 6.10.1.2 中央制御室
 - 6.10.1.2.2 主要設備
 - (2) 中央制御室
 - b. 気象観測設備等
- 10. その他発電用原子炉の附属施設のうち以下を変更する。
 - 10.6 津波及び内部溢水に対する浸水防護設備
 - 10.6.1 津波に対する損傷防止
 - 10.6.1.1 設計基準対象施設
 - 10.6.1.1.2 設計方針
 - 10.6.1.1.3 主要設備
 - 10.6.1.1.4 主要仕様
 - 10.6.1.1.6 手順等
 - 10.6.1.2 重大事故等対処施設
 - 10.6.1.2.2 設計方針
 - 10.6.1.2.4 主要仕様
 - 10.6.1.3 特定重大事故等対処施設
 - 10.6.1.3.2 設計方針

- 10.6.1.3.4 主要仕様
- 10.6.1.3.6 手順等
- 10.10 緊急時対策所
 - 10.10.1 通常運転時等
 - 10.10.1.5 主要仕様
 - 10.10.2 重大事故等時
 - 10.10.2.3 主要設備及び仕様
- 10.13 通信連絡設備
 - 10.13.1 通常運転時等
 - 10.13.1.4 主要仕様
 - 10.13.2 重大事故等時
 - 10.13.2.3 主要設備及び仕様

表

第 1.2.2 表	原子炉施設の安全上の機能別重要度分類(3/8)
第 1.3.1 表	クラス別施設(3/7)
第 1.4.1 表	入力津波高さ一覧表
第 1.4.2 表	津波防護対策の設備分類と設置目的
第 1.4.5 表	津波防護対象範囲の分類
第 1.4.6 表	特定重大事故等対処施設の津波防護対象範囲の分類
第 10.6.1.1.1 表	浸水防護設備の設備仕様（1）
第 10.10.1.1 表	緊急時対策所の設備仕様
第 10.10.2.1 表	緊急時対策所（重大事故等時）（常設）の設備仕様
第 10.13.1.2 表	通信設備（発電所内）の仕様
第 10.13.2.1 表	通信連絡設備（重大事故等時）（常設）の設備仕様

図

- 第 1.4.1 図(1) 入力津波波形 (1)
- 第 1.4.1 図(2) 入力津波波形 (2)
- 第 1.4.1 図(3) 入力津波波形 (3)
- 第 1.4.1 図(4) 入力津波波形 (4)
- 第 1.4.4 図 敷地の特性に応じた津波防護の概要
- 第 1.4.6 図(1/3) 漂流物評価フロー
- 第 1.4.6 図(2/3) 漂流物評価フロー
- 第 1.4.6 図(3/3) 漂流物評価フロー
- 第 1.4.9 図 特定重大事故等対処施設の敷地の特性に応じた津波防護の概要
- 第 6.10.1.1 図 潮位観測システム (防護用)、潮位計及び潮位観測システム (補助用) 概念図
- 第 10.6.1.1.8 図 潮位観測システム (防護用) 概念図
- 第 10.6.1.1.9 図 潮位観測システム (防護用) 電源構成概念図

(2号炉)

1. 安全設計のうち以下を変更又は追加する。

1.1 安全設計の方針

1.1.1 安全設計の基本方針

1.1.1.6 共用

1.2 安全機能の重要度分類

1.3 耐震設計

1.4 耐津波設計

1.4.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針

1.4.1.1 耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

(2) 敷地及び敷地周辺における地形、施設の配置等

b. 敷地における施設の位置、形状等の把握

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定及び閉止手順

(4) 入力津波の設定

(5) 詳細設計において作成する入力津波について

1.4.1.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.4.1.3 敷地への浸水防止（外郭防護1）

1.4.1.6 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防
止

(1) 海水ポンプの取水性

(2) 津波の二次的な影響による海水ポンプの機能保持確認

a. 砂移動・堆積の影響

c. 漂流物の取水性への影響

1.4.1.7 津波監視

1.4.2 重大事故等対処施設の耐津波設計

1.4.2.1 重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

1.4.2.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.4.2.4 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響

防止（外郭防護 2）

1.4.3 特定重大事故等対処施設の耐津波設計

1.4.3.1 特定重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

1.4.3.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.4.3.5 による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止

1.4.3.6 津波監視

1.7 竜巻防護に関する基本方針

1.7.1 設計方針

1.7.1.3 設計竜巻から防護する施設

1.7.2 手順等

1.11 発電用原子炉設置変更許可申請に係る安全設計の方針

1.11.17 発電用原子炉設置変更許可申請（2019年9月26日申請）に係る安全設計の方針

1.11.17.1 「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成25年6月19日制定）」に対する適合

6. 計測制御系統施設のうち以下を変更する。

6.10 制御室

6.10.1 通常運転時等

6.10.1.2 中央制御室

6.10.1.2.2 主要設備

(2) 中央制御室

b. 気象観測設備等

10. その他発電用原子炉の附属施設のうち以下を変更する。

10.6 津波及び内部溢水に対する浸水防護設備

10.6.1 津波に対する損傷防止

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

10.6.1.1 設計基準対象施設

10.6.1.1.2 設計方針

10.6.1.1.3 主要設備

10.6.1.1.4 主要仕様

10.6.1.1.6 手順等

10.6.1.2 重大事故等対処施設

10.6.1.2.2 設計方針

10.6.1.2.4 主要仕様

10.6.1.3 特定重大事故等対処施設

10.6.1.3.2 設計方針

10.6.1.3.4 主要仕様

10.6.1.3.6 手順等

10.10 緊急時対策所

10.13 通信連絡設備

表

第 10.6.1.1.1 表 浸水防護設備の設備仕様

(3号炉及び4号炉)

1. 安全設計のうち以下を変更又は追加する。

1.1 安全設計の方針

1.1.1 安全設計の基本方針

1.1.1.6 共用

1.3 安全機能の重要度分類

1.3.1 安全上の機能別重要度分類

1.4 耐震設計

1.4.1 設計基準対象施設の耐震設計

1.4.1.2 耐震重要度分類

1.4.1.4 荷重の組合せと許容限界

(3) 荷重の組合せ

d. 荷重の組合せ上の留意事項

1.4.1.5 設計における留意事項

1.5 耐津波設計

1.5.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針

1.5.1.1 耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

(2) 敷地及び敷地周辺における地形、施設の配置等

b. 敷地における施設の位置、形状等の把握

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定及び閉止手順

(4) 入力津波の設定

(5) 詳細設計において作成する入力津波について

1.5.1.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.5.1.3 敷地への浸水防止（外郭防護1）

1.5.1.6 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防
止

(1) 海水ポンプの取水性

(2) 津波の二次的な影響による海水ポンプの機能保持確認

a. 砂移動・堆積の影響

c. 漂流物の取水性への影響

1.5.1.7 津波監視

1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計

1.5.2.1 重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

1.5.2.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.5.2.4 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防
止（外郭防護2）

1.5.3 特定重大事故等対処施設の耐津波設計

1.5.3.1 特定重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

1.5.3.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

1.8 竜巻防護に関する基本方針

1.8.1 設計方針

1.8.1.3 設計竜巻から防護する施設

1.8.2 手順等

1.12 発電用原子炉設置変更許可申請に係る安全設計の方針

1.12.18 原子炉設置変更許可申請（2019年9月26日申請分）に係る安全
設計の方針

1.12.18.1 「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の
基準に関する規則（平成25年6月19日制定）」に対する適
合

6. 計測制御系統施設のうち以下を変更する。

6.10 制御室

6.10.1 通常運転時等

6.10.1.2 中央制御室

6.10.1.2.2 主要設備

(2) 中央制御室

b. 気象観測設備等

10. その他発電用原子炉の附属施設のうち以下を変更する。

10.6 津波及び内部溢水に対する浸水防護設備

10.6.1 津波に対する損傷防止

10.6.1.1 設計基準対象施設

10.6.1.1.2 設計方針

10.6.1.1.3 主要設備

10.6.1.1.4 主要仕様

10.6.1.1.6 手順等

10.6.1.2 重大事故等対処施設

10.6.1.2.2 設計方針

10.6.1.2.4 主要仕様

10.6.1.3 特定重大事故等対処施設

10.6.1.3.2 設計方針

10.6.1.3.4 主要仕様

10.10 緊急時対策所

10.10.1 通常運転時等

10.10.1.5 主要仕様

10.10.2 重大事故等時

10.10.2.3 主要設備及び仕様

10.13 通信連絡設備

10.13.1 通常運転時等

10.13.1.4 主要仕様

10.13.2 重大事故等時

10.13.2.3 主要設備及び仕様

表

第 1.3.2 表	原子炉施設の安全上の機能別重要度分類(3/8)
第 1.4.1 表	クラス別施設(3/7)
第 1.5.1 表	入力津波高さ一覧表
第 1.5.2 表	津波防護対策の設備分類と設置目的
第 1.5.5 表	津波防護対象範囲の分類
第 1.5.6 表	特定重大事故等対処施設の津波防護対象範囲の分類
第 10.6.1.1.1 表	浸水防護設備の設備仕様
第 10.10.1.1 表	緊急時対策所の設備仕様
第 10.10.2.1 表	緊急時対策所（重大事故等時）（常設）の設備仕様
第 10.13.1.2 表	通信設備（発電所内）の仕様
第 10.13.2.1 表	通信連絡設備（重大事故等時）（常設）の設備仕様

図

- 第 1.5.1 図(1) 入力津波波形 (1)
- 第 1.5.1 図(2) 入力津波波形 (2)
- 第 1.5.1 図(3) 入力津波波形 (3)
- 第 1.5.4 図 敷地の特性に応じた津波防護の概要
- 第 1.5.6 図(1/3) 漂流物評価フロー
- 第 1.5.6 図(2/3) 漂流物評価フロー
- 第 1.5.6 図(3/3) 漂流物評価フロー
- 第 6.10.1.1 図 潮位観測システム (防護用)、潮位計及び潮位観測システム
(補助用) 概念図
- 第 10.6.1.1.8 図 潮位観測システム (防護用) 概念図
- 第 10.6.1.1.9 図 潮位観測システム (防護用) 電源構成概念図

頁	行	補 正 前	補 正 後
8(1)-1-1 ～ 8(1)-1-21		(記載の変更)	別紙 8(1)-1-1 のとおり変更する。

1. 安全設計

1.1 安全設計の方針

1.1.1 安全設計の基本方針

1.1.1.6 共用

重要安全施設は、原子炉施設間で原則共用又は相互に接続しないものとするが、安全性が向上する場合は、共用又は相互に接続することを考慮する。

重要安全施設に該当する中央制御室は、共用することにより、プラントの状況に応じた運転員の相互融通を図ることができ、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有しながら、事故処置を含む総合的な運転管理を図ることができる等、安全性が向上するため、居住性に配慮した設計とする。同じく重要安全施設に該当する中央制御室換気設備は、各号炉独立に設置し、片系列単独で中央制御室遮蔽とあいまって中央制御室の居住性を維持できる設計とする。これらの設備を共用することにより、単一設計とする中央制御室非常用循環フィルタユニットを含め、多重性を有し、安全性が向上する設計とする。

また、重要安全施設に該当する取水路防潮ゲートについては、共用している取水路に対して設置することにより、1号炉及び2号炉のいずれの津波から防護する設備も、基準津波に対して安全機能を損なうおそれがないように設計することから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。重要安全施設に該当する潮位観測システム（防護用）は、観測場所を海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室及び3、4号炉海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに1号、2号、3号及び4号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。

安全施設（重要安全施設を除く。）を共用又は相互に接続する場合には、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

共用又は相互に接続する系統は、許認可資料、技術資料等を基にし、運用等も考慮して抽出する。

安全施設（重要安全施設を除く。）のうち、2以上の原子炉施設を相互に接続するものとして、補助蒸気連絡ライン、2次系補給水連絡ライン、消火水連絡ライン及び2次系冷却水連絡ラインが抽出される。補助蒸気連絡ラインのうち、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管については、相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。1号炉及び2号炉の補助蒸気配管については、相互接続し、通常は連絡弁を開けて連絡するものの、各号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことがなく、連絡しない場合は、連絡弁の閉操作により1号炉及び2号炉の補助蒸気配管を分離することで悪影響を及ぼすことがない設計とする。

2次系補給水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

消火水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、消火活動に必要な水量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

2次系冷却水連絡ラインは、1号炉及び2号炉の2次系冷却水配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで各号炉の2次系冷却水配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、

連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

1.2 安全機能の重要度分類

1.2.1 安全上の機能別重要度分類

第 1.2.2 表「原子炉施設の安全上の機能別重要度分類(3/8)」を変更する。

第 1.2.2 表「原子炉施設の安全上の機能別重要度分類(3/8)」以外は変更前の「1.2.1 安全上の機能別重要度分類」の記載に同じ。

1.3 耐震設計

1.3.1 設計基準対象施設の耐震設計

1.3.1.2 耐震重要度分類

第 1.3.1 表「クラス別施設(3/7)」を変更する。第 1.3.1 表「クラス別施設(3/7)」以外は変更前の「1.3.1.2 耐震重要度分類」の記載に同じ。

1.3.1.4 荷重の組合せと許容限界

(3) 荷重の組合せ

d. 荷重の組合せ上の留意事項

第 1.3.1 表「クラス別施設(3/7)」を変更する。第 1.3.1 表「クラス別施設(3/7)」以外は変更前の「1.3.1.4 荷重の組合せと許容限界 (3) 荷重の組合せ d. 荷重の組合せ上の留意事項」の記載に同じ。

1.3.1.5 設計における留意事項

第 1.3.1 表「クラス別施設(3/7)」を変更する。第 1.3.1 表「クラス別施設(3/7)」以外は変更前の「1.3.1.5 設計における留意事項」の記載に同じ。

1.4 耐津波設計

1.4.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針

1.4.1.1 耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（以下「設置許可基準規則」という。）第五条（津波による損傷の防止）」の「設計基準対象施設は、基準津波に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない」との要求は、設計基準対象施設のうち、安全機能を有する設備を津波から防護することを要求していることから、津波からの防護を検討する対象となる設備は、設計基準対象施設のうち安全機能を有する設備（クラス1、クラス2及びクラス3設備）である。

設置許可基準規則の解釈別記3では、津波から防護する設備として、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震Sクラスに属する設備が要求されている。

以上から、津波からの防護を検討する対象となる設備は、クラス1、クラス2及びクラス3設備並びに津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震Sクラスに属する設備とする。このうち、クラス3設備は、損傷した場合を考慮して、代替設備により必要な機能を確保する等の対応を行う設計とする。

このため、津波から防護する設備はクラス1、クラス2設備並びに津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震Sクラスに属する設備（以下「設計基準対象施設の津波防護対象設備」という。）とする。

(2) 敷地及び敷地周辺における地形、施設の配置等

b. 敷地における施設の位置、形状等の把握

設計基準対象施設の津波防護対象設備等を内包する建屋及び区画として、T.P.+3.5mの敷地に原子炉格納施設、原子炉補助建屋（補助建屋、燃料取扱建屋、制御建屋、中間建屋及びディーゼル建屋）があり、屋外設備としては、T.P.+3.5mの敷地に海水ポン

プ室、T.P.+5.2mの高さに復水タンク、T.P.+24.9mの高さに燃料油貯油そうを設置する。非常用取水設備として、非常用海水路、海水ポンプ室を設置する。

津波防護施設として、取水路上に取水路防潮ゲート、放水口側の敷地に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路沿いの屋外排水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。浸水防止設備として、海水ポンプエリア床面 T.P.+3.0m に海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室床面 T.P.+0.6m に循環水ポンプ室浸水防止蓋、浸水防護重点化範囲境界壁のうち、中間建屋及び制御建屋に水密扉を設置し、中間建屋、制御建屋及びディーゼル建屋の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。津波監視設備として、海水ポンプ室 T.P.+7.1m 及び2号炉海水ポンプ室 T.P.+7.1m に潮位計並びに3号炉原子炉格納施設壁面 T.P.+46.8m 及び4号炉原子炉補助建屋壁面 T.P.+36.2m に津波監視カメラを設置する。敷地内の遡上域の建物・構築物等としては、T.P.+3.5m の敷地に使用済燃料輸送容器保管建屋、協力会社事務所等がある。

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定及び閉止手順

基準津波3及び基準津波4については、以下の若狭湾における津波の伝播特性による増幅の傾向を踏まえ、潮位観測システム（防護用）で観測された津波の第1波の水位変動量により津波襲来を確認した場合に、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することにより第2波以降の浸入を防止することで津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する。

【若狭湾における津波の伝播特性による増幅の傾向】

- ・取水路から海水ポンプ室に至る経路において津波の第1波より第2波以降の水位変動量が大きくなる。

- ・第1波は、押し波が敷地へ遡上せず、引き波による水位の低下に対しても海水ポンプが機能保持できる。
- ・第2波以降は、押し波が敷地に遡上するおそれがあり、引き波による水位の低下に対しても海水ポンプが機能保持できないおそれがある。

基準津波3及び基準津波4に対する取水路防潮ゲートの閉止判断基準は、基準津波3及び基準津波4の波源に関する「崩壊規模」及び「破壊伝播速度」並びに若狭湾における津波の伝播特性のパラメータスタディの結果を踏まえ、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅的に確認したうえで、潮位のゆらぎ等を考慮して設定する。なお、設定に当たっては、平常時及び台風時の潮位変動の影響を受けないことも確認する。

具体的には、「潮位観測システム（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上上下降し、その後、最低潮位から10分以内に0.5m以上上昇すること、又は10分以内に0.5m以上上昇し、その後、最高潮位から10分以内に0.5m以上上下降すること。」とする。

この条件成立を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認（以下、この条件成立の確認を「取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認」という。）した場合、循環水ポンプを停止（プラント停止）後、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

(4) 入力津波の設定

入力津波を基準津波の波源から各施設・設備等の設置位置において海水面の基準レベルから算定した時刻歴波形として設定する。基準津波による各施設・設備の設置位置における入力津波の時刻歴波形を第1.4.1図に示す。

入力津波の設定に当たっては、津波の高さ、速度及び衝撃力に着目し、各施設・設備において算定された数値を安全側に評価した値

を入力津波高さや速度として設定することで、各施設・設備の構造・機能の損傷に影響する浸水高、波力、波圧について安全側に評価する。耐津波設計に用いる入力津波高さを第 1.4.1 表に示す。

a. 水位変動

入力津波の設定に当たっては、潮位変動として、上昇側の水位変動に対しては朔望平均満潮位 T.P.+0.49m 及び潮位のバラツキ 0.15m を考慮し、上昇側評価水位を設定し、下降側の水位変動に対しては朔望平均干潮位 T.P.-0.01m 及び潮位のバラツキ 0.17m を考慮し、下降側評価水位を設定する。また、朔望平均潮位及び潮位のバラツキは敷地周辺の観測地点舞鶴検潮所における潮位観測記録に基づき評価する。

潮汐以外の要因による潮位変動については、観測地点舞鶴検潮所（気象庁所管）における至近約 40 年（1969～2011 年）の潮位観測記録に基づき、高潮発生状況（発生確率、台風等の高潮要因）を確認する。観測地点舞鶴検潮所は敷地近傍にあり、発電所と同様に若狭湾に面した海に設置されている。高潮要因の発生履歴及びその状況を考慮して、高潮発生可能性とその程度（ハザード）について検討する。基準津波による水位の年超過確率は 10^{-4} ～ 10^{-5} 程度であり、独立事象としての津波と高潮が重畳する可能性は極めて低いと考えられるものの、高潮ハザードについては、プラント運転期間を超える再現期間 100 年に対する期待値 T.P.+1.13m と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位 T.P.+0.49m 及び潮位のバラツキ 0.15m の合計の差である 0.49m を外郭防護の裕度評価において参照する。

b. 地殻変動

地震による地殻変動についても安全側の評価を実施する。広域的な地殻変動を評価すべき波源は、基準津波 1 の若狭海丘列付近断層と基準津波 2 の F O - A ～ F O - B ～熊川断層である。基準津波 3 及び基準津波 4 の隠岐トラフ海底地すべりについては、地震に随伴するものではないため考慮対象外である。また、高浜発電

所は若狭湾（日本海側）に位置しており、プレート間地震は考慮対象外である。

入力津波については、「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の波源モデルを踏まえて、Mansinha and Smylie (1971)の方法により算定した敷地地盤の地殻変動量は、基準津波 1 の若狭海丘列付近断層で±0m、基準津波 2 の F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層で 0.30m の隆起が想定されるため、下降側の水位変動に対して安全評価を実施する際には 0.30m の隆起を考慮する。また、上昇側の水位変動に対して安全評価する際には、隆起しないものと仮定して、対象物の高さと同側評価水位を直接比較する。

また、基準地震動評価における震源において最近地震は発生していないことから広域的な余効変動も生じていない。

c. 取水路防潮ゲートの開閉条件

経路からの流入に伴う入力津波には、基準津波ごとに特性を考慮して、取水路防潮ゲートの開閉条件を設定する。

基準津波に対して、「遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入」（以下「敷地への遡上」という。）並びに水位の低下による海水ポンプへの影響を防ぐため、津波防護施設として、取水路上に取水路防潮ゲート、放水口側の敷地に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路沿いの屋外排水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに 1 号及び 2 号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに 3 号及び 4 号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

基準津波 1 については、地震発生後、発電所に津波が到達するまでに取水路防潮ゲートを閉止することができること、並びに敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防ぐため、発電所を含む地域に大津波警報が発表された場合、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することから、取水路防潮ゲート閉止を前提として入力津波を評価する。

基準津波 2 については、地震発生後、取水路防潮ゲートを閉止

するまでに津波が襲来することや、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがない津波であることから、取水路防潮ゲート開を前提として入力津波を評価する。

基準津波 3 及び基準津波 4 については、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することを前提として入力津波を評価する。

d. 評価モデル等の設定

基準津波による敷地周辺の遡上・浸水域の評価（以下「津波シミュレーション」という。）に当たっては、遡上解析上影響を及ぼす斜面や道路、取・放水路（取水路及び非常用海水路等）の地形とその標高及び伝播経路上の人工構造物の設置状況を考慮し、遡上域のメッシュサイズ（最小 3.125m）に合わせた形状にモデル化する。

敷地沿岸域及び海底地形は、海上保安庁等による海底地形図、海上音波探査結果及び取水口付近の深淺測量結果を使用する。また、取・放水路（取水路及び非常用海水路等）の諸元、敷地標高については、発電所の竣工図を使用する。

伝播経路上の人工構造物について、図面を基に津波シミュレーション上影響を及ぼす構造物、津波防護施設を考慮し、遡上・伝播経路の状態に応じた解析モデル、解析条件が適切に設定された遡上域のモデルを作成する。

敷地周辺の遡上・浸水域の把握に当たっては、敷地前面・側面及び敷地周辺の津波の浸入角度及び速度並びにそれらの経時変化を把握する。また、敷地周辺の浸水域の押し波・引き波の津波の遡上・流下方向及びそれらの速度について留意し、敷地の地形、標高の局所的な変化等による遡上波の敷地への回り込みを考慮する。

津波シミュレーションに当たっては、遡上及び流下経路上の地盤並びにその周辺の地盤について、地震による液状化、流動化又はすべり、標高変化を考慮した遡上解析を実施し、遡上波の敷地への到達（回り込みによるものを含む。）の可能性について確認する。

なお、敷地の周辺斜面が、遡上波の敷地への到達に対して障壁と

なっている箇所はない。また、敷地西側に才谷川が存在するが、発電所と才谷川は標高約 100m の山を隔てており、敷地への遡上波に影響することはない。

遡上波の敷地への到達の可能性に係る検討に当っては、基準地震動に伴う地形変化、標高変化が生じる可能性について検討し、放水口側及び取水口側のそれぞれについて、津波水位に及ぼす影響を評価する。

放水口側の影響評価として、放水口付近は埋立層及び沖積層が分布し、基準地震動が作用した場合、地盤が液状化により沈下するおそれがあることから、有効応力解析結果により第 1.4.3 図に示す沈下量を設定し、沈下後の敷地高さを津波シミュレーションの条件として考慮する。なお、放水口付近には遡上経路に影響を及ぼす斜面は存在しない。

取水口側の影響評価として、取水口側の流入経路の大半は岩盤であり取水口についても地盤改良を行っていることから、基準地震動が作用した場合においても沈下はほとんど生じることはなく、取水口及び取水路周辺斜面についても、基準地震動により津波シミュレーションに影響するすべりは生じないことを確認していることから、津波シミュレーションの条件として沈下及びすべりは考慮しない。

また、基準津波の評価における取水口側のモデルでは、取水路防潮ゲートの開口幅を実寸より広く設定し、取水口ケーソン重量コンクリートを考慮しない条件としているが、設備形状の影響評価及び管路解析の影響評価においては、取水路防潮ゲートの開口幅を実寸で設定し、取水口ケーソン重量コンクリートを考慮する条件や貝付着を考慮しない条件も津波シミュレーションの条件として考慮する。さらに、津波水位を保守的に評価するため、これらの条件の組合せを考慮する。

初期潮位は朔望平均満潮位 $T.P.+0.49m$ とし、潮位のバラツキ $0.15m$ については津波シミュレーションより求めた津波水位に加

えることで考慮する。

基準津波の最高水位分布を第 1.4.2 図及び第 1.4.3 図に示す。遡上高さは、大部分において、T.P.+5.5m 以下（浸水深 2.5m 以下）であり、一部においては T.P.+6.5m 程度（浸水深 3.5m 程度）となっている。

なお、取水口及び放水口内外で最高水位や傾向に大きな差異はなく、取水口及び放水口近傍で局所的な海面の励起は生じていない。

敷地前面又は津波浸入方向に正対した面における敷地及び津波防護施設について、その標高の分布と施設前面の津波の遡上高さの分布を比較すると、遡上波が敷地に地上部から到達、流入する可能性がある。遡上波を施設の設計に使用する入力津波として設定する場合、施設周辺の最高水位を安全側に評価したものを入力津波高さとする。

（第 1.4.2 図及び第 1.4.3 図は、変更前の図及び表に同じ。）

(5) 詳細設計において作成する入力津波について

基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波についても、その津波の第 1 波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

具体的には「崩壊規模」及び「破壊伝播速度」並びに「設備形状の影響評価及び管路解析の影響評価」を考慮して津波シミュレーションを行い、入力津波を作成する。この入力津波の第 1 波の水位変動量が、基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準に、計装誤差を考慮した場合でも確認できることを評価する。

1.4.1.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

津波防護の基本方針は、以下の(1)～(5)のとおりである。

- (1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。下記(3)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止できる設計とする。
- (3) 上記2方針のほか、設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止できる設計とする。
- (5) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(2)に関して、漏水による重要な安全機能への影響を防止する設計とするため、外郭防護として海水ポンプエリアに海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室に循環水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(3)に関して、設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、津波による影響等から隔離可能な設計とするため、内郭防護として、浸水防護重点化範囲境界壁のうち、中間建屋及び制御建屋に水密扉を設置し、中間建屋、制御建屋及びディーゼル建屋の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。

(4)に関して、引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計とするため、取水路に取水路防潮ゲート、中央制御室並

びに 3 号及び 4 号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(5)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3 号炉原子炉格納施設壁面及び 4 号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、海水ポンプ室及び 2 号炉海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第 1.4.2 表に示す。また、敷地の特性に応じた津波防護の概要を第 1.4.4 図に示す。

1.4.1.3 敷地への浸水防止（外郭防護 1）

(1) 遡上波の地上部からの到達、流入の防止

設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室が設置されている周辺敷地高さは **T.P.+3.5m**、復水タンクについては **T.P.+5.2m** に設置されており、取水路、放水路から津波による遡上波が地上部から到達・流入するおそれがあるため、津波防護施設として取水路防潮ゲート、潮位観測システム（防護用）、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備並びに 1 号及び 2 号炉放水ピット止水板を設置する。大津波警報が発表された場合、押し波の地上部からの到達及び流入を防止するため、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波 3 及び基準津波 4 は、第 1 波の押し波が地上部から到達及び流入しないものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第 1 波より第 2 波以降の水位変動量が大きいため、第 2 波以降の押し波が地上部から到達及び流入するおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、押し波の地上部からの到達及び流入を防止するため、循環水ポンプを停止（プ

ラント停止) し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

燃料油貯油そうについては、T.P.+24.9m に設置されており、津波による遡上波は地上部から到達、流入しない。

また、遡上波の地上部からの到達、流入の防止として、津波防護施設を設置する以外に、地山斜面、盛土斜面等の活用はしていない。

(2) 取水路、放水路等の経路からの津波の流入防止

敷地への海水流入の可能性のある経路を第 1.4.3 表に示す。

特定した流入経路から、津波が流入する可能性について検討を行い、高潮ハザードの再現期間 100 年に対する期待値を踏まえた裕度と比較して、十分に余裕のある設計とする。特定した流入経路から、津波が流入することを防止するため、津波防護施設として、取水路防潮ゲート、潮位観測システム(防護用)、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備並びに 1 号及び 2 号炉放水ピット止水板を設置する。大津波警報が発表された場合、特定した流入経路からの津波の流入を防止するため、原則、循環水ポンプを停止(プラント停止) し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波 3 及び基準津波 4 は、第 1 波の押し波が特定した流入経路から流入しないものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第 1 波より第 2 波以降の水位変動量が大きいため、第 2 波以降の押し波が特定した流入経路から流入するおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、特定した流入経路から、津波が流入することを防止するため、循環水ポンプを停止(プラント停止) し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、浸水対策の実施により、特定した流入経路からの津波の流入防止が可能であることを確認した結果を第 1.4.4 表に示す。

(第 1.4.3 表及び第 1.4.4 表は、変更前の表に同じ。)

1.4.1.6 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止

(1) 海水ポンプの取水性

基準津波による水位の低下に伴う取水路等の特性を考慮した海水ポンプ位置の評価水位を適切に算出するため、津波シミュレーションにおいて管路部分に仮想スロットモデルによる一次元不定流の連続式及び運動方程式を組み込んだ詳細数値計算モデルにより管路解析をあわせて実施する。また、その際、取水口から海水ポンプ室に至る系をモデル化し、管路の形状、材質及び表面の状況に応じた摩擦損失を考慮すると共に、貝付着やスクリーンの有無を考慮し、計算結果に潮位のバラツキの加算や安全側に評価した値を用いる等、計算結果の不確実性を考慮した評価を実施する。

引き波時の水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計とするため、津波防護施設として取水路防潮ゲート及び潮位観測システム（防護用）を設置する。循環水ポンプ室及び海水ポンプ室は隣接しているため、発電所を含む地域に大津波警報が発表された場合、引き波時における海水ポンプの取水量を確保するため、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波 3 及び基準津波 4 は、第 1 波の引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できるものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第 1 波より第 2 波以降の水位変動量が大きいため、第 2 波以降の引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できないおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、引き波時における海水ポンプの取水量を確保するため、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

この評価の結果、海水ポンプ室前の入力津波高さは、T.P. -2.3m であり、水理試験にて確認した海水ポンプの取水可能水位は、T.P. -3.21m（地盤変動量 0.30m 隆起を考慮した場合 T.P. -2.91m）を上回ることから、水位低下に対して海水ポンプは機能保持できる。

(2) 津波の二次的な影響による海水ポンプの機能保持確認

a. 砂移動・堆積の影響

取水口は、非常用海水路呑み口底面がT.P.−5.0m であり、取水口底版T.P.−6.2m より約1.2m 高い位置にある。また、非常用海水路の高さは約2.0m、幅は約2.0m、海水ポンプ室は、海水ポンプ下端から床面まで約5.95m となっている。

砂移動に関する数値シミュレーションを実施した結果、基準津波による砂移動に伴う砂堆積量は、非常用海水路呑み口において約0.03m、海水ポンプ室において約0.15m であり、砂の堆積に伴って、非常用海水路呑み口から海水ポンプ下端までの海水取水経路が閉塞することはない。

c. 漂流物の取水性への影響

(a) 漂流物の抽出方法

第 1.4.6 図を変更する。第 1.4.6 図以外は変更前の「(a)漂流物の抽出方法」の記載に同じ。

(b) 抽出された漂流物となる可能性のある施設・設備の影響確認

基準津波の遡上解析結果によると、取水口付近については取水路防潮ゲートまで、放水口物揚岸壁付近については放水口側防潮堤及び防潮扉まで津波が遡上する。また、基準地震動による液状化等に伴う敷地の変状や潮位のバラツキ(0.15m)を考慮した場合、3号及び4号炉放水ピット付近も津波が遡上する。これらを踏まえ、基準津波により漂流物となる可能性のある施設・設備が海水ポンプの取水確保へ影響を及ぼさないことを確認する。

この結果、発電所構内で漂流する可能性があるものとして、放水口側の協力会社事務所等があるが、放水口側防潮堤及び防潮扉で防護されるため、取水性への影響はない。また、これらの設置位置及び津波の流向を考慮すると漂流物は取水口へは向かわない。

なお、発電所構内の物揚岸壁に停泊する燃料等輸送船は、津波警報等発表時には緊急退避するため、漂流物とはならない。一方、津波警報等が発表されず、かつ、荷役中に発電所構外に

て津波と想定される潮位の変動を観測した場合は、燃料等輸送船は緊急退避しないが、物揚岸壁への係留が維持できること、物揚岸壁に乗り上がらないこと及び着底や座礁により航行不能にならないことを確認しており、漂流物とはならない。また、荷役中以外でも、燃料等輸送船は緊急退避しなくても物揚岸壁への係留が維持できること、物揚岸壁に乗り上がらないこと及び着底や座礁により航行不能にならないことを確認しており、漂流物とはならないが、より安全性を高めるために緊急退避する。

発電所構内の放水口側防潮堤の外側に存在する車両は、津波の流況及び地形並びに車両位置と津波防護施設との位置関係を踏まえ、津波防護施設への影響を確認し、津波防護施設に影響を及ぼさない方針とする。

発電所構外で漂流する可能性があるものとして、発電所近傍で航行不能になった漁船が挙げられるが、取水口側は取水路防潮ゲート、放水口側は放水口側防潮堤及び防潮扉により防護されるため、取水性への影響はない。取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤及び防潮扉の設計においては、漂流物として衝突する可能性があるもののうち、最も重量が大きい総トン数 10 t 級(排水トン数 30 t) の小型漁船を衝突荷重として評価する。

一部、取水口に向かう漁船については、取水路に沿って取水路防潮ゲートに向かうが、万一、取水路内を漂流する場合においても、非常用海水路呑み口前にとどまることはなく、また、非常用海水路呑み口前面に閉塞防止措置を施すことから、漂流物により非常用海水路呑み口が閉塞することはない。なお、閉塞防止措置については、非常用海水路の通水機能に影響のない設計とする。

発電所近傍を通過する定期船に関しては、発電所沖合約 14km に定期航路があるが、半径 5km 以内の敷地前面海域にないことから発電所に対する漂流物とならない。

除塵装置であるロータリースクリーンについては、基準津波の流速に対し、スクリーンの水位差が、設計水位差以下であるため、損傷することはないと漂流物とならないことから、取水性に影響を及ぼすことはないことを確認している。

1.4.1.7 津波監視

敷地への津波の繰返しの襲来を察知し、津波防護施設、浸水防止設備の機能を確実に確保するために、津波監視設備を設置する。津波監視設備としては、津波監視カメラ及び潮位計を設置する。各設備は海水ポンプ室前面及び2号炉海水ポンプ室前面の入力津波高さ T.P.+2.6m に対して波力、漂流物の影響を受けない位置に設置し、津波監視機能が十分に保持できる設計とする。また、基準地震動に対して、機能を喪失しない設計とする。設計に当たっては、自然条件（積雪、風荷重等）との組合せを適切に考慮する。

(1) 津波監視カメラ

変更前の「(1) 津波監視カメラ」の記載に同じ。

(2) 潮位計

1号炉及び2号炉共用設備である潮位計は、津波高さ計測を目的として、海水ポンプ室 T.P.+7.1m 及び2号炉海水ポンプ室 T.P.+7.1m に設置し、上昇側及び下降側の津波高さを計測できるよう、T.P.約-9.9m～T.P.約+6.6m を測定範囲とし、中央制御室から監視可能な設計とする。

1.4.2 重大事故等対処施設の耐津波設計

1.4.2.1 重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

第 1.4.5 表を変更する。第 1.4.5 表以外は変更前の「(1) 津波防護対象の選定」の記載に同じ。

1.4.2.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

津波防護の基本方針は、以下の(1)～(5)のとおりである。

- (1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。下記(3)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設、地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。
- (3) 上記 2 方針のほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。
- (5) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに 1 号及び 2 号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに 3 号及び 4 号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(2)に関して、漏水による重要な安全機能への影響を防止する設計とするため、外郭防護として海水ポンプエリアに海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室に循環水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(3)に関して、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、津波による影響等から隔離可能な設計とするため、内郭防護として、浸水防護重点化範囲境界壁のうち、中間建屋及び制御建屋に水密扉を設置し、中間建屋、制御建屋及びディーゼル建屋の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。

(4)に関して、引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計とするため、取水路に取水路防潮ゲート、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(5)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3号炉原子炉格納施設壁面及び4号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）、空冷式非常用発電装置、空冷式非常用発電装置用給油ポンプ、泡混合器、仮設組立式水槽、可搬式代替低圧注水ポンプ、シルトフェンス、スプレイヘッド、大容量ポンプ、大容量ポンプ（放水砲用）、タンクローリー、送水車、電源車、電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）、電源車（緊急時対策所用）、ブルドーザ、放水砲、油圧ショベル、空気供給装置、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び蓄電池（3系統目）の区画は津波の影響を受けない位置に設置されており、新たな津波防護対策は必要ない。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第1.4.2表に示す。また、敷地の特性に応じた津波防護の概要を第1.4.4図に示す。

1.4.2.4 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止 (外郭防護2)

取水・放水設備及び地下部等において、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。具体的には、「1.4.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針」を適用する。

1.4.3 特定重大事故等対処施設の耐津波設計

1.4.3.1 特定重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

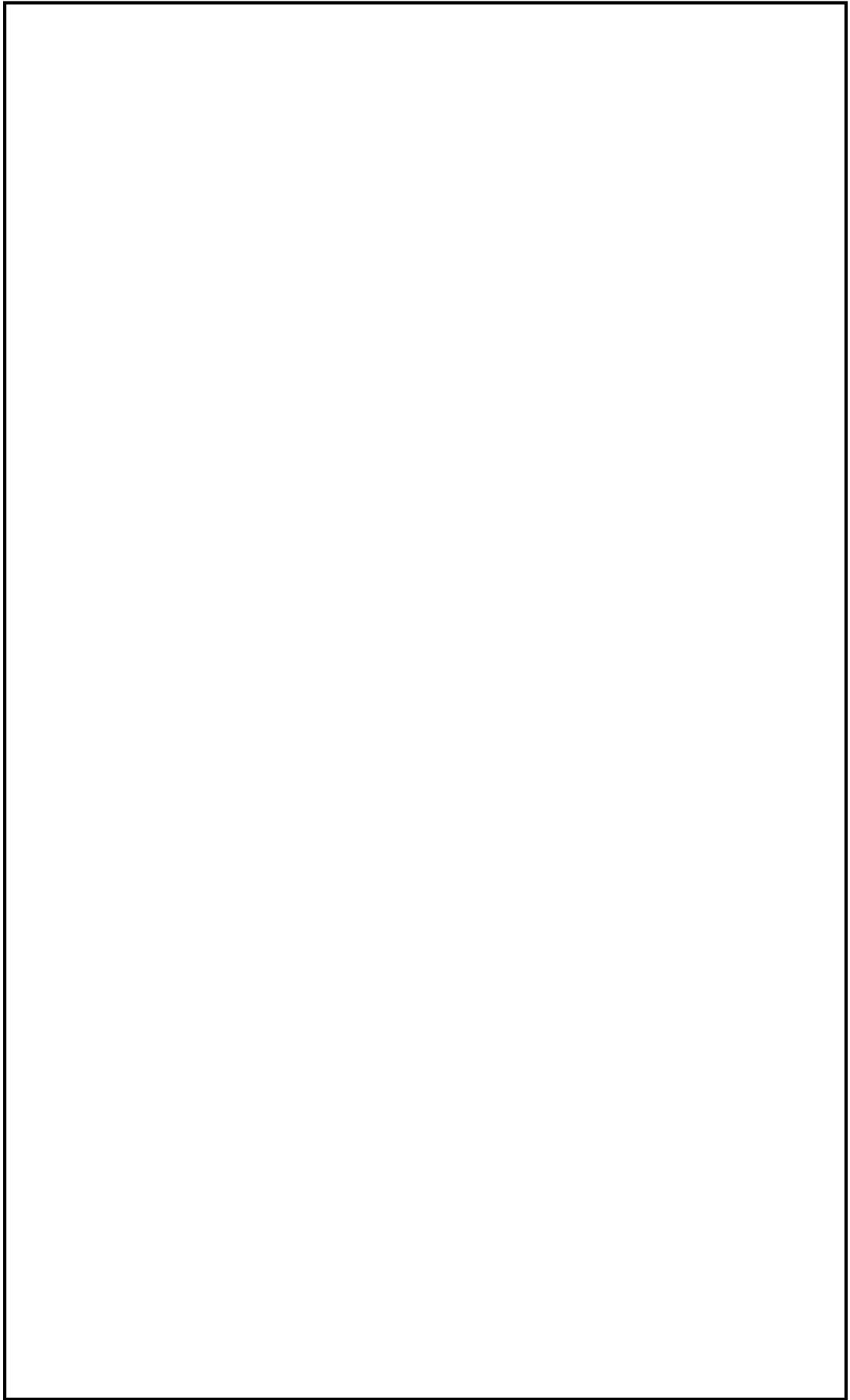
第 1.4.6 表を変更する。第 1.4.6 表以外は変更前の「(1) 津波防護対象の選定」の記載に同じ。

1.4.3.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

津波防護の基本方針は、以下の(1)～(4)のとおりである。

- (1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。下記(2)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。


枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。






(2) (1)の方針のほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。

(3) による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。

(4) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(2)に関して、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、津波による影響等から隔離可能な設計とするため、基準津波に対する内郭防護として、浸水防護重点化範囲境界壁のうち、中間建屋及び制御建屋に水密扉を設置し、中間建屋、制御建屋及びディーゼル建屋の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。また、基準津波を一定程度超える津波に対する津波防護対策として、の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。

(3)に関して、
できる設計とするため、取水路に取水路防潮ゲート、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

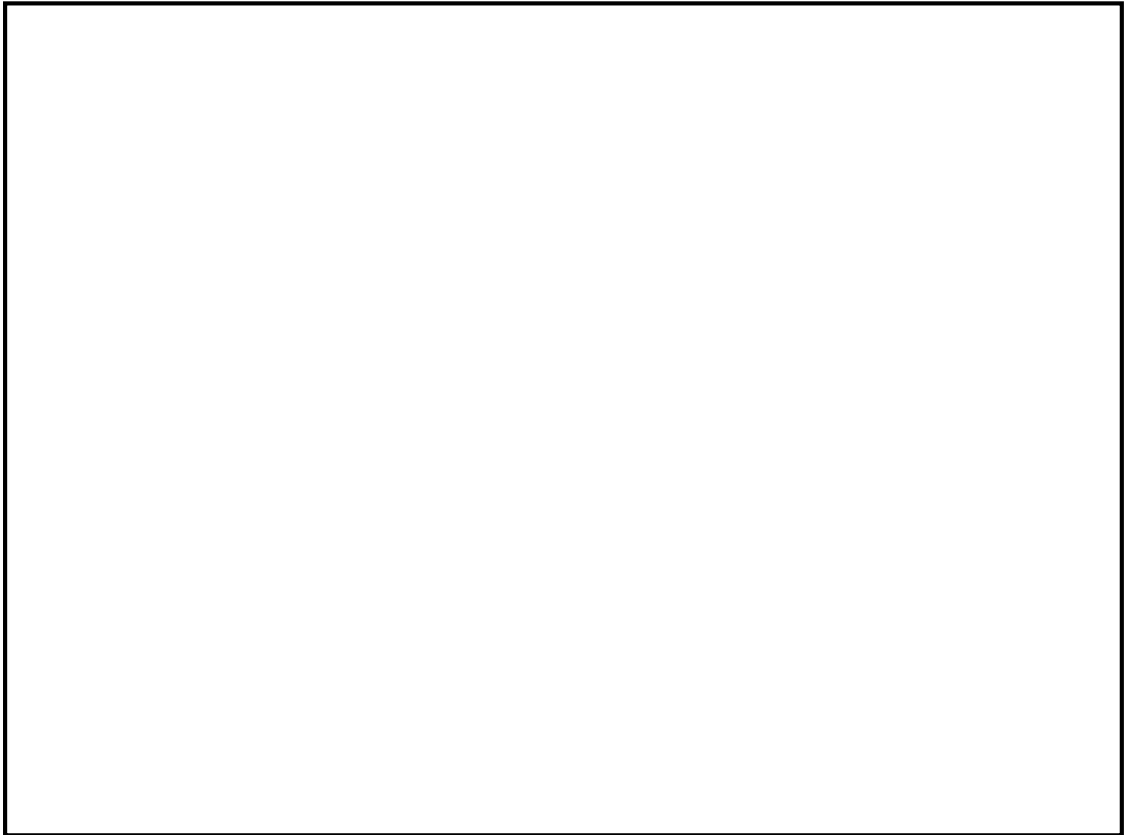
(4)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3号炉原子炉格納施設壁面及び4号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第1.4.2表及び第1.4.7表に示す。また、敷地の特性に応じた津波防護の概要を第1.4.4図及び第1.4.9図に示す。

(第1.4.7表は、変更前の表に同じ。)

- 1.4.3.5 による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

1.4.3.6 津波監視

津波の襲来を監視するために設置する津波監視設備の機能については、「1.4.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針」を適用する。

1.7 竜巻防護に関する基本方針

1.7.1 設計方針

1.7.1.3 設計竜巻から防護する施設

設計竜巻から防護する施設としては、安全施設が設計竜巻の影響を受ける場合においても、原子炉施設の安全性を確保するために、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」で規定されているクラス1、クラス2及びクラス3に該当する構築物、系統及び機器とする。

ただし、竜巻防護施設を内包する建屋は、「1.7.1.4 竜巻防護施設を内包する施設」として抽出する。

設計竜巻から防護する施設のうち、クラス3に属する施設は損傷する場合を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間に修復すること等の対応が可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とすることから、クラス1及びクラス2に属する施設を竜巻防護施設とする。

なお、クラス1に属する設備のうち、取水路防潮ゲート、取水路防潮ゲートと同等の設計とする潮位観測システム(防護用)については、設計竜巻により損傷する場合を考慮して、応急処置により安全上支障のない期間に必要な機能を確保することが可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とすること、また、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備については、竜巻は気象現象、津波は地震又は海底地すべりにより発生し、発生原因が異なり、同時に発生することは考えられず、事象の組み合わせは考慮しないことから、竜巻防護施設として抽出しない。

竜巻防護施設は以下に分類できる。

- ・建屋に内包され防護される施設(外気と繋がっている施設を除く。)
- ・建屋に内包されるが防護が期待できない施設
- ・屋外施設及び建屋内の施設で外気と繋がっている施設

竜巻防護施設のうち、屋外施設及び建屋内の施設で外気と繋がっている主な施設を、以下のとおり抽出する。

(屋外施設)

- ・海水ポンプ（配管、弁を含む。）
- ・海水ストレーナ
- ・復水タンク（配管、弁を含む。）
- ・燃料取替用水タンク（配管、弁を含む。）

(建屋内の施設で外気と繋がっている施設)

- ・換気空調設備（アニュラス空気再循環設備、原子炉格納容器換気設備、補助建屋換気設備、中央制御室換気設備及びディーゼル発電機室の換気空調設備の外気と繋がるダクト・ファン及び外気との境界となるダンパ・バタフライ弁)
- ・格納容器排気筒

1.7.2 手順等

- (1) 飛来時の運動エネルギー、貫通力が設計飛来物である鋼製材よりも大きなものについては、管理規定を定め、設置場所等に応じて固縛、建屋内収納又は撤去により飛来物とならない管理を行う手順等を整備し、的確に実施する。
- (2) 車両に関しては入構を管理するとともに、竜巻の襲来が予想される場合には、停車している場所に応じて退避又は固縛することにより飛来物とならない管理を行う手順等を整備し、的確に実施する。
- (3) 竜巻飛来物防護対策設備の取付・取外操作、飛来物発生防止対策のために設置した設備の操作については、手順等を整備し、的確に操作を実施する。
- (4) 竜巻の襲来が予想される場合には、ディーゼル建屋の水密扉の閉止状態を確認し、使用済燃料ピットの竜巻飛来物防護対策設備を設置し、換気空調系のダンパ等を閉止する手順等を整備し、的確に実施する。
- (5) 竜巻の襲来が予想される場合の燃料取扱作業中止については、手順等を整備し、的確に操作を実施する。
- (6) 安全施設のうち、竜巻に対して構造健全性が維持できない場合の代替設備又は予備品の確保においては、運用等を整備し、的確に実施す

- る。
- (7) 竜巻飛来物防護対策設備について、要求機能を維持するために、保守管理を実施するとともに、必要に応じ補修を行う。
 - (8) 建屋開口部付近に飛来物が衝突し、原子炉施設の安全機能を損なう可能性がある発火性又は引火性物質を内包する機器の設置については、火災防護計画により適切に管理するとともに、必要に応じ防護対策を行う。
 - (9) 竜巻の襲来後については、屋外設備の点検を実施し損傷の有無を確認する手順等を整備し、的確に実施する。
 - (10) 竜巻の襲来後、取水路防潮ゲート又は潮位観測システム（防護用）に損傷を発見した場合の措置について、取水路防潮ゲートの駆動機構又は潮位観測システム（防護用）に損傷を発見した場合、安全機能回復の応急処置を行う手順等を整備し、的確に実施する。また、応急処置が困難と判断された場合にはプラントを停止する手順等を整備し、的確に実施する。
 - (11) 竜巻の襲来後、建屋外において火災を発見した場合、消火用水、化学消防自動車及び小型動力ポンプ付水槽車等による消火活動を行う手順等を整備し、的確に実施する。
 - (12) 竜巻に対する運用管理を確実に実施するために必要な技術的能力を維持・向上させることを目的とし、竜巻に対する運用管理に関する教育及び訓練を定期的に実施する。

1.11 発電用原子炉設置変更許可申請に係る安全設計の方針

1.11.16 発電用原子炉設置変更許可申請（2019年9月26日申請）に係る安全設計の方針

1.11.16.1 「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成25年6月19日制定）」に対する適合

第四条 地震による損傷の防止

- 1 設計基準対象施設は、地震力に十分に耐えることができるものでなければならない。
- 2 前項の地震力は、地震の発生によって生ずるおそれがある設計基準対象施設の安全機能の喪失に起因する放射線による公衆への影響の程度に応じて算定しなければならない。
- 3 耐震重要施設は、その供用中に当該耐震重要施設に大きな影響を及ぼすおそれがある地震による加速度によって作用する地震力(以下「基準地震動による地震力」という。)に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。
- 4 耐震重要施設は、前項の地震の発生によって生ずるおそれがある斜面の崩壊に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計は、耐震重要度分類をSクラスとして設定した地震力に対しておおむね弾性範囲の設計を行う。

なお、地震力については、「第2項について」に示すとおりである。

第2項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計は、地震により発生するおそれがある安全機能の喪失（地震に伴って発生するおそれがある津波及び周辺斜面の崩壊等による安全機能の喪失を含む。）及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から、耐震重要度分類をSクラスに分類して地震力を算定する。

第3項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計については、基準地震動 S_s による地震力に対して、それぞれの設備に要求される機能が保持できる設計と

する。

基準地震動 S_s による地震力は、基準地震動 S_s を用いて、水平二方向及び鉛直方向について適切に組み合わせたものとして算定する。

なお、潮位観測システム（防護用）及び潮位計が、耐震重要度分類の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって、その安全機能へ影響がないことを確認する。

第4項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計については、基準地震動 S_s による地震力によって生じるおそれがある周辺斜面の崩壊に対して、安全機能が損なわれるおそれがない場所に設置する。

第五条 津波による損傷の防止

設計基準対象施設は、その供用中に当該設計基準対象施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（以下「基準津波」という。）に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

基準津波は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、波源海域から敷地周辺までの海底地形、地質構造及び地震活動性等の地震学的見地から想定することが適切なものとして策定する。

入力津波は基準津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形として設定する。

耐津波設計としては、以下の方針とする。

- (1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止する設計とする。
- (3) (1)(2)に規定するものの他、設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、基準津波による水

位の低下に対して、津波防護施設を設置し、海水ポンプが機能保持でき、かつ冷却に必要な海水が確保できる設計とする。また、基準津波による水位変動に伴う砂の移動・堆積及び漂流物に対して非常用海水路及び海水ポンプ室の通水性が確保でき、かつ取水口からの砂の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計とする。

- (5) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波（施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。）に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。
- (7) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプの取水性の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。
- (8) (1)及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することにより敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する設計とする。この設計に当たって、基準津波 3 及び基準津波 4 は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅する必要があることから、水位変動に影響する波源の特性値を固定せずに策定する。

第六条 外部からの衝撃による損傷の防止

- 1 安全施設は、想定される自然現象（地震及び津波を除く。次項において同じ。）が発生した場合においても安全機能を損なわないものでなければならない。
- 2 重要安全施設は、当該重要安全施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象により当該重要安全施設に作用する衝撃及び設計基準事故時に生ずる応力を適切に考慮したものでなければならない。
- 3 安全施設は、工場等内又はその周辺において想定される発電用原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）に対して安全機能を損なわないものでなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）については、想定される自然現象により損傷する場合には、応急処置により安全上支障のない期間に必要な機能を確保することが可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とする。

第2項について

潮位観測システム（防護用）は、当該施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象により当該施設に作用する衝撃を、それぞれの因果関係及び時間的变化を考慮して、適切に組み合わせて設計する。

なお、過去の記録及び現地調査の結果を参考にして、必要のある場合には、異種の自然現象を重畳させるものとする。

第3項について

潮位観測システム（防護用）は、発電所敷地又はその周辺において想定される原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であ

って人為によるもの（故意によるものを除く。）に対して安全機能を損なうことのない設計とする。

第十二条 安全施設

- 1 安全施設は、その安全機能の重要度に応じて、安全機能が確保されたものでなければならない。
- 2 安全機能を有する系統のうち、安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものは、当該系統を構成する機械又は器具の単一故障（単一の原因によって一つの機械又は器具が所定の安全機能を失うこと（従属要因による多重故障を含む。）をいう。以下同じ。）が発生した場合であって、外部電源が利用できない場合においても機能できるよう、当該系統を構成する機械又は器具の機能、構造及び動作原理を考慮して、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保するものでなければならない。
- 3 安全施設は、設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その機能を発揮することができるものでなければならない。
- 4 安全施設は、その健全性及び能力を確認するため、その安全機能の重要度に応じ、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものでなければならない。
- 5 安全施設は、蒸気タービン、ポンプその他の機器又は配管の損傷に伴う飛散物により、安全性を損なわないものでなければならない。
- 6 重要安全施設は、二以上の発電用原子炉施設において共用し、又は相互に接続するものであってはならない。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用し、又は相互に接続することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合は、この限りでない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）は、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」に基づき、それが果たす安全機能の性質に応じて、十分高い信頼性を確保し、かつ維持し得る設計とする。

第2項について

潮位観測システム（防護用）は、その構造、動作原理、果たすべき安全機能の性質等を考慮し、多重性のある独立した系列を設け、各系列相互間は、離隔距離を取るか必要に応じ障壁を設ける等により、物理的に分離し、想定される単一故障及び外部電源が利用できない場合を仮定しても所定の安全機能を達成できる設計とする。

第3項について

潮位観測システム（防護用）の設計条件を設定するに当たっては、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に予想又は想定される圧力、温度、放射線量等各種の条件を考慮し十分安全側の条件を与えるとともに必要に応じてそれらの変動時間、繰り返し回数等の過渡条件を設定し、材料疲労、劣化等に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能な設計とする。

第4項について

潮位観測システム（防護用）は、その健全性及び能力を確認するため、原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査が可能な設計とする。

第5項について

原子炉施設内部においては、内部発生エネルギーの高い流体を内蔵する弁及び配管の破断並びに高速回転機器の破損による飛来物が想定される。

発電所内の施設についていえば、タービン・発電機等の大型回転機器に対して、その損壊によりプラントの安全を損なうおそれのある飛散物が発生する可能性を十分低く抑えるよう、機器設計、製作、品質管理、運転管理に十分な考慮を払う。

さらに、万一蒸気タービンの破損を想定した場合でも、タービン羽根、T-Gカップリング、タービン・ディスク、高圧タービン・ロータ等の飛散物によって安全施設の機能が損なわれる可能性を極めて低くする設

計とする。

高温高圧の流体を内包する 1 次冷却材管、主蒸気管、主給水管については、その破断が安全上重要な施設の機能維持に影響を与えるおそれがあるため、材料選定、強度設計、品質管理に十分な考慮を払う。

さらに、これに加えて安全性を高めるために、上記配管については仮想的な破断を想定し、その結果生じるかも知れない配管のむち打ち、流出流体のジェット力、周辺雰囲気の変化又は溢水等により、安全施設の機能が損なわれることのないよう配置上の考慮を払うとともに、それらの影響を低減させるための手段として、主蒸気・主給水管については配管ホイップレストレイントを設ける。

以上の考慮により、潮位観測システム（防護用）は安全性を損なうことのない設計とする。

第 6 項について

重要安全施設に該当する潮位観測システム（防護用）は、観測場所を海水ポンプ室、2 号炉海水ポンプ室及び 3，4 号炉海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2 以上の原子炉施設の安全性が向上する。

第二十六条 原子炉制御室等

- 1 発電用原子炉施設には、次に掲げるところにより、原子炉制御室（安全施設に属するものに限る。以下この条において同じ。）を設けなければならない。
- 二 発電用原子炉施設の外の状況を把握する設備を有するものとする

適合のための設計方針

第1項第2号について

中央制御室における津波観測について、中央制御室において海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行い、かつ、3号及び4号炉中央制御室において3、4号炉海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行う設計とした上で、取水路防潮ゲートの閉止判断基準に到達したことを確認して、取水路防潮ゲートの閉止操作機能を有する中央制御室において取水路防潮ゲートの開止操作を確実にできるように、潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いて1号及び2号炉当直課長並びに3号及び4号炉当直課長の連携を確保する設計とする。

なお、3号及び4号炉中央制御室の監視モニタの観測潮位を、無線設備である潮位観測システム（補助用）を用いて中央制御室に伝送し、確認できる設計とする。

第三十五条 通信連絡設備

- 1 工場等には、設計基準事故が発生した場合において工場等内の人に対し必要な指示ができるよう、警報装置（安全施設に属するものに限る。）及び多様性を確保した通信連絡設備（安全施設に属するものに限る。）を設けなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

設計基準事故が発生した場合において、中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉補助建屋、タービン建屋等の建屋内外各所の者への操作、作業又は退避の指示等の連絡をブザー鳴動等により行うことができる装置及び音声等により行うことができる設備として、警報装置及び多様性を確保した衛星電話（固定）を設置する設計とする。

なお、衛星電話（固定）については、非常用所内電源又は無停電電源に接続し、外部電源が期待できない場合でも動作可能な設計とする。

第四十条 津波による損傷の防止

重大事故等対処施設は、基準津波に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

以下、本条文において、特定重大事故等対処施設（一の施設）を「特定重大事故等対処施設」という。

基準津波及び入力津波の策定に関しては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

耐津波設計としては以下の方針とする。

1. 重大事故等対処施設

- (1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。
- (3) (1)(2)に規定するもののほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。また、大容量ポンプ及び送水車については、基準津波による水位の変動に対して取水性を確保でき、取水口からの砂の混入に対して、ポンプ

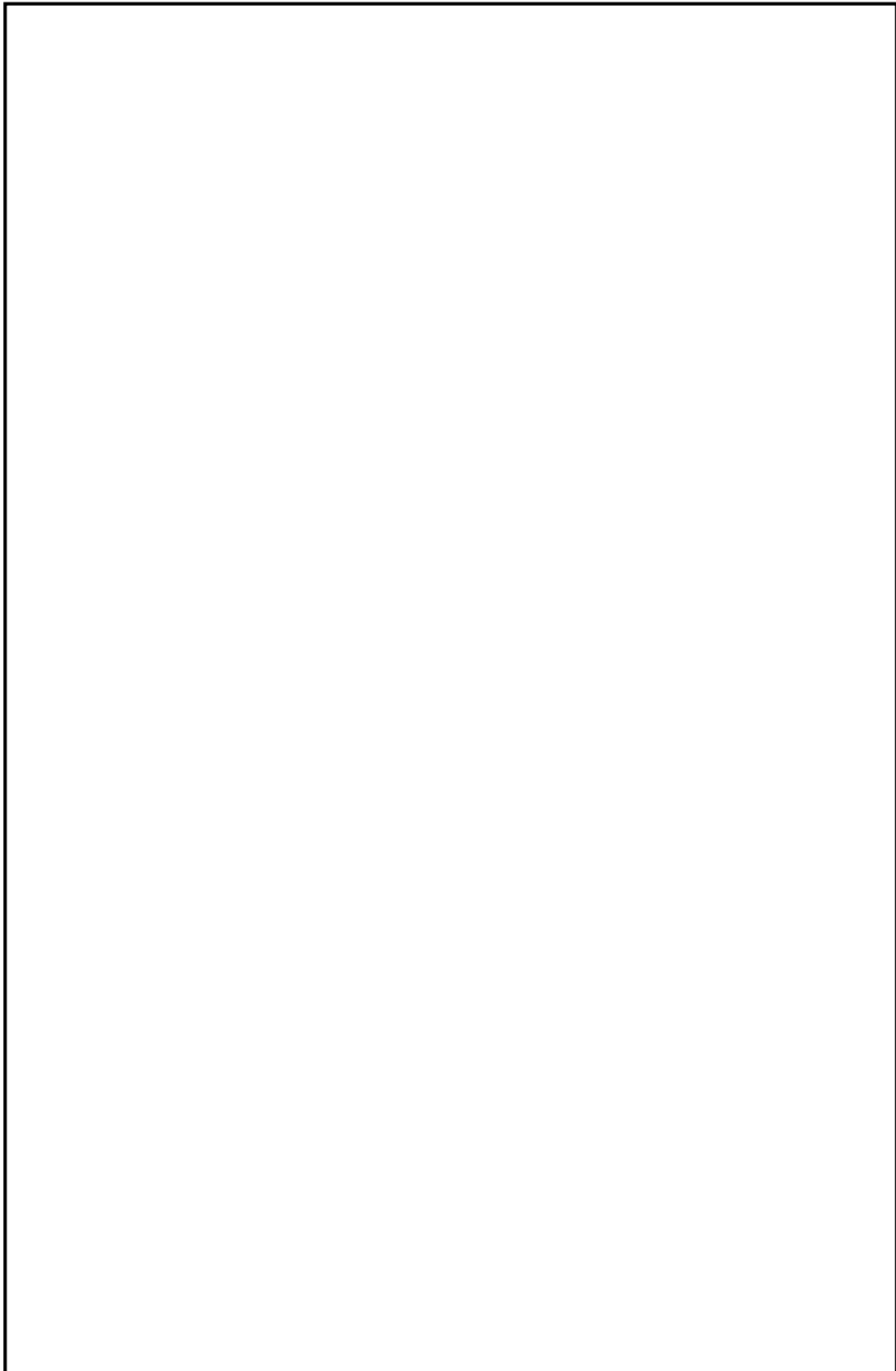
が機能保持できる設計とする。

- (5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプ等の取水性の評価に当たっては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。
- (7) (1) 及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

2. 特定重大事故等対処施設

- (1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



(2) (1)に規定するもののほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

水設備を除く。)を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。

- (3) による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、

できる設計とする。

- (4) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の止水機能が保持できる設計とする。

- (5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備並びに基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。

- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。

なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。

(7) (1)及び(3)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

第六十二条 通信連絡を行うために必要な設備

発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けなければならない。

適合のための設計方針

重大事故等が発生した場合において、発電所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な通信連絡設備を設置又は保管する。

重大事故等が発生した場合において、発電所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な通信設備（発電所内）を設ける。

通信設備（発電所内）として、重大事故等が発生した場合に必要な衛星電話（固定）は、中央制御室に設置する設計とする。

衛星電話（固定）は、屋外に設置したアンテナと接続することにより、屋内で使用できる設計とする。

衛星電話（固定）の電源は、ディーゼル発電機に加えて、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である空冷式非常用発電装置から給電できる設計とする。

空冷式非常用発電装置については、「10.2 代替電源設備」にて記載する。

第 1.2.2 表 原子炉施設の安全上の機能別重要度分類 (3/8)

異常影響緩和系				
分類	定義	機能	特記すべき関連系 (注1)	
MS-1	1) 異常状態発生時に原子炉を緊急に停止し、残留熱を除去し、原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧を防止し、敷地周辺公衆への過度の放射線の影響を防止する 構築物、系統及び機器	5) 炉心冷却機能 6) 放射性物質の閉じ込め機能、放射線の遮蔽及び放出低減機能	構築物、系統又は機器 非常用炉心冷却設備 低圧注入系 高圧注入系 蓄圧注入系 原子炉格納容器貫通部、及び機器搬入口を含む。 エアロックス 原子炉格納容器隔離弁及び原子炉格納容器バウンダリ配管系 (範囲は、原子炉格納容器バウンダリ、原子炉格納容器スプレ設備、原子炉格納容器空気循環設備、原子炉格納容器空気浄化設備、安全補機室空気外部遮蔽)	排気筒 [MS-1] (注2)
		1) 工学的安全施設及び原子炉停止系統の作動信号の発生機能 2) 安全上特に重要な関連機能	安全保護系 原子炉保護設備及び工学的安全施設作動設備 (注4) 非常用内電源系 デイゼル発電機 中央制御室及び中央制御室遮蔽 中央制御室換気設備 原子炉補機冷却水設備 原子炉補機冷却海水設備 直流電源設備 計測制御用電源設備 制御用空気設備 取水路防潮ゲート (いずれも、MS-1 関連のもの)	取水設備 (原子炉補機冷却海水設備にかかわるもの) [MS-1] (注2) 潮位観測システム (防護用) (津波襲来における取水路防潮ゲートの閉止判断にかかわるもの) [取水路防潮ゲートと同等]

第 1.3.1.1 表 クラス別施設(3/7)

耐震 クラス	クラス別施設	主要設備 (注1)		補助設備 (注2)		直接支持構造物 (注3)		間接支持構造物 (注4)		波及的影響を考慮すべき設備 (注5)	
		適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	検討用地 震動 (注6)	適用範囲	検討用地 震動 (注6)
S	h. 津波防護機能を有する設備及び浸水防止機能を有する設備	取水路防潮ゲート	S	-	-	-	-	-	Ss	-	-
		放水口側防潮堤	S								
	防潮扉	S									
	i. 敷地における津波監視機能を有する施設	屋外排水路逆流防止設備	S	-	-	-	-	-	-	-	
海水ポンプ室浸水防止蓋		S									
1号炉及び2号炉放水ピペット止水板		S									
	津波監視カメラ	潮位観測システム (防護用)	S	-	-	-	-	-	-	-	
潮位計		S									
	その他	非常用電源及び計装設備	S	-	-	-	-	-	-	-	
機器等の支持構造物		S									
		原子炉補助建屋 (燃料取扱建屋、補助建屋、制御建屋、中間建屋、デイズェル建屋)	Ss						Ss		Ss
		原子炉格納施設	Ss						Ss		Ss
		タービン建屋	Ss						Ss		Ss
		その他	Ss						Ss		Ss

第 1.4.1 表 入力津波高さ一覧表

水位上昇側								水位下降側	
取水口前面	取水路防潮ゲート前面	1号炉海水ポンプ室前面	2号炉海水ポンプ室前面	1号及び2号炉放水口前面	3号及び4号炉放水口前面	放水路(奥)	防潮扉前面	1号炉海水ポンプ室前面	2号炉海水ポンプ室前面
T.P.+4.6m (T.P.+4.7m)	T.P.+6.1m (T.P.+6.2m)	T.P.+2.4m (T.P.+2.6m)	T.P.+2.4m (T.P.+2.6m)	T.P.+6.0m (T.P.+6.2m)	T.P.+5.9m (T.P.+6.0m)	T.P.+6.5m (T.P.+6.7m)	T.P.+6.5m (T.P.+6.6m)	T.P.-2.2m (T.P.-2.3m)	T.P.-2.1m (T.P.-2.3m)

- ・ () 内はバラツキを考慮した入力津波であり、バラツキとして、①潮位のバラツキ(上昇側：0.15m、下降側：0.17m)、②入力津波の数値計算上のバラツキを考慮し安全側に評価した値
- ・ 基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.4.2 表 津波防護対策の設備分類と設置目的

津波防護対策		設備分類	設置目的
取水路防潮ゲート		津波防護施設	<ul style="list-style-type: none"> ・基準津波による遡上波が浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。 ・引き波時の水位低下に対して、海水ポンプの取水可能水位を下回ることを防止する。
放水口側防潮堤			基準津波による遡上波が浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。
防潮扉			基準津波による遡上波が浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。
屋外排水路 逆流防止設備			屋外排水路からの津波流入により浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。
1号及び2号炉 放水ピット止水板			1号及び2号炉放水ピットからの津波流入により浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。
潮位観測システム（防護用）			<ul style="list-style-type: none"> ・基準津波による遡上波が浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。 ・引き波時の水位低下に対して、海水ポンプの取水可能水位を下回ることを防止する。
潮位計		津波監視設備	津波が発生した場合にその影響を俯瞰的に把握する。
津波監視カメラ			
海水ポンプ室 浸水防止蓋		浸水防止設備	海水ポンプエリア床面からの津波流入による海水ポンプ室への流入を防止する。
循環水ポンプ室 浸水防止蓋			循環水ポンプ室床面からの津波流入による海水ポンプ室への流入を防止する。
浸水防護重点化範囲境界壁のうち、 中間建屋、制御建屋及び デイーゼル建屋の壁貫通部	水密扉		地震によるタービン建屋内の循環水管損傷や2次系設備及び屋外タンクの損傷に伴う溢水及び損傷箇所を介しての津波の流入による溢水に対して、浸水防護重点化範囲への流入を防止する。
	貫通部 止水処置		
取水口カーテンウォール		津波影響軽減施設	発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減する。

第 1.4.5 表 津波防護対象範囲の分類

津波防護対象範囲	説明	対象
(1)設計基準対象施設 の津波防護対象範囲 (重大事故等対処施設含む)	重大事故等対処施設 の津波防護対象設備 を内包する建屋及び 区画と設計基準対象 施設の津波防護対象 設備を内包する建屋 及び区画が同一範囲	原子炉格納施設、原子炉補助 建屋（補助建屋、燃料取扱建 屋、制御建屋、中間建屋及び ディーゼル建屋）、燃料油貯 油そう、海水ポンプエリア、 復水タンク及び非常用取水 設備
(2)可搬型重大事故等 対処設備の津波防護 対象範囲	(1)を除く可搬型重大 事故等対処設備を内 包する建屋及び区画	泡混合器、仮設組立式水槽、 可搬式代替低圧注水ポンプ、 シルトフェンス、スプレイヘ ッド、大容量ポンプ、大容量 ポンプ（放水砲用）、タンク ローリー、送水車、電源車、 電源車（可搬式代替低圧注水 ポンプ用）、電源車（緊急時 対策所用）、ブルドーザ、放 水砲、油圧ショベル、空気供 給装置、緊急時対策所非常用 空気浄化ファン及び緊急時 対策所非常用空気浄化フィ ルタユニット
(3)重大事故等対処施設 のみの津波防護対 象範囲	(1)(2)を除く重大事 故等対処施設の津波 防護対象設備を内包 する建屋及び区画	空冷式非常用発電装置、空冷 式非常用発電装置用給油ポ ンプ、緊急時対策所（緊急時 対策所建屋内）及び蓄電池 （3系統目）
(4)津波防護施設、浸水 防止設備及び津波監 視設備	津波防護施設、浸水 防止設備及び津波監 視設備については、 入力津波に対して機 能を保持できること が必要	取水路防潮ゲート、放水口側 防潮堤、防潮扉、潮位観測シ ステム（防護用）、屋外排水 路逆流防止設備、1号及び2 号炉放水ピット止水板、海水 ポンプ室浸水防止蓋、循環水 ポンプ室浸水防止蓋、水密 扉、貫通部止水処置、津波監 視カメラ及び潮位計

第 1.4.6 表 特定重大事故等対処施設の津波防護対象範囲の分類

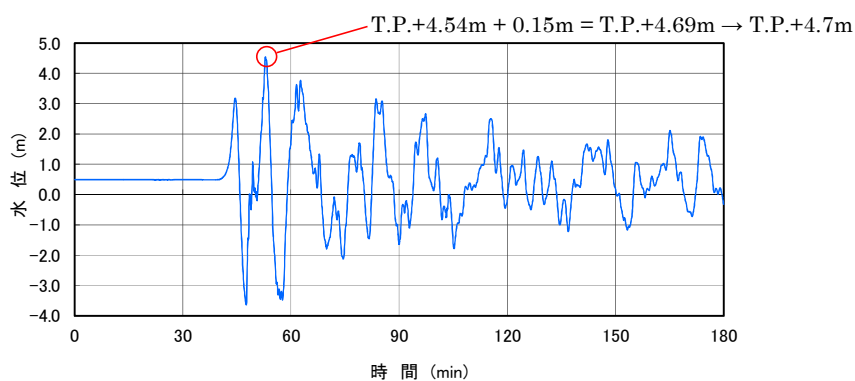
津波防護対象範囲	説明	対象
(3)津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備	津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備については、入力津波に対して機能を保持することが必要	取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、潮位観測システム（防護用）、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板、海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室浸水防止蓋、水密扉、貫通部止水処置、津波監視カメラ及び潮位計

※「特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備」とは、特定重大事故等対処施設、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を津波から防護する設備を示す。

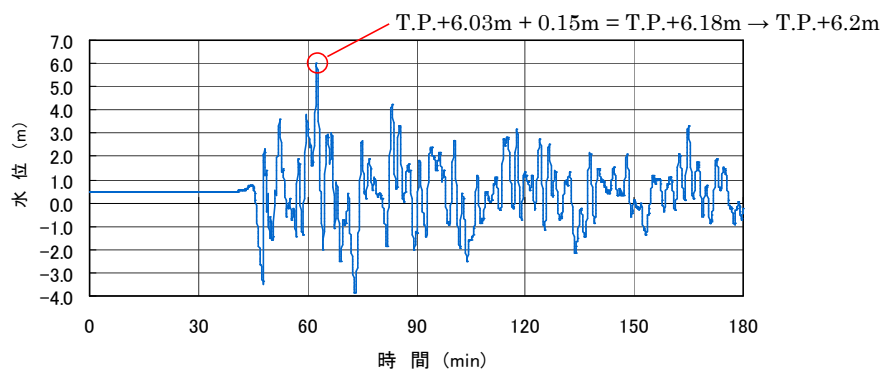
なお、津波監視設備は、基準津波に対する防護措置として、津波が発生した場合にその影響を俯瞰的に把握することを目的に設置することから、津波防護対象設備としている。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

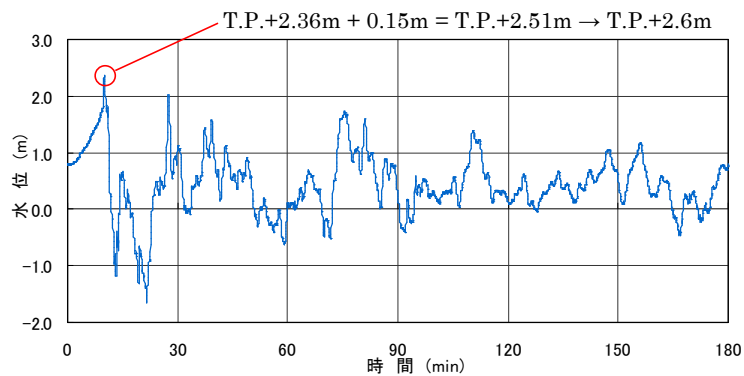
取水口前面（若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組合せ）



取水路防潮ゲート前面（若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組合せ）



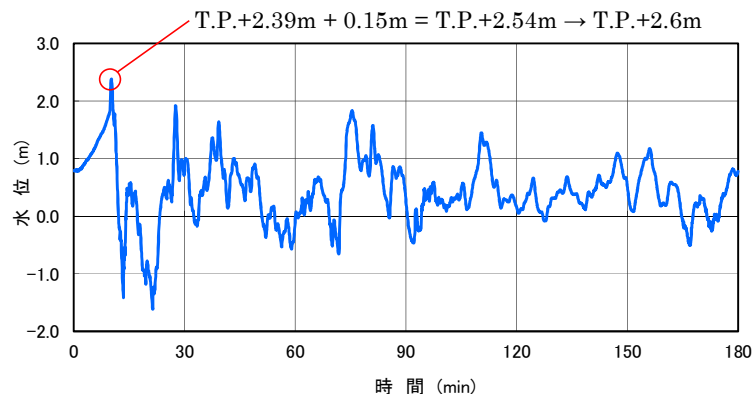
1号炉海水ポンプ室前面（FO-A～FO-B～熊川断層と陸上地すべり No.14の組合せ）



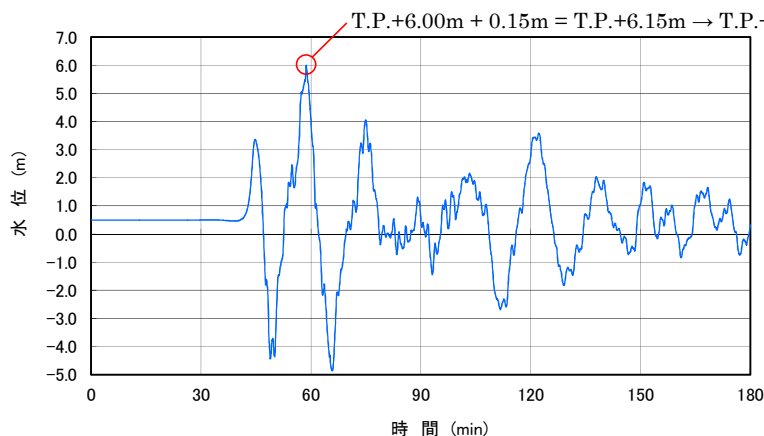
・基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認することが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.4.1 図(1) 入力津波波形（1）

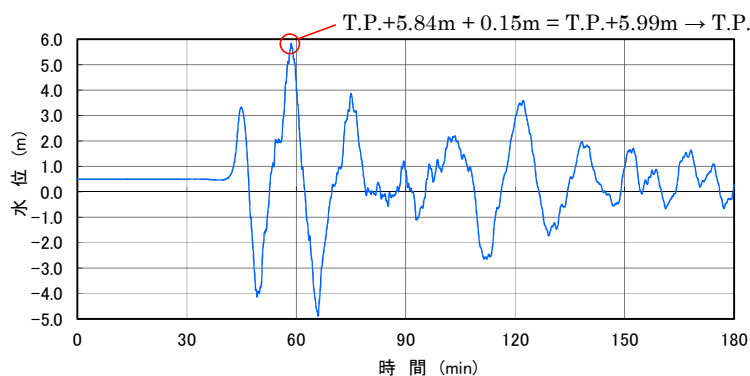
2号炉海水ポンプ室前面 (FO-A~FO-B~熊川断層と陸上地すべり No.14 の組合せ)



1号及び2号炉放水口前面 (若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり (エリアB) の組合せ)



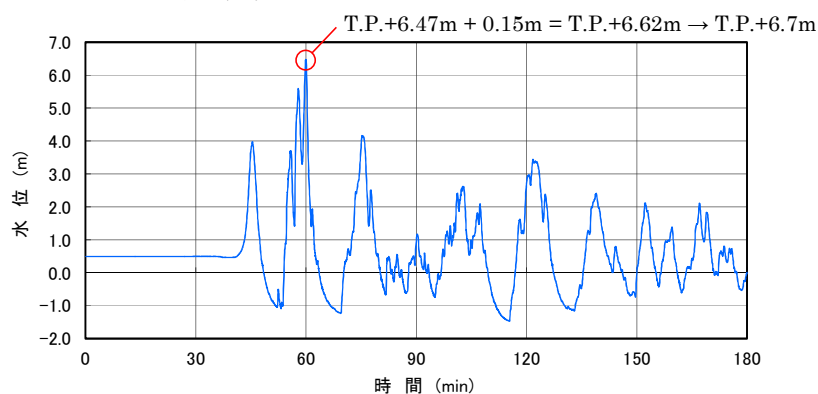
3号及び4号炉放水口前面 (若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり (エリアB) の組合せ)



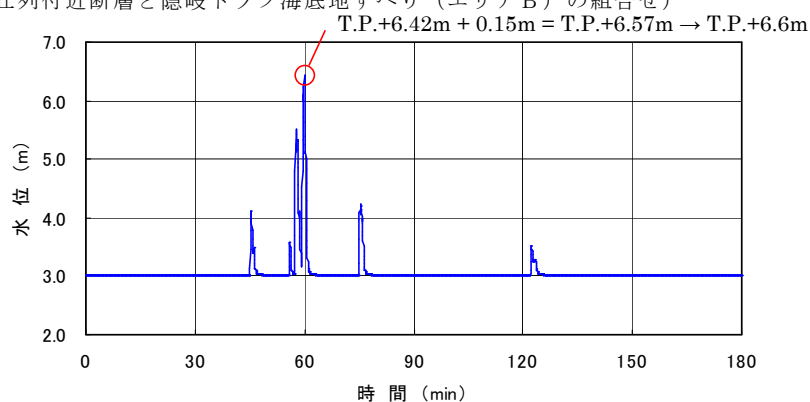
・基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.4.1 図(2) 入力津波波形 (2)

放水路（奥）（若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組合せ）

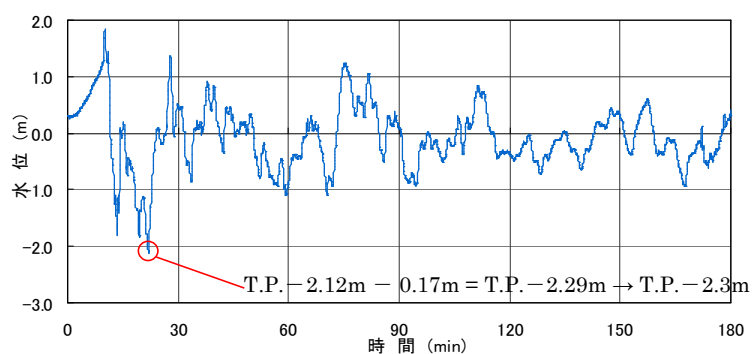


防潮扉前面（若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組合せ）



1号炉海水ポンプ室前面（水位下降側）

（FO-A～FO-B～熊川断層と陸上地すべり No.14 の組合せ）

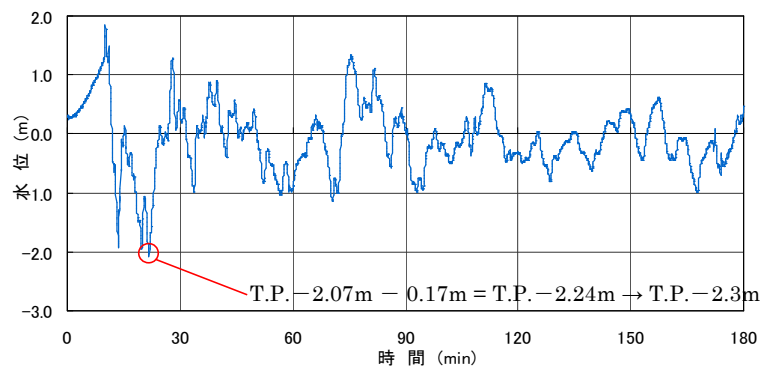


・基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.4.1 図(3) 入力津波波形（3）

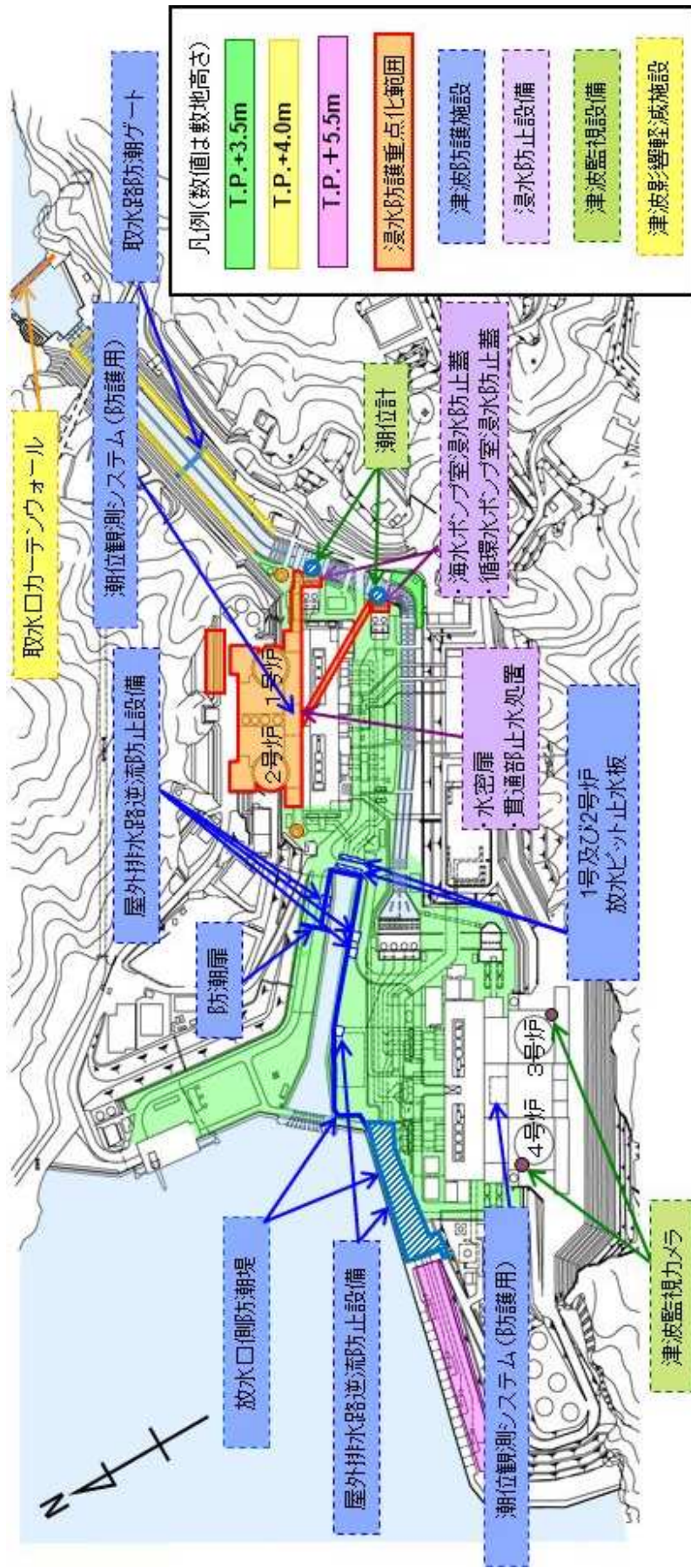
2号炉海水ポンプ室前面（水位下降側）

（FO-A～FO-B～熊川断層と陸上地すべり No.14 の組合せ）



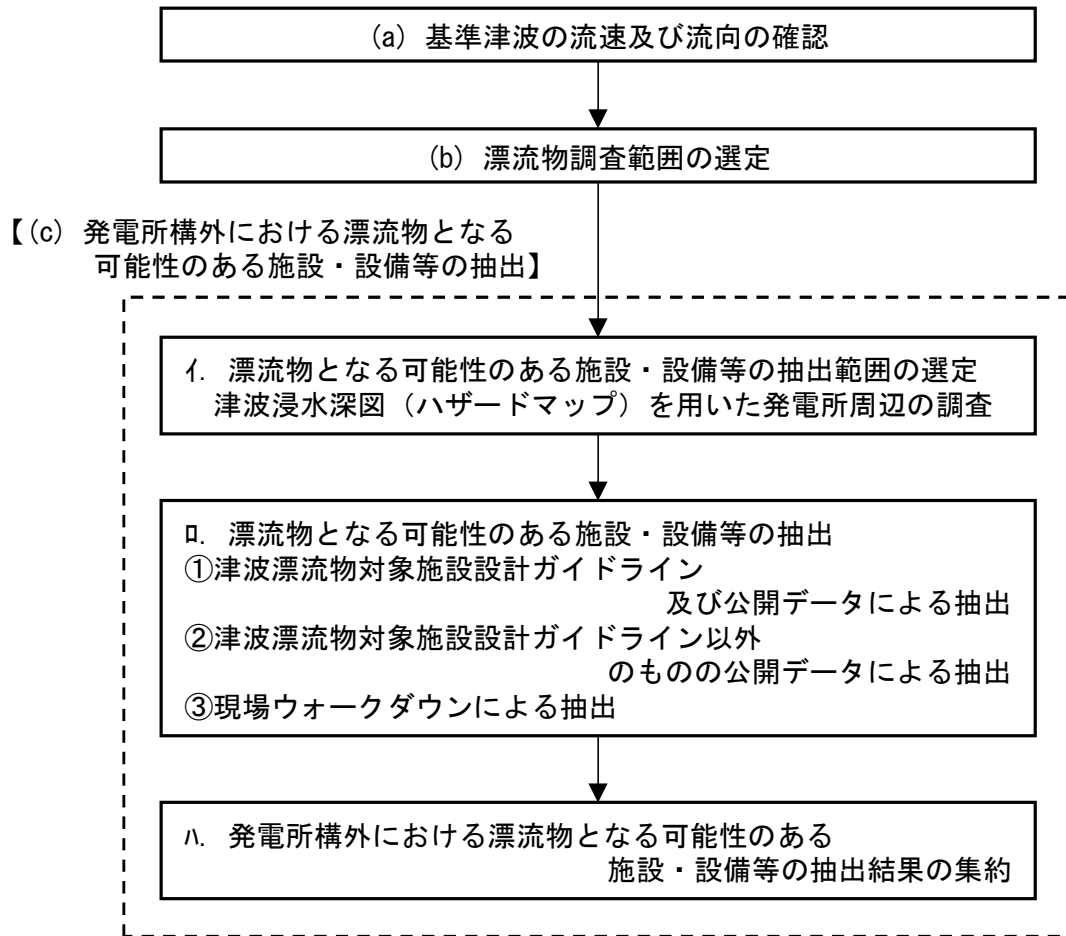
・基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.4.1 図(4) 入力津波波形（4）



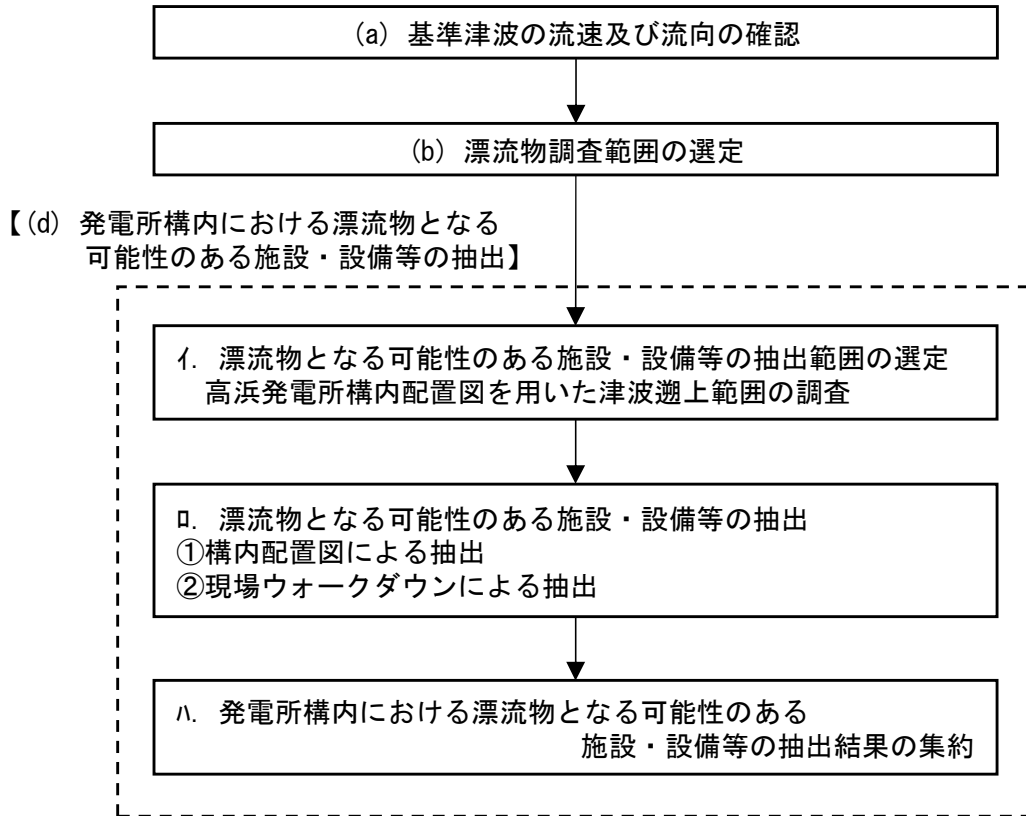
第 1.4.4 図 敷地の特性に応じた津波防護の概要

発電所構外

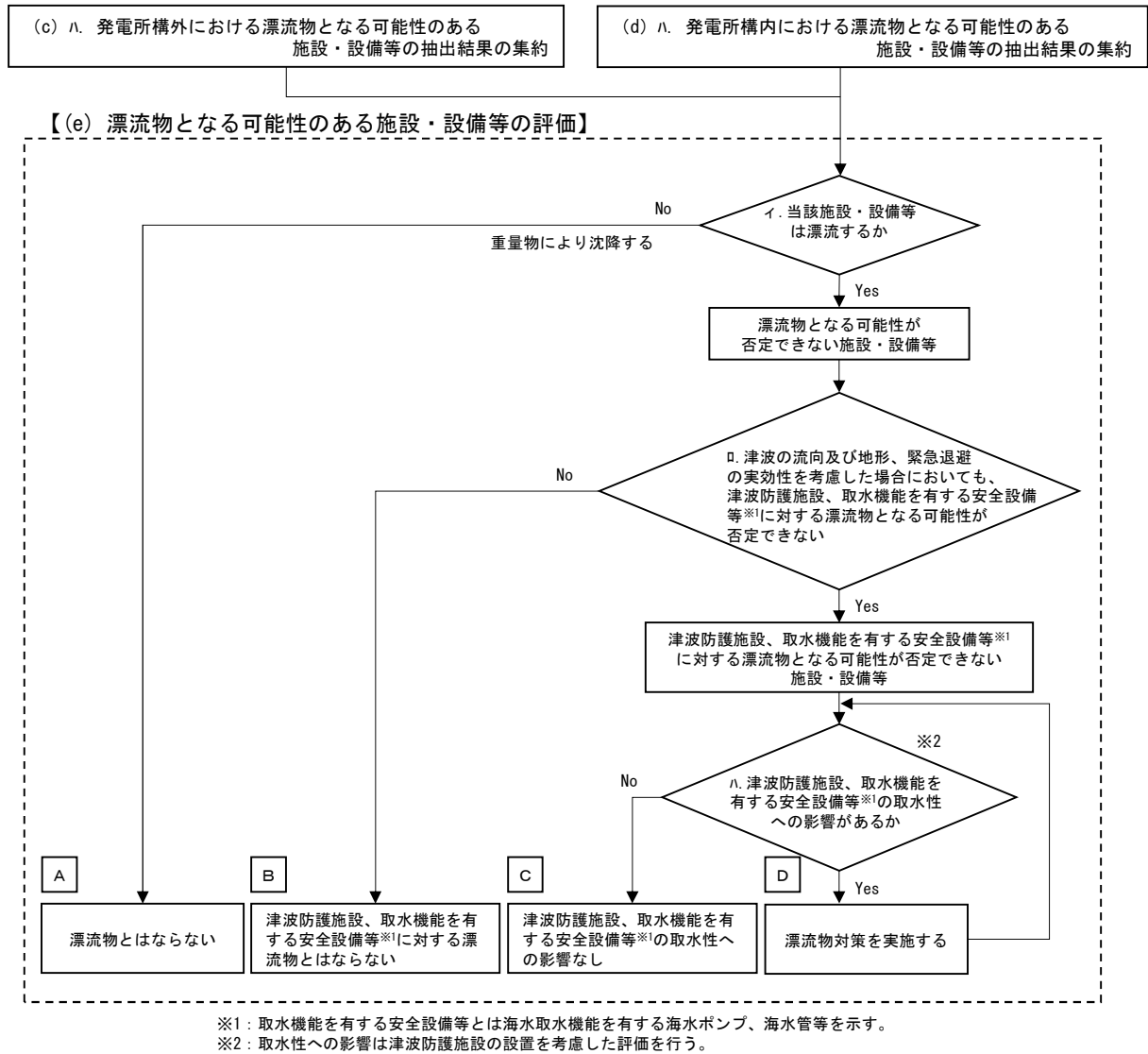


第 1.4.6 図（1/3） 漂流物評価フロー

発電所構内



第 1.4.6 図 (2/3) 漂流物評価フロー



第 1.4.6 図 (3/3) 漂流物評価フロー



第 1.4.9 図 特定重大事故等対処施設の敷地の特性に応じた津波防護の概要

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

頁	行	補 正 前	補 正 後
<p>8(1)-1-21 と 8(1)-10-1 の間</p>		<p>(記載の変更)</p>	<p>別紙 8(1)-6-1 のとおり変更する。</p>

6. 計測制御系統施設

6.10 制御室

6.10.1 通常運転時等

6.10.1.2 中央制御室

6.10.1.2.2 主要設備

(2) 中央制御室

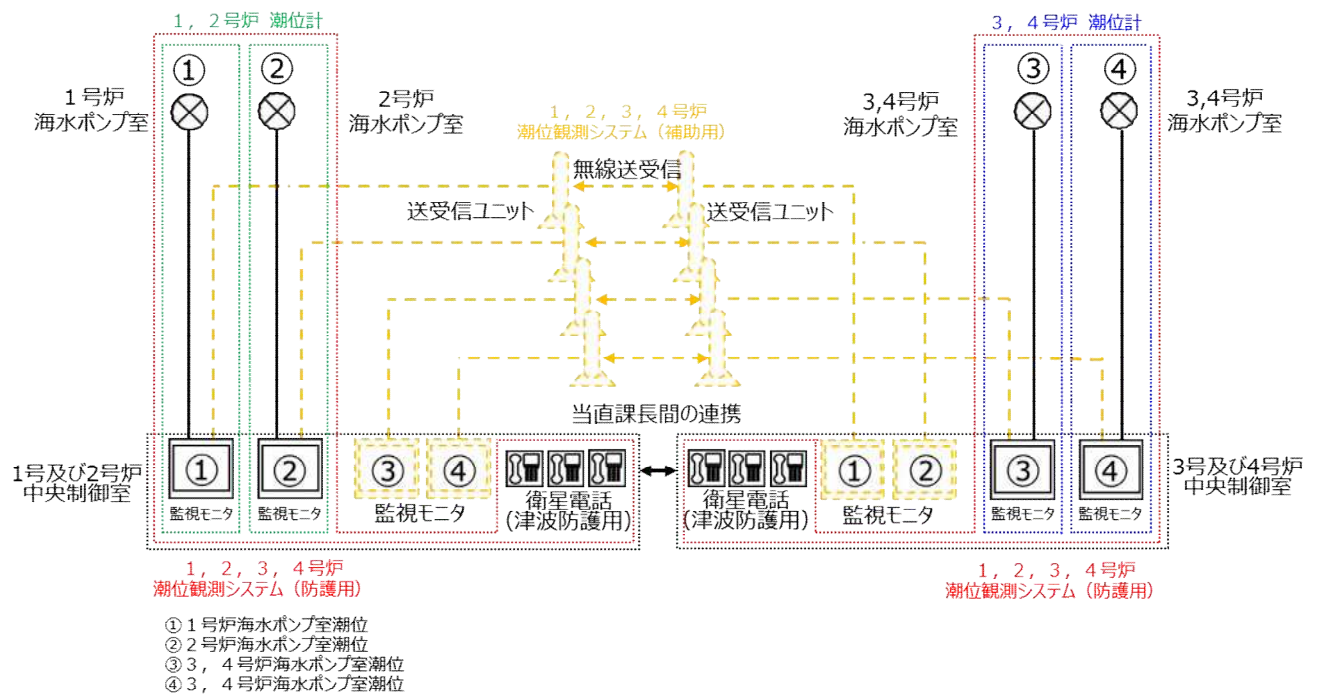
b. 気象観測設備等

風（台風）、竜巻、津波等による発電所構内の状況の把握に有効なパラメータ（風向・風速、潮位等）を入手するために、気象観測設備、潮位観測システム（防護用）、潮位計、潮位観測システム（補助用）等を設置する。

中央制御室における津波観測について、中央制御室において海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行い、かつ、3号及び4号炉中央制御室において3、4号炉海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行う設計とした上で、取水路防潮ゲートの閉止判断基準に到達したことを確認して、取水路防潮ゲートの閉止操作機能を有する中央制御室において取水路防潮ゲートの開止操作を確実に行えるように、潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いて1号及び2号炉当直課長並びに3号及び4号炉当直課長の連携を確保する設計とする。

なお、3号及び4号炉中央制御室の監視モニタの観測潮位を、無線設備である潮位観測システム（補助用）を用いて中央制御室に伝送し、確認できる設計とする。

潮位観測システム（防護用）、潮位計及び潮位観測システム（補助用）の設備構成を第6.10.1.1図に示す。



第 6.10.1.1 図 潮位観測システム（防護用）、潮位計及び
潮位観測システム（補助用）概念図

頁	行	補 正 前	補 正 後
8(1)-10-1 ～ 8(1)-10-3		(記載の変更)	別紙 8(1)-10-1 のとおり 変更する。

10. その他発電用原子炉の附属施設

10.6 津波及び内部溢水に対する浸水防護設備

10.6.1 津波に対する損傷防止

10.6.1.1 設計基準対象施設

10.6.1.1.2 設計方針

設計基準対象施設は、基準津波に対して安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。

耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

(1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

a. 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室、復水タンクは基準津波による遡上波が到達するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

b. 上記 a. の遡上波については、敷地及び敷地周辺の地形及びその標高、河川等の存在並びに地震による広域的な隆起・沈降を考慮して、遡上波の回り込みを含め敷地への遡上の可能性を検討する。また、地震による変状又は繰返し襲来する津波による洗掘・堆積により地形又は河川流路の変化等が考えられる場合は、敷地への遡上経路に及ぼす影響を検討する。

c. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性について検討した上で、流入の可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じ浸水対策を施すことにより、津波の流入を防止する設計とする。

- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止する設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。
- a. 取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設及び地下部等における漏水の可能性を検討した上で、漏水が継続することによる浸水範囲を想定（以下「浸水想定範囲」という。）するとともに、同範囲の境界において浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、浸水防止設備を設置することにより浸水範囲を限定する設計とする。
 - b. 浸水想定範囲及びその周辺に設計基準対象施設の津波防護対象設備がある場合は、防水区画化するとともに、必要に応じて浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認する。
 - c. 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、必要に応じ排水設備を設置する。
- (3) (1)(2) に規定するもののほか、設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、基準津波による水位の低下に対して、津波防護施設を設置し、海水ポンプが機能保持でき、かつ冷却に必要な海水が確保できる設計とする。また、基準津波による水位変動に伴う砂の移動・堆

積及び漂流物に対して非常用海水路及び海水ポンプ室の通水性が確保でき、かつ取水口からの砂の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計とする。

(5) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波（施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。）に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

- a. 「津波防護施設」は、取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板並びに潮位観測システム（防護用）とする。「浸水防止設備」は、海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室浸水防止蓋、中間建屋水密扉、制御建屋水密扉及び貫通部止水処置とする。また、「津波監視設備」は、潮位計及び津波監視カメラとする。「津波影響軽減施設」は、取水口カーテンウォールとする。
- b. 入力津波については、基準津波の波源からの数値計算により、各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形とする。数値計算に当たっては、敷地形状、敷地沿岸域の海底地形、津波の敷地への浸入角度、河川の有無、陸上の遡上・伝播の効果及び伝播経路上の人工構造物等を考慮する。また、津波による港湾内の局所的な海面の固有振動の励起を適切に評価し考慮する。
- c. 津波防護施設については、その構造に応じ、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗性並びにすべり及び転倒に対する安定性を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できる設計とする。
- d. 浸水防止設備については、浸水想定範囲等における浸水時及

び冠水後の波圧等に対する耐性等を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対して浸水防止機能が十分に保持できる設計とする。

e. 津波監視設備については、津波の影響（波力及び漂流物の衝突）に対して、影響を受けにくい位置への設置及び影響の防止策・緩和策等を検討し、入力津波に対して津波監視機能が十分に保持できる設計とする。

f. 津波防護施設の外側の発電所敷地内及び近傍において建物・構築物及び設置物等が破損、倒壊及び漂流する可能性がある場合には、津波防護施設及び浸水防止設備に波及的影響を及ぼさないよう、漂流防止措置又は津波防護施設及び浸水防止設備への影響の防止措置を施す設計とする。

g. 上記 c.、d.及び f.の設計等においては、耐津波設計上の十分な裕度を含めるため、各施設・設備の機能損傷モードに対応した荷重（浸水高、波力・波圧、洗掘力及び浮力等）について、入力津波による荷重から十分な余裕を考慮して設定する。また、余震の発生の可能性を検討した上で、必要に応じて余震による荷重と入力津波による荷重との組合せを考慮する。さらに、入力津波の時刻歴波形に基づき、津波の繰返しの襲来による作用が津波防護機能及び浸水防止機能へ及ぼす影響について検討する。

h. 津波防護施設及び浸水防止設備の設計に当たって、津波影響軽減施設・設備の効果を考慮する場合は、このような各施設・設備についても、入力津波に対して津波による影響の軽減機能が保持される設計とするとともに、上記 f.及び g.を満たすこととする。

(6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、

風荷重等) を考慮する。

- (7) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプの取水性の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。
- (8) (1)及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することにより敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する設計とする。この設計に当たって、基準津波 3 及び基準津波 4 は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅する必要があることから、水位変動に影響する波源の特性値を固定せずに策定する。

10.6.1.1.3 主要設備

- (1) 取水路防潮ゲート（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）
- 敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波が襲来した場合に、津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止し、防護対象設備が機能喪失することのない設計とするため、取水路防潮ゲートを設置する（第 10.6.1.1.1 図）。取水路防潮ゲートは、防潮壁、ゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）及びゲート扉体等で構成され、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位に至る前に遠隔閉止することにより津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する、津波防護施設かつ重要安全施設（MS-1）である。

取水路防潮ゲートは、基準地震動による地震力に対して津波防

護機能が十分に保持できるよう設計する。また、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗性並びにすべり及び転倒に対する安定性を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できるように設計する。設計に当たっては、漂流物による荷重及び自然条件（積雪、風荷重等）、地震（余震）との組合せを適切に考慮する。

取水路防潮ゲートは、操作者が常駐する中央制御室に設置したコントロールスイッチからの遠隔閉止信号により、ゲート落下機構の機械式又は電磁式クラッチを解放し、ゲート扉体を自重落下させる設計とする。また、取水路防潮ゲートは、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉共用とし、共用に当たっては、それぞれの号炉ではなく、中央制御室において閉止信号を発信することで、津波の襲来時においても、確実に閉止し、すべての号炉の安全性が向上する設計とする。

具体的には、動的機器であるゲート落下機構のクラッチ及びゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）については多重性又は多様性及び独立性を確保する。ゲート扉体は静的機器で津波の継続時間は短期間であることから多重化の必要は無い。ゲート落下機構に関する電源系は、無停電電源装置を用いることで外部電源喪失時にもゲート自重落下が可能であり、単一故障に対して津波防護機能を失わない設計とする。また、何らかの外乱により、ゲート落下機構の制御系に異常が発生し、遠隔閉止信号が喪失した場合には、ゲート落下機構が動作することにより、ゲート扉体が落下するフェイル・セーフ設備とし、取水路防潮ゲートの閉止に対する信頼性を確保する。

さらに、原子炉の運転中又は停止中に取水路防潮ゲートの作動試験又は検査が可能な設計とする。

なお、取水路防潮ゲート閉止時にも海水ポンプは、非常用海水路からの取水により取水可能水位を下回らない設計とする。

取水路防潮ゲート電源構成概念図を第 10.6.1.1.2 図に、取水路

防潮ゲート落下機構概念図を第 10.6.1.1.3 図に示す。

(第 10.6.1.1.1 図、第 10.6.1.1.2 図及び第 10.6.1.1.3 図は、変更前の図に同じ。)

(2) 放水口側防潮堤 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(2) 放水口側防潮堤 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(3) 防潮扉 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(3) 防潮扉 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(4) 屋外排水路逆流防止設備 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(4) 屋外排水路逆流防止設備 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(5) 1号及び2号炉放水ピット止水板 (1号、2号、3号炉及び4号炉共用、既設)

変更前の「(5) 1号及び2号炉放水ピット止水板 (1号、2号、3号炉及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(6) 海水ポンプ室浸水防止蓋

海水ポンプエリア床面からの津波の流入を防止し、防護対象設備が機能喪失することのない設計とするため、海水ポンプエリアに海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。海水ポンプ室浸水防止蓋の設計においては、基準地震動による地震力に対して浸水防止機能が十分に保持できるよう設計する。また、浸水時の波圧等に対する耐性を評価し、入力津波に対する浸水防止機能が十分に保持できるように設計する。設計に当たっては、自然条件（積雪、風荷重等）、地震（余震）との組合せを適切に考慮する。

(7) 循環水ポンプ室浸水防止蓋 (1号及び2号炉)

変更前の「(7) 循環水ポンプ室浸水防止蓋 (1号及び2号炉)」の記載に同じ。

(8) 中間建屋水密扉 (1号及び2号炉)

変更前の「(8) 中間建屋水密扉（1号及び2号炉）」の記載に同じ。

(9) 制御建屋水密扉（1号及び2号炉共用）

変更前の「(9)制御建屋水密扉（1号及び2号炉共用）」の記載に同じ。

(10) 貫通部止水処置（1号及び2号炉共用）

変更前の「(10) 貫通部止水処置（1号及び2号炉共用）」の記載に同じ。

(11) 潮位観測システム(防護用)(1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設)

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波が襲来した場合に、その影響を防止する重要安全施設である取水路防潮ゲートを閉止するために、潮位観測システム(防護用)を設置する。潮位観測システム(防護用)は、潮位検出器、監視モニタ(データ演算機能及び警報発信機能を有し、電源設備及びデータ伝送設備を含む。)及び有線電路で構成される潮位計、衛星電話(津波防護用)(アンテナ及び有線電路を含む。)により構成され、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認するために用いる、津波防護施設かつ重要安全施設(取水路防潮ゲート(MS-1)と同等)である。

潮位観測システム(防護用)は、基準地震動に対して、機能を喪失しない設計とする。また、各号炉の海水ポンプ室前面の入力津波高さ(1号炉:T.P.+2.6m、2号炉:T.P.+2.6m、3号及び4号炉:T.P.+2.9m)に対して波力及び漂流物の影響を受けない位置に設置し、津波防護機能が十分に保持できる設計とする。設計に当たっては、自然条件(積雪、風荷重等)との組合せを適切に考慮する。

潮位観測システム(防護用)のうち、潮位計は、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室において、「観測潮位が10分以内に0.5m以上下降、又は上昇した時点」で警報発信し、その後、

「観測潮位が最低潮位から 10 分以内に 0.5m 以上上昇、又は最高潮位から 10 分以内に 0.5m 以上下降した時点」で警報発信する設計とする。また、1 号及び 2 号炉当直課長と 3 号及び 4 号炉当直課長は、中央制御室並びに 3 号及び 4 号炉中央制御室において潮位観測システム（防護用）のうち、衛星電話（津波防護用）を用いて連携することにより、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認できる設計とする。なお、潮位計は 4 台設置し、このうち 1 台を予備とし、衛星電話（津波防護用）は中央制御室並びに 3 号及び 4 号炉中央制御室に各々 3 台設置し、このうち各々 1 台を予備とする。また、中央制御室並びに 3 号及び 4 号炉中央制御室に設置する衛星電話（津波防護用）は、互いの中央制御室に設置する 3 台いずれの衛星電話（津波防護用）に対しても通話が可能な設計とする。

潮位観測システム（防護用）は、観測場所を海水ポンプ室、2 号炉海水ポンプ室及び 3、4 号炉海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることにより、2 以上の原子炉施設の安全性が向上する設計とする。

動的機器である潮位検出器、電源箱、演算装置、監視モニタ及び有線電路で構成される潮位計、衛星電話（津波防護用）並びにこれらの電源系は多重性及び独立性を確保する。また、電源系は、非常用所内電源から給電することで外部電源喪失時にも取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認することが可能であり、単一故障に対して津波防護機能を失わない設計とする。

さらに、原子炉の運転中又は停止中に潮位観測システム（防護用）の試験が可能な設計とする。

潮位観測システム（防護用）の概念図を第 10.6.1.1.8 図に、潮位観測システム（防護用）の電源構成概念図を第 10.6.1.1.9 図に示す。

上記(1)～(9)、(11)の各施設・設備における許容限界は、地震後、

津波後の再使用性や、津波の繰返し作用を想定し、止水性の面も踏まえることにより、当該構造物全体の変形能力に対して十分な余裕を有するよう、各施設・設備を構成する材料が弾性域内に収まることを基本とする。

上記(10)の貫通部止水処置については、地震後、津波後の再使用性や、津波の繰返し作用を想定し、止水性の維持を考慮して、貫通部止水処置が健全性を維持することとする。

各施設・設備等の設計、評価に使用する津波荷重の設定については、入力津波が有する数値計算上の不確かさ及び各施設・設備等の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介在する不確かさを考慮する。

入力津波が有する数値計算上の不確かさの考慮に当たっては、各施設・設備の設置位置で算定された津波の高さを安全側に評価して入力津波を設定することで、不確かさを考慮する。

各施設・設備等の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介在する不確かさの考慮に当たっては、入力津波の荷重因子である浸水高、速度、津波波力等を安全側に評価することで、不確かさを考慮し、荷重設定に考慮している余裕の程度を検討する。

津波波力の算定においては、国土交通省の暫定指針等に記載されている津波波力算定式等、幅広く知見を踏まえて、十分な余裕を考慮する。

漂流物の衝突による荷重の評価に際しては、津波の流速による衝突速度の設定における不確実性を考慮し、流速について十分な余裕を考慮する。

津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計において、基準津波の波源の活動に伴い発生する可能性がある余震（地震）についてそのハザードを評価した結果、基準津波の波源である若狭海丘列付近断層及びF O - A ~ F O - B ~ 熊川断層について、その活動に伴い発生する余震による荷重を設定する。

余震荷重については、基準津波の継続時間のうち最大水位変化

を生起する時間帯（基準津波 1：地震発生後約 1 時間後、基準津波 2：地震発生後 10～20 分後）を踏まえ過去の地震データを抽出・整理することにより余震の規模を想定し、余震としてのハザードを考慮した安全側の評価として、この余震規模から求めた地震動に対してすべての周期で上回る地震動を既に時刻歴波形を策定している弾性設計用地震動の中から設定する。

余震荷重と津波荷重の組合せについては、入力津波が若狭海丘列付近断層による津波で決まる場合は、弾性設計用地震動 Sd-5H（NS）及び Sd-5V を余震荷重として津波荷重と組み合わせる。入力津波が FO-A～FO-B～熊川断層で決まる場合は、弾性設計用地震動 Sd-1 を余震荷重として津波荷重と組み合わせる。なお、入力津波の波源が複数あるため、他方の組合せも必要に応じて検討する。

放水口側防潮堤及び防潮扉は、堆積層及び盛土の上に設置されており、基準地震動が作用した場合設置位置周辺の地盤が液状化する可能性があることから、基礎杭に作用する側方流動力の影響を考慮し、津波防護機能が十分保持できるように設計する。

10.6.1.1.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.1.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.6.1.1.6 手順等

- (1) 大津波警報が発表された場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。
- (2) 地震加速度高により原子炉がトリップし、かつ津波警報等が発表

された場合には、水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の1～4号炉循環水ポンプ停止判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(4) (3) にて整備する手順により、津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するが、これに加え、可能な限り早期に津波に対応するための手順を整備する。具体的には、「発電所構外において、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、潮位観測システム（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降すること、又は10分以内に0.5m以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認した場合は、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

また、発電所構外において、津波と想定される潮位の変動を観測した場合は、ゲート落下機構の確認等を行う手順を整備し、的確に実施する。

(5) 防潮扉については、原則閉運用とするが、開放後の確実な閉止操作、3号及び4号炉中央制御室における閉止状態の確認及び閉止さ

れていない状態が確認された場合の閉止操作の手順に基づき、的確に実施する。

- (6) 水密扉については、開放後の確実な閉止操作、中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。
- (7) 燃料等輸送船に関し、津波警報等が発表された場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。一方、津波警報等が発表されず、かつ、荷役中に発電所構外にて、津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、係留強化する船側と情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。また、荷役中以外に、発電所構外にて津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。
- (8) 津波監視カメラ及び潮位計による津波の襲来状況の監視に係る運用手順を整備し、的確に実施する。
- (9) 津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設については、各施設及び設備に要求される機能を維持するため、適切な保守管理を行うとともに、故障時においては補修を行う。
- (10) 津波防護に係る手順に関する教育並びに津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設の保守管理に関する教育を定期的実施する。

10.6.1.2 重大事故等対処施設

10.6.1.2.2 設計方針

重大事故等対処施設は、基準津波に対して重大事故等の対処への機能が損なわれるおそれがない設計とする。

津波から防護する設備は、重大事故等対処施設、可搬型重大事故等対処設備、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備（以下「重

大事故等対処施設の津波防護対象設備」という。)とする。

耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

- (1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。
 - a. 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室、復水タンクについては基準津波による遡上波が到達するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。
 - b. 上記 a.の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
 - c. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性のある経路（扉、開口部、貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。具体的には「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- (3) (1)(2)に規定するもののほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲の明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用す

る。

(4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

また、大容量ポンプ及び送水車については、基準津波による水位の変動に対して取水性を確保でき、取水口からの砂の混入に対して、ポンプが機能保持できる設計とする。

(5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

(6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプ等の取水性の評価に当たっては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」に対する耐津波設計を適用する。

(7) (1)及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

10.6.1.2.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.2.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.6.1.3 特定重大事故等対処施設

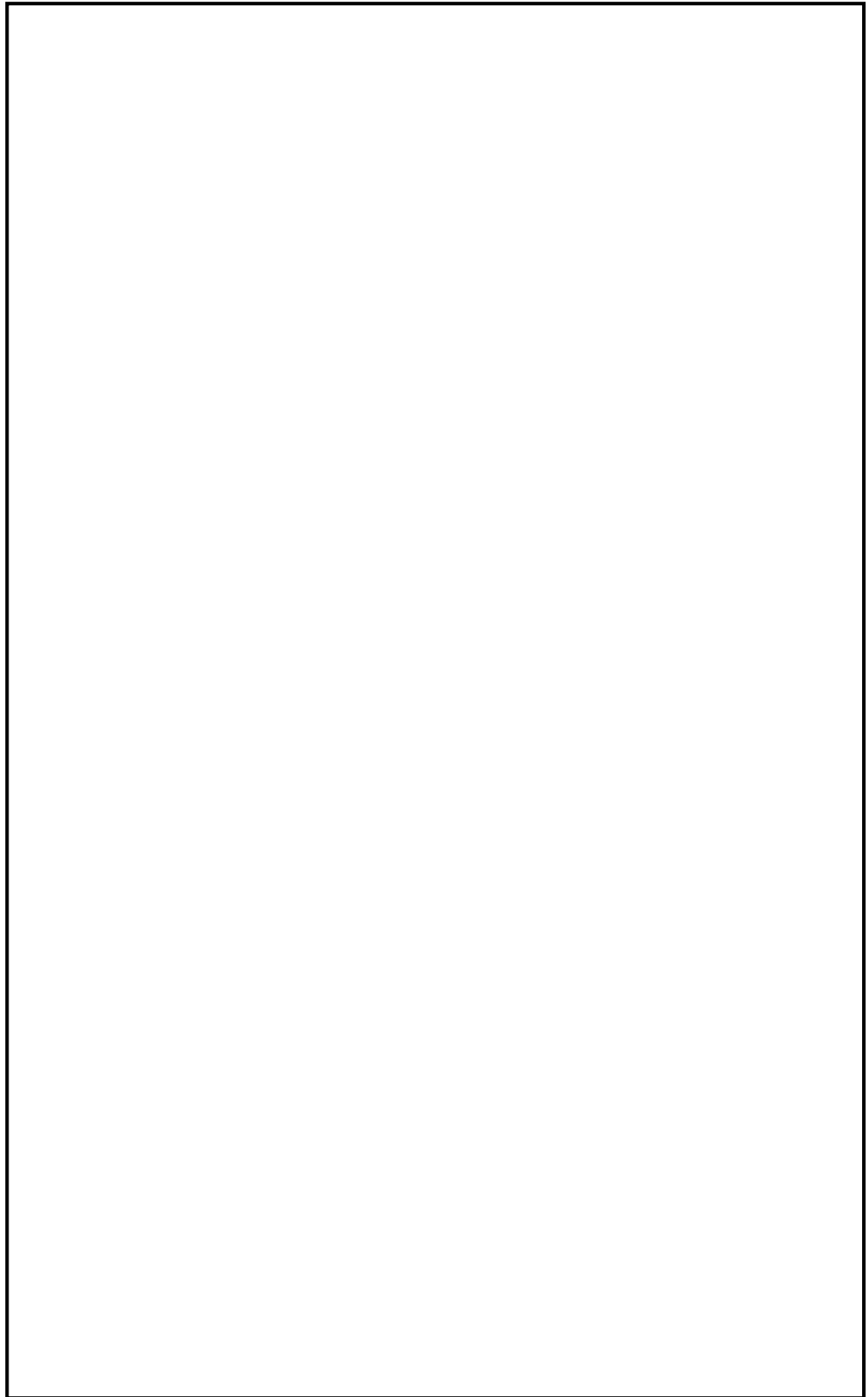
10.6.1.3.2 設計方針

特定重大事故等対処施設は、基準津波に対して原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。

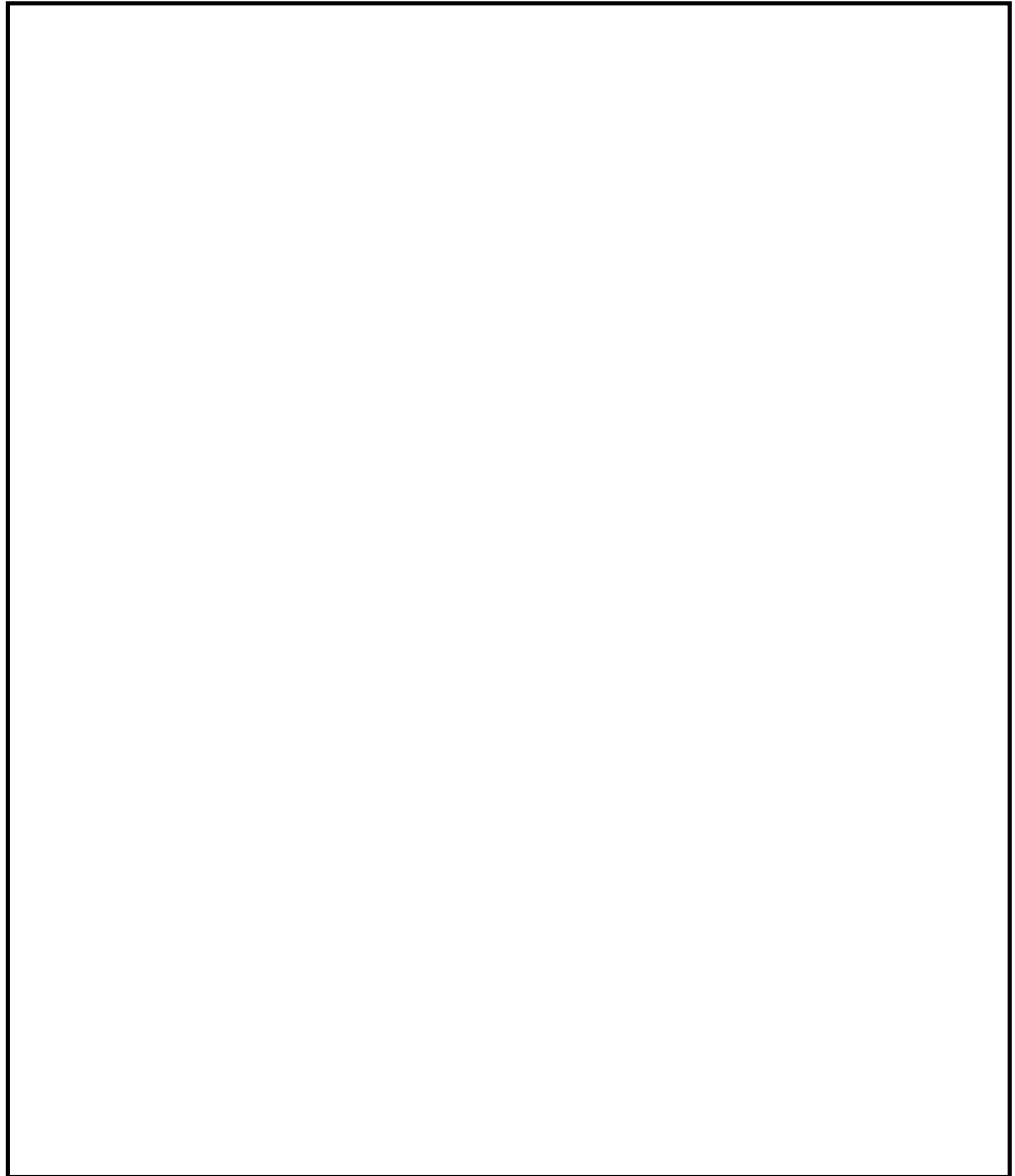
耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

(1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取

水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



- b. 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については基準津波による遡上波が地上部から到達及び流入するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。
- c. 上記 b.の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- d. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じて実

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

では、「10.6.1.1 設計基準対象施設」に対する耐津波設計を適用する。

基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の設計に当たっては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を基本とする。

(6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに

の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。

(7)(1)及び(3)の方針において、基準津波3及び基準津波4に対する耐津波設計は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

10.6.1.3.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.3.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.6.1.3.6 手順等

- (1) 大津波警報が発表された場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。
- (2) 地震加速度高により原子炉がトリップし、かつ津波警報等が発表

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

された場合には、水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の1～4号炉循環水ポンプ停止判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(4) (3) にて整備する手順により、津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するが、これに加え、可能な限り早期に津波に対応するための手順を整備する。具体的には、「発電所構外において、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、潮位観測システム（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降すること、又は10分以内に0.5m以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認した場合は、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

また、発電所構外において、津波と想定される潮位の変動を観測した場合は、ゲート落下機構の確認等を行う手順を整備し、的確に実施する。

(5) 防潮扉については、原則閉運用とするが、開放後の確実な閉止操作、3号及び4号炉中央制御室における閉止状態の確認及び閉止さ

れていない状態が確認された場合の閉止操作の手順に基づき、的確に実施する。

- (6) 水密扉については、開放後の確実な閉止操作、中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。
- (7) 燃料等輸送船に関し、津波警報等が発表された場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。一方、津波警報等が発表されず、かつ、荷役中に発電所構外にて、津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、係留強化する船側と情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。また、荷役中以外に、発電所構外にて津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。
- (8) 津波監視カメラ及び潮位計による津波の襲来状況の監視に係る運用手順を整備し、的確に実施する。
- (9) 津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設並びに基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策については、各施設及び設備に要求される機能を維持するため、適切な保守管理を行うとともに、故障時においては補修を行う。
- (10) 津波防護に係る手順に関する教育並びに津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設並びに基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の保守管理に関する教育を定期的に実施する。

10.10 緊急時対策所

10.10.1 通常運転時等

10.10.1.5 主要仕様

第 10.10.1.1 表を変更する。第 10.10.1.1 表以外は変更前の「10.10.1.5 主要仕様」の記載に同じ。

10.10.2 重大事故等時

10.10.2.3 主要設備及び仕様

第 10.10.2.1 表を変更する。第 10.10.2.1 表以外は変更前の「10.10.2.3 主要設備及び仕様」の記載に同じ。

10.13 通信連絡設備

10.13.1 通常運転時等

10.13.1.4 主要仕様

第 10.13.1.2 表を変更する。第 10.13.1.2 表以外は変更前の「主要仕様」の記載に同じ。

10.13.2 重大事故等時

10.13.2.3 主要設備及び仕様

第 10.13.2.1 表を変更する。第 10.13.2.1 表以外は変更前の「主要仕様」の記載に同じ。

第 10.6.1.1.1 表 浸水防護設備の設備仕様 (1)

(1) 取水路防潮ゲート (1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設)

種	類	防潮壁
材	料	鉄筋コンクリート、鋼材
個	数	1

種	類	無停電電源装置
個	数	6
容	量	約 1kVA
出 力 電 圧		100V

(2) 放水口側防潮堤 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

種	類	防潮堤
材	料	セメント改良土、鋼材、鋼管杭 鉄筋コンクリート
個	数	1

(3) 防潮扉 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

種	類	防潮堤
材	料	鋼管杭、アルミニウム合金 鉄筋コンクリート
個	数	1

(4) 屋外排水路逆流防止設備 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

種	類	逆流防止蓋 (フラップゲート)
材	料	ステンレス鋼
個	数	5

(5) 1号及び2号炉放水ピット止水板 (1号、2号、3号及び4号炉共

用、既設)

種	類	止水板
材	料	鋼材、鉄筋コンクリート
個	数	2

(6) 海水ポンプ室浸水防止蓋

種	類	閉止蓋
材	料	ステンレス鋼
個	数	14

(7) 循環水ポンプ室浸水防止蓋

種	類	閉止蓋
材	料	ステンレス鋼
個	数	5

(8) 中間建屋水密扉

(「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用)

種	類	片開扉
材	料	炭素鋼
個	数	2

(9) 制御建屋水密扉 (1号及び2号炉共用)

(「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用)

種	類	片開扉
材	料	炭素鋼
個	数	3

(10) 貫通部止水処置（1号及び2号炉共用）

（「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用）

種	類	貫通部止水
材	料	シーリング材
個	数	一式

(11) 潮位観測システム（防護用）（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

種	類	潮位計（注1）、 衛星電話（津波防護用）（注2）
個	数	一式

（注1）：4台設置し、このうち1台を予備とする。

（注2）：中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に各々3台設置し、このうち各々1台を予備とする。

第 10.10.1.1 表 緊急時対策所の設備仕様

(1) 緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

(2) 情報収集設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設 備 名 安全パラメータ表示システム
(SPDS)（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

個 数 一式

設 備 名 安全パラメータ伝送システム（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

個 数 一式

設 備 名 SPDS表示装置（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

(3) 通信連絡設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。なお、衛星電話（固定）は「津波に対する防護設備」についても兼用する。

- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設 備 名 衛星電話（固定）（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

設	備	名	衛星電話（携帯）（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	衛星電話（可搬）（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	緊急時衛星通報システム（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	携行型通話装置（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	運転指令設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	電力保安通信用電話設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	加入電話（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	加入ファクシミリ（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	無線通話装置（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個	数	一式
設	備	社内TV会議システム（1号、2号、3号 及び4号炉共用）
個	数	一式

(4) 酸素濃度計（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個	数	1（予備2）		
測	定	範	圍	0～25%

(5) 二酸化炭素濃度計（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個	数	1（予備2）		
測	定	範	圍	0～1%

第 10.10.2.1 表 緊急時対策所（重大事故等時）（常設）の設備仕様

(1) 緊急時対策所遮蔽（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

(2) 緊急時対策所情報収集設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。

・計装設備（重大事故等対処設備）

・緊急時対策所

・通信連絡設備

設 備 名 安全パラメータ表示システム（SPDS）
（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

個 数 一式

設 備 名 安全パラメータ伝送システム（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）※1

個 数 一式

設 備 名 SPDS表示装置（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

※1 計装設備（重大事故等対処設備）は兼用しない。

(3) 通信連絡設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。なお、衛星電話（固定）は「津波に対する防護設備」についても兼用する。

・緊急時対策所

・通信連絡設備

設 備 名 衛星電話（固定）（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

設	備	名	緊急時衛星通報システム（1号、2号、3号及び4号炉共用）
個		数	一式
設	備	名	統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備
個		数	一式

第 10.13.1.2 表 通信設備（発電所内）の仕様

通信種別	主要設備		電源	通信回線	
通信設備 （発電所内）	所内	運転指令設備		非常用所内電源 通信用無停電電源装置	—
		電力保安通信用 電話設備	保安電話（固定） （注 1）	常用所内電源 通信用無停電電源装置	—
			保安電話（携帯） （注 1）	常用所内電源 通信用無停電電源装置 充電電池	
		トランシーバー		充電電池 乾電池	
		携行型通話装置		乾電池	
		衛星電話	固定 （注 1）（注 3）	非常用所内電源 緊急時対策所無停電電源装置 衛星電話用無停電電源装置 蓄電池	衛星系回線 （通信事業者回線）
			携帯（注 1）	充電電池	
無線通話装置（注 2）		固定：常用所内電源 非常用所内電源 通信用無停電電源装置 車載：移動式放射能測定装置 （モニタ車）の車用蓄電池	無線系回線		

（注 1）：発電所外用（社内及び社外）と共用。

（注 2）：発電所外用（社内）と共用。

（注 3）：津波に対する防護設備と兼用。

第 10.13.2.1 表 通信連絡設備（重大事故等時）（常設）の設備仕様

(1) 衛星電話（固定）（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・ 津波に対する防護設備
- ・ 緊急時対策所
- ・ 通信連絡設備

設 備 名	衛星電話（固定）
使 用 回 線	衛星系回線
個 数	一式

(2) 緊急時衛星通報システム（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・ 緊急時対策所
- ・ 通信連絡設備

設 備 名	緊急時衛星通報システム
使 用 回 線	衛星系回線
個 数	一式

(3) 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・ 緊急時対策所
- ・ 通信連絡設備

設 備 名	TV会議システム
使 用 回 線	有線系回線、衛星系回線
個 数	一式

設 備 名	IP電話
-------	------

使用回線 個数	有線系回線 一式
------------	-------------

設備名 使用回線 個数	IP電話 衛星系回線 一式
-------------------	---------------------

設備名 使用回線 個数	IP-FAX 有線系回線 一式
-------------------	-----------------------

設備名 使用回線 個数	IP-FAX 衛星系回線 一式
-------------------	-----------------------

(4) 安全パラメータ表示システム（SPDS）（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・計装設備（重大事故等対処設備）
- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設備名	安全パラメータ表示システム （SPDS）
使用回線 個数	有線系回線、無線系回線 一式

(5) 安全パラメータ伝送システム（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・緊急時対策所

- ・通信連絡設備

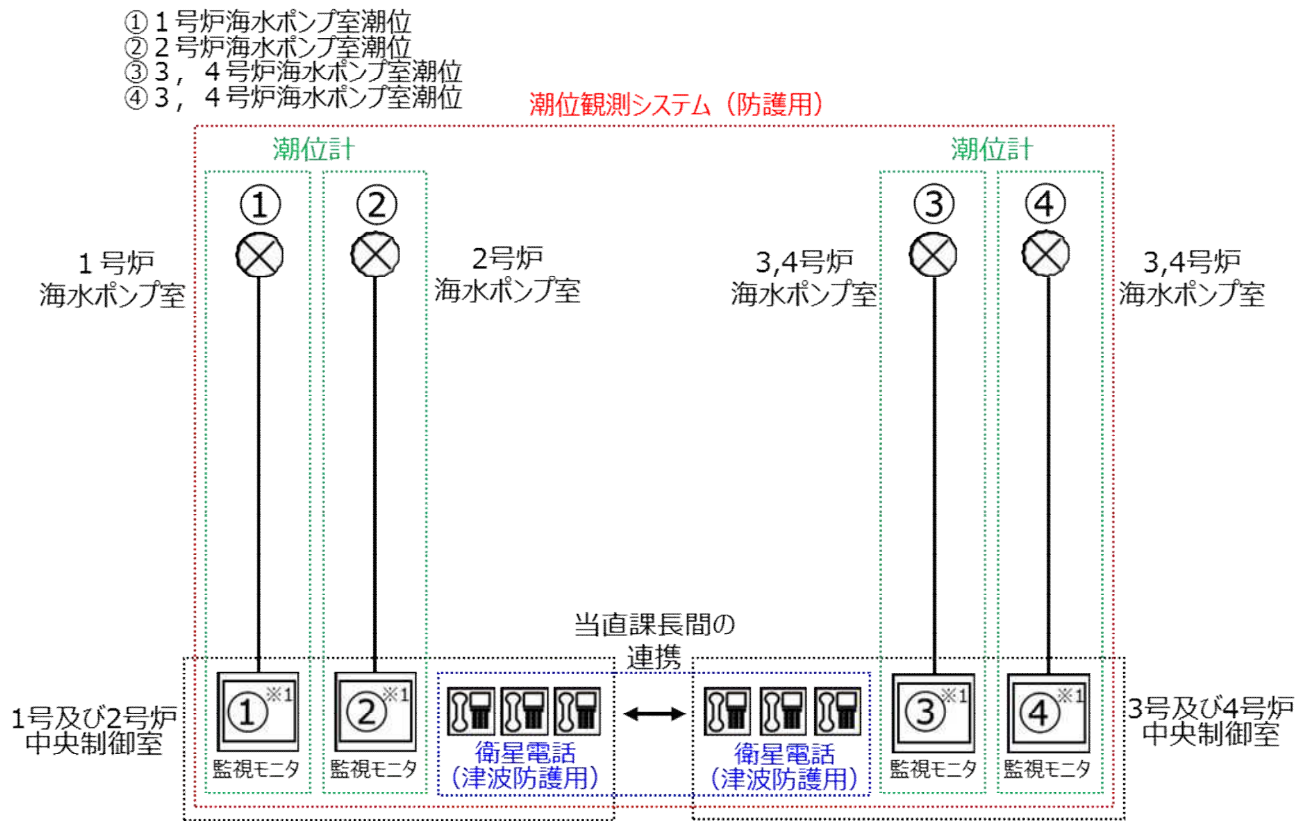
設 備 名	安全パラメータ伝送システム
使 用 回 線	有線系回線、衛星系回線
個 数	一式

(6) S P D S 表示装置（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。

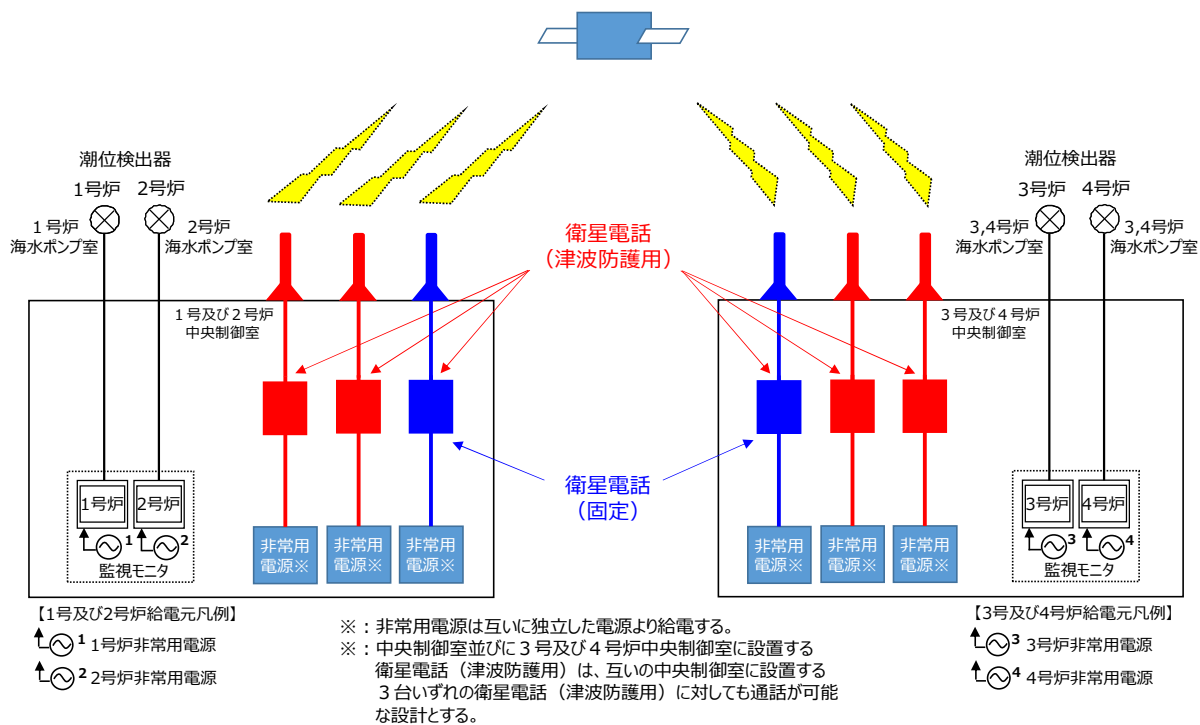
- ・計装設備（重大事故等対処設備）
- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設 備 名	S P D S 表示装置
個 数	一式



※ 1 : 電源箱及び演算装置は監視モニタの盤内機器であり、監視モニタの一部である。

第10.6.1.1.8図 潮位観測システム（防護用）概念図



第 10.6.1.1.9 図 潮位観測システム（防護用）電源構成概念図

頁	行	補 正 前	補 正 後
8(2)-1-1 ～ 8(2)-1-17		(記載の変更)	別紙 8(2)-1-1 のとおり変更する。

1. 安全設計

1.1 安全設計の方針

1.1.1 安全設計の基本方針

1.1.1.6 共用

重要安全施設は、原子炉施設間で原則共用又は相互に接続しないものとするが、安全性が向上する場合は、共用又は相互に接続することを考慮する。

重要安全施設に該当する中央制御室は、共用することにより、プラントの状況に応じた運転員の相互融通を図ることができ、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有しながら、事故処置を含む総合的な運転管理を図ることができる等、安全性が向上するため、居住性に配慮した設計とする。同じく重要安全施設に該当する中央制御室換気設備は、各号炉独立に設置し、片系列単独で中央制御室遮蔽とあいまって中央制御室の居住性を維持できる設計とする。これらの設備を共用することにより、単一設計とする中央制御室非常用循環フィルタユニットを含め、多重性を有し、安全性が向上する設計とする。

また、重要安全施設に該当する取水路防潮ゲートについては、共用している取水路に対して設置することにより、1号炉及び2号炉のいずれの津波から防護する設備も、基準津波に対して安全機能を損なうおそれがないように設計することから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。重要安全施設に該当する潮位観測システム（防護用）は、観測場所を1号炉海水ポンプ室、海水ポンプ室及び3、4号炉海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに1号、2号、3号及び4号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。

安全施設（重要安全施設を除く。）を共用又は相互に接続する場合には、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

共用又は相互に接続する系統は、許認可資料、技術資料等を基にし、運用等も考慮して抽出する。

安全施設（重要安全施設を除く。）のうち、2以上の原子炉施設を相互に接続するものとして、補助蒸気連絡ライン、2次系補給水連絡ライン、消火水連絡ライン及び2次系冷却水連絡ラインが抽出される。

補助蒸気連絡ラインのうち、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管については、相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。1号炉及び2号炉の補助蒸気配管については、相互接続し、通常は連絡弁を開けて連絡するものの、各号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことがなく、連絡しない場合は、連絡弁の閉操作により1号炉及び2号炉の補助蒸気配管を分離することで悪影響を及ぼすことがない設計とする。

2次系補給水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

消火水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、消火活動に必要な水量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

2次系冷却水連絡ラインは、1号炉及び2号炉の2次系冷却水配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで各号炉の2次系冷却水配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、

連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

1.2 安全機能の重要度分類

1号炉の「1.2 安全機能の重要度分類」の変更に同じ。

1.3 耐震設計

1号炉の「1.3 耐震設計」の変更に同じ。

1.4 耐津波設計

1.4.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針

1.4.1.1 耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（以下「設置許可基準規則」という。）第五条（津波による損傷の防止）」の「設計基準対象施設は、基準津波に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない」との要求は、設計基準対象施設のうち、安全機能を有する設備を津波から防護することを要求していることから、津波からの防護を検討する対象となる設備は、設計基準対象施設のうち安全機能を有する設備（クラス1、クラス2及びクラス3設備）である。

設置許可基準規則の解釈別記3では、津波から防護する設備として、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震Sクラスに属する設備が要求されている。

以上から、津波からの防護を検討する対象となる設備は、クラス1、クラス2及びクラス3設備並びに津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震Sクラスに属する設備とする。このうち、クラス3設備は、損傷した場合を考慮して、代替設備により必要な機能を確保する等の対応を行う設計とする。

このため、津波から防護する設備はクラス1、クラス2設備並びに津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震Sクラスに属する設備（以下「設計基準対象施設の津波防護対象設備」という。）とする。

(2) 敷地及び敷地周辺における地形、施設の配置等

b. 敷地における施設の位置、形状等の把握

設計基準対象施設の津波防護対象設備等を内包する建屋及び区画として、T.P.+3.5mの敷地に原子炉格納施設、原子炉補助建屋、制御建屋及び中間建屋があり、屋外設備としては、T.P.+3.5mの敷地に海水ポンプ室、T.P.+5.2mの高さに復水タンク、T.P.+

24.9m の高さに燃料油貯油そうを設置する。非常用取水設備として、非常用海水路、海水ポンプ室を設置する。

津波防護施設として、取水路上に取水路防潮ゲート、放水口側の敷地に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路沿いの屋外排水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。浸水防止設備として、海水ポンプエリア床面 T.P.+3.0m に海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室床面 T.P.+0.5m に循環水ポンプ室浸水防止蓋、浸水防護重点化範囲境界壁のうち、中間建屋及び制御建屋に水密扉を設置し、中間建屋、制御建屋及びディーゼル建屋の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。津波監視設備として、1号炉海水ポンプ室 T.P.+7.1m 及び海水ポンプ室 T.P.+7.1m に潮位計並びに3号炉原子炉格納施設壁面 T.P.+46.8m 及び4号炉原子炉補助建屋壁面 T.P.+36.2m に津波監視カメラを設置する。敷地内の遡上域の建物・構築物等としては、T.P.+3.5m の敷地に使用済燃料輸送容器保管建屋、協力会社事務所等がある。

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定及び閉止手順

基準津波3及び基準津波4については、以下の若狭湾における津波の伝播特性による増幅の傾向を踏まえ、潮位観測システム（防護用）で観測された津波の第1波の水位変動量により津波襲来を確認した場合に、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することにより第2波以降の浸入を防止することで津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する。

【若狭湾における津波の伝播特性による増幅の傾向】

- ・ 取水路から海水ポンプ室に至る経路において津波の第1波より第2波以降の水位変動量が大きくなる。
- ・ 第1波は、押し波が敷地へ遡上せず、引き波による水位の低下に対しても海水ポンプが機能保持できる。

- ・第2波以降は、押し波が敷地に遡上するおそれがあり、引き波による水位の低下に対しても海水ポンプが機能保持できないおそれがある。

基準津波3及び基準津波4に対する取水路防潮ゲートの閉止判断基準は、基準津波3及び基準津波4の波源に関する「崩壊規模」及び「破壊伝播速度」並びに若狭湾における津波の伝播特性のパラメータスタディの結果を踏まえ、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅的に確認したうえで、潮位のゆらぎ等を考慮して設定する。なお、設定に当たっては、平常時及び台風時の潮位変動の影響を受けないことも確認する。

具体的には、「潮位観測システム（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降し、その後、最低潮位から10分以内に0.5m以上上昇すること、又は10分以内に0.5m以上上昇し、その後、最高潮位から10分以内に0.5m以上下降すること。」とする。

この条件成立を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認（以下、この条件成立の確認を「取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認」という。）した場合、循環水ポンプを停止（プラント停止）後、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

(4) 入力津波の設定

入力津波を基準津波の波源から各施設・設備等の設置位置において海水面の基準レベルから算定した時刻歴波形として設定する。基準津波による各施設・設備の設置位置における入力津波の時刻歴波形を第1.4.1図に示す。

入力津波の設定に当たっては、津波の高さ、速度及び衝撃力に着目し、各施設・設備において算定された数値を安全側に評価した値を入力津波高さや速度として設定することで、各施設・設備の構造・機能の損傷に影響する浸水高、波力、波圧について安全側に評

価する。耐津波設計に用いる入力津波高さを第 1.4.1 表に示す。

a. 水位変動

入力津波の設定に当たっては、潮位変動として、上昇側の水位変動に対しては朔望平均満潮位 T.P.+0.49m 及び潮位のバラツキ 0.15m を考慮し、上昇側評価水位を設定し、下降側の水位変動に対しては朔望平均干潮位 T.P.-0.01m 及び潮位のバラツキ 0.17m を考慮し、下降側評価水位を設定する。また、朔望平均潮位及び潮位のバラツキは敷地周辺の観測地点舞鶴検潮所における潮位観測記録に基づき評価する。

潮汐以外の要因による潮位変動については、観測地点舞鶴検潮所（気象庁所管）における至近約 40 年（1969～2011 年）の潮位観測記録に基づき、高潮発生状況（発生確率、台風等の高潮要因）を確認する。観測地点舞鶴検潮所は敷地近傍にあり、発電所と同様に若狭湾に面した海に設置されている。高潮要因の発生履歴及びその状況を考慮して、高潮発生可能性とその程度（ハザード）について検討する。基準津波による水位の年超過確率は 10^{-4} ～ 10^{-5} 程度であり、独立事象としての津波と高潮が重畳する可能性は極めて低いと考えられるものの、高潮ハザードについては、プラント運転期間を超える再現期間 100 年に対する期待値 T.P.+1.13m と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位 T.P.+0.49m 及び潮位のバラツキ 0.15m の合計の差である 0.49m を外郭防護の裕度評価において参照する。

b. 地殻変動

地震による地殻変動についても安全側の評価を実施する。広域的な地殻変動を評価すべき波源は、基準津波 1 の若狭海丘列付近断層と基準津波 2 の FO-A～FO-B～熊川断層である。基準津波 3 及び基準津波 4 の隠岐トラフ海底地すべりについては、地震に随伴するものではないため考慮対象外である。また、高浜発電所は若狭湾（日本海側）に位置しており、プレート間地震は考慮対象外である。

入力津波については、「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の波源モデルを踏まえて、Mansinha and Smylie (1971)の方法により算定した敷地地盤の地殻変動量は、基準津波1の若狭海丘列付近断層で±0m、基準津波2のFO-A～FO-B～熊川断層で0.30mの隆起が想定されるため、下降側の水位変動に対して安全評価を実施する際には0.30mの隆起を考慮する。また、上昇側の水位変動に対して安全評価する際には、隆起しないものと仮定して、対象物の高さと同側評価水位を直接比較する。

また、基準地震動評価における震源において最近地震は発生していないことから広域的な余効変動も生じていない。

c. 取水路防潮ゲートの開閉条件

経路からの流入に伴う入力津波には、基準津波ごとに特性を考慮して、取水路防潮ゲートの開閉条件を設定する。

基準津波に対して、「遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入」（以下「敷地への遡上」という。）並びに水位の低下による海水ポンプへの影響を防ぐため、津波防護施設として、取水路上に取水路防潮ゲート、放水口側の敷地に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路沿いの屋外排水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

基準津波1については、地震発生後、発電所に津波が到達するまでに取水路防潮ゲートを閉止することができること、並びに敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防ぐため、発電所を含む地域に大津波警報が発表された場合、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することから、取水路防潮ゲート閉止を前提として入力津波を評価する。

基準津波2については、地震発生後、取水路防潮ゲートを閉止するまでに津波が襲来することや、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがない津波であることから、取水

路防潮ゲート開を前提として入力津波を評価する。

基準津波 3 及び基準津波 4 については、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することを前提として入力津波を評価する。

d. 評価モデル等の設定

基準津波による敷地周辺の遡上・浸水域の評価（以下「津波シミュレーション」という。）に当たっては、遡上解析上影響を及ぼす斜面や道路、取・放水路（取水路及び非常用海水路等）の地形とその標高及び伝播経路上の人工構造物の設置状況を考慮し、遡上域のメッシュサイズ（最小 3.125m）に合わせた形状にモデル化する。

敷地沿岸域及び海底地形は、海上保安庁等による海底地形図、海上音波探査結果及び取水口付近の深浅測量結果を使用する。また、取・放水路（取水路及び非常用海水路等）の諸元、敷地標高については、発電所の竣工図を使用する。

伝播経路上の人工構造物について、図面を基に津波シミュレーション上影響を及ぼす構造物、津波防護施設を考慮し、遡上・伝播経路の状態に応じた解析モデル、解析条件が適切に設定された遡上域のモデルを作成する。

敷地周辺の遡上・浸水域の把握に当たっては、敷地前面・側面及び敷地周辺の津波の浸入角度及び速度並びにそれらの経時変化を把握する。また、敷地周辺の浸水域の押し波・引き波の津波の遡上・流下方向及びそれらの速度について留意し、敷地の地形、標高の局所的な変化等による遡上波の敷地への回り込みを考慮する。

津波シミュレーションに当たっては、遡上及び流下経路上の地盤並びにその周辺の地盤について、地震による液状化、流動化又はすべり、標高変化を考慮した遡上解析を実施し、遡上波の敷地への到達（回り込みによるものを含む。）の可能性について確認する。

なお、敷地の周辺斜面が、遡上波の敷地への到達に対して障壁となっている箇所はない。また、敷地西側に才谷川が存在するが、発電所と才谷川は標高約 100m の山を隔てており、敷地への遡上波に

影響することはない。

遡上波の敷地への到達の可能性に係る検討に当っては、基準地震動に伴う地形変化、標高変化が生じる可能性について検討し、放水口側及び取水口側のそれぞれについて、津波水位に及ぼす影響を評価する。

放水口側の影響評価として、放水口付近は埋立層及び沖積層が分布し、基準地震動が作用した場合、地盤が液状化により沈下するおそれがあることから、有効応力解析結果により第 1.4.3 図に示す沈下量を設定し、沈下後の敷地高さを津波シミュレーションの条件として考慮する。なお、放水口付近には遡上経路に影響を及ぼす斜面は存在しない。

取水口側の影響評価として、取水口側の流入経路の大半は岩盤であり取水口についても地盤改良を行っていることから、基準地震動が作用した場合においても沈下はほとんど生じることはなく、取水口及び取水路周辺斜面についても、基準地震動により津波シミュレーションに影響するすべりは生じないことを確認していることから、津波シミュレーションの条件として沈下及びすべりは考慮しない。

また、基準津波の評価における取水口側のモデルでは、取水路防潮ゲートの開口幅を実寸より広く設定し、取水口ケーソン重量コンクリートを考慮しない条件としているが、設備形状の影響評価及び管路解析の影響評価においては、取水路防潮ゲートの開口幅を実寸で設定し、取水口ケーソン重量コンクリートを考慮する条件や貝付着を考慮しない条件も津波シミュレーションの条件として考慮する。さらに、津波水位を保守的に評価するため、これらの条件の組合せを考慮する。

初期潮位は朔望平均満潮位 $T.P.+0.49m$ とし、潮位のバラツキ $0.15m$ については津波シミュレーションより求めた津波水位に加えることで考慮する。

基準津波の最高水位分布を第 1.4.2 図及び第 1.4.3 図に示す。遡

上高さは、大部分において、T.P.+5.5m 以下（浸水深 2.5m 以下）であり、一部においては T.P.+6.5m 程度（浸水深 3.5m 程度）となっている。

なお、取水口及び放水口内外で最高水位や傾向に大きな差異はなく、取水口及び放水口近傍で局所的な海面の励起は生じていない。

敷地前面又は津波浸入方向に正対した面における敷地及び津波防護施設について、その標高の分布と施設前面の津波の遡上高さの分布を比較すると、遡上波が敷地に地上部から到達、流入する可能性がある。遡上波を施設の設計に使用する入力津波として設定する場合、施設周辺の最高水位を安全側に評価したものを入力津波高さとする。

（第 1.4.1 図及び第 1.4.1 表は、1 号炉の第 1.4.1 図及び第 1.4.1 表の変更に同じ。また、第 1.4.2 図及び第 1.4.3 図は、変更前の図に同じ。）

(5) 詳細設計において作成する入力津波について

基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波についても、その津波の第 1 波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

具体的には「崩壊規模」及び「破壊伝播速度」並びに「設備形状の影響評価及び管路解析の影響評価」を考慮して津波シミュレーションを行い、入力津波を作成する。この入力津波の第 1 波の水位変動量が、基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準に、計装誤差を考慮した場合でも確認できることを評価する。

1.4.1.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

津波防護の基本方針は、以下の(1)～(5)のとおりである。

- (1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。下記(3)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止できる設計とする。
- (3) 上記2方針のほか、設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止できる設計とする。
- (5) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(2)に関して、漏水による重要な安全機能への影響を防止する設計とするため、外郭防護として海水ポンプエリアに海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室に循環水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(3)に関して、設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、津波による影響等から隔離可能な設計とするため、内郭防護として、浸水防護重点化範囲境界壁のうち、中間建屋及び制御建屋に水密扉を設置し、中間建屋、制御建屋及びディーゼル建屋の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。

(4)に関して、引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保

持できる設計とするため、取水路に取水路防潮ゲート、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(5)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3号炉原子炉格納施設壁面及び4号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、1号炉海水ポンプ室及び海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第1.4.2表に示す。また、敷地の特性に応じた津波防護の概要を第1.4.4図に示す。

(第1.4.2表及び第1.4.4図は、1号炉の第1.4.2表及び第1.4.4図の変更と同じ。)

1.4.1.3 敷地への浸水防止（外郭防護1）

(1) 遡上波の地上部からの到達、流入の防止

設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室が設置されている周辺敷地高さは T.P.+3.5m、復水タンクについては T.P.+5.2m に設置されており、取水路、放水路から津波による遡上波が地上部から到達・流入するおそれがあるため、津波防護施設として取水路防潮ゲート、潮位観測システム（防護用）、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備並びに1号及び2号炉放水ピット止水板を設置する。大津波警報が発表された場合、押し波の地上部からの到達及び流入を防止するため、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波3及び基準津波4は、第1波の押し波が地上部から到達及び流入しないものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第1波より第2波以降の水位変動量が大きいため、第2波

以降の押し波が地上部から到達及び流入するおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、押し波の地上部からの到達及び流入を防止するため、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

燃料油貯油そうについては、T.P.+24.9m に設置されており、津波による遡上波は地上部から到達、流入しない。

また、遡上波の地上部からの到達、流入の防止として、津波防護施設を設置する以外に、地山斜面、盛土斜面等の活用はしていない。

(2) 取水路、放水路等の経路からの津波の流入防止

敷地への海水流入の可能性のある経路を第 1.4.3 表に示す。

特定した流入経路から、津波が流入する可能性について検討を行い、高潮ハザードの再現期間 100 年に対する期待値を踏まえた裕度と比較して、十分に余裕のある設計とする。特定した流入経路から、津波が流入することを防止するため、津波防護施設として、取水路防潮ゲート、潮位観測システム（防護用）、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備並びに 1 号及び 2 号炉放水ピット止水板を設置する。大津波警報が発表された場合、特定した流入経路からの津波の流入を防止するため、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波 3 及び基準津波 4 は、第 1 波の押し波が特定した流入経路から流入しないものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第 1 波より第 2 波以降の水位変動量が大きいいため、第 2 波以降の押し波が特定した流入経路から流入するおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、特定した流入経路から、津波が流入することを防止するため、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、浸水対策の実施により、特定した流入経路からの津波の流入防止が可能であることを確認した結果を第 1.4.4 表に示す。

（第 1.4.3 表及び第 1.4.4 表は、変更前の表に同じ。）

1.4.1.6 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止

(1) 海水ポンプの取水性

基準津波による水位の低下に伴う取水路等の特性を考慮した海水ポンプ位置の評価水位を適切に算出するため、津波シミュレーションにおいて管路部分に仮想スロットモデルによる一次元不定流の連続式及び運動方程式を組み込んだ詳細数値計算モデルにより管路解析をあわせて実施する。また、その際、取水口から海水ポンプ室に至る系をモデル化し、管路の形状、材質及び表面の状況に応じた摩擦損失を考慮すると共に、貝付着やスクリーンの有無を考慮し、計算結果に潮位のバラツキの加算や安全側に評価した値を用いる等、計算結果の不確実性を考慮した評価を実施する。

引き波時の水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計とするため、津波防護施設として取水路防潮ゲート及び潮位観測システム（防護用）を設置する。循環水ポンプ室及び海水ポンプ室は隣接しているため、発電所を含む地域に大津波警報が発表された場合、引き波時における海水ポンプの取水量を確保するため、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波 3 及び基準津波 4 は、第 1 波の引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できるものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第 1 波より第 2 波以降の水位変動量が大きいため、第 2 波以降の引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できないおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、引き波時における海水ポンプの取水量を確保するため、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

この評価の結果、海水ポンプ室前の入力津波高さは、T.P. -2.3m であり、水理試験にて確認した海水ポンプの取水可能水位は、T.P. -3.21m（地盤変動量 0.30m 隆起を考慮した場合 T.P. -2.91m）を

上回ることから、水位低下に対して海水ポンプは機能保持できる。

(2) 津波の二次的な影響による海水ポンプの機能保持確認

a. 砂移動・堆積の影響

取水口は、非常用海水路呑み口底面がT.P.-5.0m であり、取水口底版T.P.-6.2m より約1.2m 高い位置にある。また、非常用海水路の高さは約2.0m、幅は約2.0m、海水ポンプ室は、海水ポンプ下端から床面まで約6.05m となっている。砂移動に関する数値シミュレーションを実施した結果、基準津波による砂移動に伴う砂堆積量は、非常用海水路呑み口において約0.03m、海水ポンプ室において約0.15m であり、砂の堆積に伴って、非常用海水路呑み口から海水ポンプ下端までの海水取水経路が閉塞することはない。

c. 漂流物の取水性への影響

(a) 漂流物の抽出方法

1号炉の「1.4.1.6 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止 (2) 津波の二次的な影響による海水ポンプの機能保持確認 c. 漂流物の取水性への影響 (a)漂流物の抽出方法」の変更と同じ。

(b) 抽出された漂流物となる可能性のある施設・設備の影響確認

基準津波の遡上解析結果によると、取水口付近については取水路防潮ゲートまで、放水口物揚岸壁付近については放水口側防潮堤及び防潮扉まで津波が遡上する。また、基準地震動による液状化等に伴う敷地の変状や潮位のバラツキ(0.15m)を考慮した場合、3号及び4号炉放水ピット付近も津波が遡上する。これらを踏まえ、基準津波により漂流物となる可能性のある施設・設備が海水ポンプの取水確保へ影響を及ぼさないことを確認する。

この結果、発電所構内で漂流する可能性があるものとして、放水口側の協力会社事務所等があるが、放水口側防潮堤及び防潮扉で防護されるため、取水性への影響はない。また、これらの設置位置及び津波の流向を考慮すると漂流物は取水口へは向

かわない。

なお、発電所構内の物揚岸壁に停泊する燃料等輸送船は、津波警報等発表時には緊急退避するため、漂流物とはならない。一方、津波警報等が発表されず、かつ、荷役中に発電所構外にて津波と想定される潮位の変動を観測した場合は、燃料等輸送船は緊急退避しないが、物揚岸壁への係留が維持できること、物揚岸壁に乗り上がらないこと及び着底や座礁により航行不能にならないことを確認しており、漂流物とはならない。また、荷役中以外でも、燃料等輸送船は緊急退避しなくても物揚岸壁への係留が維持できること、物揚岸壁に乗り上がらないこと及び着底や座礁により航行不能にならないことを確認しており、漂流物とはならないが、より安全性を高めるために緊急退避する。

発電所構内の放水口側防潮堤の外側に存在する車両は、津波の流況及び地形並びに車両位置と津波防護施設との位置関係を踏まえ、津波防護施設への影響を確認し、津波防護施設に影響を及ぼさない方針とする。

発電所構外で漂流する可能性があるものとして、発電所近傍で航行不能になった漁船が挙げられるが、取水口側は取水路防潮ゲート、放水口側は放水口側防潮堤及び防潮扉により防護されるため、取水性への影響はない。取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤及び防潮扉の設計においては、漂流物として衝突する可能性があるもののうち、最も重量が大きい総トン数 10 t 級(排水トン数 30 t) の小型漁船を衝突荷重として評価する。

一部、取水口に向かう漁船については、取水路に沿って取水路防潮ゲートに向かうが、万一、取水路内を漂流する場合においても、非常用海水路呑み口前にとどまることはなく、また、非常用海水路呑み口前面に閉塞防止措置を施すことから、漂流物により非常用海水路呑み口が閉塞することはない。なお、閉塞防止措置については、非常用海水路の通水機能に影響のない

設計とする。

発電所近傍を通過する定期船に関しては、発電所沖合約 14km に定期航路があるが、半径 5km 以内の敷地前面海域にないことから発電所に対する漂流物とならない。

除塵装置であるロータリースクリーンについては、基準津波の流速に対し、スクリーンの水位差が、設計水位差以下であるため、損傷することはない漂流物とならないことから、取水性に影響を及ぼすことはないことを確認している。

1.4.1.7 津波監視

敷地への津波の繰返しの襲来を察知し、津波防護施設、浸水防止設備の機能を確実に確保するために、津波監視設備を設置する。津波監視設備としては、津波監視カメラ及び潮位計を設置する。各設備は 1 号炉海水ポンプ室前面及び海水ポンプ室前面の入力津波高さ T.P.+2.6m に対して波力、漂流物の影響を受けない位置に設置し、津波監視機能が十分に保持できる設計とする。また、基準地震動に対して、機能を喪失しない設計とする。設計に当たっては、自然条件（積雪、風荷重等）との組合せを適切に考慮する。

(1) 津波監視カメラ

変更前の「(1) 津波監視カメラ」の記載に同じ。

(2) 潮位計

1 号炉及び 2 号炉共用設備である潮位計は、津波高さ計測を目的として、1 号炉海水ポンプ室 T.P.+7.1m 及び海水ポンプ室 T.P.+7.1m に設置し、上昇側及び下降側の津波高さを計測できるよう、T.P.約-9.9m～T.P.約+6.6m を測定範囲とし、中央制御室から監視可能な設計とする。

1.4.2 重大事故等対処施設の耐津波設計

1.4.2.1 重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

1号炉の「1.4.2.1 重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定」の変更と同じ。

1.4.2.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

津波防護の基本方針は、以下の(1)～(5)のとおりである。

- (1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。下記(3)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設、地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。
- (3) 上記2方針のほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。
- (5) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(2)に関して、漏水による重要な安全機能への影響を防止する設計とするため、外郭防護として海水ポンプエリアに海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室に循環水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(3)に関して、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、津波による影響等から隔離可能な設計とするため、内郭防護として、浸水防護重点化範囲境界壁のうち、中間建屋及び制御建屋に水密扉を設置し、中間建屋、制御建屋及びディーゼル建屋の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。

(4)に関して、引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計とするため、取水路に取水路防潮ゲート、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(5)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3号炉原子炉格納施設壁面及び4号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、1号炉海水ポンプ室及び海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）、空冷式非常用発電装置、空冷式非常用発電装置用給油ポンプ、泡混合器、仮設組立式水槽、可搬式代替低圧注水ポンプ、シルトフェンス、スプレイヘッド、大容量ポンプ、大容量ポンプ（放水砲用）、タンクローリー、送水車、電源車、電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）、電源車（緊急時対策所用）、ブルドーザ、放水砲、油圧ショベル、空気供給装置、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び蓄電池（3系統目）の区画は津波の影響を受けない位置に設置されており、新たな津波防護対策は必要ない。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第1.4.2表に示す。また、敷地の特性に応じた津波防護の概要を第1.4.4図に示す。

(第 1.4.2 表及び第 1.4.4 図は、1 号炉の第 1.4.2 表及び第 1.4.4 図の変更と同じ。)

1.4.2.4 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止 (外郭防護 2)

取水・放水設備及び地下部等において、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。具体的には、「1.4.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針」を適用する。

1.4.3 特定重大事故等対処施設の耐津波設計

1.4.3.1 特定重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

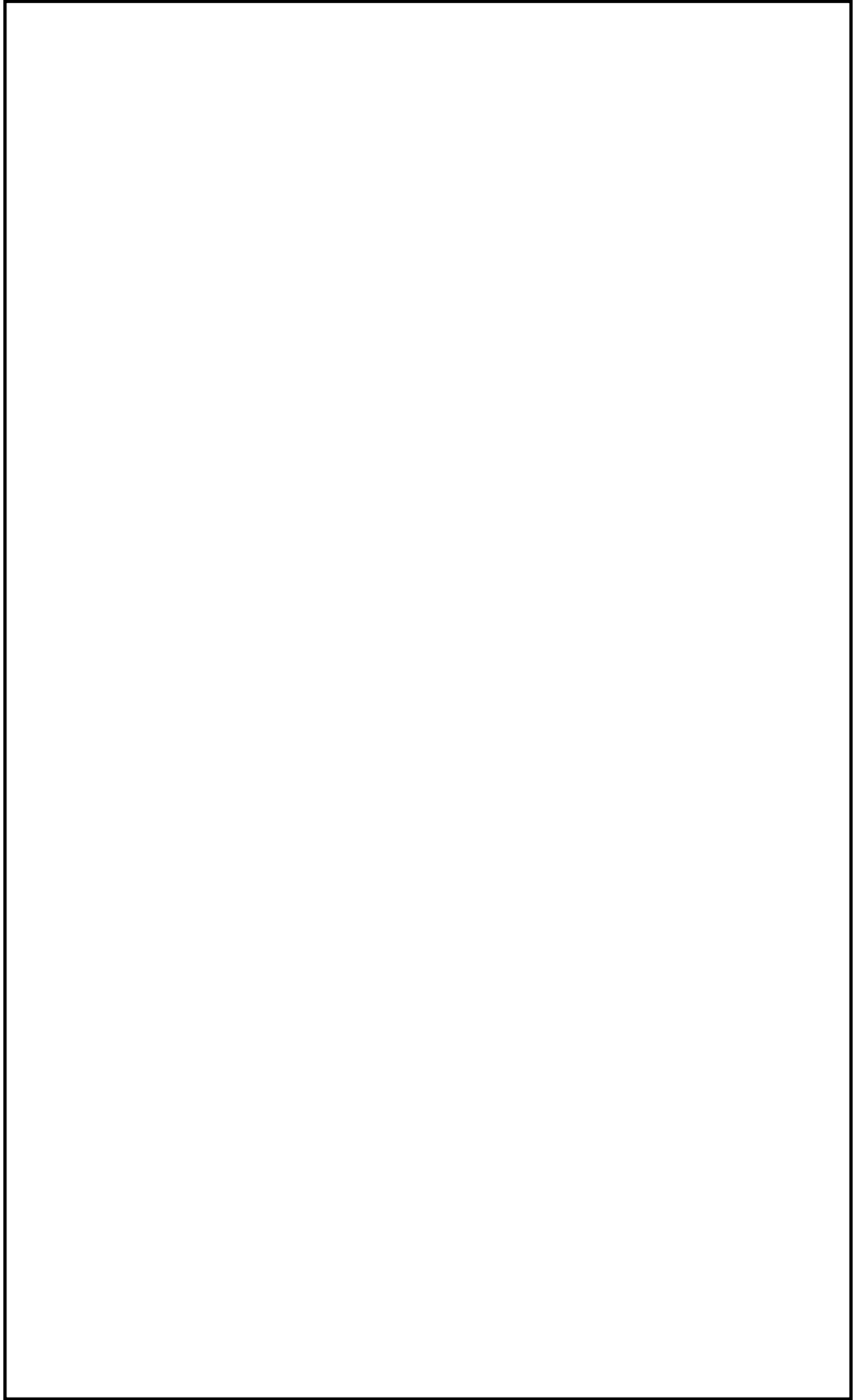
1 号炉の「1.4.3.1 特定重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針 (1) 津波防護対象の選定」の変更と同じ。

1.4.3.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

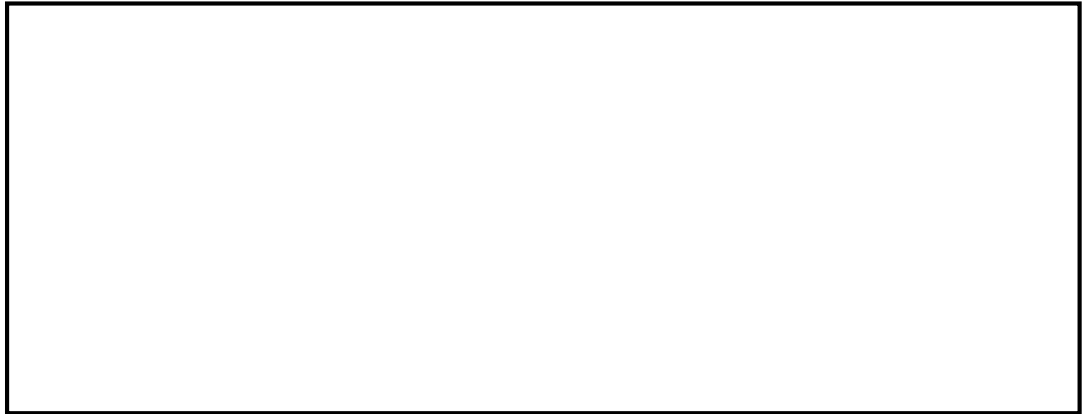
津波防護の基本方針は、以下の(1)～(4)のとおりである。

- (1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。下記(2)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



(2) (1)の方針のほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。

(3) による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。

(4) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(2)に関して、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、津波による影響等から隔離可能な設計とするため、基準津波に対する内郭防護として、浸水防護重点化範囲境界壁のうち、中間建屋及び制御建屋に水密扉を設置し、中間建屋、制御建屋及びディーゼル建屋の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。また、基準津波を一定程度超える津波に対する津波防護対策として、の壁貫通部に貫通部止水処置を実施する。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

(3)に関して、

できる設計とするため、取水路に取水路防潮ゲート、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(4)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3号炉原子炉格納施設壁面及び4号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、1号炉海水ポンプ室及び海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第1.4.2表及び第1.4.7表に示す。また、敷地の特性に応じた津波防護の概要を第1.4.4図及び第1.4.9図に示す。

（第1.4.2表、第1.4.4図及び第1.4.9図は、1号炉の第1.4.2表、第1.4.4図及び第1.4.9図の変更に同じ。また、第1.4.7表は、変更前の表に同じ。）

1.4.3.5 による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



1.4.3.6 津波監視

津波の襲来を監視するために設置する津波監視設備の機能については、「1.4.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針」を適用する。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

1.7 竜巻防護に関する基本方針

1.7.1 設計方針

1.7.1.3 設計竜巻から防護する施設

設計竜巻から防護する施設としては、安全施設が設計竜巻の影響を受ける場合においても、原子炉施設の安全性を確保するために、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」で規定されているクラス1、クラス2及びクラス3に該当する構築物、系統及び機器とする。

ただし、竜巻防護施設を内包する建屋は、「1.7.1.4 竜巻防護施設を内包する施設」として抽出する。

設計竜巻から防護する施設のうち、クラス3に属する施設は損傷する場合を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間に修復すること等の対応が可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とすることから、クラス1及びクラス2に属する施設を竜巻防護施設とする。

なお、クラス1に属する設備のうち、取水路防潮ゲート、取水路防潮ゲートと同等の設計とする潮位観測システム(防護用)については、設計竜巻により損傷する場合を考慮して、応急処置により安全上支障のない期間に必要な機能を確保することが可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とすること、また、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備については、竜巻は気象現象、津波は地震又は海底地すべりにより発生し、発生原因が異なり、同時に発生することは考えられず、事象の組み合わせは考慮しないことから、竜巻防護施設として抽出しない。

竜巻防護施設は以下に分類できる。

- ・建屋に内包され防護される施設(外気と繋がっている施設を除く。)
- ・建屋に内包されるが防護が期待できない施設
- ・屋外施設及び建屋内の施設で外気と繋がっている施設

竜巻防護施設のうち、屋外施設及び建屋内の施設で外気と繋がっている主な施設を、以下のとおり抽出する。

(屋外施設)

- ・海水ポンプ（配管、弁を含む。）
- ・復水タンク（配管、弁を含む。）
- ・燃料取替用水タンク（配管、弁を含む。）

(建屋内の施設で外気と繋がっている施設)

- ・換気空調設備（アニュラス空気再循環設備、原子炉格納容器換気設備、補助建屋換気設備、中央制御室換気設備及びディーゼル発電機室の換気空調設備の外気と繋がるダクト・ファン及び外気との境界となるダンパ・バタフライ弁)
- ・格納容器排気筒

1.7.2 手順等

- (1) 飛来時の運動エネルギー、貫通力が設計飛来物である鋼製材よりも大きなものについては、管理規定を定め、設置場所等に応じて固縛、建屋内収納又は撤去により飛来物とならない管理を行う手順等を整備し、的確に実施する。
- (2) 車両に関しては入構を管理するとともに、竜巻の襲来が予想される場合には、停車している場所に応じて退避又は固縛することにより飛来物とならない管理を行う手順等を整備し、的確に実施する。
- (3) 竜巻飛来物防護対策設備の取付・取外操作、飛来物発生防止対策のために設置した設備の操作については、手順等を整備し、的確に操作を実施する。
- (4) 竜巻の襲来が予想される場合には、ディーゼル建屋の水密扉の閉止状態を確認し、使用済燃料ピットの竜巻飛来物防護対策設備を設置し、換気空調系のダンパ等を閉止する手順等を整備し、的確に実施する。
- (5) 竜巻の襲来が予想される場合の燃料取扱作業中止については、手順等を整備し、的確に操作を実施する。
- (6) 安全施設のうち、竜巻に対して構造健全性が維持できない場合の代替設備又は予備品の確保においては、運用等を整備し、的確に実施する。

- (7) 竜巻飛来物防護対策設備について、要求機能を維持するために、保守管理を実施するとともに、必要に応じ補修を行う。
- (8) 建屋開口部付近に飛来物が衝突し、原子炉施設の安全機能を損なう可能性がある発火性又は引火性物質を内包する機器の設置については、火災防護計画により適切に管理するとともに、必要に応じ防護対策を行う。
- (9) 竜巻の襲来後については、屋外設備の点検を実施し損傷の有無を確認する手順等を整備し、的確に実施する。
- (10) 竜巻の襲来後、取水路防潮ゲート又は潮位観測システム（防護用）に損傷を発見した場合の措置について、取水路防潮ゲートの駆動機構又は潮位観測システム（防護用）に損傷を発見した場合、安全機能回復の応急処置を行う手順等を整備し、的確に実施する。また、応急処置が困難と判断された場合にはプラントを停止する手順等を整備し、的確に実施する。
- (11) 竜巻の襲来後、建屋外において火災を発見した場合、消火用水、化学消防自動車及び小型動力ポンプ付水槽車等による消火活動を行う手順等を整備し、的確に実施する。
- (12) 竜巻に対する運用管理を確実に実施するために必要な技術的能力を維持・向上させることを目的とし、竜巻に対する運用管理に関する教育及び訓練を定期的実施する。

1.11 発電用原子炉設置変更許可申請に係る安全設計の方針

1.11.17 発電用原子炉設置変更許可申請（2019年9月26日申請）に係る安全設計の方針

1.11.17.1 「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成25年6月19日制定）」に対する適合

第四条 地震による損傷の防止

- 1 設計基準対象施設は、地震力に十分に耐えることができるものでなければならない。
- 2 前項の地震力は、地震の発生によって生ずるおそれがある設計基準対象施設の安全機能の喪失に起因する放射線による公衆への影響の程度に応じて算定しなければならない。
- 3 耐震重要施設は、その供用中に当該耐震重要施設に大きな影響を及ぼすおそれがある地震による加速度によって作用する地震力(以下「基準地震動による地震力」という。)に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。
- 4 耐震重要施設は、前項の地震の発生によって生ずるおそれがある斜面の崩壊に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計は、耐震重要度分類をSクラスとして設定した地震力に対しておおむね弾性範囲の設計を行う。

なお、地震力については、「第2項について」に示すとおりである。

第2項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計は、地震により発生するおそれがある安全機能の喪失（地震に伴って発生するおそれがある津波及び周辺斜面の崩壊等による安全機能の喪失を含む。）及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から、耐震重要度分類をSクラスに分類して地震力を算定する。

第3項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計については、基準地震動 S_s による地震力に対して、それぞれの設備に要求される機能が保持できる設計と

する。

基準地震動 S_s による地震力は、基準地震動 S_s を用いて、水平二方向及び鉛直方向について適切に組み合わせたものとして算定する。

なお、潮位観測システム（防護用）及び潮位計が、耐震重要度分類の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって、その安全機能へ影響がないことを確認する。

第4項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計については、基準地震動 S_s による地震力によって生じるおそれがある周辺斜面の崩壊に対して、安全機能が損なわれるおそれがない場所に設置する。

第五条 津波による損傷の防止

設計基準対象施設は、その供用中に当該設計基準対象施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（以下「基準津波」という。）に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

基準津波は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、波源海域から敷地周辺までの海底地形、地質構造及び地震活動性等の地震学的見地から想定することが適切なものとして策定する。

入力津波は基準津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形として設定する。

耐津波設計としては、以下の方針とする。

- (1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止する設計とする。
- (3) (1)(2)に規定するものの他、設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、基準津波による水

位の低下に対して、津波防護施設を設置し、海水ポンプが機能保持でき、かつ冷却に必要な海水が確保できる設計とする。また、基準津波による水位変動に伴う砂の移動・堆積及び漂流物に対して非常用海水路及び海水ポンプ室の通水性が確保でき、かつ取水口からの砂の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計とする。

- (5) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波（施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。）に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。
- (7) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプの取水性の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。
- (8) (1)及び(4)の方針において、基準津波3及び基準津波4に対する耐津波設計は、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することにより敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する設計とする。この設計に当たって、基準津波3及び基準津波4は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅する必要があることから、水位変動に影響する波源の特性値を固定せずに策定する。

第六条 外部からの衝撃による損傷の防止

- 1 安全施設は、想定される自然現象（地震及び津波を除く。次項において同じ。）が発生した場合においても安全機能を損なわないものでなければならない。
- 2 重要安全施設は、当該重要安全施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象により当該重要安全施設に作用する衝撃及び設計基準事故時に生ずる応力を適切に考慮したものでなければならない。
- 3 安全施設は、工場等内又はその周辺において想定される発電用原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）に対して安全機能を損なわないものでなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）については、想定される自然現象により損傷する場合には、応急処置により安全上支障のない期間に必要な機能を確保することが可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とする。

第2項について

潮位観測システム（防護用）は、当該施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象により当該施設に作用する衝撃を、それぞれの因果関係及び時間的变化を考慮して、適切に組み合わせて設計する。

なお、過去の記録及び現地調査の結果を参考にして、必要のある場合には、異種の自然現象を重畳させるものとする。

第3項について

潮位観測システム（防護用）は、発電所敷地又はその周辺において想定される原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であ

って人為によるもの（故意によるものを除く。）に対して安全機能を損なうことのない設計とする。

第十二条 安全施設

- 1 安全施設は、その安全機能の重要度に応じて、安全機能が確保されたものでなければならない。
- 2 安全機能を有する系統のうち、安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものは、当該系統を構成する機械又は器具の単一故障（単一の原因によって一つの機械又は器具が所定の安全機能を失うこと（従属要因による多重故障を含む。）をいう。以下同じ。）が発生した場合であって、外部電源が利用できない場合においても機能できるよう、当該系統を構成する機械又は器具の機能、構造及び動作原理を考慮して、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保するものでなければならない。
- 3 安全施設は、設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その機能を発揮することができるものでなければならない。
- 4 安全施設は、その健全性及び能力を確認するため、その安全機能の重要度に応じ、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものでなければならない。
- 5 安全施設は、蒸気タービン、ポンプその他の機器又は配管の損傷に伴う飛散物により、安全性を損なわないものでなければならない。
- 6 重要安全施設は、二以上の発電用原子炉施設において共用し、又は相互に接続するものであってはならない。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用し、又は相互に接続することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合は、この限りでない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）は、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」に基づき、それが果たす安全機能の性質に応じて、十分高い信頼性を確保し、かつ維持し得る設計とする。

第2項について

潮位観測システム（防護用）は、その構造、動作原理、果たすべき安全機能の性質等を考慮し、多重性のある独立した系列を設け、各系列相互間は、離隔距離を取るか必要に応じ障壁を設ける等により、物理的に分離し、想定される単一故障及び外部電源が利用できない場合を仮定しても所定の安全機能を達成できる設計とする。

第3項について

潮位観測システム（防護用）の設計条件を設定するに当たっては、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に予想又は想定される圧力、温度、放射線量等各種の条件を考慮し十分安全側の条件を与えるとともに必要に応じてそれらの変動時間、繰り返し回数等の過渡条件を設定し、材料疲労、劣化等に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能な設計とする。

第4項について

潮位観測システム（防護用）は、その健全性及び能力を確認するため、原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査が可能な設計とする。

第5項について

原子炉施設内部においては、内部発生エネルギーの高い流体を内蔵する弁及び配管の破断並びに高速回転機器の破損による飛来物が想定される。

発電所内の施設についていえば、タービン・発電機等の大型回転機器に対して、その損壊によりプラントの安全を損なうおそれのある飛散物が発生する可能性を十分低く抑えるよう、機器設計、製作、品質管理、運転管理に十分な考慮を払う。

さらに、万一蒸気タービンの破損を想定した場合でも、タービン羽根、

T-Gカップリング、タービン・ディスク、高圧タービン・ロータ等の飛散物によって安全施設の機能が損なわれる可能性を極めて低くする設計とする。

高温高圧の流体を内包する1次冷却材管、主蒸気管、主給水管については、その破断が安全上重要な施設の機能維持に影響を与えるおそれがあるため、材料選定、強度設計、品質管理に十分な考慮を払う。

さらに、これに加えて安全性を高めるために、上記配管については仮想的な破断を想定し、その結果生じるかも知れない配管のむち打ち、流出流体のジェット力、周辺雰囲気の変化又は溢水等により、安全施設の機能が損なわれることのないよう配置上の考慮を払うとともに、それらの影響を低減させるための手段として、主蒸気・主給水管については配管ホイップレストレイントを設ける。

以上の考慮により、潮位観測システム（防護用）は安全性を損なうことのない設計とする。

第6項について

重要安全施設に該当する潮位観測システム（防護用）は、観測場所を1号炉海水ポンプ室、海水ポンプ室及び3，4号炉海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに1号、2号、3号及び4号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。

第二十六条 原子炉制御室等

- 1 発電用原子炉施設には、次に掲げるところにより、原子炉制御室（安全施設に属するものに限る。以下この条において同じ。）を設けなければならない。
- 二 発電用原子炉施設の外の状況を把握する設備を有するものとする

適合のための設計方針

第1項第2号について

中央制御室における津波観測について、中央制御室において1号炉海水ポンプ室及び海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行い、かつ、3号及び4号炉中央制御室において3、4号炉海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行う設計とした上で、取水路防潮ゲートの閉止判断基準に到達したことを確認して、取水路防潮ゲートの閉止操作機能を有する中央制御室において取水路防潮ゲートの閉止操作を確実にできるように、潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いて1号及び2号炉当直課長並びに3号及び4号炉当直課長の連携を確保する設計とする。

なお、3号及び4号炉中央制御室の監視モニタの観測潮位を、無線設備である潮位観測システム（補助用）を用いて中央制御室に伝送し、確認できる設計とする。

第三十五条 通信連絡設備

- 1 工場等には、設計基準事故が発生した場合において工場等内の人に対し必要な指示ができるよう、警報装置（安全施設に属するものに限る。）及び多様性を確保した通信連絡設備（安全施設に属するものに限る。）を設けなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

設計基準事故が発生した場合において、中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉補助建屋、タービン建屋等の建屋内外各所の者への操作、作業又は退避の指示等の連絡をブザー鳴動等により行うことができる装置及び音声等により行うことができる設備として、警報装置及び多様性を確保した衛星電話（固定）を設置する設計とする。

なお、衛星電話（固定）については、非常用所内電源又は無停電電源に接続し、外部電源が期待できない場合でも動作可能な設計とする。

第四十条 津波による損傷の防止

重大事故等対処施設は、基準津波に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

以下、本条文において、特定重大事故等対処施設（一の施設）を「特定重大事故等対処施設」という。

基準津波及び入力津波の策定に関しては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

耐津波設計としては以下の方針とする。

1. 重大事故等対処施設

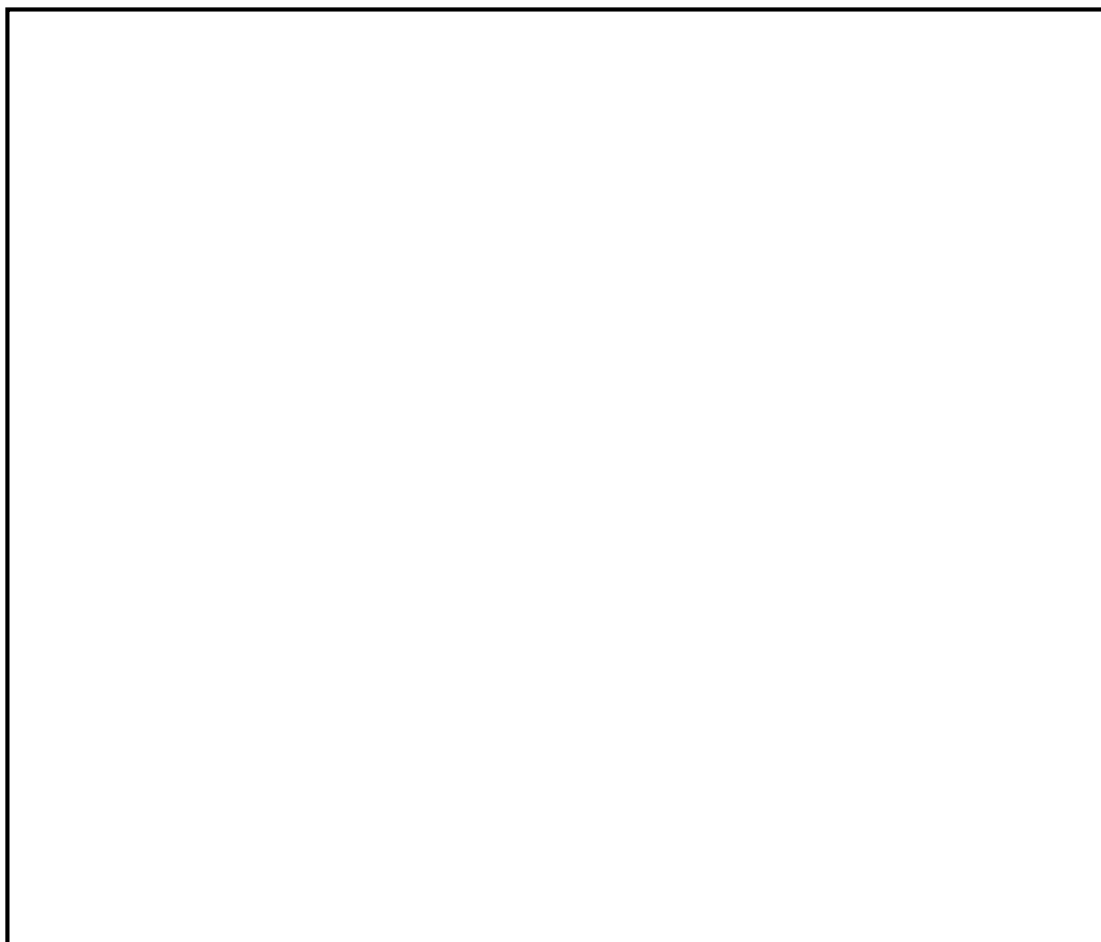
- (1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。
- (3) (1)(2)に規定するもののほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。また、大容量ポンプ及び送水車については、基準津波による水位の変動に対して取水性を確保でき、取水口からの砂の混入に対して、ポンプ

が機能保持できる設計とする。

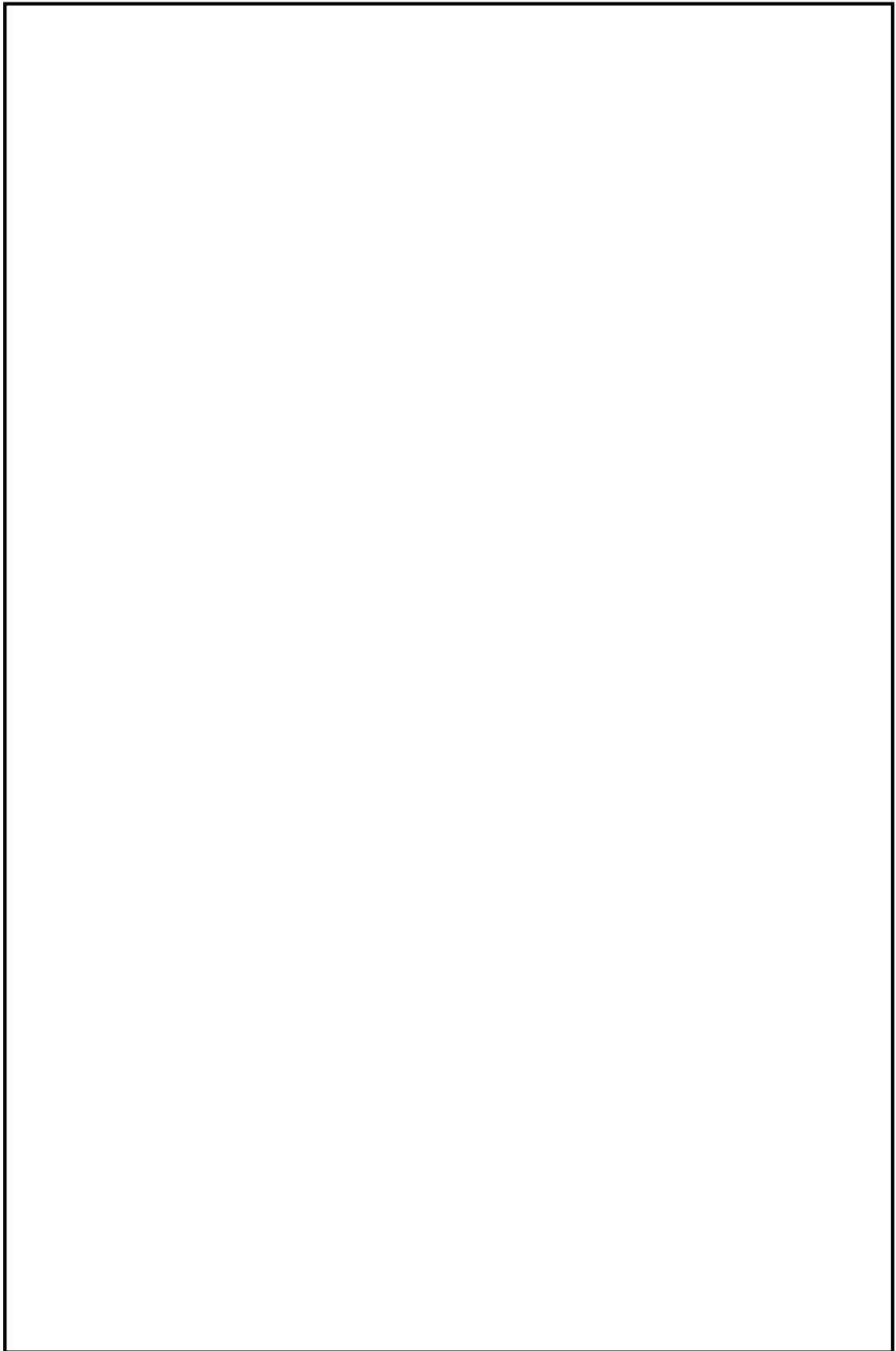
- (5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプ等の取水性の評価に当たっては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。
- (7) (1) 及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

2. 特定重大事故等対処施設

- (1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



(2) (1)に規定するもののほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

水設備を除く。)を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。

- (3) による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、

できる設計とする。

- (4) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の止水機能が保持できる設計とする。
- (5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備並びに基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。

なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。

(7) (1)及び(3)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

第六十二条 通信連絡を行うために必要な設備

発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けなければならない。

適合のための設計方針

重大事故等が発生した場合において、発電所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な通信連絡設備を設置又は保管する。

重大事故等が発生した場合において、発電所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な通信設備（発電所内）を設ける。

通信設備（発電所内）として、重大事故等が発生した場合に必要な衛星電話（固定）は、中央制御室に設置する設計とする。

衛星電話（固定）は、屋外に設置したアンテナと接続することにより、屋内で使用できる設計とする。

衛星電話（固定）の電源は、ディーゼル発電機に加えて、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である空冷式非常用発電装置から給電できる設計とする。

空冷式非常用発電装置については、「10.2 代替電源設備」にて記載する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
8(2)-1-17 と 8(2)-10-1 の間		(記載の変更)	別紙 8(2)-6-1 のとおり変更する。

6. 計測制御系統施設

6.10 制御室

6.10.1 通常運転時等

6.10.1.2 中央制御室

6.10.1.2.2 主要設備

(2) 中央制御室

b. 気象観測設備等

風（台風）、竜巻、津波等による発電所構内の状況の把握に有効なパラメータ（風向・風速、潮位等）を入手するために、気象観測設備、潮位観測システム（防護用）、潮位計、潮位観測システム（補助用）等を設置する。

中央制御室における津波観測について、中央制御室において1号炉海水ポンプ室及び海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行い、かつ、3号及び4号炉中央制御室において3、4号炉海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行う設計とした上で、取水路防潮ゲートの閉止判断基準に到達したことを確認して、取水路防潮ゲートの閉止操作機能を有する中央制御室において取水路防潮ゲートの開止操作を確実にできるように、潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いて1号及び2号炉当直課長並びに3号及び4号炉当直課長の連携を確保する設計とする。

なお、3号及び4号炉中央制御室の監視モニタの観測潮位を、無線設備である潮位観測システム（補助用）を用いて中央制御室に伝送し、確認できる設計とする。

潮位観測システム（防護用）、潮位計及び潮位観測システム（補助用）の設備構成を第6.10.1.1図に示す。

（第6.10.1.1図は、1号炉の第6.10.1.1図の変更と同じ。）

頁	行	補 正 前	補 正 後
8(2)-10-1		(記載の変更)	別紙 8(2)-10-1 のとおり 変更する。

10. その他発電用原子炉の附属施設

10.6 津波及び内部溢水に対する浸水防護設備

10.6.1 津波に対する損傷防止

10.6.1.1 設計基準対象施設

10.6.1.1.2 設計方針

設計基準対象施設は、基準津波に対して安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。

耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

(1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

a. 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室、復水タンクは基準津波による遡上波が到達するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

b. 上記 a. の遡上波については、敷地及び敷地周辺の地形及びその標高、河川等の存在並びに地震による広域的な隆起・沈降を考慮して、遡上波の回り込みを含め敷地への遡上の可能性を検討する。また、地震による変状又は繰返し襲来する津波による洗掘・堆積により地形又は河川流路の変化等が考えられる場合は、敷地への遡上経路に及ぼす影響を検討する。

c. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性について検討した上で、流入の可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じ浸水対策を施すことにより、津波の流入を防止する設計とする。

- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止する設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。
- a. 取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設及び地下部等における漏水の可能性を検討した上で、漏水が継続することによる浸水範囲を想定（以下「浸水想定範囲」という。）するとともに、同範囲の境界において浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、浸水防止設備を設置することにより浸水範囲を限定する設計とする。
 - b. 浸水想定範囲及びその周辺に設計基準対象施設の津波防護対象設備がある場合は、防水区画化するとともに、必要に応じて浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認する。
 - c. 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、必要に応じ排水設備を設置する。
- (3) (1)(2) に規定するもののほか、設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、基準津波による水位の低下に対して、津波防護施設を設置し、海水ポンプが機能保持でき、かつ冷却に必要な海水が確保できる設計とする。また、基準津波による水位変動に伴う砂の移動・堆

積及び漂流物に対して非常用海水路及び海水ポンプ室の通水性が確保でき、かつ取水口からの砂の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計とする。

(5) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波（施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。）に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

- a. 「津波防護施設」は、取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板並びに潮位観測システム（防護用）とする。「浸水防止設備」は、海水ポンプ室浸水防止蓋、循環水ポンプ室浸水防止蓋、中間建屋水密扉、制御建屋水密扉及び貫通部止水処置とする。また、「津波監視設備」は、潮位計及び津波監視カメラとする。「津波影響軽減施設」は、取水口カーテンウォールとする。
- b. 入力津波については、基準津波の波源からの数値計算により、各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形とする。数値計算に当たっては、敷地形状、敷地沿岸域の海底地形、津波の敷地への浸入角度、河川の有無、陸上の遡上・伝播の効果及び伝播経路上の人工構造物等を考慮する。また、津波による港湾内の局所的な海面の固有振動の励起を適切に評価し考慮する。
- c. 津波防護施設については、その構造に応じ、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗性並びにすべり及び転倒に対する安定性を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できる設計とする。
- d. 浸水防止設備については、浸水想定範囲等における浸水時及

び冠水後の波圧等に対する耐性等を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対して浸水防止機能が十分に保持できる設計とする。

e. 津波監視設備については、津波の影響（波力及び漂流物の衝突）に対して、影響を受けにくい位置への設置及び影響の防止策・緩和策等を検討し、入力津波に対して津波監視機能が十分に保持できる設計とする。

f. 津波防護施設の外側の発電所敷地内及び近傍において建物・構築物及び設置物等が破損、倒壊及び漂流する可能性がある場合には、津波防護施設及び浸水防止設備に波及的影響を及ぼさないよう、漂流防止措置又は津波防護施設及び浸水防止設備への影響の防止措置を施す設計とする。

g. 上記 c.、d.及び f.の設計等においては、耐津波設計上の十分な裕度を含めるため、各施設・設備の機能損傷モードに対応した荷重（浸水高、波力・波圧、洗掘力及び浮力等）について、入力津波による荷重から十分な余裕を考慮して設定する。また、余震の発生の可能性を検討した上で、必要に応じて余震による荷重と入力津波による荷重との組合せを考慮する。さらに、入力津波の時刻歴波形に基づき、津波の繰返しの襲来による作用が津波防護機能及び浸水防止機能へ及ぼす影響について検討する。

h. 津波防護施設及び浸水防止設備の設計に当たって、津波影響軽減施設・設備の効果を考慮する場合は、このような各施設・設備についても、入力津波に対して津波による影響の軽減機能が保持される設計とするとともに、上記 f.及び g.を満たすこととする。

(6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、

風荷重等) を考慮する。

- (7) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプの取水性の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。
- (8) (1)及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することにより敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する設計とする。この設計に当たって、基準津波 3 及び基準津波 4 は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅する必要があることから、水位変動に影響する波源の特性値を固定せずに策定する。

10.6.1.1.3 主要設備

- (1) 取水路防潮ゲート（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）
- 敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波が襲来した場合に、津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止し、防護対象設備が機能喪失することのない設計とするため、取水路防潮ゲートを設置する（第 10.6.1.1.1 図）。取水路防潮ゲートは、防潮壁、ゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）及びゲート扉体等で構成され、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位に至る前に遠隔閉止することにより津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する、津波防護施設かつ重要安全施設（MS-1）である。

取水路防潮ゲートは、基準地震動による地震力に対して津波防

護機能が十分に保持できるよう設計する。また、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗性並びにすべり及び転倒に対する安定性を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できるように設計する。設計に当たっては、漂流物による荷重及び自然条件（積雪、風荷重等）、地震（余震）との組合せを適切に考慮する。

取水路防潮ゲートは、操作者が常駐する中央制御室に設置したコントロールスイッチからの遠隔閉止信号により、ゲート落下機構の機械式又は電磁式クラッチを解放し、ゲート扉体を自重落下させる設計とする。また、取水路防潮ゲートは、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉共用とし、共用に当たっては、それぞれの号炉ではなく、中央制御室において閉止信号を発信することで、津波の襲来時においても、確実に閉止し、すべての号炉の安全性が向上する設計とする。

具体的には、動的機器であるゲート落下機構のクラッチ及びゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）については多重性又は多様性及び独立性を確保する。ゲート扉体は静的機器で津波の継続時間は短期間であることから多重化の必要は無い。ゲート落下機構に関する電源系は、無停電電源装置を用いることで外部電源喪失時にもゲート自重落下が可能であり、単一故障に対して津波防護機能を失わない設計とする。また、何らかの外乱により、ゲート落下機構の制御系に異常が発生し、遠隔閉止信号が喪失した場合には、ゲート落下機構が動作することにより、ゲート扉体が落下するフェイル・セーフ設備とし、取水路防潮ゲートの閉止に対する信頼性を確保する。

さらに、原子炉の運転中又は停止中に取水路防潮ゲートの作動試験又は検査が可能な設計とする。

なお、取水路防潮ゲート閉止時にも海水ポンプは、非常用海水路からの取水により取水可能水位を下回らない設計とする。

取水路防潮ゲート電源構成概念図を第 10.6.1.1.2 図に、取水路

防潮ゲート落下機構概念図を第 10.6.1.1.3 図に示す。

(第 10.6.1.1.1 図、第 10.6.1.1.2 図及び第 10.6.1.1.3 図は、変更前の図に同じ。)

(2) 放水口側防潮堤 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(2) 放水口側防潮堤 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(3) 防潮扉 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(3) 防潮扉 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(4) 屋外排水路逆流防止設備 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(4) 屋外排水路逆流防止設備 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(5) 1号及び2号炉放水ピット止水板 (1号、2号、3号炉及び4号炉共用、既設)

変更前の「(5) 1号及び2号炉放水ピット止水板 (1号、2号、3号炉及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(6) 海水ポンプ室浸水防止蓋

海水ポンプエリア床面からの津波の流入を防止し、防護対象設備が機能喪失することのない設計とするため、海水ポンプエリアに海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。海水ポンプ室浸水防止蓋の設計においては、基準地震動による地震力に対して浸水防止機能が十分に保持できるように設計する。また、浸水時の波圧等に対する耐性を評価し、入力津波に対する浸水防止機能が十分に保持できるように設計する。設計に当たっては、自然条件（積雪、風荷重等）、地震（余震）との組合せを適切に考慮する。

(7) 循環水ポンプ室浸水防止蓋 (1号及び2号炉)

変更前の「(7) 循環水ポンプ室浸水防止蓋 (1号及び2号炉)」の記載に同じ。

(8) 中間建屋水密扉 (1号及び2号炉)

変更前の「(8) 中間建屋水密扉（1号及び2号炉）」の記載に同じ。

(9) 制御建屋水密扉（1号及び2号炉共用）

変更前の「(9)制御建屋水密扉（1号及び2号炉共用）」の記載に同じ。

(10) 貫通部止水処置（1号及び2号炉共用）

変更前の「(10) 貫通部止水処置（1号及び2号炉共用）」の記載に同じ。

(11) 潮位観測システム(防護用)(1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設)

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波が襲来した場合に、その影響を防止する重要安全施設である取水路防潮ゲートを閉止するために、潮位観測システム(防護用)を設置する。潮位観測システム(防護用)は、潮位検出器、監視モニタ(データ演算機能及び警報発信機能を有し、電源設備及びデータ伝送設備を含む。)及び有線電路で構成される潮位計、衛星電話(津波防護用)(アンテナ及び有線電路を含む。)により構成され、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認するために用いる、津波防護施設かつ重要安全施設(取水路防潮ゲート(MS-1)と同等)である。

潮位観測システム(防護用)は、基準地震動に対して、機能を喪失しない設計とする。また、各号炉の海水ポンプ室前面の入力津波高さ(1号炉:T.P.+2.6m、2号炉:T.P.+2.6m、3号及び4号炉:T.P.+2.9m)に対して波力及び漂流物の影響を受けない位置に設置し、津波防護機能が十分に保持できる設計とする。設計に当たっては、自然条件(積雪、風荷重等)との組合せを適切に考慮する。

潮位観測システム(防護用)のうち、潮位計は、中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室において、「観測潮位が10分以内に0.5m以上下降、又は上昇した時点」で警報発信し、その後、

「観測潮位が最低潮位から 10 分以内に 0.5m 以上上昇、又は最高潮位から 10 分以内に 0.5m 以上下降した時点」で警報発信する設計とする。また、1 号及び 2 号炉当直課長と 3 号及び 4 号炉当直課長は、中央制御室並びに 3 号及び 4 号炉中央制御室において潮位観測システム（防護用）のうち、衛星電話（津波防護用）を用いて連携することにより、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認できる設計とする。なお、潮位計は 4 台設置し、このうち 1 台を予備とし、衛星電話（津波防護用）は中央制御室並びに 3 号及び 4 号炉中央制御室に各々 3 台設置し、このうち各々 1 台を予備とする。また、中央制御室並びに 3 号及び 4 号炉中央制御室に設置する衛星電話（津波防護用）は、互いの中央制御室に設置する 3 台いずれの衛星電話（津波防護用）に対しても通話が可能な設計とする。

潮位観測システム（防護用）は、観測場所を 1 号炉海水ポンプ室、海水ポンプ室及び 3、4 号炉海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることにより、2 以上の原子炉施設の安全性が向上する設計とする。

動的機器である潮位検出器、電源箱、演算装置、監視モニタ及び有線電路で構成される潮位計、衛星電話（津波防護用）並びにこれらの電源系は多重性及び独立性を確保する。また、電源系は、非常用所内電源から給電することで外部電源喪失時にも取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認することが可能であり、単一故障に対して津波防護機能を失わない設計とする。

さらに、原子炉の運転中又は停止中に潮位観測システム（防護用）の試験が可能な設計とする。

潮位観測システム（防護用）の概念図を第 10.6.1.1.8 図に、潮位観測システム（防護用）の電源構成概念図を第 10.6.1.1.9 図に示す。

上記(1)～(9)、(11)の各施設・設備における許容限界は、地震後、

津波後の再使用性や、津波の繰返し作用を想定し、止水性の面も踏まえることにより、当該構造物全体の変形能力に対して十分な余裕を有するよう、各施設・設備を構成する材料が弾性域内に収まることを基本とする。

上記(10)の貫通部止水処置については、地震後、津波後の再使用性や、津波の繰返し作用を想定し、止水性の維持を考慮して、貫通部止水処置が健全性を維持することとする。

各施設・設備等の設計、評価に使用する津波荷重の設定については、入力津波が有する数値計算上の不確かさ及び各施設・設備等の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介在する不確かさを考慮する。

入力津波が有する数値計算上の不確かさの考慮に当たっては、各施設・設備の設置位置で算定された津波の高さを安全側に評価して入力津波を設定することで、不確かさを考慮する。

各施設・設備等の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介在する不確かさの考慮に当たっては、入力津波の荷重因子である浸水高、速度、津波波力等を安全側に評価することで、不確かさを考慮し、荷重設定に考慮している余裕の程度を検討する。

津波波力の算定においては、国土交通省の暫定指針等に記載されている津波波力算定式等、幅広く知見を踏まえて、十分な余裕を考慮する。

漂流物の衝突による荷重の評価に際しては、津波の流速による衝突速度の設定における不確実性を考慮し、流速について十分な余裕を考慮する。

津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計において、基準津波の波源の活動に伴い発生する可能性がある余震（地震）についてそのハザードを評価した結果、基準津波の波源である若狭海丘列付近断層及びF O - A ~ F O - B ~ 熊川断層について、その活動に伴い発生する余震による荷重を設定する。

余震荷重については、基準津波の継続時間のうち最大水位変化

を生起する時間帯（基準津波 1：地震発生後約 1 時間後、基準津波 2：地震発生後 10～20 分後）を踏まえ過去の地震データを抽出・整理することにより余震の規模を想定し、余震としてのハザードを考慮した安全側の評価として、この余震規模から求めた地震動に対してすべての周期で上回る地震動を既に時刻歴波形を策定している弾性設計用地震動の中から設定する。

余震荷重と津波荷重の組合せについては、入力津波が若狭海丘列付近断層による津波で決まる場合は、弾性設計用地震動 Sd-5H (NS) 及び Sd-5V を余震荷重として津波荷重と組み合わせる。入力津波が FO-A～FO-B～熊川断層で決まる場合は、弾性設計用地震動 Sd-1 を余震荷重として津波荷重と組み合わせる。なお、入力津波の波源が複数あるため、他方の組合せも必要に応じて検討する。

放水口側防潮堤及び防潮扉は、堆積層及び盛土の上に設置されており、基準地震動が作用した場合設置位置周辺の地盤が液状化する可能性があることから、基礎杭に作用する側方流動力の影響を考慮し、津波防護機能が十分保持できるように設計する。

（第 10.6.1.1.8 図及び第 10.6.1.1.9 図は、1 号炉の第 10.6.1.1.8 図及び第 10.6.1.1.9 図の変更に同じ。）

10.6.1.1.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.1.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.6.1.1.6 手順等

- (1) 大津波警報が発表された場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1 号及び 2 号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1 号及び 2 号炉当直課長と 3 号及び 4 号炉当直課長の連携により、1～4 号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート

ト閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(2) 地震加速度高により原子炉がトリップし、かつ津波警報等が発表された場合には、水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の1～4号炉循環水ポンプ停止判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(4) (3) にて整備する手順により、津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するが、これに加え、可能な限り早期に津波に対応するための手順を整備する。具体的には、「発電所構外において、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、潮位観測システム（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降すること、又は10分以内に0.5m以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認した場合は、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

また、発電所構外において、津波と想定される潮位の変動を観測した場合は、ゲート落下機構の確認等を行う手順を整備し、的確に実施する。

- (5) 防潮扉については、原則閉運用とするが、開放後の確実な閉止操作、3号及び4号炉中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止操作の手順に基づき、的確に実施する。
- (6) 水密扉については、開放後の確実な閉止操作、中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。
- (7) 燃料等輸送船に関し、津波警報等が発表された場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。一方、津波警報等が発表されず、かつ、荷役中に発電所構外にて、津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、係留強化する船側と情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。また、荷役中以外に、発電所構外にて津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。
- (8) 津波監視カメラ及び潮位計による津波の襲来状況の監視に係る運用手順を整備し、的確に実施する。
- (9) 津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設については、各施設及び設備に要求される機能を維持するため、適切な保守管理を行うとともに、故障時においては補修を行う。
- (10) 津波防護に係る手順に関する教育並びに津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設の保守管理に関する教育を定期的実施する。

10.6.1.2 重大事故等対処施設

10.6.1.2.2 設計方針

重大事故等対処施設は、基準津波に対して重大事故等の対処への機能が損なわれるおそれがない設計とする。

津波から防護する設備は、重大事故等対処施設、可搬型重大事故等対処設備、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備（以下「重大事故等対処施設の津波防護対象設備」という。）とする。

耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

(1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

a. 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室、復水タンクについては基準津波による遡上波が到達するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

b. 上記 a.の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

c. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性のある経路（扉、開口部、貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

(2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。具体的には「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

- (3) (1)(2)に規定するもののほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲の明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- また、大容量ポンプ及び送水車については、基準津波による水位の変動に対して取水性を確保でき、取水口からの砂の混入に対して、ポンプが機能保持できる設計とする。
- (5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプ等の取水性の評価に当たっては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」に対する耐津波設計を適用する。
- (7) (1)及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

10.6.1.2.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.2.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.6.1.3 特定重大事故等対処施設

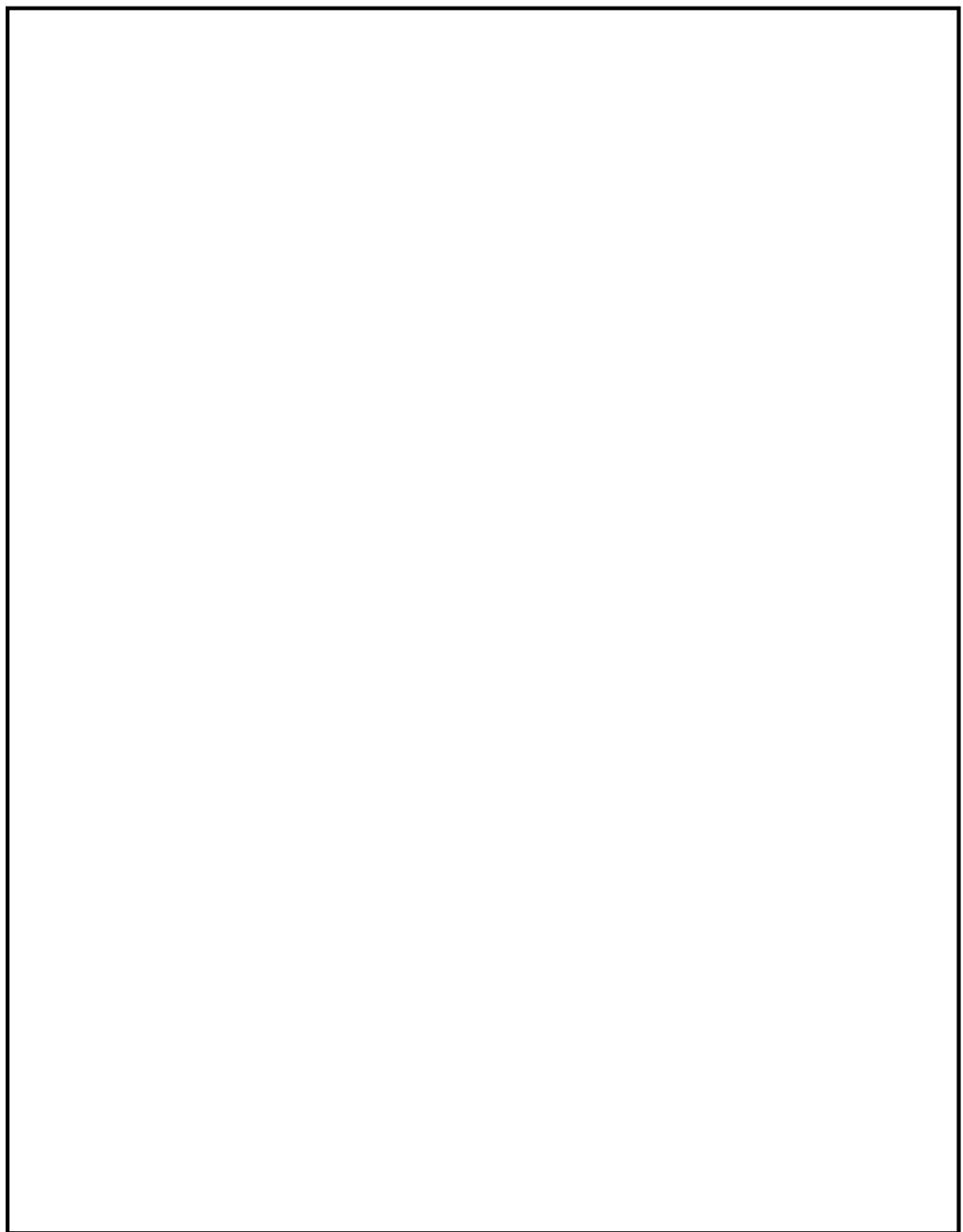
10.6.1.3.2 設計方針

特定重大事故等対処施設は、基準津波に対して原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれが

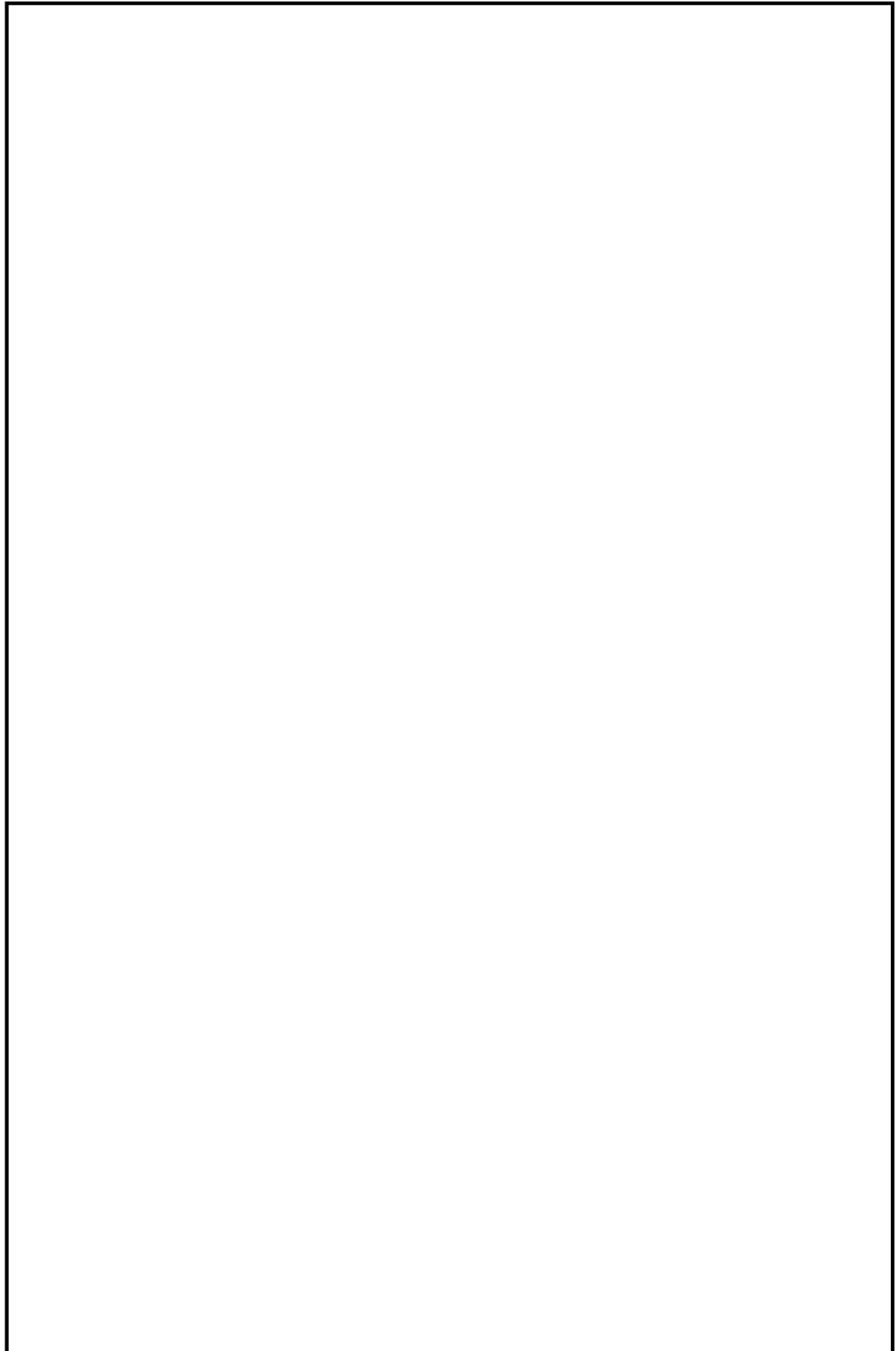
ない設計とする。

耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

- (1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



- b. 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については基準津波による遡上波が地上部から到達及び流入するおそれがあるため、津波防護施設及び浸

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

c. 上記 b. の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

d. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

(2) (1) に規定するもののほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

(3) による原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、

とする。

(4) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の機能の保

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

持については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を基本とする。

(5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」に対する耐津波設計を適用する。

基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の設計に当たっては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を基本とする。

- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに [] の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。
- (7) (1)及び(3)の方針において、基準津波3及び基準津波4に対する耐津波設計は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

10.6.1.3.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.3.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.6.1.3.6 手順等

- (1) 大津波警報が発表された場合に津波の敷地への遡上及び水位の低

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(2) 地震加速度高により原子炉がトリップし、かつ津波警報等が発表された場合には、水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の1～4号炉循環水ポンプ停止判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(4) (3) にて整備する手順により、津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するが、これに加え、可能な限り早期に津波に対応するための手順を整備する。具体的には、「発電所構外において、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、潮位観測システム（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降すること、又は10分以内に0.5m以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認した場合は、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施

する手順を整備し、的確に実施する。

また、発電所構外において、津波と想定される潮位の変動を観測した場合は、ゲート落下機構の確認等を行う手順を整備し、的確に実施する。

- (5) 防潮扉については、原則閉運用とするが、開放後の確実な閉止操作、3号及び4号炉中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止操作の手順に基づき、的確に実施する。
- (6) 水密扉については、開放後の確実な閉止操作、中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。
- (7) 燃料等輸送船に関し、津波警報等が発表された場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。一方、津波警報等が発表されず、かつ、荷役中に発電所構外にて、津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、係留強化する船側と情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。また、荷役中以外に、発電所構外にて津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。
- (8) 津波監視カメラ及び潮位計による津波の襲来状況の監視に係る運用手順を整備し、的確に実施する。
- (9) 津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設並びに基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策については、各施設及び設備に要求される機能を維持するため、適切な保守管理を行うとともに、故障時においては補修を行う。
- (10) 津波防護に係る手順に関する教育並びに津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設並びに基準津波を一定程度超える津波に対する浸水対策の保守管理に関する教育を定期

的に実施する。

10.10 緊急時対策所

1号炉の「10.10 緊急時対策所」の変更と同じ。

10.13 通信連絡設備

1号炉の「10.13 通信連絡設備」の変更と同じ。

第 10.6.1.1.1 表 浸水防護設備の設備仕様

(1) 取水路防潮ゲート（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

種	類	防潮壁
材	料	鉄筋コンクリート、鋼材
個	数	1

種	類	無停電電源装置
個	数	6
容	量	約 1kVA
出 力 電 圧		100V

(2) 放水口側防潮堤（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

種	類	防潮堤
材	料	セメント改良土、鋼材、鋼管杭 鉄筋コンクリート
個	数	1

(3) 防潮扉（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

種	類	防潮堤
材	料	鋼管杭、アルミニウム合金 鉄筋コンクリート
個	数	1

(4) 屋外排水路逆流防止設備（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

種	類	逆流防止蓋（フラップゲート）
材	料	ステンレス鋼
個	数	5

- (5) 1号及び2号炉放水ピット止水板（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

種	類	止水板
材	料	鋼材、鉄筋コンクリート
個	数	2

- (6) 海水ポンプ室浸水防止蓋

種	類	閉止蓋
材	料	ステンレス鋼
個	数	15

- (7) 循環水ポンプ室浸水防止蓋

種	類	閉止蓋
材	料	ステンレス鋼
個	数	2

- (8) 中間建屋水密扉

（「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用）

種	類	片開扉
材	料	炭素鋼
個	数	3

- (9) 制御建屋水密扉（1号及び2号炉共用）

（「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用）

種	類	片開扉
材	料	炭素鋼
個	数	3

(10) 貫通部止水処置（1号及び2号炉共用）

（「津波に対する防護設備」及び「内部溢水に対する防護設備」と兼用）

種	類	貫通部止水
材	料	シール材
個	数	一式

(11) 潮位観測システム（防護用）（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

種	類	潮位計（注1）、 衛星電話（津波防護用）（注2）
個	数	一式

（注1）：4台設置し、このうち1台を予備とする。

（注2）：中央制御室並びに3号及び4号炉中央制御室に各々3台設置し、このうち各々1台を予備とする。

頁	行	補 正 前	補 正 後
8(3)-1-1 ～ 8(3)-1-20		(記載の変更)	別紙 8(3)-1-1 のとおり変更する。

1. 安全設計

1.1 安全設計の方針

1.1.1 安全設計の基本方針

1.1.1.6 共用

重要安全施設は、原子炉施設間で原則共用又は相互に接続しないものとするが、安全性が向上する場合は、共用又は相互に接続することを考慮する。

重要安全施設に該当する中央制御室は、共用することにより、プラントの状況に応じた運転員の相互融通を図ることができ、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有しながら、事故処置を含む総合的な運転管理を図ることができる等、安全性が向上するため、居住性に配慮した設計とする。同じく重要安全施設に該当する中央制御室換気設備は、各号炉独立に設置し、片系列単独で中央制御室遮蔽とあいまって中央制御室の居住性を維持できる設計とする。これらの設備を共用することにより、単一設計とする中央制御室非常用循環フィルタユニットを含め、多重性を有し、安全性が向上する設計とする。

また、重要安全施設に該当する取水路防潮ゲートについては、共用している取水路に対して設置することにより、1号炉及び2号炉のいずれの津波から防護する設備も、基準津波に対して安全機能を損なうおそれがないように設計することから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。重要安全施設に該当する潮位観測システム（防護用）は、観測場所を1号炉海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室及び海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに1号、2号、3号及び4号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2以上の原子炉施設の安全性が向上する。

安全施設（重要安全施設を除く。）を共用又は相互に接続する場合には、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

共用又は相互に接続する系統は、許認可資料、技術資料等を基にし、運用等も考慮して抽出する。

安全施設（重要安全施設を除く。）のうち、2以上の原子炉施設を相互に接続するものとして、補助蒸気連絡ライン、2次系補給水連絡ライン、消火水連絡ライン及び2次系冷却水連絡ラインが抽出される。

補助蒸気連絡ラインのうち、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管については、相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。1号炉及び2号炉の補助蒸気配管については、相互接続し、通常は連絡弁を開けて連絡するものの、各号炉の補助蒸気の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことがなく、連絡しない場合は、連絡弁の閉操作により1号炉及び2号炉の補助蒸気配管を分離することで悪影響を及ぼすことがない設計とする。

2次系補給水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

消火水連絡ラインは、1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで1号炉及び2号炉共用配管と3号炉及び4号炉共用配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、消火活動に必要な水量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

2次系冷却水連絡ラインは、1号炉及び2号炉の2次系冷却水配管を相互接続するものの、通常は連絡弁を閉操作することで各号炉の2次系冷却水配管は分離されることから、悪影響を及ぼすことはなく、

連絡時においても、各号炉の圧力等は同じとし、また、十分な供給容量を有することで、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。

1.3 安全機能の重要度分類

1.3.1 安全上の機能別重要度分類

第 1.3.2 表「原子炉施設の安全上の機能別重要度分類(3/8)」を変更する。第 1.3.2 表「原子炉施設の安全上の機能別重要度分類(3/8)」以外は変更前の「1.3.1 安全上の機能別重要度分類」の記載に同じ。

1.4 耐震設計

1.4.1 設計基準対象施設の耐震設計

1.4.1.2 耐震重要度分類

第 1.4.1 表「クラス別施設(3/7)」を変更する。第 1.4.1 表「クラス別施設(3/7)」以外は変更前の「1.4.1.2 耐震重要度分類」の記載に同じ。

1.4.1.4 荷重の組合せと許容限界

(3) 荷重の組合せ

d. 荷重の組合せ上の留意事項

第 1.4.1 表「クラス別施設(3/7)」を変更する。第 1.4.1 表「クラス別施設(3/7)」以外は変更前の「1.4.1.4 荷重の組合せと許容限界 (3) 荷重の組合せ d. 荷重の組合せ上の留意事項」の記載に同じ。

1.4.1.5 設計における留意事項

第 1.4.1 表「クラス別施設(3/7)」を変更する。第 1.4.1 表「クラス別施設(3/7)」以外は変更前の「1.4.1.5 設計における留意事項」の記載に同じ。

1.5 耐津波設計

1.5.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針

1.5.1.1 耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（以下「設置許可基準規則」という。）第 5 条（津波による損傷の防止）」の「設計基準対象施設は、基準津波に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない」との要求は、設計基準対象施設のうち、安全機能を有する設備を津波から防護することを要求していることから、津波からの防護を検討する対象となる設備は、設計基準対象施設のうち安全機能を有する設備（クラス 1、クラス 2 及びクラス 3 設備）である。

設置許可基準規則の解釈別記 3 では、津波から防護する設備として、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震 S クラスに属する設備が要求されている。

以上から、津波からの防護を検討する対象となる設備は、クラス 1、クラス 2 及びクラス 3 設備並びに津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震 S クラスに属する設備とする。このうち、クラス 3 設備は、損傷した場合を考慮して、代替設備により必要な機能を確保する等の対応を行う設計とする

このため、津波から防護する設備はクラス 1、クラス 2 設備並びに津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を含む耐震 S クラスに属する設備（以下「設計基準対象施設の津波防護対象設備」という。）とする。

(2) 敷地及び敷地周辺における地形、施設の配置等

b. 敷地における施設の位置、形状等の把握

設計基準対象施設の津波防護対象設備等を内包する建屋及び区画として、T.P.+3.5m の敷地に原子炉格納施設、原子炉補助建屋、制御建屋及び中間建屋があり、屋外設備としては、T.P.+3.5m の敷地に海水ポンプ室、燃料油貯油そう、T.P.+15.0m の高さに復水タ

ンクを設置する。非常用取水設備として、海水取水トンネル及び海水ポンプ室を設置する。

津波防護施設として、取水路上に取水路防潮ゲート、1号及び2号炉放水口側の敷地に放水口側防潮堤及び防潮扉、1号及び2号炉放水路沿いの屋外排水路に屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。浸水防止設備として、海水ポンプ室床面 T.P.+1.55m に海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。津波監視設備として、海水ポンプ室 T.P.+4.6m に潮位計並びに3号炉原子炉格納施設壁面 T.P.+46.8m 及び4号炉原子炉補助建屋壁面 T.P.+36.2m に津波監視カメラを設置する。敷地内の遡上域の建物・構築物等としては、T.P.+3.5m の敷地に使用済燃料輸送容器保管建屋、協力会社事務所等がある。

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準の設定及び閉止手順

基準津波3及び基準津波4については、以下の若狭湾における津波の伝播特性による増幅の傾向を踏まえ、潮位観測システム（防護用）で観測された津波の第1波の水位変動量により津波襲来を確認した場合に、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することにより第2波以降の浸入を防止することで津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する。

【若狭湾における津波の伝播特性による増幅の傾向】

- ・取水路から海水ポンプ室に至る経路において津波の第1波より第2波以降の水位変動量が大きくなる。
- ・第1波は、押し波が敷地へ遡上せず、引き波による水位の低下に対しても海水ポンプが機能保持できる。
- ・第2波以降は、押し波が敷地に遡上するおそれがあり、引き波による水位の低下に対しても海水ポンプが機能保持できないおそれがある。

基準津波 3 及び基準津波 4 に対する取水路防潮ゲートの閉止判断基準は、基準津波 3 及び基準津波 4 の波源に関する「崩壊規模」及び「破壊伝播速度」並びに若狭湾における津波の伝播特性のパラメータスタディの結果を踏まえ、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅的に確認したうえで、潮位のゆらぎ等を考慮して設定する。なお、設定に当たっては、平常時及び台風時の潮位変動の影響を受けないことも確認する。

具体的には、「潮位観測システム（防護用）のうち、2 台の潮位計の観測潮位がいずれも 10 分以内に 0.5m 以上上下降し、その後、最低潮位から 10 分以内に 0.5m 以上上昇すること、又は 10 分以内に 0.5m 以上上昇し、その後、最高潮位から 10 分以内に 0.5m 以上上下降すること。」とする。

この条件成立を 1 号及び 2 号炉当直課長と 3 号及び 4 号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認（以下、この条件成立の確認を「取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認」という。）した場合、循環水ポンプを停止（プラント停止）後、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

(4) 入力津波の設定

入力津波を基準津波の波源から各施設・設備等の設置位置において海水面の基準レベルから算定した時刻歴波形として設定する。基準津波による各施設・設備の設置位置における入力津波の時刻歴波形を第 1.5.1(1)～(3)図に示す。

入力津波の設定に当たっては、津波の高さ、速度及び衝撃力に着目し、各施設・設備において算定された数値を安全側に評価した値を入力津波高さや速度として設定することで、各施設・設備の構造・機能の損傷に影響する浸水高、波力・波圧について安全側に評価する。耐津波設計に用いる入力津波高さを第 1.5.1 表に示す。

a. 水位変動

入力津波の設定に当たっては、潮位変動として、上昇側の水位変

動に対しては朔望平均満潮位 T.P.+0.49m 及び潮位のバラツキ 0.15m を考慮し、上昇側評価水位を設定し、下降側の水位変動に対しては朔望平均干潮位 T.P.-0.01m 及び潮位のバラツキ 0.17m を考慮し、下降側評価水位を設定する。また、朔望平均潮位及び潮位のバラツキは敷地周辺の観測地点舞鶴検潮所における潮位観測記録に基づき評価する。

潮汐以外の要因による潮位変動については、観測地点舞鶴検潮所（気象庁所管）における至近約 40 年（1969～2011 年）の潮位観測記録に基づき、高潮発生状況（発生確率、台風等の高潮要因）を確認する。観測地点舞鶴検潮所は敷地近傍にあり、発電所と同様に若狭湾に面した海に設置されている。高潮要因の発生履歴及びその状況を考慮して、高潮発生可能性とその程度（ハザード）について検討する。基準津波による水位の年超過確率は 10^{-4} ～ 10^{-5} 程度であり、独立事象としての津波と高潮が重畳する可能性は極めて低いと考えられるものの、高潮ハザードについては、プラント運転期間を超える再現期間 100 年に対する期待値 T.P.+1.13m と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位 T.P.+0.49m 及び潮位のバラツキ 0.15m の合計の差である 0.49m を外郭防護の裕度評価において参照する。

b. 地殻変動

地震による地殻変動についても安全側の評価を実施する。広域的な地殻変動を評価すべき波源は、基準津波 1 の若狭海丘列付近断層と基準津波 2 の F O - A ～ F O - B ～熊川断層である。基準津波 3 及び基準津波 4 の隠岐トラフ海底地すべりについては、地震に随伴するものではないため考慮対象外である。また、高浜発電所は若狭湾（日本海側）に位置しており、プレート間地震は考慮対象外である。

入力津波については、「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の波源モデルを踏まえて、Mansinha and Smylie(1971)の方法により算定した敷地地盤の地殻変動量は、基準津波 1 の若

狭海丘列付近断層で±0m、基準津波2のFO-A～FO-B～熊川断層で0.30mの隆起が想定されるため、下降側の水位変動に対して安全評価を実施する際には0.30mの隆起を考慮する。また、上昇側の水位変動に対して安全評価する際には、隆起しないものと仮定して、対象物の高さと同側評価水位を直接比較する。

また、基準地震動評価における震源において最近地震は発生していないことから広域的な余効変動も生じていない。

c. 取水路防潮ゲートの開閉条件

経路からの流入に伴う入力津波には、基準津波ごとに特性を考慮して、取水路防潮ゲートの開閉条件を設定する。

基準津波に対して、「遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入」（以下「敷地への遡上」という。）並びに水位の低下による海水ポンプへの影響を防ぐため、津波防護施設として、取水路上に取水路防潮ゲート、放水口側の敷地に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路沿いの屋外排水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

基準津波1については、地震発生後、発電所に津波が到達するまでに取水路防潮ゲートを閉止することができること、並びに敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防ぐため、発電所を含む地域に大津波警報が発表された場合、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止することから、取水路防潮ゲート閉止を前提として入力津波を評価する。

基準津波2については、地震発生後、取水路防潮ゲートを閉止するまでに津波が襲来することや、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがない津波であることから、取水路防潮ゲート開を前提として入力津波を評価する。

基準津波3及び基準津波4については、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することを

前提として入力津波を評価する。

d. 評価モデル等の設定

基準津波による敷地周辺の遡上・浸水域の評価（以下「津波シミュレーション」という。）に当たっては、遡上解析上影響を及ぼす斜面や道路、取・放水路（取水路及び海水取水トンネル等）の地形とその標高及び伝播経路上の人工構造物の設置状況を考慮し、遡上域のメッシュサイズ（最小 3.125m）に合わせた形状にモデル化する。

敷地沿岸域及び海底地形は、海上保安庁等による海底地形図、海上音波探査結果及び取水口付近の深淺測量結果を使用する。また、取・放水路（取水路及び海水取水トンネル等）の諸元、敷地標高については、発電所の竣工図を使用する。

伝播経路上の人工構造物について、図面を基に津波シミュレーション上影響を及ぼす構造物、津波防護施設を考慮し、遡上・伝播経路の状態に応じた解析モデル、解析条件が適切に設定された遡上域のモデルを作成する。

敷地周辺の遡上・浸水域の把握に当たっては、敷地前面・側面及び敷地周辺の津波の浸入角度及び速度並びにそれらの経時変化を把握する。また、敷地周辺の浸水域の押し波・引き波の津波の遡上・流下方向及びそれらの速度について留意し、敷地の地形、標高の局所的な変化等による遡上波の敷地への回り込みを考慮する。

津波シミュレーションに当たっては、遡上及び流下経路上の地盤並びにその周辺の地盤について、地震による液状化、流動化又はすべり、標高変化を考慮した遡上解析を実施し、遡上波の敷地への到達（回り込みによるものを含む。）の可能性について確認する。

なお、敷地の周辺斜面が、遡上波の敷地への到達に対して障壁となっている箇所はない。また、敷地西側に才谷川が存在するが、発電所と才谷川は標高約 100m の山を隔てており、敷地への遡上波に影響することはない。

遡上波の敷地への到達の可能性に係る検討に当たっては、基準地震

動に伴う地形変化、標高変化が生じる可能性について検討し、放水口側及び取水口側のそれぞれについて、津波水位に及ぼす影響を評価する。

放水口側の影響評価として、放水口付近は、埋立層及び沖積層が分布し基準地震動が作用した場合、地盤が液状化により沈下するおそれがあることから、有効応力解析結果により第 1.5.3 図に示す沈下量を設定し、沈下後の敷地高さを津波シミュレーションの条件として考慮する。なお、放水口付近には遡上経路に影響を及ぼす斜面は存在しない。

取水口側の影響評価として、取水口側の流入経路の大半は岩盤であり取水口についても地盤改良を行っていることから、基準地震動が作用した場合においても沈下はほとんど生じることはなく、取水口及び取水路周辺斜面についても、基準地震動により津波シミュレーションに影響するすべりは生じないことを確認していることから、津波シミュレーションの条件として沈下及びすべりは考慮しない。

また、基準津波の評価における取水口側のモデルでは、取水路防潮ゲートの開口幅を実寸より広く設定し、取水口ケーソン重量コンクリートを考慮しない条件としているが、設備形状の影響評価及び管路解析の影響評価においては、取水路防潮ゲートの開口幅を実寸で設定し、取水口ケーソン重量コンクリートを考慮する条件や貝付着を考慮しない条件も津波シミュレーションの条件として考慮する。さらに、津波水位を保守的に評価するため、これらの条件の組合せを考慮する。

初期潮位は朔望平均満潮位 $T.P.+0.49m$ とし、潮位のバラツキ $0.15m$ については津波シミュレーションより求めた津波水位に加えることで考慮する。

基準津波の最高水位分布を第 1.5.2 図及び第 1.5.3 図に示す。遡上高さは、大部分において、 $T.P.+5.5m$ 以下（浸水深 $2.5m$ 以下）であり、一部においては $T.P.+6.5m$ 程度（浸水深 $3.5m$ 程度）と

なっている。

なお、取水口及び放水口内外で最高水位や傾向に大きな差異はなく、取水口及び放水口近傍で局所的な海面の励起は生じていない。

敷地前面又は津波浸入方向に正対した面における敷地及び津波防護施設について、その標高の分布と施設前面の津波の遡上高さの分布を比較すると、遡上波が敷地に地上部から到達、流入する可能性がある。遡上波を施設の設計に使用する入力津波として設定する場合、施設周辺の最高水位を安全側に評価したものを入力津波高さとする。

(第 1.5.1 図(1)、(2)、第 1.5.2 図及び第 1.5.3 図は、変更前の図に同じ)

(5) 詳細設計において作成する入力津波について

基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波についても、その津波の第 1 波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

具体的には「崩壊規模」及び「破壊伝播速度」並びに「設備形状の影響評価及び管路解析の影響評価」を考慮して津波シミュレーションを行い、入力津波を作成する。この入力津波の第 1 波の水位変動量が、基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準に、計装誤差を考慮した場合でも確認できることを評価する。

1.5.1.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

津波防護の基本方針は、以下の(1)～(5)のとおりである。

- (1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。下記(3)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波

による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。

- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止できる設計とする。
- (3) 上記 2 方針のほか、設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止できる設計とする。
- (5) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、1号及び2号炉放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、1号及び2号炉放水路に屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に潮位観測システム（防護用）、海水ポンプ室に海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(2)に関して、漏水による重要な安全機能への影響を防止する設計とするため、外郭防護として海水ポンプ室に海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(4)に関して、引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計とするため、取水路に取水路防潮ゲート、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(5)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3号炉原子炉格納施設壁面及び4号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第 1.5.2 表に示す。また、敷地の特性に応じた津波防護の概要を第 1.5.4 図に示す。

1.5.1.3 敷地への浸水防止（外郭防護 1）

(1) 遡上波の地上部からの到達、流入の防止

設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室及び燃料油貯油そうが設置されている周辺敷地高さは **T.P.+3.5m** であり、取水路、放水路から津波による遡上波が地上部から到達・流入するおそれがあるため、津波防護施設として取水路防潮ゲート、潮位観測システム（防護用）、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備並びに 1 号及び 2 号炉放水ピット止水板を設置する。大津波警報が発表された場合、押し波の地上部からの到達及び流入を防止するため、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波 3 及び基準津波 4 は、第 1 波の押し波が地上部から到達及び流入しないものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第 1 波より第 2 波以降の水位変動量が大きいため、第 2 波以降の押し波が地上部から到達及び流入するおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、押し波の地上部からの到達及び流入を防止するため、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

なお、復水タンクについては、**T.P.+15.0m** に設置されており、津波による遡上波は地上部から到達、流入しない。

また、海水ポンプエリアにおける床面からの浸水を防ぐために、浸水防止設備として海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。これらの浸水対策の概要について、第 1.5.5 図に示す。

なお、遡上波の地上部からの到達、流入の防止として、津波防護施設を設置する以外に、地山斜面、盛土斜面等の活用はしていない。

(第 1.5.5 図は、変更前の図に同じ。)

(2) 取水路、放水路等の経路からの津波の流入防止

敷地への海水流入の可能性のある経路を第 1.5.3 表に示す。

特定した流入経路から、津波が流入する可能性について検討を行い、高潮ハザードの再現期間 100 年に対する期待値を踏まえた裕度と比較して、十分に余裕のある設計とする。特定した流入経路から、津波が流入することを防止するため、津波防護施設として、取水路防潮ゲート、潮位観測システム(防護用)、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備並びに 1 号及び 2 号炉放水ピット止水板を設置する。大津波警報が発表された場合、特定した流入経路からの津波の流入を防止するため、原則、循環水ポンプを停止(プラント停止)し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波 3 及び基準津波 4 は、第 1 波の押し波が特定した流入経路から流入しないものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第 1 波より第 2 波以降の水位変動量が大きいため、第 2 波以降の押し波が特定した流入経路から流入するおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、特定した流入経路から、津波が流入することを防止するため、循環水ポンプを停止(プラント停止)し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、浸水防止設備として、海水ポンプ室に海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。これらの浸水対策の概要について、第 1.5.4 図に示す。また、浸水対策の実施により、特定した流入経路からの津波の流入防止が可能であることを確認した結果を第 1.5.4 表に示す。

(第 1.5.3 表及び第 1.5.4 表は、変更前の表に同じ。)

1.5.1.6 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止

(1) 海水ポンプの取水性

基準津波による水位の低下に伴う取水路等の特性を考慮した海水ポンプ位置の評価水位を適切に算出するため、津波シミュレーションにおいて管路部分に仮想スロットモデルによる一次元不定流の連続式及び運動方程式を組み込んだ詳細数値計算モデルにより管路解析を併せて実施する。また、その際、取水口から海水ポンプ室に至る系をモデル化し、管路の形状、材質及び表面の状況に応じた摩擦損失を考慮するとともに、貝付着やスクリーンの有無を考慮し、計算結果に潮位のバラツキの加算や安全側に評価した値を用いる等、計算結果の不確実性を考慮した評価を実施する。

引き波時の水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計とするため、津波防護施設として取水路防潮ゲート及び潮位観測システム（防護用）を設置する。循環水ポンプ室及び海水ポンプ室は水路によって連絡されているため、発電所を含む地域に大津波警報が発表された場合、引き波時における海水ポンプの取水量を確保するため、原則、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

また、基準津波 3 及び基準津波 4 は、第 1 波の引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できるものの、取水路から海水ポンプ室に至る経路において第 1 波より第 2 波以降の水位変動量が大きいため、第 2 波以降の引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できないおそれがある。そのため、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合、引き波時における海水ポンプの取水量を確保するため、循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートを閉止する手順を整備する。

この評価の結果、海水ポンプ室前の入力津波高さは、**T.P.-3.3m** であり、海水ポンプの設計取水可能水位 **T.P.-3.52m**（水位下降側の海水ポンプ室前の入力津波高さについては、基準津波 3 の隠岐トラフ海底地すべりを波源としていることから地盤変動による隆起は考慮しない）を上回ることから、水位低下に対して海水ポンプは機能保

持できる。

(2) 津波の二次的な影響による海水ポンプの機能保持確認

a. 砂移動・堆積の影響

取水口は、海水取水トンネル呑み口底面が T.P. - 5.2m であり、取水口底版 T.P. - 6.2m より約 1m 高い位置にある。また、海水取水トンネルの内径は約 2.6m、海水ポンプ室は、海水ポンプ下端から床面まで約 1.25m となっている。

砂移動に関する数値シミュレーションを実施した結果、基準津波による砂移動に伴う砂堆積量は、海水取水トンネル呑み口において約 0.03m、海水ポンプ室において約 0.32m であり、砂の堆積に伴って、海水取水トンネル呑み口から海水ポンプ下端までの海水取水経路が閉塞することはない。

c. 漂流物の取水性への影響

(a) 漂流物の抽出方法

第 1.5.6 図を変更する。第 1.5.6 図以外は変更前の「(a) 漂流物の抽出方法」の記載に同じ。

(b) 抽出された漂流物となる可能性のある施設・設備の影響確認

基準津波の遡上解析結果によると、取水口付近については取水路防潮ゲートまで、1号及び2号炉放水口物揚岸壁付近については放水口側防潮堤及び防潮扉まで津波が遡上する。また、基準地震動による液状化等に伴う敷地の変状や潮位のバラツキ (0.15m) を考慮した場合、3号及び4号炉放水ピット付近も津波が遡上する。これらを踏まえ、基準津波により漂流物となる可能性のある施設・設備が海水ポンプの取水確保へ影響を及ぼさないことを確認する。

この結果、発電所構内で漂流する可能性があるものとして、1号及び2号炉放水口側の協力会社事務所等があるが、放水口側防潮堤及び防潮扉で防護されるため、取水性への影響はない。また、これらの設置位置及び津波の流向を考慮すると漂流物は取水口へは向かわない。

なお、発電所構内の物揚岸壁に停泊する燃料等輸送船は、津波警報等発表時には緊急退避するため、漂流物とはならない。一方、津波警報等が発表されず、かつ、荷役中に発電所構外にて津波と想定される潮位の変動を観測した場合は、燃料等輸送船は緊急退避しないが、物揚岸壁への係留が維持できること、物揚岸壁に乗り上がらないこと及び着底や座礁により航行不能にならないことを確認しており、漂流物とはならない。また、荷役中以外でも、燃料等輸送船は緊急退避しなくても物揚岸壁への係留が維持できること、物揚岸壁に乗り上がらないこと及び着底や座礁により航行不能にならないことを確認しており、漂流物とはならないが、より安全性を高めるために緊急退避する。

発電所構内の放水口側防潮堤の外側に存在する車両は、津波の流況及び地形並びに車両位置と津波防護施設との位置関係を踏まえ、津波防護施設への影響を確認し、津波防護施設に影響を及ぼさない方針とする。

発電所構外で漂流する可能性があるものとして、発電所近傍で航行不能になった漁船が挙げられるが、取水口側は取水路防潮ゲート、放水口側は放水口側防潮堤及び防潮扉により防護されるため、取水性への影響はない。取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤及び防潮扉の設計においては、漂流物として衝突する可能性があるもののうち、最も重量が大きい総トン数 10t 級(排水トン数 30t)の小型漁船を衝突荷重として評価する。

一部、取水口に向かう漁船については、取水路に沿って取水路防潮ゲートに向かうが、万一、取水路内を漂流する場合においても、海水取水トンネル呑み口前にとどまることはなく、また、海水取水トンネル呑み口前面に閉塞防止措置として鋼製杭を設置することから、漂流物により海水取水トンネル呑み口が閉塞することはない。なお、鋼製杭については、海水取水トンネルの通水機能に影響のない設計とする。

発電所近傍を通過する定期船に関しては、発電所沖合約 14km に定期航路があるが、半径 5km 以内の敷地前面海域にならないことから発電所に対する漂流物とならない。

除塵装置であるロータリースクリーンについては、基準津波の流速に対し、スクリーンの水位差が、設計水位差以下であるため、損傷することはなく漂流物とならないことから、取水性に影響を及ぼすことはないことを確認している。

1.5.1.7 津波監視

敷地への津波の繰返しの襲来を察知し、津波防護施設、浸水防止設備の機能を確実に確保するために、津波監視設備を設置する。津波監視設備としては、津波監視カメラ及び潮位計を設置する。各設備は海水ポンプ室前面の入力津波高さ T.P.+2.9m に対して波力、漂流物の影響を受けない位置に設置し、津波監視機能が十分に保持できる設計とする。また、基準地震動に対して、機能を喪失しない設計とする。設計に当たっては、自然条件（積雪、風荷重等）との組合せを適切に考慮する。

(1) 津波監視カメラ

1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉共用設備である津波監視カメラは、敷地への津波襲来監視を目的として、取水口側は3号炉原子炉格納施設壁面 T.P.+46.8m、放水口側は4号炉原子炉補助建屋壁面 T.P.+36.2m に設置し、暗視機能等を有したカメラを用い、中央制御室から監視可能な設計とする。

(2) 潮位計

3号炉及び4号炉共用設備である潮位計は、津波高さ計測を目的として、海水ポンプ室 T.P.+4.6m に設置し、上昇側及び下降側の津波高さを計測できるよう、T.P.約-4.0m～T.P.約+4.0m を測定範囲とし、中央制御室から監視可能な設計とする。

1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計

1.5.2.1 重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

第 1.5.5 表を変更する。第 1.5.5 表以外は変更前の「(1) 津波防護対象の選定」の記載に同じ。

1.5.2.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

津波防護の基本方針は、以下の(1)～(5)のとおりである。

- (1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。下記(3)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設、地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。
- (3) 上記 2 方針のほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止できる設計とする。
- (5) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、1号及び2号炉放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、1号及び2号炉放水路に屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に潮位観測システム（防護用）、海水ポンプ室に海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(2)に関して、漏水による重要な安全機能への影響を防止する設計とするため、外郭防護として海水ポンプ室に海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(4)に関して、引き波による水位の低下に対して海水ポンプが機能保持できる設計とするため、取水路に取水路防潮ゲート、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に潮位観測システム（防護用）を設置する。

(5)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3号炉原子炉格納施設壁面及び4号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）、空冷式非常用発電装置、泡混合器、仮設組立式水槽、可搬式代替低圧注水ポンプ、送水車、シルトフェンス、スプレイヘッダ、大容量ポンプ、大容量ポンプ（放水砲用）、タンクローリー、電源車、電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）、電源車（緊急時対策所用）、ブルドーザ、放水砲、油圧ショベル、空気供給装置、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び蓄電池（3系統目）の区画は津波の影響を受けない位置に設置されており、新たな津波防護対策は必要ない。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第 1.5.2 表に示す。また、敷地の特性に応じた津波防護の概要を第 1.5.4 図に示す。

1.5.2.4 漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止 （外郭防護 2）

取水・放水設備及び地下部等において、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設

計とする。具体的には、「1.5.1 設計基準対象施設の耐津波設計方針」を適用する。

1.5.3 特定重大事故等対処施設の耐津波設計

1.5.3.1 特定重大事故等対処施設の耐津波設計の基本方針

(1) 津波防護対象の選定

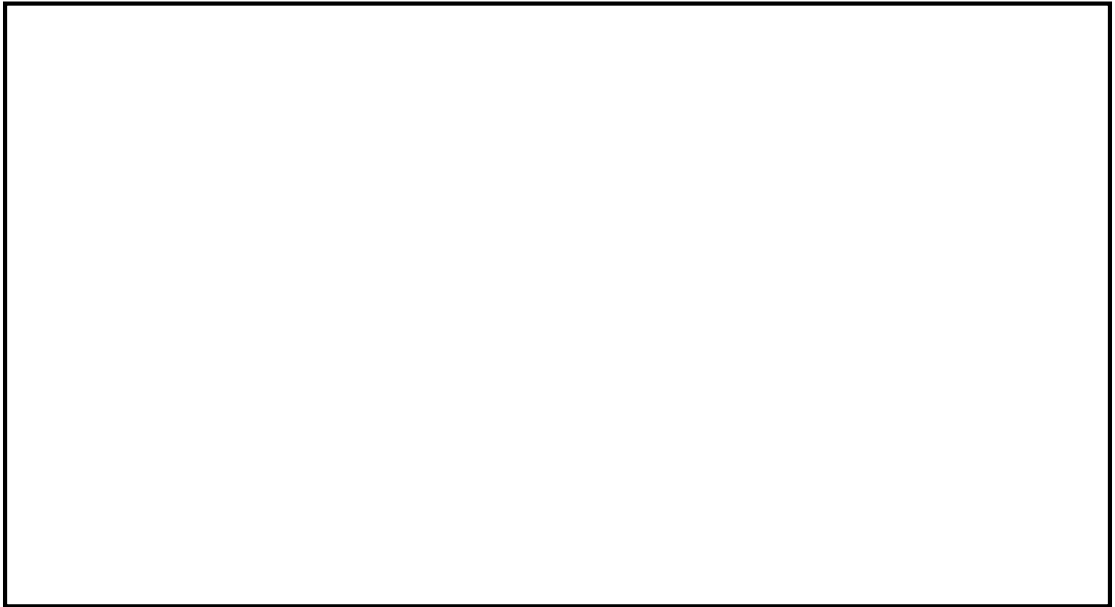
第 1.5.6 表を変更する。第 1.5.6 表以外は変更前の「(1) 津波防護対象の選定」の記載に同じ。

1.5.3.2 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針

津波防護の基本方針は、以下の(1)～(3)のとおりである。

- (1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。下記(2)において同じ。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



(2) (1)の方針のほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画については、浸水防護をすることにより、津波による影響等から隔離可能な設計とする。

(3) 津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。

以上の基本方針のうち、(1)に関して、敷地への遡上を防止する設計とするため、外郭防護として取水路に取水路防潮ゲート、放水口側に放水口側防潮堤及び防潮扉、放水路に屋外排水路逆流防止設備、放水ピットに1号及び2号炉放水ピット止水板、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に潮位観測システム（防護用）、海水ポンプ室に海水ポンプ室浸水防止蓋を設置する。

(3)に関して、津波が発生した場合に、その影響を俯瞰的に把握するため、津波監視設備として、3号炉原子炉格納施設壁面及び4号炉原子炉補助建屋壁面に津波監視カメラ、海水ポンプ室に潮位計を設置する。

津波影響軽減施設として、発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減するために取水口カーテンウォールを設置する。

は津波の影響を受けない位置に設置されており、新たな津波防護対策は必要ない。

津波防護対策の設備分類と設置目的を第1.5.2表に示す。また、敷

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

地の特性に応じた津波防護の概要を第 1.5.4 図に示す。

1.8 竜巻防護に関する基本方針

1.8.1 設計方針

1.8.1.3 設計竜巻から防護する施設

設計竜巻から防護する施設としては、安全施設が設計竜巻の影響を受ける場合においても、原子炉施設の安全性を確保するために、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」で規定されているクラス1、クラス2及びクラス3に該当する構築物、系統及び機器とする。

ただし、竜巻防護施設を内包する建屋は、「1.8.1.4 竜巻防護施設を内包する施設」として抽出する。

設計竜巻から防護する施設のうち、クラス3に属する施設は損傷する場合を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間に修復すること等の対応が可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とすることから、クラス1及びクラス2に属する施設を竜巻防護施設とする。

なお、クラス1に属する設備のうち、取水路防潮ゲート、取水路防潮ゲートと同等の設計とする潮位観測システム（防護用）については、設計竜巻により損傷する場合を考慮して、応急処置により安全上支障のない期間に必要な機能を確保することが可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とすること、また、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備については、竜巻は気象現象、津波は地震又は海底地すべりにより発生し、発生原因が異なり、同時に発生することは考えられず、事象の組み合わせは考慮しないことから、竜巻防護施設として抽出しない。

竜巻防護施設は以下に分類できる。

- ・建屋に内包され防護される施設(外気と繋がっている施設を除く。)
- ・建屋に内包されるが防護が期待できない施設
- ・屋外施設及び建屋内の施設で外気と繋がっている施設

竜巻防護施設のうち、屋外施設及び建屋内の施設で外気と繋がっている主な施設を、以下のとおり抽出する。

(屋外施設)

- ・海水ポンプ (配管、弁を含む。)
- ・海水ストレーナ
- ・復水タンク (配管、弁を含む。)
- ・格納容器排気筒 (建屋外)

(建屋内の施設で外気と繋がっている施設)

- ・換気空調設備 (アニュラス空気浄化設備、安全補機室空気浄化設備、格納容器排気系統、燃料取扱建屋排気系統、放射線管理室排気系統、中央制御室空調装置、安全補機開閉器室空調装置及びディーゼル発電機室の換気空調設備の外気と繋がるダクト・ファン及び外気との境界となるダンパ・バタフライ弁)
- ・格納容器排気筒 (建屋内)

1.8.2 手順等

- (1) 飛来時の運動エネルギー、貫通力が設計飛来物である鋼製材よりも大きなものについては、管理規定を定め、設置場所等に応じて固縛、建屋内収納又は撤去により飛来物とならない管理を行う手順等を整備し、的確に実施する。
- (2) 車両に関しては入構を管理するとともに、竜巻の襲来が予想される場合には、停車している場所に応じて退避又は固縛することにより飛来物とならない管理を行う手順等を整備し、的確に実施する。
- (3) 竜巻飛来物防護対策設備の取付・取外操作、飛来物発生防止対策のために設置した設備の操作については、手順等を整備し、的確に操作を実施する。
- (4) 竜巻の襲来が予想される場合には、ディーゼル発電機建屋の水密扉の閉止状態を確認し、換気空調系統のダンパ等を閉止する手順等を整備し、的確に実施する。
- (5) 竜巻の襲来が予想される場合の燃料取扱作業中止については、手順等を整備し、的確に操作を実施する。
- (6) 安全施設のうち、竜巻に対して構造健全性が維持できない場合の代

- 替設備又は予備品の確保においては、運用等を整備し、的確に実施する。
- (7) 竜巻飛来物防護対策設備について、要求機能を維持するために、保守管理を実施するとともに、必要に応じ補修を行う。
 - (8) 建屋開口部付近に飛来物が衝突し、原子炉施設の安全機能を損なう可能性がある発火性又は引火性物質を内包する機器の設置については、火災防護計画により適切に管理するとともに、必要に応じ防護対策を行う。
 - (9) 竜巻の襲来後については、屋外設備の点検を実施し損傷の有無を確認する手順等を整備し、的確に実施する。
 - (10) 竜巻の襲来後、格納容器排気筒に損傷を発見した場合の措置について、損傷を発見した場合、気体廃棄物の放出を実施していれはすみやかに停止し、応急補修を行う手順等を整備し、的確に実施する。また、応急補修が困難と判断された場合にはプラントを停止する手順等を整備し、的確に実施する。
 - (11) 竜巻の襲来後、取水路防潮ゲート又は潮位観測システム（防護用）に損傷を発見した場合の措置について、取水路防潮ゲートの駆動機構又は潮位観測システム（防護用）に損傷を発見した場合、安全機能回復の応急処置を行う手順等を整備し、的確に実施する。また、応急処置が困難と判断された場合にはプラントを停止する手順等を整備し、的確に実施する。
 - (12) 竜巻の襲来後、建屋外において火災を発見した場合、消火用水、化学消防自動車及び小型動力ポンプ付き水槽車等による消火活動を行う手順等を整備し、的確に実施する。
 - (13) 竜巻に対する運用管理を確実に実施するために必要な技術的能力を維持・向上させることを目的とし、竜巻に対する運用管理に関する教育及び訓練を定期的実施する。

1.12 発電用原子炉設置変更許可申請に係る安全設計の方針

1.12.18 原子炉設置変更許可申請（2019年9月26日申請）に係る安全設計の方針

1.12.18.1 「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成25年6月19日制定）」に対する適合

第四条 地震による損傷の防止

- 1 設計基準対象施設は、地震力に十分に耐えることができるものでなければならない。
- 2 前項の地震力は、地震の発生によって生ずるおそれがある設計基準対象施設の安全機能の喪失に起因する放射線による公衆への影響の程度に応じて算定しなければならない。
- 3 耐震重要施設は、その供用中に当該耐震重要施設に大きな影響を及ぼすおそれがある地震による加速度によって作用する地震力(以下「基準地震動による地震力」という。)に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。
- 4 耐震重要施設は、前項の地震の発生によって生ずるおそれがある斜面の崩壊に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計は、耐震重要度分類をSクラスとして設定した地震力に対しておおむね弾性範囲の設計を行う。

なお、地震力については、「第2項について」に示すとおりである。

第2項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計は、地震により発生するおそれがある安全機能の喪失（地震に伴って発生するおそれがある津波及び周辺斜面の崩壊等による安全機能の喪失を含む。）及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から、耐震重要度分類をSクラスに分類して地震力を算定する。

第3項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計については、基準地震動 S_s による地震力に対して、それぞれの設備に要求される機能が保持できる設計と

する。

基準地震動 S_s による地震力は、基準地震動 S_s を用いて、水平二方向及び鉛直方向について適切に組み合わせたものとして算定する。

なお、潮位観測システム（防護用）及び潮位計が、耐震重要度分類の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって、その安全機能へ影響がないことを確認する。

第4項について

潮位観測システム（防護用）及び潮位計については、基準地震動 S_s による地震力によって生じるおそれがある周辺斜面の崩壊に対して、安全機能が損なわれるおそれがない場所に設置する。

第五条 津波による損傷の防止

設計基準対象施設は、その供用中に当該設計基準対象施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（以下「基準津波」という。）に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

基準津波は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、波源海域から敷地周辺までの海底地形、地質構造及び地震活動性等の地震学的見地から想定することが適切なものとして策定する。

入力津波は基準津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形として設定する。

耐津波設計としては、以下の方針とする。

- (1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止する設計とする。
- (3) (1)(2)に規定するものの他、設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、基準津波による

水位の低下に対して、津波防護施設を設置し、海水ポンプが機能保持でき、かつ冷却に必要な海水が確保できる設計とする。また、基準津波による水位変動に伴う砂の移動・堆積及び漂流物に対して海水取水トンネル及び海水ポンプ室の通水性が確保でき、かつ取水口からの砂の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計とする。

- (5) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波（施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。）に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。
- (7) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプの取水性の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。
- (8) (1)及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することにより敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する設計とする。この設計に当たって、基準津波 3 及び基準津波 4 は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅する必要があることから、水位変動に影響する波源の特性値を固定せずに策定する。

第六条 外部からの衝撃による損傷の防止

- 1 安全施設は、想定される自然現象（地震及び津波を除く。次項において同じ。）が発生した場合においても安全機能を損なわないものでなければならない。
- 2 重要安全施設は、当該重要安全施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象により当該重要安全施設に作用する衝撃及び設計基準事故時に生ずる応力を適切に考慮したものでなければならない。
- 3 安全施設は、工場等内又はその周辺において想定される発電用原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）に対して安全機能を損なわないものでなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）については、想定される自然現象により損傷する場合には、応急処置により安全上支障のない期間に必要な機能を確保することが可能な設計とすることにより、安全機能を損なうことのない設計とする。

第2項について

潮位観測システム（防護用）は、当該施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象により当該施設に作用する衝撃を、それぞれの因果関係及び時間的变化を考慮して、適切に組み合わせて設計する。

なお、過去の記録及び現地調査の結果を参考にして、必要のある場合には、異種の自然現象を重畳させるものとする。

第3項について

潮位観測システム（防護用）は、発電所敷地又はその周辺において想定される原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であ

って人為によるもの（故意によるものを除く。）に対して安全機能を損なうことのない設計とする。

第十二条 安全施設

- 1 安全施設は、その安全機能の重要度に応じて、安全機能が確保されたものでなければならない。
- 2 安全機能を有する系統のうち、安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものは、当該系統を構成する機械又は器具の単一故障（単一の原因によって一つの機械又は器具が所定の安全機能を失うこと（従属要因による多重故障を含む。）をいう。以下同じ。）が発生した場合であって、外部電源が利用できない場合においても機能できるよう、当該系統を構成する機械又は器具の機能、構造及び動作原理を考慮して、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保するものでなければならない。
- 3 安全施設は、設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その機能を発揮することができるものでなければならない。
- 4 安全施設は、その健全性及び能力を確認するため、その安全機能の重要度に応じ、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものでなければならない。
- 5 安全施設は、蒸気タービン、ポンプその他の機器又は配管の損傷に伴う飛散物により、安全性を損なわないものでなければならない。
- 6 重要安全施設は、二以上の発電用原子炉施設において共用し、又は相互に接続するものであってはならない。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用し、又は相互に接続することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合は、この限りでない。

適合のための設計方針

第1項について

潮位観測システム（防護用）は、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」に基づき、それが果たす安全機能の性質に応じて、十分高い信頼性を確保し、かつ維持し得る設計とする。

第2項について

潮位観測システム（防護用）は、その構造、動作原理、果たすべき安全機能の性質等を考慮し、多重性のある独立した系列を設け、各系列相互間は、離隔距離を取るか必要に応じ障壁を設ける等により、物理的に分離し、想定される単一故障及び外部電源が利用できない場合を仮定しても所定の安全機能を達成できる設計とする。

第3項について

潮位観測システム（防護用）の設計条件を設定するに当たっては、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に予想又は想定される圧力、温度、放射線量等各種の条件を考慮し十分安全側の条件を与えるとともに必要に応じてそれらの変動時間、繰り返し回数等の過渡条件を設定し、材料疲労、劣化等に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能な設計とする。

第4項について

潮位観測システム（防護用）は、その健全性及び能力を確認するため、原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査が可能な設計とする。

第5項について

原子炉施設内部においては、内部発生エネルギーの高い流体を内蔵する弁及び配管の破断並びに高速回転機器の破損による飛来物が想定される。

発電所内の施設についていえば、タービン・発電機等の大型回転機器に対して、その損壊によりプラントの安全を損なうおそれのある飛散物が発生する可能性を十分低く抑えるよう、機器設計、製作、品質管理、運転管理に十分な考慮を払う。

さらに、万一蒸気タービンの破損を想定した場合でも、タービン羽根、T-Gカップリング、タービン・ディスク、高圧タービン・ロータ等の飛散物によって安全施設の機能が損なわれる可能性を極めて低くする設

計とする。

高温高圧の流体を内包する 1 次冷却材管、主蒸気管、主給水管については、その破断が安全上重要な施設の機能維持に影響を与えるおそれがあるため、材料選定、強度設計、品質管理に十分な考慮を払う。

さらに、これに加えて安全性を高めるために、上記配管については仮想的な破断を想定し、その結果生じるかも知れない配管のむち打ち、流出流体のジェット力、周辺雰囲気の変化又は溢水等により、安全施設の機能が損なわれることのないよう配置上の考慮を払うとともに、それらの影響を低減させるための手段として、主蒸気・主給水管については配管ホイップレストレイントを設ける。

以上の考慮により、潮位観測システム（防護用）は安全性を損なうことのない設計とする。

第 6 項について

重要安全施設に該当する潮位観測システム（防護用）は、観測場所を 1 号炉海水ポンプ室、2 号炉海水ポンプ室及び海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることから、2 以上の原子炉施設の安全性が向上する。

第二十六条 原子炉制御室等

- 1 発電用原子炉施設には、次に掲げるところにより、原子炉制御室（安全施設に属するものに限る。以下この条において同じ。）を設けなければならない。
- 二 発電用原子炉施設の外の状況を把握する設備を有するものとする

適合のための設計方針

第1項第2号について

中央制御室における津波観測について、1号及び2号炉中央制御室において1号炉海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行い、かつ、中央制御室において海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行う設計とした上で、取水路防潮ゲートの閉止判断基準に到達したことを確認して、取水路防潮ゲートの閉止操作機能を有する1号及び2号炉中央制御室において取水路防潮ゲートの開止操作を確実に行えるように、潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いて1号及び2号炉当直課長並びに3号及び4号炉当直課長の連携を確保する設計とする。

なお、1号及び2号炉中央制御室の監視モニタの観測潮位を、無線設備である潮位観測システム（補助用）を用いて中央制御室に伝送し、確認できる設計とする。

第三十五条 通信連絡設備

- 1 工場等には、設計基準事故が発生した場合において工場等内の人に対し必要な指示ができるよう、警報装置（安全施設に属するものに限る。）及び多様性を確保した通信連絡設備（安全施設に属するものに限る。）を設けなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

設計基準事故が発生した場合において、中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉補助建屋、タービン建屋等の建屋内外各所の者への操作、作業又は退避の指示等の連絡をブザー鳴動等により行うことができる装置及び音声等により行うことができる設備として、警報装置及び多様性を確保した衛星電話（固定）を設置する設計とする。

なお、衛星電話（固定）については、非常用所内電源又は無停電電源に接続し、外部電源が期待できない場合でも動作可能な設計とする。

第四十条 津波による損傷の防止

重大事故等対処施設は、基準津波に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

基準津波及び入力津波の策定に関しては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

耐津波設計としては以下の方針とする。

1. 重大事故等対処施設

- (1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。
- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。
- (3) (1)(2)に規定するもののほか、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。また、大容量ポンプ及び送水車については、基準津波による水位の変動に対して取水性を確保でき、取水口からの砂の混入に対して、ポンプが機能保持できる設計とする。
- (5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持につ

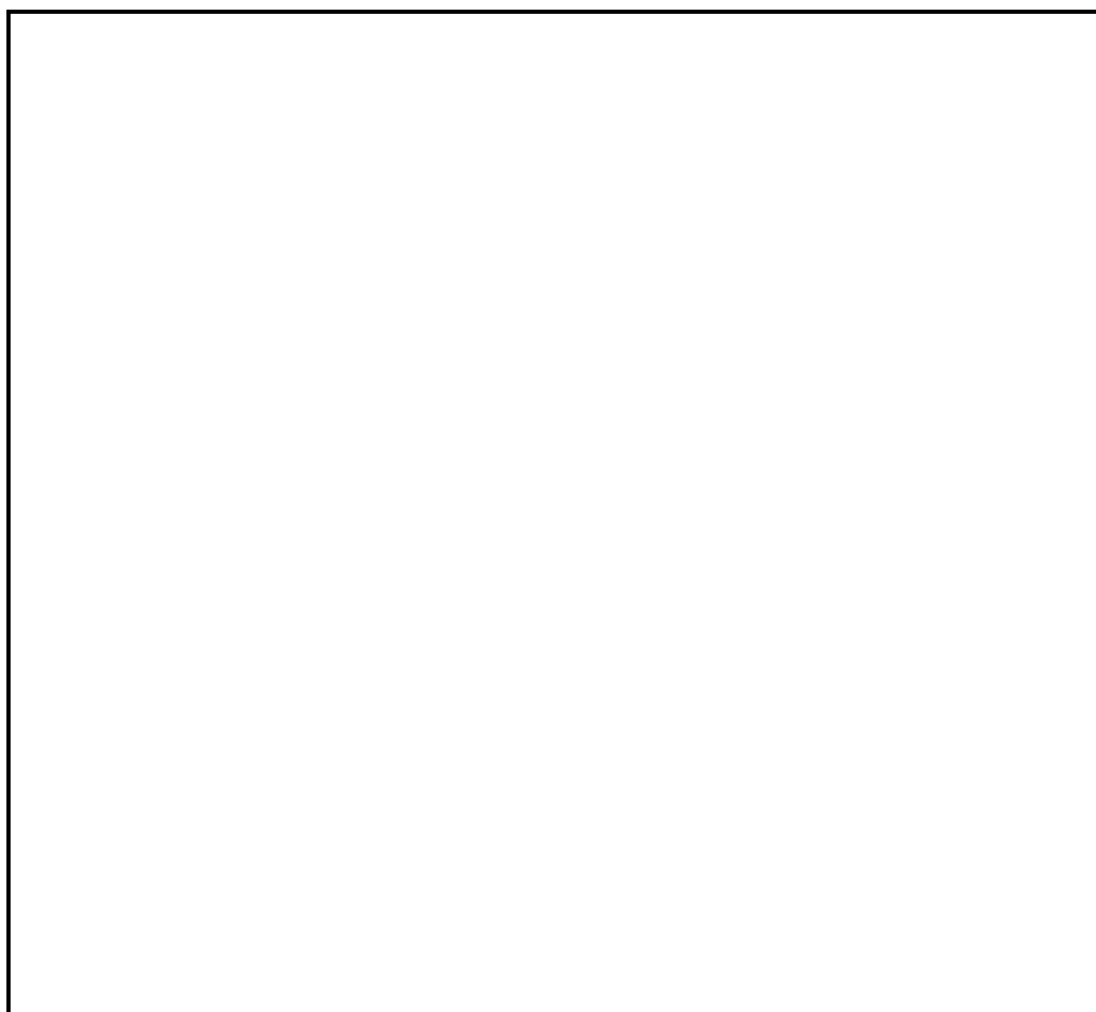
いては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

(6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプ等の取水性の評価に当たっては、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

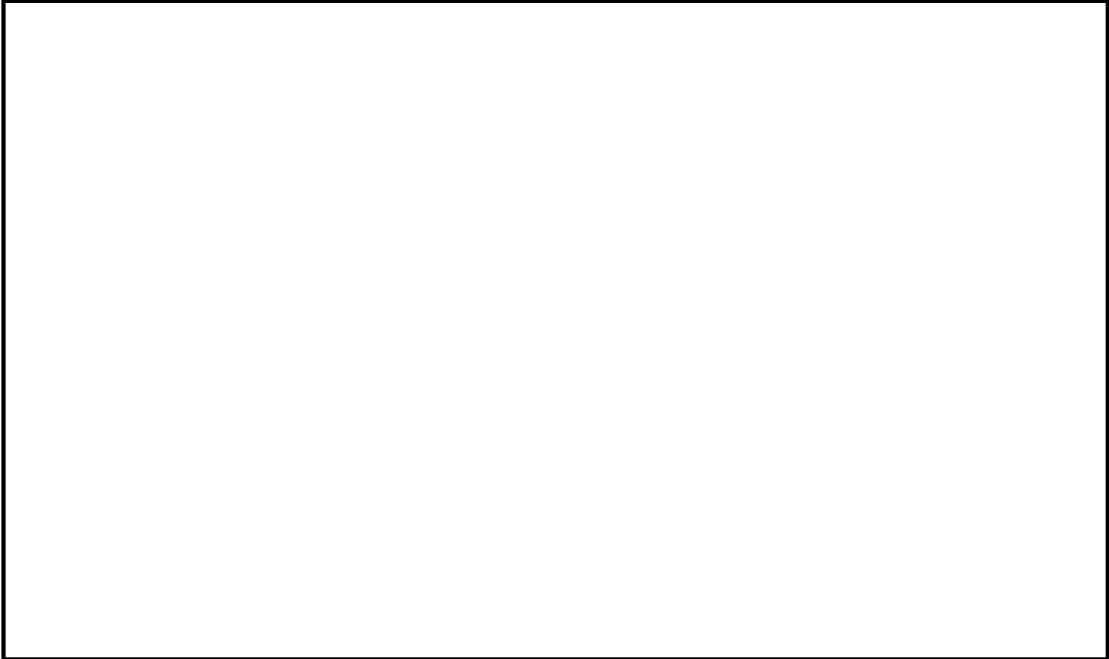
(7) (1) 及び(4)の方針において、基準津波3及び基準津波4に対する耐津波設計は、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

2. 特定重大事故等対処施設

(1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



- (2) (1)に規定するもののほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。
- (3) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。
- (4) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。
- (5) (1)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、第五条の「適合のための設計方針」を適用する。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

第六十二条 通信連絡を行うために必要な設備

発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けなければならない。

適合のための設計方針

重大事故等が発生した場合において、発電所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な通信連絡設備を設置又は保管する。

重大事故等が発生した場合において、発電所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な通信設備（発電所内）を設ける。

通信設備（発電所内）として、重大事故等が発生した場合に必要な衛星電話（固定）は、中央制御室に設置する設計とする。

衛星電話（固定）は、屋外に設置したアンテナと接続することにより、屋内で使用できる設計とする。

衛星電話（固定）の電源は、ディーゼル発電機に加えて、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である空冷式非常用発電装置から給電できる設計とする。

空冷式非常用発電装置については、「10.2 代替電源設備」にて記載する。

第 1.3.2 表 原子炉施設の安全上の機能別重要度分類(3/8)

異常影響緩和系				
分類	定義	機能	構造物、系統又は機器	
MS-1	1)異常状態発生時に原子炉を緊急に停止し、残留熱を除去し、原子炉冷却材圧力パウンダリの過圧を防止し、敷地周辺公衆への過度の放射線の影響を防止する構造物、系統及び機器	5)炉心冷却機能	非常用炉心冷却設備 低圧注入系 高圧注入系 蓄圧注入系	特記すべき関連系 (注1)
	2)安全上必須なその他の構造物、系統及び機器	6)放射性物質の閉じ込め機能、放射線の遮蔽及び放出低減機能	原子炉格納容器 (原子炉格納容器貫通部、エアロック及び機器搬入口を含む)。 アニュラス 原子炉格納容器隔離弁及び原子炉格納容器バウンダリ配管系 (範囲は、原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリ) 原子炉格納容器スプレイ設備 アニュラス空気浄化設備 安全補機室空気浄化設備 外部遮蔽	排気筒 [MS-1] (注2)
		1)工学的安全施設及び原子炉停止系統の作動信号の発生機能	安全保護系 原子炉保護設備及び工学的安全施設作動設備 (注4)	
		2)安全上特に重要な関連機能	非常用所内電源系 ディーゼル発電機 中央制御室及び中央制御室遮蔽 中央制御室空調装置 原子炉補機冷却水設備 原子炉補機冷却海水設備 直流電源設備 計測制御用電源設備 制御用空気設備 取水路防潮ゲート (いずれも、MS-1 関連のもの)	取水設備 (原子炉補機冷却海水設備にかかわるもの) [MS-1] (注2) 潮位観測システム (防護用) (津波襲来における取水路防潮ゲートの閉止判断にかかわるもの) [取水路防潮ゲートと同等]

第 1.4.1 表 クラス別施設(3/7)

耐震 クラス	クラス別施設	主要設備 (注1)		補助設備 (注2)		直接支持構造物 (注3)		間接支持構造物 (注4)		波及的影響を考慮すべき設備	
		適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	適用範囲	適用範囲	検討用地震動 (注6)
S	h. 津波防護機能を有する設備及び浸水防止機能を有する設備	<ul style="list-style-type: none"> 取水路防潮ゲート 放水口側防潮堤 防潮扉 屋外排水路逆流防止設備 海水ポンプ室浸水防止蓋 1号及び2号炉放水ピット止水板 潮位観測システム (防護用) 	S S S S S S S	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 当該の屋外設備を支持する構造物 	Ss	-	検討用地震動 (注6)	
	i. 敷地における津波監視機能を有する施設	<ul style="list-style-type: none"> 津波監視カメラ 潮位計 	S S	<ul style="list-style-type: none"> 非常用電源及び計装設備 	S	<ul style="list-style-type: none"> 機器等の支持構造物 	<ul style="list-style-type: none"> 当該の屋外設備を支持する構造物 (補助一般建屋、中間建屋、ディール建屋) 原子炉補助建屋 (廃棄物処理建屋) タービン建屋 その他 	Ss Ss	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉補助建屋 (廃棄物処理建屋) タービン建屋 その他 	Ss Ss Ss	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 炉内構造物 	S	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉格納施設 	Ss	-	-	

第1.5.1表 入力津波高さ一覧表

水位上昇側								水位下降側
取水口前面	取水路防潮ゲート前面	循環水ポンプ室前面	海水ポンプ室前面	1号及び2号炉放水口前面	3号及び4号炉放水口前面	放水路(奥)	防潮扉前面	海水ポンプ室前面
T.P.+4.6m (T.P.+4.7m)	T.P.+6.1m (T.P.+6.2m)	T.P.+2.8m (T.P.+2.9m)	T.P.+2.7m (T.P.+2.9m)	T.P.+6.0m (T.P.+6.2m)	T.P.+5.9m (T.P.+6.0m)	T.P.+6.5m (T.P.+6.7m)	T.P.+6.5m (T.P.+6.6m)	T.P.-3.1m (T.P.-3.3m)

・()内はバラツキを考慮した入力津波であり、バラツキとして、①潮位のバラツキ(上昇側：0.15m、下降側：0.17m)、②入力津波の数値計算上のバラツキを考慮し安全側に評価した値

・基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.5.2 表 津波防護対策の設備分類と設置目的

津波防護対策	設備分類	設置目的
取水路防潮ゲート	津波防護施設	<ul style="list-style-type: none"> ・基準津波による遡上波が浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。 ・引き波時の水位低下に対して、海水ポンプの取水可能水位を下回ることを防止する。
放水口側防潮堤		基準津波による遡上波が浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。
防潮扉		基準津波による遡上波が浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。
屋外排水路 逆流防止設備		屋外排水路からの津波流入により浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。
1号及び2号炉 放水ピット止水板		1号及び2号炉放水ピットからの津波流入により浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。
潮位観測システム（防護用）		<ul style="list-style-type: none"> ・基準津波による遡上波が浸水防護重点化範囲に到達することを防止する。 ・引き波時の水位低下に対して、海水ポンプの取水可能水位を下回ることを防止する。
潮位計	津波監視設備	津波が発生した場合にその影響を俯瞰的に把握する。
津波監視カメラ		
海水ポンプ室 浸水防止蓋	浸水防止設備	海水ポンプ室床面からの津波流入による海水ポンプエリアへの流入を防止する。
取水口カーテンウォール	津波影響軽減施設	発電所周辺を波源とした津波の波力を軽減する。

第 1.5.5 表 津波防護対象範囲の分類

津波防護対象範囲	説明	対象
(1)設計基準対象施設の津波防護対象範囲(重大事故等対処施設含む)	重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画と設計基準対象施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画が同一範囲	原子炉格納施設、原子炉補助建屋、制御建屋、中間建屋、燃料油貯油そう、海水ポンプエリア、復水タンク及び非常用取水設備
(2)可搬型重大事故等対処設備の津波防護対象範囲	(1)を除く可搬型重大事故等対処設備を内包する建屋及び区画	泡混合器、仮設組立式水槽、可搬式代替低圧注水ポンプ、送水車、シルトフェンス、スプレイヘッド、大容量ポンプ、大容量ポンプ(放水砲用)、タンクローリー、電源車、電源車(可搬式代替低圧注水ポンプ用)、電源車(緊急時対策所用)、ブルドーザ、放水砲、油圧ショベル、空気供給装置、緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット
(3)重大事故等対処施設のみ の津波防護対象範囲	(1)(2)を除く重大事故等対処施設の津波防護対象設備を内包する建屋及び区画	空冷式非常用発電装置、緊急時対策所(緊急時対策所建屋内)、蓄電池(3系統目)
(4)津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備	津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備については、入力津波に対して機能を保持できることが必要	取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、潮位観測システム(防護用)、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板、海水ポンプ室浸水防止蓋、津波監視カメラ及び潮位計

第 1.5.6 表 特定重大事故等対処施設の津波防護対象範囲の分類

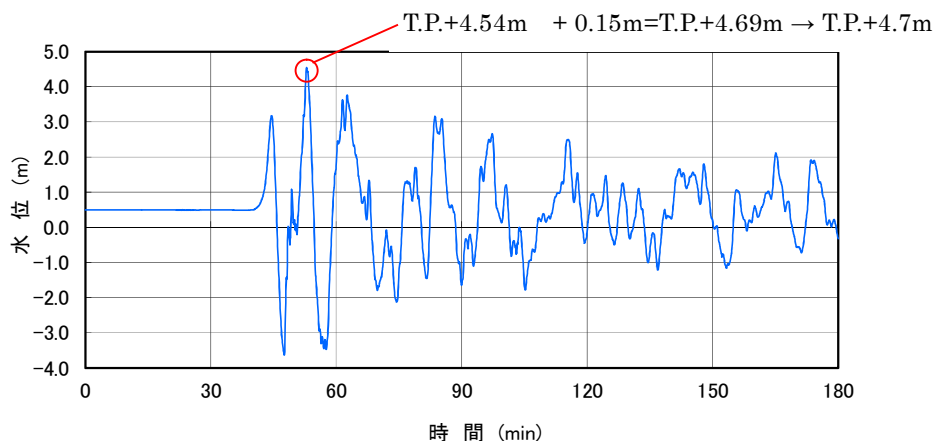
津波防護対象範囲	説明	対象
(3)津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備	津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備については、入力津波に対して機能を保持できることが必要	取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、潮位観測システム（防護用）、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板、海水ポンプ室浸水防止蓋、津波監視カメラ及び潮位計

※ 「特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備」とは、特定重大事故等対処施設、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を津波から防護する設備を示す。

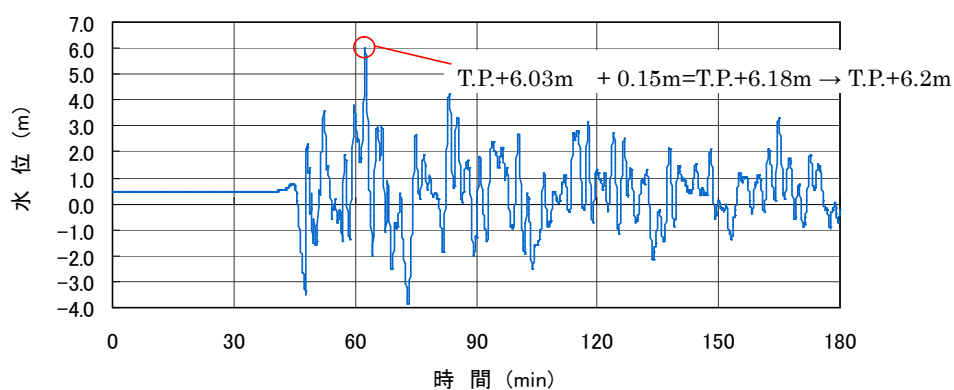
なお、津波監視設備は、基準津波に対する防護措置として、津波が発生した場合にその影響を俯瞰的に把握することを目的に設置することから、津波防護対象設備としている。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

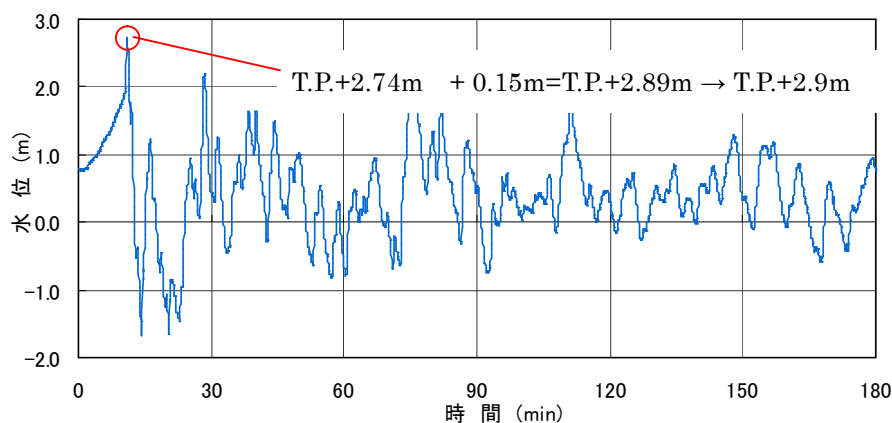
取水口前面 (若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり (エリアB) の組合せ)



取水路防潮ゲート前面 (若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり (エリアB) の組合せ)



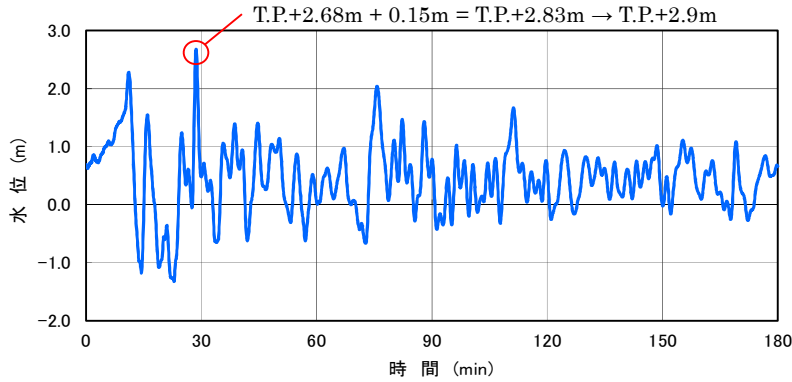
循環水ポンプ室前面 (FO-A~FO-B~熊川断層と陸上地すべり No.14 の組合せ)



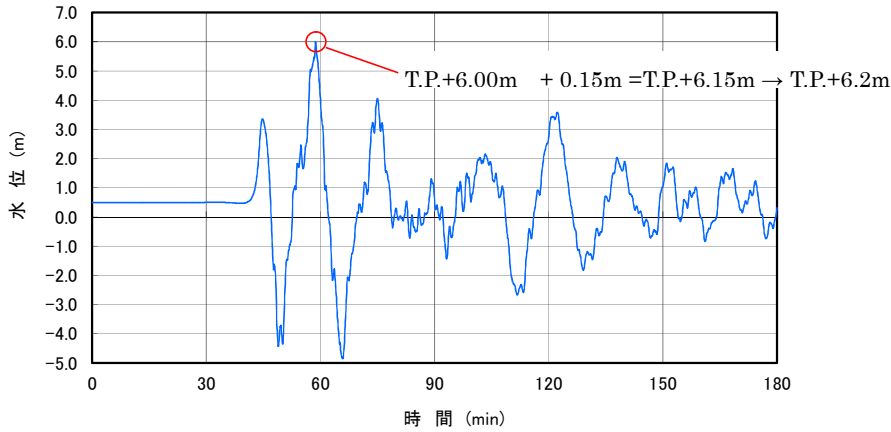
・基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.5.1 図(1) 入力津波波形 (1)

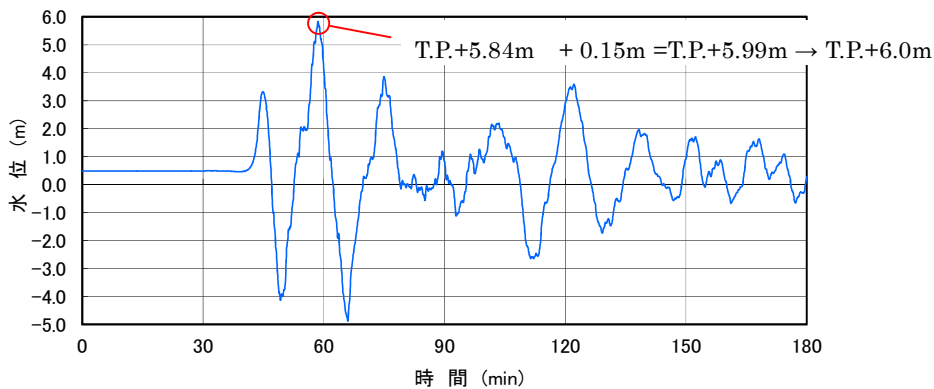
海水ポンプ室前面 (FO-A~FO-B~熊川断層と陸上地すべり No.14 の組合せ)



1号及び2号炉放水口前面 (若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり (エリアB) の組合せ)



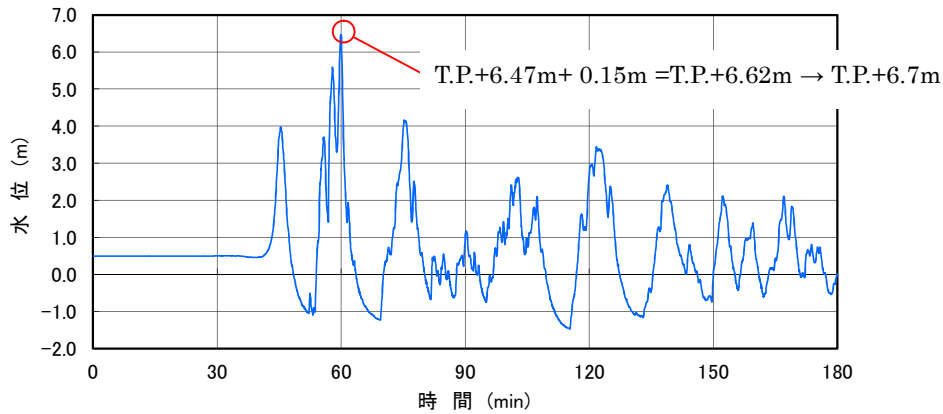
3号及び4号炉放水口前面 (若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり (エリアB) の組合せ)



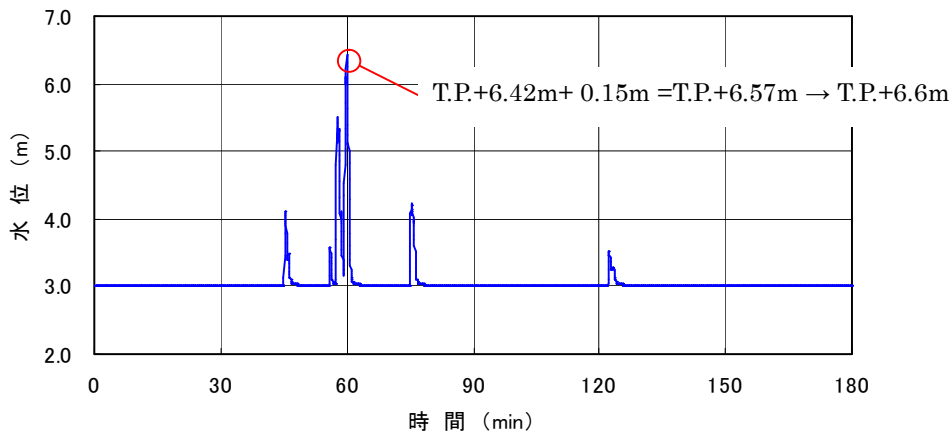
・基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけでなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認できることが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.5.1 図(2) 入力津波波形 (2)

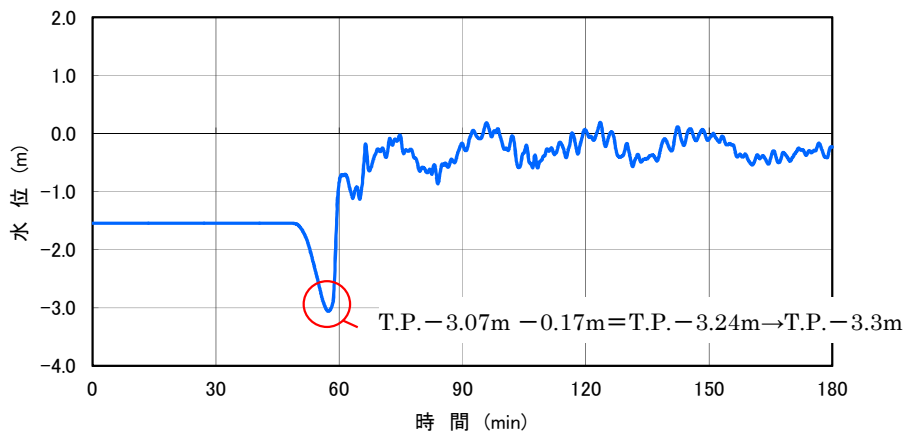
放水路（奥）（若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組合せ）



防潮扉前面（若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組合せ）

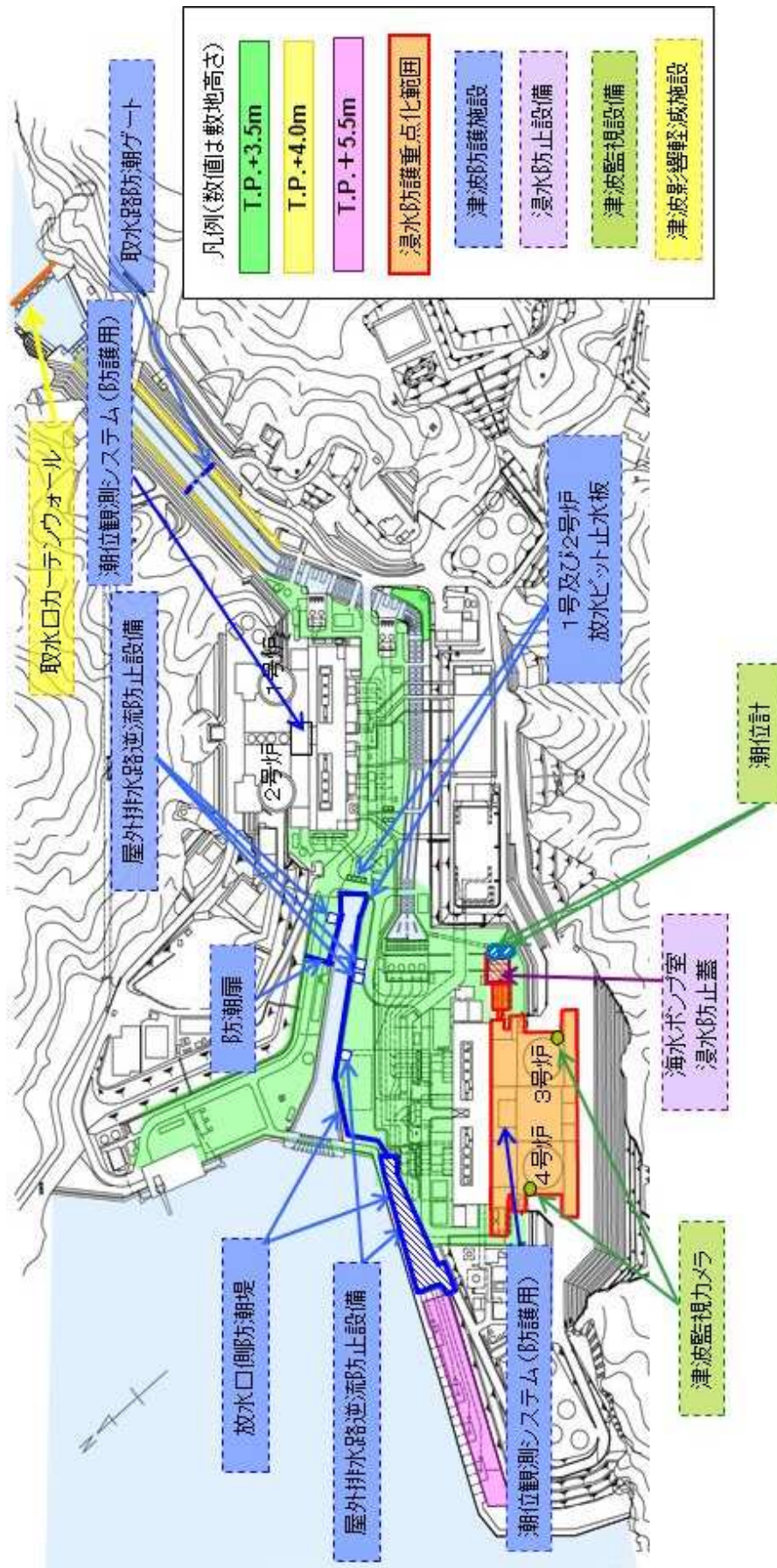


海水ポンプ室前面（水位下降側）（隠岐トラフ海底地すべり（エリアC））



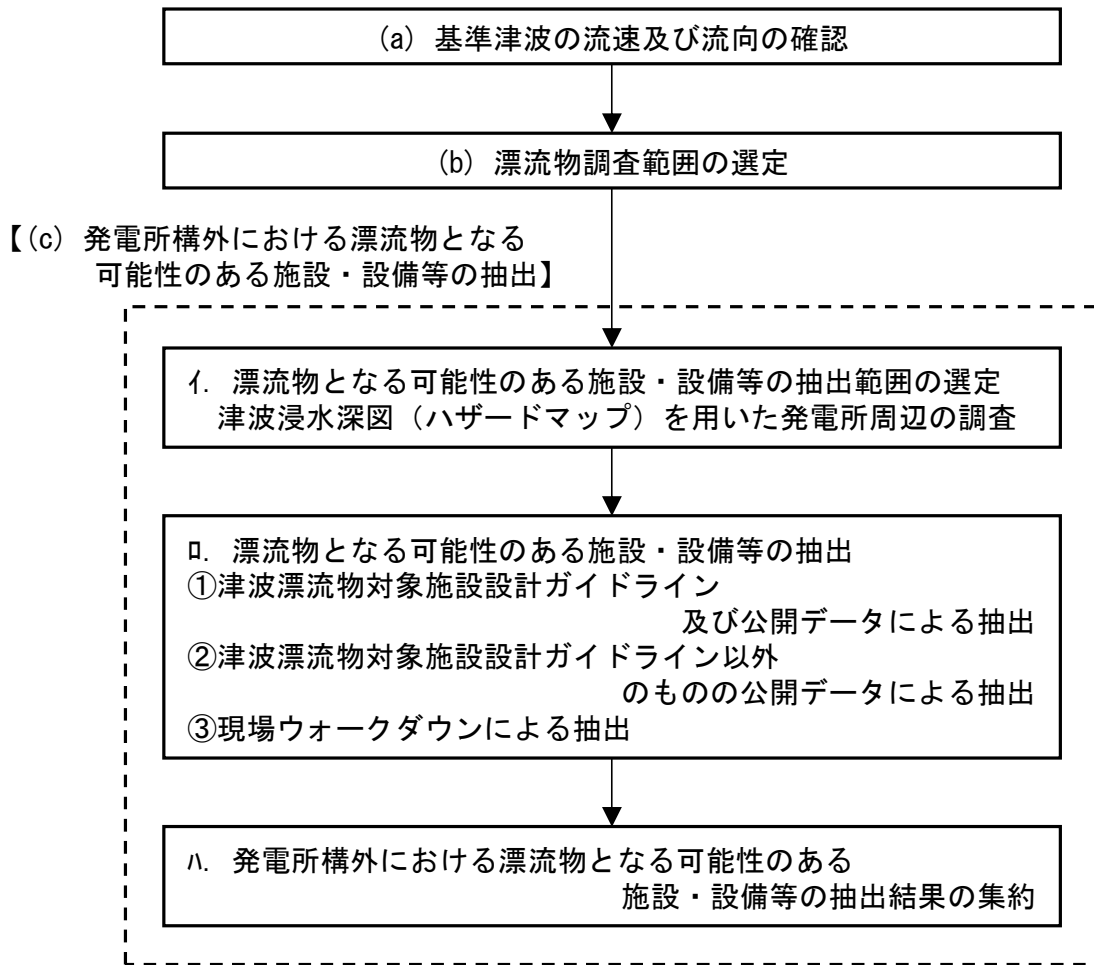
・基本設計では、施設に対して最も影響を及ぼす津波を耐津波設計に用いる入力津波として設定するが、それだけではなく、津波高さとしては小さくても施設に対して影響を及ぼす津波について、その津波の第1波の水位変動量を基本設計で設定した取水路防潮ゲートの閉止判断基準で確認することが必要となる。その際、基本設計では評価することができない計装誤差を考慮するため、詳細設計で作成することとする。

第 1.5.1 図(3) 入力津波波形 (3)



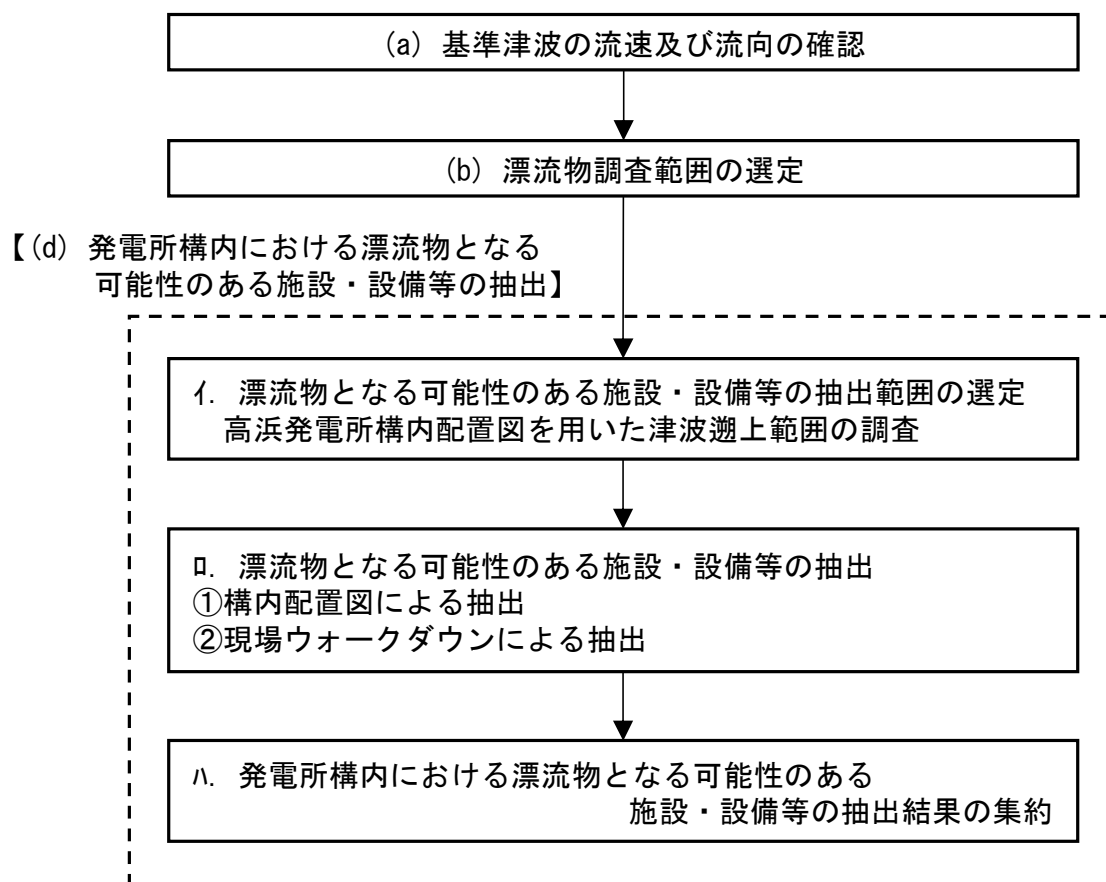
第 1.5.4 図 敷地の特性に応じた津波防護の概要

発電所構外

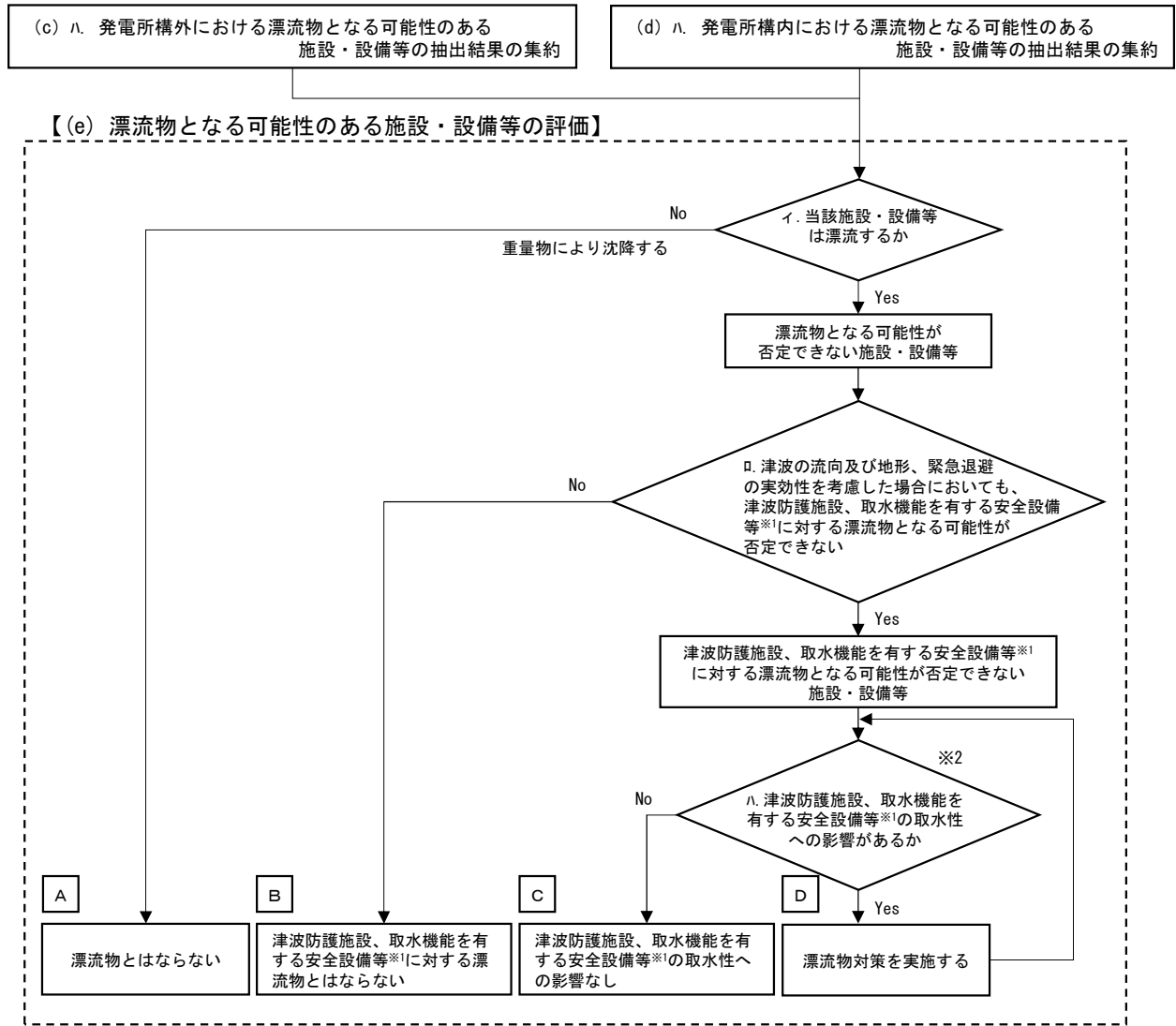


第 1.5.6 図 (1/3) 漂流物評価フロー

発電所構内



第 1.5.6 図 (2/3) 漂流物評価フロー



第 1.5.6 図 (3/3) 漂流物評価フロー

頁	行	補 正 前	補 正 後
<p>8(3)-1-20 と 8(3)-10-1 の間</p>		<p>(記載の変更)</p>	<p>別紙 8(3)-6-1 のとおり変更する。</p>

6. 計測制御系統施設

6.10 制御室

6.10.1 通常運転時等

6.10.1.2 中央制御室

6.10.1.2.2 主要設備

(2) 中央制御室

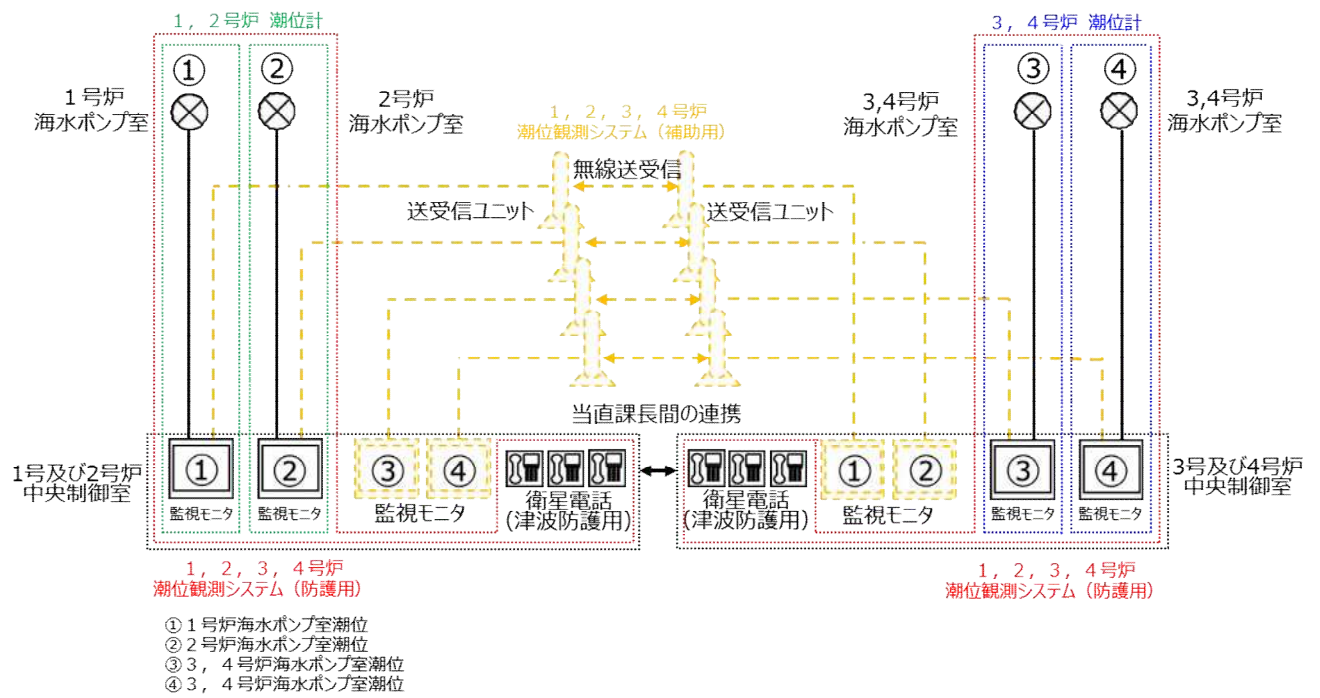
b. 気象観測設備等

風（台風）、竜巻、津波等による発電所構内の状況の把握に有効なパラメータ（風向・風速、潮位等）を入手するために、気象観測設備、潮位観測システム（防護用）、潮位計、潮位観測システム（補助用）等を設置する。

中央制御室における津波観測について、1号及び2号炉中央制御室において1号炉海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行い、かつ、中央制御室において海水ポンプ室に設置する潮位観測システム（防護用）のうち潮位計により津波監視を行う設計とした上で、取水路防潮ゲートの閉止判断基準に到達したことを確認して、取水路防潮ゲートの閉止操作機能を有する1号及び2号炉中央制御室において取水路防潮ゲートの閉止操作を確実に行えるように、潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いて1号及び2号炉当直課長並びに3号及び4号炉当直課長の連携を確保する設計とする。

なお、1号及び2号炉中央制御室の監視モニタの観測潮位を、無線設備である潮位観測システム（補助用）を用いて中央制御室に伝送し、確認できる設計とする。

潮位観測システム（防護用）、潮位計及び潮位観測システム（補助用）の設備構成を第6.10.1.1図に示す。



第 6.10.1.1 図 潮位観測システム（防護用）、潮位計及び
潮位観測システム（補助用）概念図

頁	行	補 正 前	補 正 後
8(3)-10-1 ~ 8(3)-10-2		(記載の変更)	別紙 8(3)-10-1 のとおり変更する。

10. その他発電用原子炉の附属施設

10.6 津波及び内部溢水に対する浸水防護設備

10.6.1 津波に対する損傷防止

10.6.1.1 設計基準対象施設

10.6.1.1.2 設計方針

設計基準対象施設は、基準津波に対して安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。

耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

(1) 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

a. 設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室は基準津波による遡上波が到達するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

b. 上記 a. の遡上波については、敷地及び敷地周辺の地形及びその標高、河川等の存在並びに地震による広域的な隆起・沈降を考慮して、遡上波の回り込みを含め敷地への遡上の可能性を検討する。また、地震による変状又は繰返し襲来する津波による洗掘・堆積により地形又は河川流路の変化等が考えられる場合は、敷地への遡上経路に及ぼす影響を検討する。

c. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性について検討した上で、流入の可能性のある経路（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、必要に応じ浸水対策を施すことにより、津波の流入を防止する設計とする。

- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重要な安全機能への影響を防止する設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。
- a. 取水・放水設備の構造上の特徴等を考慮して、取水・放水施設及び地下部等における漏水の可能性を検討した上で、漏水が継続することによる浸水範囲を想定（以下「浸水想定範囲」という。）するとともに、同範囲の境界において浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、浸水防止設備を設置することにより浸水範囲を限定する設計とする。
 - b. 浸水想定範囲及びその周辺に設計基準対象施設の津波防護対象設備がある場合は、防水区画化するとともに、必要に応じて浸水量評価を実施し、安全機能への影響がないことを確認する。
 - c. 浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、必要に応じ排水設備を設置する。
- (3) (1)(2)に規定するものの他、設計基準対象施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を保守的に想定した上で、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部及び貫通口等）を特定し、それらに対して必要に応じ浸水対策を施す設計とする。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、基準津波による水位の低下に対して、津波防護施設を設置し、海水ポンプが機能保持でき、かつ冷却に必要な海水が確保できる設計とする。また、基準津波による水位変動に伴う砂の移動・堆

積及び漂流物に対して海水取水トンネル及び海水ポンプ室の通水性が確保でき、かつ取水口からの砂の混入に対して海水ポンプが機能保持できる設計とする。

(5) 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波（施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。）に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できる設計とする。また、津波監視設備については、入力津波に対して津波監視機能が保持できる設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。

a. 「津波防護施設」は、取水路防潮ゲート、放水口側防潮堤、防潮扉、屋外排水路逆流防止設備、1号及び2号炉放水ピット止水板並びに潮位観測システム（防護用）とする。「浸水防止設備」は、海水ポンプ室浸水防止蓋とする。また、「津波監視設備」は、潮位計及び津波監視カメラとする。「津波影響軽減施設」は、取水口カーテンウォールとする。

b. 入力津波については、基準津波の波源からの数値計算により、各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形とする。数値計算に当たっては、敷地形状、敷地沿岸域の海底地形、津波の敷地への浸入角度、河川の有無、陸上の遡上・伝播の効果及び伝播経路上の人工構造物等を考慮する。また、津波による港湾内の局所的な海面の固有振動の励起を適切に評価し考慮する。

c. 津波防護施設については、その構造に応じ、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗性並びにすべり及び転倒に対する安定性を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できる設計とする。

d. 浸水防止設備については、浸水想定範囲等における浸水時及び冠水後の波圧等に対する耐性等を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対して浸水防止機能が十分に保持で

きる設計とする。

- e. 津波監視設備については、津波の影響（波力及び漂流物の衝突）に対して、影響を受けにくい位置への設置及び影響の防止策・緩和策等を検討し、入力津波に対して津波監視機能が十分に保持できる設計とする。
 - f. 津波防護施設の外側の発電所敷地内及び近傍において建物・構築物及び設置物等が破損、倒壊及び漂流する可能性がある場合には、津波防護施設及び浸水防止設備に波及的影響を及ぼさないよう、漂流防止措置又は津波防護施設及び浸水防止設備への影響の防止措置を施す設計とする。
 - g. 上記 c.、d.及び f.の設計等においては、耐津波設計上の十分な裕度を含めるため、各施設・設備の機能損傷モードに対応した荷重（浸水高、波力・波圧、洗掘力及び浮力等）について、入力津波による荷重から十分な余裕を考慮して設定する。また、余震の発生の可能性を検討した上で、必要に応じて余震による荷重と入力津波による荷重との組合せを考慮する。さらに、入力津波の時刻歴波形に基づき、津波の繰返しの襲来による作用が津波防護機能及び浸水防止機能へ及ぼす影響について検討する。
 - h. 津波防護施設及び浸水防止設備の設計に当たって、津波影響軽減施設・設備の効果を検討する場合は、このような各施設・設備についても、入力津波に対して津波による影響の軽減機能が保持される設計とするとともに、上記 f.及び g.を満たすこととする。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、地震による敷地の隆起・沈降、地震（本震及び余震）による影響、津波の繰返しの襲来による影響及び津波による二次的な影響（洗掘、砂移動及び漂流物等）及び自然条件（積雪、風荷重等）を考慮する。
- (7) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに

海水ポンプの取水性の評価に当たっては、入力津波による水位変動に対して朔望平均潮位を考慮して安全側の評価を実施する。なお、その他の要因による潮位変動、潮位のゆらぎ等についても適切に評価し考慮する。また、地震により陸域の隆起又は沈降が想定される場合、想定される地震の震源モデルから算定される、敷地の地殻変動量を考慮して安全側の評価を実施する。

(8) (1)及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に、取水路防潮ゲートを閉止することにより敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する設計とする。この設計に当たって、基準津波 3 及び基準津波 4 は、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波を網羅する必要があることから、水位変動に影響する波源の特性値を固定せずに策定する。

10.6.1.1.3 主要設備

(1) 取水路防潮ゲート（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波が襲来した場合に、津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止し、防護対象設備が機能喪失することのない設計とするため、取水路防潮ゲートを設置する（第 10.6.1.1.1 図）。取水路防潮ゲートは、防潮壁、ゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）及びゲート扉体等で構成され、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位に至る前に遠隔閉止することにより津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止する、津波防護施設かつ重要安全施設（MS-1）である。

取水路防潮ゲートは、基準地震動による地震力に対して津波防護機能が十分に保持できるよう設計する。また、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗性並びにすべり及び転倒に対する安定性

を評価し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できるように設計する。設計に当たっては、漂流物による荷重及び自然条件（積雪、風荷重等）、地震（余震）との組合せを適切に考慮する。

取水路防潮ゲートは、操作者が常駐する 1 号及び 2 号炉中央制御室に設置したコントロールスイッチからの遠隔閉止信号により、ゲート落下機構の機械式又は電磁式クラッチを解放し、ゲート扉体を自重落下させることにより、確実に閉止できる設計とする。また、取水路防潮ゲートは、1 号炉、2 号炉、3 号炉及び 4 号炉共用とし、共用に当たっては、それぞれの号炉ではなく、1 号及び 2 号炉中央制御室において閉止信号を発信することで、津波の襲来時においても、確実に閉止し、すべての号炉の安全性が向上する設計とする。

具体的には、動的機器であるゲート落下機構のクラッチ及びゲート落下機構（電源系及び制御系を含む。）については多重性又は多様性及び独立性を確保する。ゲート扉体は静的機器で津波の継続時間は短期間であることから多重化の必要は無い。ゲート落下機構に関する電源系は、無停電電源装置を用いることで外部電源喪失時にもゲート自重落下が可能であり、単一故障に対して津波防護機能を失わない設計とする。また、何らかの外乱により、ゲート落下機構の制御系に異常が発生し、遠隔閉止信号が喪失した場合には、ゲート落下機構が動作することにより、ゲート扉体が落下するフェイル・セーフ設備とし、取水路防潮ゲートの閉止に対する信頼性を確保する。

さらに、原子炉の運転中又は停止中に取水路防潮ゲートの作動試験又は検査が可能な設計とする。

なお、取水路防潮ゲート閉止時にも海水ポンプは、海水取水トンネルからの取水により取水可能水位を下回らない設計とする。

取水路防潮ゲート電源構成概念図を第 10.6.1.1.2 図に、取水路防潮ゲート落下機構概念図を第 10.6.1.1.3 図に示す。

(第 10.6.1.1.1 図、第 10.6.1.1.2 図及び第 10.6.1.1.3 図は、変更前の図に同じ。)

(2) 放水口側防潮堤 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(2) 放水口側防潮堤 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(3) 防潮扉 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(3) 防潮扉 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(4) 屋外排水路逆流防止設備 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(4) 屋外排水路逆流防止設備 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(5) 1号及び2号炉放水ピット止水板 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

変更前の「(5) 1号及び2号炉放水ピット止水板 (1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)」の記載に同じ。

(6) 海水ポンプ室浸水防止蓋 (3号及び4号炉共用)

変更前の「(6) 海水ポンプ室浸水防止蓋 (3号及び4号炉共用)」の記載に同じ。

(7) 潮位観測システム (防護用) (1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設)

敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある津波が襲来した場合に、その影響を防止する重要安全施設である取水路防潮ゲートを閉止するために、潮位観測システム (防護用) を設置する。潮位観測システム (防護用) は、潮位検出器、監視モニタ (データ演算機能及び警報発信機能を有し、電源設備及びデータ伝送設備を含む。) 及び有線電路で構成される潮位計、衛星電話 (津波防護用) (アンテナ及び有線電路を含む。) により構成され、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認するために用いる、津波防護施設かつ重要安全施設 (取

水路防潮ゲート（MS-1）と同等）である。

潮位観測システム（防護用）は、基準地震動に対して、機能を喪失しない設計とする。また、各号炉の海水ポンプ室前面の入力津波高さ（1号炉：T.P.+2.6m、2号炉：T.P.+2.6m、3号及び4号炉：T.P.+2.9m）に対して波力及び漂流物の影響を受けない位置に設置し、津波防護機能が十分に保持できる設計とする。設計に当たっては、自然条件（積雪、風荷重等）との組合せを適切に考慮する。

潮位観測システム（防護用）のうち、潮位計は、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室において、「観測潮位が10分以内に0.5m以上下降、又は上昇した時点」で警報発信し、その後、「観測潮位が最低潮位から10分以内に0.5m以上上昇、又は最高潮位から10分以内に0.5m以上下降した時点」で警報発信する設計とする。また、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長は、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室において潮位観測システム（防護用）のうち、衛星電話（津波防護用）を用いて連携することにより、取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認できる設計とする。なお、潮位計は4台設置し、このうち1台を予備とし、衛星電話（津波防護用）は1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に各々3台設置し、このうち各々1台を予備とする。また、1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に設置する衛星電話（津波防護用）は、互いの中央制御室に設置する3台いずれの衛星電話（津波防護用）に対しても通話が可能な設計とする。

潮位観測システム（防護用）は、観測場所を1号炉海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室及び海水ポンプ室に分散し、複数の場所で潮位観測を行うこと、並びに1号、2号、3号及び4号炉で共用することで取水路全体の潮位観測ができる設計とすることにより、2以上の原子炉施設の安全性が向上する設計とする。

動的機器である潮位検出器、電源箱、演算装置、監視モニタ及び有線電路で構成される潮位計、衛星電話（津波防護用）並びにこれらの電源系は多重性及び独立性を確保する。また、電源系は、非常用所内電源から給電することで外部電源喪失時にも取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認することが可能であり、単一故障に対して津波防護機能を失わない設計とする。

さらに、原子炉の運転中又は停止中に潮位観測システム（防護用）の試験が可能な設計とする。

潮位観測システム（防護用）の概念図を第 10.6.1.1.8 図に、潮位観測システム（防護用）の電源構成概念図を第 10.6.1.1.9 図に示す。

上記(1)～(7)の各施設・設備における許容限界は、地震後、津波後の再使用性や、津波の繰返し作用を想定し、止水性の面も踏まえることにより、当該構造物全体の変形能力に対して十分な余裕を有するよう、各施設・設備を構成する材料が弾性域内に収まることを基本とする。

各施設・設備等の設計、評価に使用する津波荷重の設定については、入力津波が有する数値計算上の不確かさ及び各施設・設備等の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介在する不確かさを考慮する。

入力津波が有する数値計算上の不確かさの考慮に当たっては、各施設・設備の設置位置で算定された津波の高さを安全側に評価して入力津波を設定することで、不確かさを考慮する。

各施設・設備等の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介在する不確かさの考慮に当たっては、入力津波の荷重因子である浸水高、速度、津波波力等を安全側に評価することで、不確かさを考慮し、荷重設定に考慮している余裕の程度を検討する。

津波波力の算定においては、国土交通省の暫定指針等に記載されている津波波力算定式等、幅広く知見を踏まえて、十分な

余裕を考慮する。

漂流物の衝突による荷重の評価に際しては、津波の流速による衝突速度の設定における不確実性を考慮し、流速について十分な余裕を考慮する。

津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計において、基準津波の波源の活動に伴い発生する可能性がある余震(地震)についてそのハザードを評価した結果、基準津波の波源である若狭海丘列付近断層及びF O - A ~ F O - B ~ 熊川断層について、その活動に伴い発生する余震による荷重を設定する。

余震荷重については、基準津波の継続時間のうち最大水位変化を生起する時間帯(基準津波1:地震発生後約1時間後、基準津波2:地震発生後10~20分後)を踏まえ過去の地震データを抽出・整理することにより余震の規模を想定し、余震としてのハザードを考慮した安全側の評価として、この余震規模から求めた地震動に対してすべての周期で上回る地震動を既に時刻歴波形を策定している弾性設計用地震動の中から設定する。

余震荷重と津波荷重の組合せについては、入力津波が若狭海丘列付近断層による津波で決まる場合は、弾性設計用地震動 Sd-5H (NS) 及び Sd-5V を余震荷重として津波荷重と組み合わせる。入力津波がF O - A ~ F O - B ~ 熊川断層で決まる場合は、弾性設計用地震動 Sd-1 を余震荷重として津波荷重と組み合わせる。なお、入力津波の波源が複数あるため、他方の組合せも必要に応じて検討する。

放水口側防潮堤及び防潮扉は、堆積層及び盛土の上に設置されており、基準地震動が作用した場合設置位置周辺の地盤が液化化する可能性があることから、基礎杭に作用する側方流動力の影響を考慮し、津波防護機能が十分保持できるように設計する。

10.6.1.1.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.1.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.6.1.1.6 手順等

(1) 取水路防潮ゲート閉止手順

大津波警報が発表された場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、1号及び2号炉中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(2) 地震加速度高により原子炉がトリップし、かつ津波警報等が発表された場合には、水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の1～4号炉循環水ポンプ停止判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(3) 取水路防潮ゲートの閉止判断基準を確認した場合に津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するため、1号及び2号炉当直課長の取水路防潮ゲート閉止の判断に基づき、1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、1号及び2号炉中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

(4) (3) にて整備する手順により、津波の敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響を防止するが、これに加え、可能な限り早期に津波に対応するための手順を整備する。具体的には、「発電所構外において、敷地への遡上及び水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、潮位観測シス

テム（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降すること、又は10分以内に0.5m以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認した場合は、1～4号炉循環水ポンプ停止操作（プラント停止）、1号及び2号炉中央制御室からの取水路防潮ゲート閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。

また、発電所構外において、津波と想定される潮位の変動を観測した場合は、ゲート落下機構の確認等を行う手順を整備し、的確に実施する。

- (5) 防潮扉については、原則閉運用とするが、開放後の確実な閉止操作、中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止操作の手順に基づき、的確に実施する。
- (6) 水密扉については、開放後の確実な閉止操作、中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止を実施する手順を整備し、的確に実施する。
- (7) 燃料等輸送船に関し、津波警報等が発表された場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。一方、津波警報等が発表されず、かつ、荷役中に発電所構外にて、津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、荷役作業を中断し、陸側作業員及び輸送物を退避させるとともに、係留強化する船側と情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。また、荷役中以外に、発電所構外にて津波と想定される潮位の変動を観測した場合において、緊急離岸する船側と退避状況に関する情報連絡を行う手順を整備し、的確に実施する。
- (8) 津波監視カメラ及び潮位計による津波の襲来状況の監視に係る運用手順を整備し、的確に実施する。
- (9) 津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設については、各施設及び設備に要求される機能を維持するため、

適切な保守管理を行うとともに、故障時においては補修を行う。

- (10) 津波防護に係る手順に関する教育並びに津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び津波影響軽減施設の保守管理に関する教育を定期的を実施する。

10.6.1.2 重大事故等対処施設

10.6.1.2.2 設計方針

重大事故等対処施設は、基準津波に対して重大事故等の対処への機能が損なわれるおそれがない設計とする。

津波から防護する設備は、重大事故等対処施設、可搬型重大事故等対処設備、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備（以下「重大事故等対処施設の津波防護対象設備」という。）とする。

耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

- (1) 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。
- a. 重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画並びに海水ポンプ室については基準津波による遡上波が到達するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。
 - b. 上記 a.の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
 - c. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性のある経路（扉、開口部、貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適

用する。

- (2) 取水・放水施設及び地下部等において、漏水する可能性を考慮の上、漏水による浸水範囲を限定して、重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。具体的には「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- (3) (1)(2)に規定するものの他、重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備及び非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うことにより津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲の明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- (4) 水位変動に伴う取水性低下による重大事故等に対処するために必要な機能への影響を防止する設計とする。そのため、海水ポンプについては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

また、大容量ポンプ及び送水車については、基準津波による水位の変動に対して取水性を確保でき、取水口からの砂の混入に対して、各ポンプが機能保持できる設計とする。
- (5) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。
- (6) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計並びに海水ポンプ等の取水性の評価に当たっては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」に対する耐津波設計を適用する。
- (7) (1)及び(4)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

10.6.1.2.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.2.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.6.1.3 特定重大事故等対処施設

10.6.1.3.2 設計方針

特定重大事故等対処施設は、基準津波に対して原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。

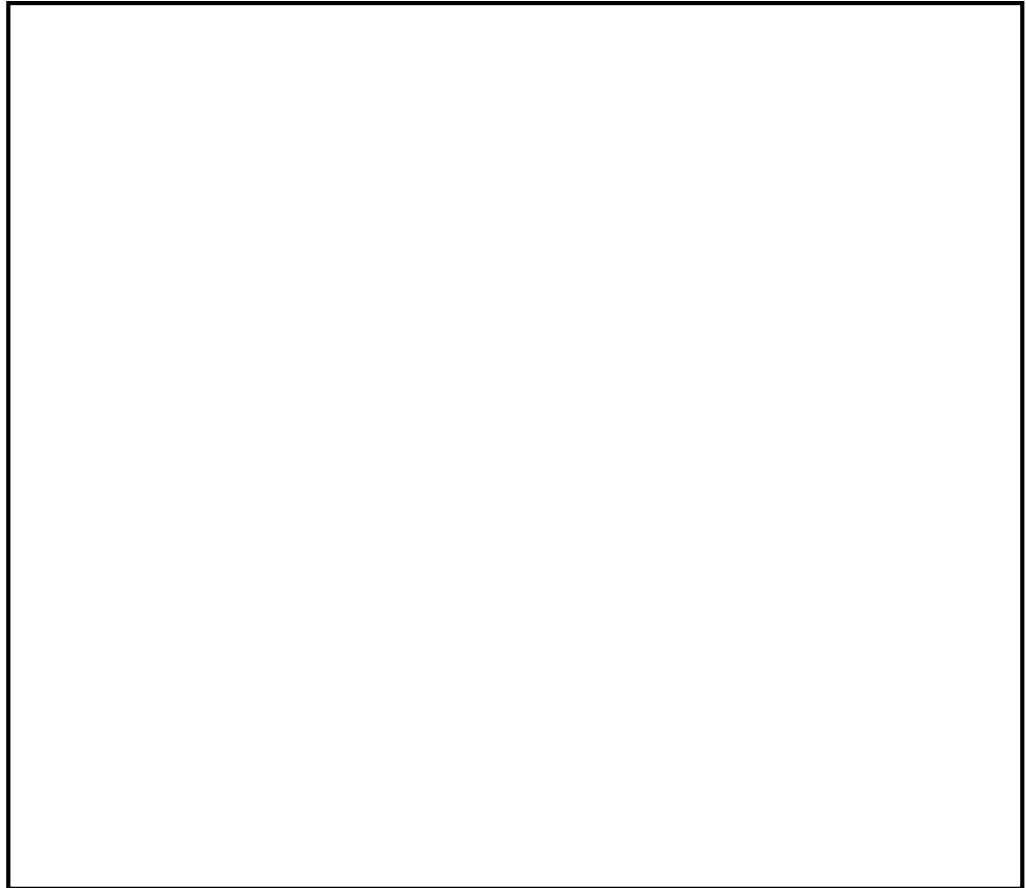
津波から防護する設備は、特定重大事故等対処施設、津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備（以下「特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備」という。）とする。

耐津波設計に当たっては、以下の方針とする。

- (1) 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、基準津波による遡上波を地上部から到達又は流入させない設計とする。また、取水路及び放水路等の経路から流入させない設計とする。具体的な設計内容を以下に示す。



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



b. 特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を内包する建屋及び区画については基準津波による遡上波が地上部から到達及び流入するおそれがあるため、津波防護施設及び浸水防止設備を設置し、基準津波による遡上波を地上部から到達及び流入させない設計とする。

c. 上記 b.の遡上波の到達防止に当たっての検討は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

d. 取水路又は放水路等の経路から、津波が流入する可能性のある経路（扉、開口部、貫通口等）を特定し、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

(2) (1)に規定するもののほか、特定重大事故等対処施設の津波防護対象設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を内包する建屋及び区画については、浸水対策を行うこと

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

により津波による影響等から隔離する。そのため、浸水防護重点化範囲を明確化するとともに、必要に応じて実施する浸水対策については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

(3) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の機能の保持については、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

(4) 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、「10.6.1.1 設計基準対象施設」に対する耐津波設計を適用する。

(5) (1)の方針において、基準津波 3 及び基準津波 4 に対する耐津波設計は、「10.6.1.1 設計基準対象施設」を適用する。

10.6.1.3.4 主要仕様

第 10.6.1.1.1 表を変更する。第 10.6.1.1.1 表以外は変更前の「10.6.1.2.4 主要仕様」の記載に同じ。

10.10 緊急時対策所

10.10.1 通常運転時等

10.10.1.5 主要仕様

第 10.10.1.1 表を変更する。第 10.10.1.1 表以外は変更前の「10.10.1.5 主要仕様」の記載に同じ。

10.10.2 重大事故等時

10.10.2.3 主要設備及び仕様

第 10.10.2.1 表を変更する。第 10.10.2.1 表以外は変更前の「10.10.2.3 主要設備及び仕様」の記載に同じ。

10.13 通信連絡設備

10.13.1 通常運転時等

10.13.1.4 主要仕様

第 10.13.1.2 表を変更する。第 10.13.1.2 表以外は変更前の「主要仕様」の記載に同じ。

10.13.2 重大事故等時

10.13.2.3 主要設備及び仕様

第 10.13.2.1 表を変更する。第 10.13.2.1 表以外は変更前の「主要仕様」の記載に同じ。

第 10.6.1.1.1 表 浸水防護設備の設備仕様

(1) 取水路防潮ゲート（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

種 類	防潮壁
材 料	鉄筋コンクリート、鋼材
個 数	1

種 類	無停電電源装置
個 数	6
容 量	約 1kVA
出力電圧	100V

(2) 放水口側防潮堤（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

種 類	防潮堤
材 料	セメント改良土、鋼材、鋼管杭鉄筋コンクリート
個 数	1

(3) 防潮扉（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

種 類	防潮堤
材 料	鋼管杭、アルミニウム合金鉄筋コンクリート
個 数	1

(4) 屋外排水路逆流防止設備（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

種 類	逆流防止蓋（フラップゲート）
材 料	ステンレス鋼
個 数	5

(5) 1号及び2号炉放水ピット止水板（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）

種 類	止水板
材 料	鋼材、鉄筋コンクリート
個 数	2

(6) 海水ポンプ室浸水防止蓋（3号及び4号炉共用）

種 類	閉止蓋
材 料	ステンレス鋼
個 数	80

(7) 潮位観測システム（防護用）（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

種 類	潮位計（注1）、衛星電話（津波防護用）（注2）
個 数	一式

（注1）：4台設置し、このうち1台を予備とする。

（注2）：1号及び2号炉中央制御室並びに中央制御室に各々3台設置し、このうち各々1台を予備とする。

第 10.10.1.1 表 緊急時対策所の設備仕様

(1) 緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

(2) 情報収集設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。

・緊急時対策所

・通信連絡設備

設 備 名 安全パラメータ表示システム
(SPDS) (1号、2号、3号及び4号炉
共用、一部既設)

個 数 一式

設 備 名 安全パラメータ伝送システム
(1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

個 数 一式

設 備 名 SPDS表示装置
(1号、2号、3号及び4号炉共用)

個 数 一式

(3) 通信連絡設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。なお、衛星電話（固定）は「津波に対する防護設備」についても兼用する。

・緊急時対策所

・通信連絡設備

設 備 名 衛星電話（固定）
(1号、2号、3号及び4号炉共用)

個 数 一式

設 備 名 衛星電話（携帯）

個	備	数	(1号、2号、3号及び4号炉共用)
設	備	名	一式 衛星電話(可搬)
個	備	数	(1号、2号、3号及び4号炉共用)
設	備	名	一式 緊急時衛星通報システム
個	備	数	(1号、2号、3号及び4号炉共用)
設	備	名	一式 携行型通話装置
個	備	数	(1号、2号、3号及び4号炉共用)
設	備	名	一式 統合原子力防災ネットワークに接続する 通信連絡設備
個	備	数	(1号、2号、3号及び4号炉共用)
設	備	名	一式 運転指令設備
個	備	数	(1号、2号、3号及び4号炉共用)
設	備	名	一式 電力保安通信用電話設備
個	備	数	(1号、2号、3号及び4号 炉共用)
設	備	名	一式 加入電話
個	備	数	(1号、2号、3号及び4号炉共用)
設	備	名	一式 加入ファクシミリ
個	備	数	(1号、2号、3号及び4号炉共用)
設	備	名	一式 無線通話装置
			(1号、2号、3号及び4号炉共用)

個	数	一式
設	備	社内TV会議システム
		(1号、2号、3号及び4号炉共用)
個	数	一式

(4) 酸素濃度計 (1号、2号、3号及び4号炉共用)

個	数	1 (予備 2)
測	定	範
圍		0~25%

(5) 二酸化炭素濃度計 (1号、2号、3号及び4号炉共用)

個	数	1 (予備 2)
測	定	範
圍		0~1%

第 10.10.2.1 表 緊急時対策所（重大事故等時）（常設）の設備仕様

(1) 緊急時対策所遮蔽（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

(2) 緊急時対策所情報収集設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。

・計装設備（重大事故等対処設備）

・緊急時対策所

・通信連絡設備

設 備 名 安全パラメータ表示システム（SPDS）
（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

個 数 一式

設 備 名 安全パラメータ伝送システム
（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）※1

個 数 一式

設 備 名 SPDS表示装置
（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個 数 一式

※1 計装設備（重大事故等対処設備）は兼用しない。

(3) 通信連絡設備（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。なお、衛星電話（固定）は「津波に対する防護設備」についても兼用する。

・緊急時対策所

・通信連絡設備

設 備 名 衛星電話（固定）
（1号、2号、3号及び4号炉共用）

個	数	一式
設	備	緊急時衛星通報システム
		(1号、2号、3号及び4号炉共用)
個	数	一式
設	備	統合原子力防災ネットワークに接続する
		通信連絡設備
		(1号、2号、3号及び4号炉共用)
個	数	一式

表 通信設備（発電所内）の仕様

通信種別	主要設備		電源	通信回線	
通信設備 (発電所内)	所内	運転指令設備		非常用所内電源 通信用無停電電源装置	—
		電力保安通信用電話設備	保安電話（固定） （注1）	常用所内電源 通信用無停電電源装置	—
			保安電話（携帯） （注1）	常用所内電源 通信用無停電電源装置 充電池	
		トランシーバー		充電池 乾電池	—
		携行型通話装置		乾電池	
		衛星電話	固定 （注1）（注3）	非常用所内電源 緊急時対策所無停電電源装置 衛星電話用無停電電源装置 蓄電池	衛星系回線 （通信事業者回線）
			携帯（注1）	充電池	
		無線通話装置（注2）		固定：常用所内電源 非常用所内電源 通信用無停電電源装置 車載：移動式放射能測定装置 （モニタ車）の車用蓄電池	無線系回線

（注1）：発電所外用（社内及び社外）と共用。

（注2）：発電所外用（社内）と共用。

（注3）：津波に対する防護設備と兼用。

第 10.13.2.1 表 通信連絡設備（重大事故等時）（常設）の設備仕様

(1) 衛星電話（固定）（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・津波に対する防護設備
- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設 備 名	衛星電話（固定）
使 用 回 線	衛星系回線
個 数	一式

(2) 緊急時衛星通報システム（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設 備 名	緊急時衛星通報システム
使 用 回 線	衛星系回線
個 数	一式

(3) 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備

（1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設）

兼用する設備は以下のとおり。

- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設 備 名	TV会議システム
使 用 回 線	有線系回線、衛星系回線
個 数	一式

設 備 名	IP電話
使 用 回 線	有線系回線

個 数 一式

設 備 名 I P 電 話
使 用 回 線 衛 星 系 回 線
個 数 一 式

設 備 名 I P - F A X
使 用 回 線 有 線 系 回 線
個 数 一 式

設 備 名 I P - F A X
使 用 回 線 衛 星 系 回 線
個 数 一 式

(4) 安全パラメータ表示システム (S P D S)

(1号、2号、3号及び4号炉共用、一部既設)

兼用する設備は以下のとおり。

- ・計装設備 (重大事故等対処設備)
- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設 備 名 安全パラメータ表示システム
(S P D S)
使 用 回 線 有 線 系 回 線、無 線 系 回 線
個 数 一 式

(5) 安全パラメータ伝送システム

(1号、2号、3号及び4号炉共用、既設)

兼用する設備は以下のとおり。

- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

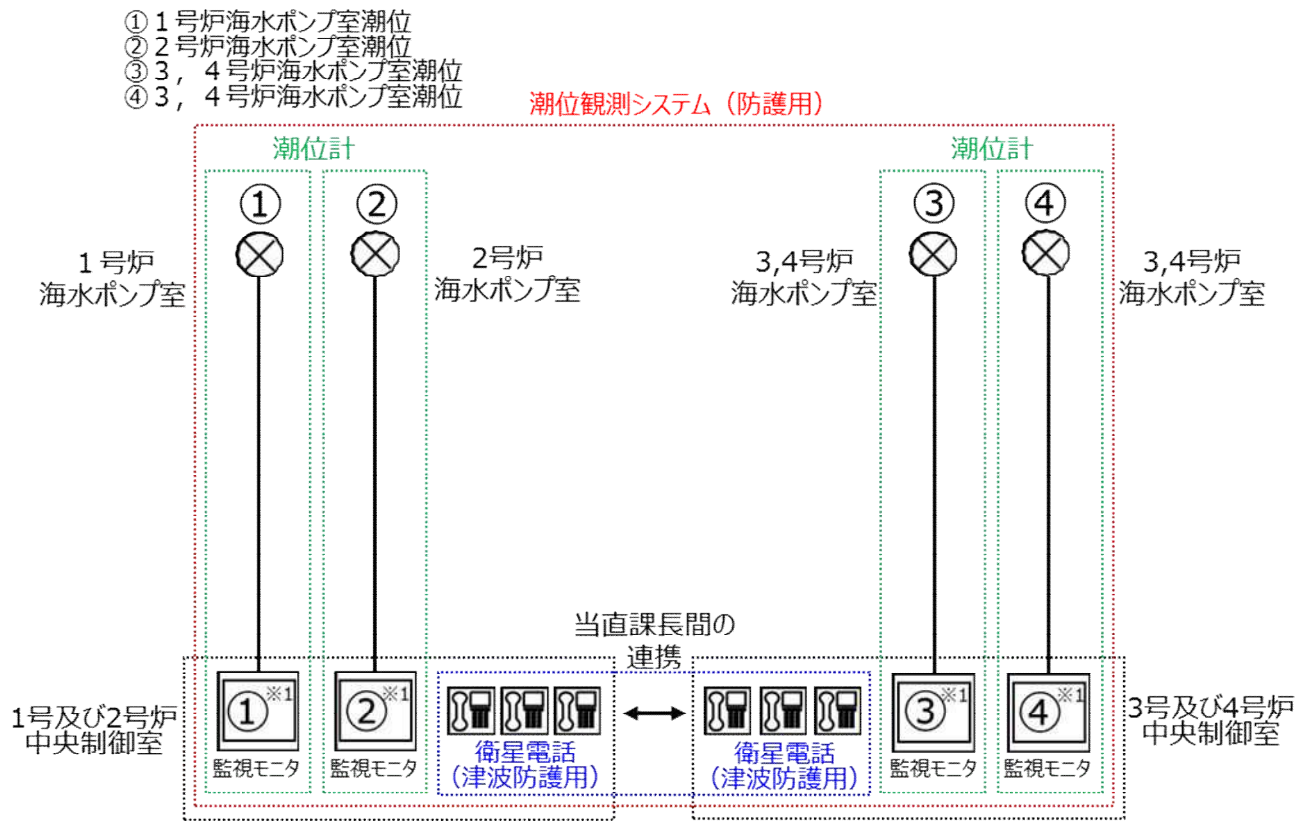
設 備 名	安全パラメータ伝送システム
使 用 回 線	有線系回線、衛星系回線
個 数	一式

(6) S P D S 表示装置（1号、2号、3号及び4号炉共用）

兼用する設備は以下のとおり。

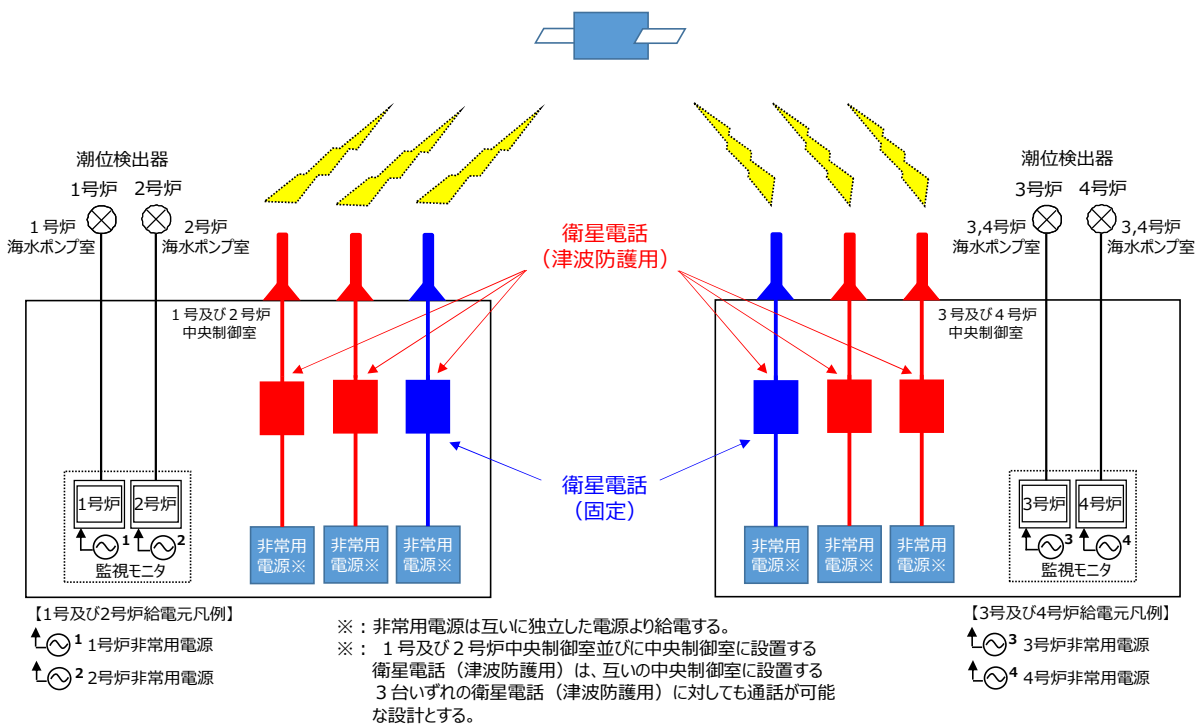
- ・計装設備（重大事故等対処設備）
- ・緊急時対策所
- ・通信連絡設備

設 備 名	S P D S 表示装置
個 数	一式



※ 1 : 電源箱及び演算装置は監視モニタの盤内機器であり、監視モニタの一部である。

第 10.6.1.1.8 図 潮位観測システム（防護用）概念図



第 10.6.1.1.9 図 潮位観測システム（防護用）電源構成概念図

添付書類十の一部補正

添付書類十を以下のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
10(1)-5-5	下7行～ 下3行	<p>大津波警報が発表された場合、原則として循環水ポンプの停止、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の停止及び冷却操作を行う手順を整備する。また、「4台の潮位計(防護用)のうち、2台の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降し、その後、最低潮位から10分以内に0.5m以上上昇すること、又は10分以内に0.5m以上上昇し、その後、最高潮位から10分以内に0.5m以上下降すること並びに発電所構外において、敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、4台の潮位計(防護用)のうち、2台の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降すること、又は10分以内に0.5m以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の衛星電話(津波防護用)を用いた連携により確認(以下、この条件成立の確認を「取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を検知」という。)した場合、循環水ポンプの停止、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の停止及び冷却操作</p>	<p>大津波警報が発表された場合、原則として循環水ポンプを停止(プラント停止)し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。また、「潮位観測システム(防護用)のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降し、その後、最低潮位から10分以内に0.5m以上上昇すること、又は10分以内に0.5m以上上昇し、その後、最高潮位から10分以内に0.5m以上下降すること、並びに発電所構外において、遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入並びに水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、潮位観測システム(防護用)のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも10分以内に0.5m以上下降すること、又は10分以内に0.5m以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の潮位観測システム(防護用)のうち衛星電話(津波防護用)を用いた連携により確認(以下、この条件成立の確認を「取水路防潮ゲートの閉止判断</p>

頁	行	補 正 前	補 正 後
10(1)-5-8	下 15 行～ 下 12 行	<p>を行う手順を整備する。 大津波警報が発表された場合又は取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>検知</u>した場合、所員の高台への避難及び水密扉の閉止を行い、津波監視カメラ及び潮位計(監視用)による津波の継続監視を行う手順を整備する。</p> <p>大津波警報が発表された場合、当直課長は原則として原子炉を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。また、取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>検知</u>した場合、当直課長は原子炉を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。</p>	<p>基準等を<u>確認</u>」という。)した場合、循環水ポンプを停止(プラント停止)し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。 大津波警報が発表された場合又は取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>確認</u>した場合、所員の高台への避難及び水密扉の閉止を行い、津波監視カメラ及び潮位計による津波の継続監視を行う手順を整備する。</p> <p>大津波警報が発表された場合、当直課長は原則として原子炉を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。また、取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>確認</u>した場合、当直課長は原子炉を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。</p>
10(1)-5-11	下 11 行～ 下 7 行	<p>大津波警報が発表された場合、原則として循環水ポンプの停止、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の停止及び冷却操作を行う手順を整備する。また、取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>検知</u>した場合、循環水ポンプの停止、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の停止及び冷却操作を行う手順を</p>	<p>大津波警報が発表された場合、原則として循環水ポンプを停止(プラント停止)し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。また、取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>確認</u>した場合、循環水ポンプを停止(プラント停止)し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の</p>

頁	行	補 正 前	補 正 後
		<p>整備する。 大津波警報が発表された場合又は取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>検知</u>した場合、所員の高台への避難及び水密扉の閉止を行い、津波監視カメラ及び潮位計(監視用)による津波の継続監視を行う手順を整備する。</p>	<p>冷却操作を行う手順を整備する。 大津波警報が発表された場合又は取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>確認</u>した場合、所員の高台への避難及び水密扉の閉止を行い、津波監視カメラ及び潮位計による津波の継続監視を行う手順を整備する。</p>

頁	行	補 正 前	補 正 後
10(3)-5-5	下 8 行～ 下 4 行	<p>大津波警報が発表された場合、原則として循環水ポンプの停止、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の停止及び冷却操作を行う手順を整備する。また、「4台の潮位計（防護用）のうち、2台___の観測潮位がいずれも 10分以内に 0.5m 以上下降し、その後、最低潮位から 10分以内に 0.5m 以上上昇すること、又は 10分以内に 0.5m 以上上昇し、その後、最高潮位から 10分以内に 0.5m 以上下降すること___並びに発電所構外において、敷地への遡上若しくは水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、4台の潮位計（防護用）のうち、2台___の観測潮位がいずれも 10分以内に 0.5m 以上下降すること、又は 10分以内に 0.5m 以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の___衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認（以下、この条件成立の確認を「取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を検知」という。）した場合、循環水ポンプの停止、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の停止及び冷却操作を行う手順を整備する。</p> <p>大津波警報が発表され</p>	<p>大津波警報が発表された場合、原則として循環水ポンプを停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。また、「<u>潮位観測システム</u>（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも 10分以内に 0.5m 以上下降し、その後、最低潮位から 10分以内に 0.5m 以上上昇すること、又は 10分以内に 0.5m 以上上昇し、その後、最高潮位から 10分以内に 0.5m 以上下降すること、並びに発電所構外において、<u>遡上波の地上部からの到達、流入及び取水路、放水路等の経路からの流入並びに</u>水位の低下による海水ポンプへの影響のおそれがある潮位の変動を観測し、その後、<u>潮位観測システム</u>（防護用）のうち、2台の潮位計の観測潮位がいずれも 10分以内に 0.5m 以上下降すること、又は 10分以内に 0.5m 以上上昇すること。」を1号及び2号炉当直課長と3号及び4号炉当直課長の<u>潮位観測システム</u>（防護用）のうち衛星電話（津波防護用）を用いた連携により確認（以下、この条件成立の確認を「取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を確認」という。）した場合、循環水ポンプ</p>

頁	行	補 正 前	補 正 後
10(3)-5-8	上 12 行～ 上 15 行	<p>た場合又は取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>検知</u>した場合、所員の<u>高台への避難及び水密扉の閉止</u>を行い、津波監視カメラ及び潮位計(<u>監視用</u>)による津波の継続監視を行う手順を整備する。</p> <p>大津波警報が発表された場合、当直課長は原則として原子炉を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。また、取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>検知</u>した場合、当直課長は原子炉を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。</p>	<p><u>を停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。</u></p> <p>大津波警報が発表された場合又は取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>確認</u>した場合、所員の<u>高台への避難及び水密扉の閉止</u>を行い、津波監視カメラ及び潮位計による津波の継続監視を行う手順を整備する。</p> <p>大津波警報が発表された場合、当直課長は原則として原子炉を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。また、取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>確認</u>した場合、当直課長は原子炉を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。</p>
10(3)-5-11	上 11 行～ 上 15 行	<p>大津波警報が発表された場合、原則として循環水ポンプの<u>停止</u>、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の<u>停止及び冷却操作</u>を行う手順を整備する。また、取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>検知</u>した場合、循環水ポンプの<u>停止</u>、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の<u>停止及び冷却操作</u>を行う手順を整備する。</p> <p>大津波警報が発表され</p>	<p><u>を停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。</u></p> <p>大津波警報が発表された場合、原則として循環水ポンプを<u>停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。</u>また、取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>確認</u>した場合、循環水ポンプを<u>停止（プラント停止）し、取水路防潮ゲートの閉止、原子炉の冷却操作を行う手順を整備する。</u></p>

頁	行	補 正 前	補 正 後
		<p>た場合又は取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>検知</u>した場合、所員の高台への避難及び水密扉の閉止を行い、津波監視カメラ及び潮位計<u>(監視用)</u>による津波の継続監視を行う手順を整備する。</p>	<p>大津波警報が発表された場合又は取水路防潮ゲートの閉止判断基準等を<u>確認</u>した場合、所員の高台への避難及び水密扉の閉止を行い、津波監視カメラ及び潮位計による津波の継続監視を行う手順を整備する。</p>